

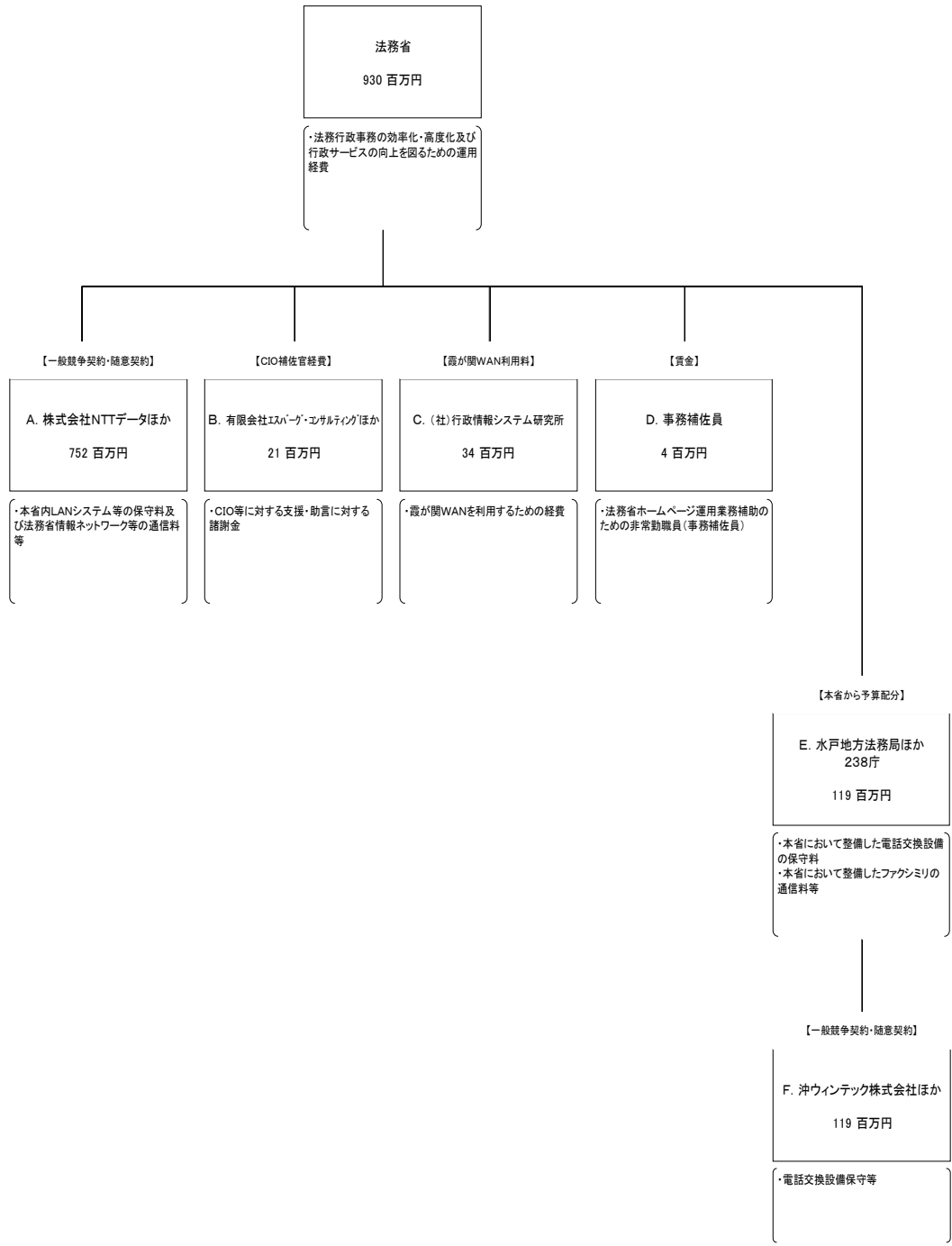
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>	法務行政情報化の推進		担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	-		担当課室	秘書課情報管理室	情報管理室長 内堀和人			
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	VII-14-(3) 法務行政の情報化				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>			関係する計画、通知等	・電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成17年4月6日法務省情報化統括責任者(CIO)決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	法務行政の情報化を推進し、事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための共通基盤として法務省情報ネットワーク(法務本省と所管各庁及び各出先機関を結ぶ広域ネットワーク)及び法務本省内LANシステム(庁舎内ネットワークシステム)を整備・運用管理するほか、その他の法務行政事務に係る情報システムを整備・運用管理することを目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画に基づき、法務省が保有する各ネットワークを統合するとともに、セキュリティを維持・強化しつつ、コスト抑制の下で内部管理業務等を含めた行政の情報化及び業務・システムの最適化に必要な回線容量の拡張等を推進し、安全性、信頼性及び利便性の確保並びに個人情報の保護を図る。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,399	1,239	978	959	1,095	
		補正予算	△41	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	1	-	-	
		計	1,358	1,239	979	959	1,095	
		執行額	1,155	1,070	930	-	-	
	執行率(%)	85%	86%	95%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	国民の利便性、行政サービス向上のためのHP運用経費等一部経費を除き、大半が国が効率的に業務遂行するに当たり使用する庁内LANシステム等各業務システムの機器賃借料等運用に係る事業経費であるため、事務的経費の側面が強く、定量的な成果を示すことが困難である。		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	行政の効率化を支える複数の業務システムを対象としており、事業経費の経費規模以外で定量的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績(当初見込み)			( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	算出不可		算出根拠	本経費は、業務において使用するシステムの整備・運用経費で、事務的経費の側面が強く、定量的な単位を定めることは困難である。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	22百万円	22百万円	情報処理業務庁費について、法務省情報ネットワーク通信機器の保守期限到来に伴う更新等経費(79,020千円増)や法務本省内LAN端末OS等のサポート期限到来に伴う更新経費(122,855千円増)を計上しているため要求増となった。 他方、府省共通システムへの移行に伴う法務省共通給与計算システムの運用経費(20,462千円減)や、通信専用料について、霞が関WANから政府共通ネットワークへの移行に伴う霞が関WAN利用経費(19,827千円減)を、それぞれ減額しているため要求減となった。  ※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 67百万円				
	情報処理業務庁費	917百万円	1,073百万円					
	通信専用料	20百万円	0百万円					
	計	959百万円	1,095百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業の経費のうち、ホームページ経費については「広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業」と認められるものの、法務省情報ネットワークや法務本省内LANシステムの経費については情報システム効率化を推進するための経費であり、「広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業」とは認められないことから、総合的な評価として「△」とした。 また、上記以外の項目については、法務省が実施すべき事業であり、予算の状況も適切に把握していることから、総合的な評価として「○」とした。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性のない契約を除き、一般競争入札等の価格競争を行った上、契約の相手方となる支出先を選定している。 また、事業の目的に沿った費目を使用し、使途も適正であることから、総合的な評価として「○」とした。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	定量的な評価は難しいが、業務及び情報システムの効率化を推進するという事業目的の下、情報システムの整備・運用を適切に進め、その目的を着実に達成していることから、総合的な評価として「○」とした。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 情報基盤の強化対策費・環境省大臣官房総務課環境情報室	
点検結果	<p>個別契約に当たっては、競争性のない契約を除き、競争入札を原則として実施しており、支出先の適切な選定及びコスト削減に努めている。そして、個別契約の相手方には、原則として業務の再委託を認めていないものの、再委託が必要な場合には、必ず許可申請を義務づけ、内容を十分精査し、適正と認められる場合のみ許可している。</p> <p>また、予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、外部専門家(CIO補佐官)に相談するなどして、業務が効率的かつ効果的なものであるか第三者の視点でも検証し、改善に努めている。</p> <p>さらに、委託業務については、作業実施前に作業予定や作業内容に関する報告を行わせるとともに、作業期間中においても、日々の運用報告や定例報告により、委託業務が適正に執行されているか確認を行い、業務終了後は、その業務報告をもって委託業務とその支出に対する妥当性の把握に努めている。</p> <p>なお、情報システム機器等更新時に当たっては、更新の可否を十分に検証することももちろんのこと、リース機器については、機器の運用状況を踏まえ、更新することなく再リースにより継続使用可能な機器は、再リースにより機器調達することで経費の節減を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、インターネット接続サービス利用料について執行実績を反映し、経費の削減を図った。(▲3百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0001	平成23年行政事業レビュー	0001

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.株式会社NTTデータ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信料	通信回線使用料	220	-	各会計機関への予算配分	119
借料	機器賃借料	34			
雑役務費	システム保守及び運用管理支援	12			
雑役務費	システム改修等作業	13			
計		279	計		119
B.(有)エスパーグ・コンサルティング			F.沖ウインテック株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	CIO等への支援・助言に対する謝金	7	保守	電話交換設備保守等	19
計		7	計		19
C.(社)行政情報システム研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
使用料	霞が関WAN使用料	34			
計		34	計		0
D.事務補佐員			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給与	俸給・通勤手当等	4			
計		4	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社NTTデータ (一般競争, 随意契約)	通信回線使用料等	279	随意契約	—
2	新日鉄ソリューションズ(株) (一般競争, 随意契約)	法務省内LANシステム運用管理支援業務等	107	随意契約	—
3	富士ゼロックス(株) (一般競争, 随意契約)	民事・刑事統計システムに関する設計・開発作業等	60 (59)	2	55.7
4	日本電気(株) (一般競争, 随意契約)	本省内LANグループウェアシステム運用管理支援業務等	50 (49)	8	99.3
5	東京レコードマネジメント (株)	総合的な文書管理システム保守及び運用管理支援業務等	41	随意契約	—
6	昭和リース(株) (当初入札)	霞が関WAN経由の府省共通システム利用環境構築等に必要な機器等	31	随意契約	—
7	(株)インテック (一般競争)	司法試験総合管理システムの保守業務及び運用管理支援業務等	28 (19)	2	98.8
8	沖電気工業(株)	法務省共通給与計算システム及び法務省共通共済事務システム運用管理支援業務等	25	随意契約	—
9	東日本電信電話(株)	電話・ファクシミリ使用料等	17	随意契約	—
10	NTTファイナンス(株) (当初入札)	本省内LANにおけるファイルサーバ等構築及び機能強化作業等に必要な機器等賃貸借	13	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)エスパー・コンサルティング	法務省情報化推進支援業務(謝金)	7	—	—
2	デザインワークス有限会社	法務省情報化推進支援業務(謝金)	7	—	—
3	個人	法務省情報化推進支援業務(謝金)	6	—	—
4	麹町税務署	法務省情報化推進支援業務(謝金)	1	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖ウインテック(株) (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	19 (7)	6	76.2
2	扶桑電通株式会社 (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	18 (3)	1	94.3
3	東日本電信電話株式会社	ファクシミリ使用料等	7	随意契約	—
4	NECネットエイズ株式会社 (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	6 (2)	1	100
5	(株)日進通工 (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	6 (5)	2	98.5
6	電通工業(株) (少額随契)	電話交換設備保守等	4	随意契約	—
7	都築電気(株) (少額随契)	電話交換設備保守等	4	随意契約	—
8	東陽工業 (少額随契)	電話交換設備更新等	4	随意契約	—
9	NTT東日本料金サービスセンター	通信料等	2	随意契約	—
10	三菱電機システムサービス株式会社(少額随契)	電話交換設備保守等	2	随意契約	—

※ 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		防災通信機器（衛星携帯電話）配備		担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度		担当課室	秘書課広報室	広報室長 島村 広幸			
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅶ-14-(3) 法務行政の情報化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		災害対策基本法等		関係する計画、通知等	「復興への提言」(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)、「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)」、「防災基本計画」(平成20年2月18日中央防災会議決定)第2編第1章第2節				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災の被災地では、現在もお余震が続き、更に大規模な地震の発生が懸念されるほか、近い将来、相当の確率で発生し、甚大な被害が想定されている首都直下地震等の大規模災害に対し、通信途絶による被災地孤立化を防止し、被災状況の迅速・正確な把握、臨機・的確な初動対応及び支援施策の確立・実施等により、可能な限りの「減災」を達成し、国民の身体・生命、権利、財産等を保護することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		法務省においても、大津波により、極めて危機的状況に陥りつつ孤立化した官署や緊急に避難してきた被災者を受け入れた官署がある。いずれも通信連絡手段が途絶し、速やかに被災状況を把握することができなかった。災害発生時には、迅速・正確な情報収集に基づき、初動対応体制を始めとして、以降の支援情報の提供、人的・物的支援体制及び災害復興施策等が確立・推進されるのであるから、災害時に強い通信連絡手段の確保が重要である。そのため、インフラ被害による影響が少なく、発災時における安定的な通信連絡手段として衛星携帯電話を当省所管官署に配備し、全国的な災害対応体制を構築する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	-	-	-	81	79	
			補正予算	-	-	476	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	-	
		計		-	-	476	81	79	
		執行額		-	-	84	-	-	
執行率(%)		-	-	17.6	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		業務継続体制の強化を目的とするものであることを踏まえると、成果目標を示すことは困難である。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		成果目標欄に同じ		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト		66,018 (円/台)		算出根拠	平成23年度執行額(84,106,767円)/同3次補正予算による配備台数(1,274台)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	通信運搬費	81百万円	79百万円	予算要求時、衛星携帯電話の通信運搬費(ランニングコスト)について、大手3社から見積書を徴した上で最も安価な価格をもって積算していたところ、入札時点で、落札業者において当初積算していたよりも安価な価格で落札したため、見直しを行ったものである。					
計	81百万円	79百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大規模災害においては、衛星携帯電話の有無により、被災状況の迅速・正確な把握、臨機・的確な初動対応及び支援施策の確立・実施等が大きく左右されることから、被災地及び被災者となる国民のニーズ及び優先度は極めて高い。発災時は、応急対応を始め、地方自治体、民間等と有機的に連絡・協働することが求められるものであるから、国の事業として安定的な連絡手段を確保する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を経た上で業者を選定し、適正な価格で落札されており、競争性は確保されている。また、費目・使途は事業目的に即し、限定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	通信手段として、一般固定電話及び携帯電話が途絶又は困難となった場合に使用するものであるため、実効性は極めて高く、また、現在、各庁に整備された衛星携帯電話は、万が一の災害時に備え、職員が的確に操作できるよう必要な訓練を実施しているため、発災時には最大限の効果を発揮すると思われる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本施策については、その必要性、有効性のいずれの観点からも評価できるものと考えている。 また、当該衛星携帯電話のランニングコスト(基本料金)については、最低限度のコースで契約を行っているところであり、今後も引き続き適正な契約を行っていくこととしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	当該衛星携帯電話のランニングコストについては、常に確認を行い、適切に予算に反映させること。 また、大規模災害に備え、当該衛星携帯電話を用いた訓練を定期的実施すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、衛星携帯電話の通信運搬費(ランニングコスト)について執行実績を反映し、経費の削減を図った。(▲3百万円) なお、年に4回の訓練実施を計画している。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0001

※平成23年度実績を記入

法務省  
476百万円

〔・防災通信機器(衛星携帯電話)の配備及び運用経費〕

A. KDDI株式会社  
84百万円

〔・衛星携帯電話の配備及び使用料等〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A. KDDI株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	衛星携帯電話	75			
消耗品費	衛星携帯電話バッテリー	4			
通信運搬費	使用料	4			
雑役務費	輸送費	1			
計		84	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株式会社 (一般競争・随意契約)	衛星携帯電話の配備及び使用料	84 (80)	3	23.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

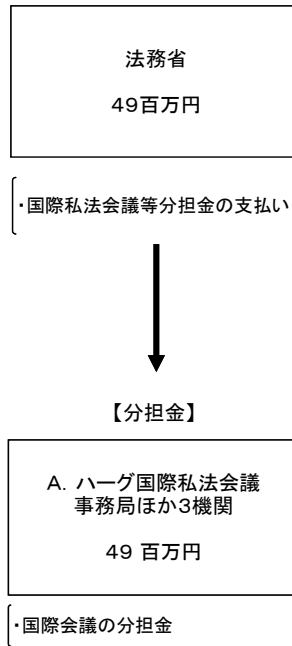
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	国際会議運営費用の分担		担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課	官房参事官 伊藤栄二		
会計区分	一般会計		施策名	VI-13-(1) 法務行政の国際化への対応			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ハーグ国際私法会議規程第8条, 第9条, 第10条等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑事司法や民商事法の分野において、各国の実情等に関する情報を収集するとともに、我が国の立場を積極的に主張して条約等に反映させ、国際化に即応した法秩序の維持を図ることや諸外国との緊密な協力体制を確立することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハーグ国際私法会議、私法統一国際協会、金融活動作業部会(FATF)及びアジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の運営費用について日本国の分担金の支払いを行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	57	54	51	48	49
		補正予算	△3	0	△2	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
	計	54	54	49	48	49	
	執行額	54	53	49	-	-	
執行率(%)	100%	98%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	別紙のとおり	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	別紙のとおり	活動実績(当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	別紙のとおり (円/ )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国際私法会議等分担金	48百万円	49百万円	ハーグ国際私法会議分担金の増等に伴う増			
	計	48百万円	49百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本件事業は、刑事司法や民商事法の分野において、各国の実情等に関する情報を収集するとともに、我が国の立場を積極的に主張して条約等に反映させ、国際化に即応した法秩序の維持を図ることや諸外国との緊密な協力体制を確立することを目的としており、その趣旨に鑑みて、国において実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本件事業に係る国際会議等は、いずれも本件事業の目的に沿うものであり、その分担金の支出については、外交代表会議や財政委員会等の審議を経て決定された真に必要なものに限定されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		ハーグ国際私法会議等の分担金については、各事務局からの支払要請に基づき支出手続を行っているところ、今後も引き続き、効果的・効率的な活動ができるよう各事務局に働きかけることとした。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり		国際会議分担金の支出の妥当性等は問題ないと思われるが、常に確認を行い、適切に予算に反映させること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0002

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	ハーグ国際私法会議規程第8条、第9条、第10条により、同会議の経費は加盟国が分担することになっており、その分担割合はUPU(万国郵便連合)が採用している等級格付方式の分担率を一部修正(最高分担率をUPUの50単位から33単位に減少)して、これを各加盟国に適用しているところ、この分担金をハーグ国際私法会議事務局に支出しているものである。	49			
計		49	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ハーグ国際私法会議事務局	国際私法会議は、国際私法に関する規則の統一をもたらすことを目的とし、これに関する各種研究、審議、調査及び条約案の作成を行っている。	24	—	—
2	私法統一国際協会事務局	私法統一国際協会は、国際的な商取引等の渉外的法律関係において、各国の国内法がまちまちであることから生ずる不安定、障害を除去するため、各国国内法の調和を図り調整する方法を研究し、統一私法の立法化を準備することを目的とし、私法の分野における比較法の研究、私法に関する条約草案の作成等を行っている。	14	—	—
3	経済協力開発機構事務局	金融活動作業部会は、薬物犯罪に基づく資金洗浄(マネー・ローンダリング)対策を検討するために設立がなされた政府間会合であり、ここでの検討結果がサミットに報告される。資金洗浄対策のために各国が採るべき措置を「40の勧告」という形でまとめ、メンバー国に対してその遵守を求めており、同勧告の履行を担保するため、国内法について、メンバー国同士で相互審査を行うとともに、「40の勧告」の履行に対して非協力的な国を選定し、資金洗浄対策を講じるべく働きかけを行っている。	7	—	—
4	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ事務局	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループは、アジア・太平洋地域の資金洗浄対策の啓蒙活動の一環として、アジア太平洋地域諸国による資金洗浄対策に関する会議であり、現金決済中心の経済実態等、アジア諸国の特殊性に対応した各国のマネー・ローンダリング対策に関する法制面等の情報交換、討議及び各国におけるマネー・ローンダリング規制の実施状況の審査等を行っている。	3	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

「成果目標及び成果実績(アウトカム)」、「活動指標及び活動実績(アウトプット)」、「単位当たりコスト」について

本件分担金の支出先のうち、例えば国際私法会議についてであるが、国際私法会議は、国際私法(国際民事訴訟法を含む。)に関する規則の漸進的統一を目的とする政府間国際機関であるところ、法務省民事局が関与した実績としては、

○送達条約等運用特別委員会→送達条約、証拠収集条約、裁判援助条約等を運用するに当たって実務上生ずる問題点について審議し、勧告等を採択

○国際私法会議の活動に関するアジア・太平洋地域会合→国際私法会議の作成した条約の運用等に関する情報交換や議論を通じ、各国間の協同を促進し、それらの条約に対する各国の理解を深める

○国際養子縁組条約運用特別委員会→前回の運用特別委員会以降の開催状況を踏まえ、本条約の論点をめぐる実務的観点からの意見交換を実施し、将来的な政府としての検討の可能性を見据え、十分な情報収集を行う必要性から職員を派遣

が挙げられる。

これらを単純に事業の実施の成果及び事業の活動内容として数値で定量的に示すことは困難であり、国際私法会議分担金以外の私法統一国際協会分担金、金融活動作業部会分担金及びアジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ分担金についても同様であることから、成果指標及び活動指標を表示することができない。

また、国際私法会議等の分担金は、国際私法会議等組織の職員等の人件費、交通費、国際私法会議等の運営費等に充てられているところ、日本国だけでなく、国際私法会議等の加盟国がそれぞれ支出した分担金もこの費用に充てられていることから、仮に、上記実績を1単位とし、1単位当たりのコストを算出するにしても、これらの費用が、どの実績に、どの程度反映されているのか判然とせず、さらに、他国が関与しているため、正確な単位当たりのコストを算出することができない。

したがって、単純に事業の実施の成果及び事業の活動内容を数値で定量的に示すことができず、また、仮に数値で定量的に示したとしても、単位当たりのコストを算出することができないため、成果指標等を数値で表記することができない。

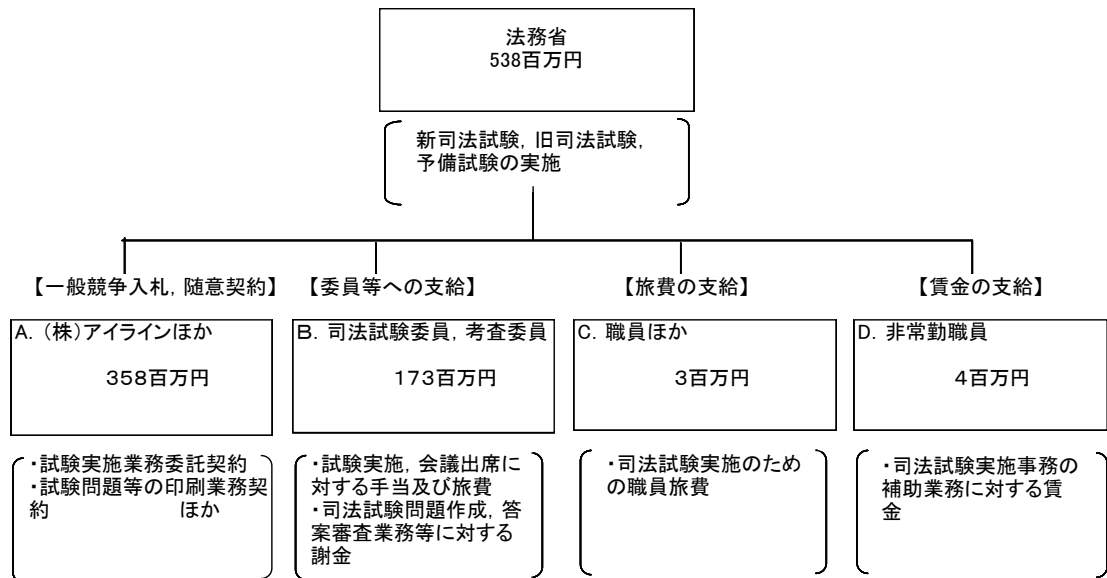


平成24年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>	司法試験の実施		担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和24年		担当課室	人事課	総括補佐官 直江啓司		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	I-2-(2) 法曹養成制度の充実			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	司法試験法		関係する計画、通知等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	司法試験は、裁判官、検察官又は弁護士となろうとする者に、必要な学識及びその应用能力を有するかどうかを判定することを目的として、予備試験は、法科大学院課程の修了者と同等の学識及びその应用能力並びに法律に関する実務の基礎的素養を有するかどうかを判定することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	平成18年から新たに実施された法科大学院の修了者を対象とする司法試験の実施及び平成23年から実施された予備試験の実施(旧司法試験は平成23年度をもって終了。)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	466	499	697	589	548
		繰越し等	0	0	△ 108	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	466	499	589	589	548	
	執行率 (%)	426	428	538			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標が示せない(試験の実施事業であり、成果目標を定量的に示せるものではないため。)		成果実績				
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な成果目標が示せない(試験の実施事業であり、成果目標を定量的に示せるものではないため。)		活動実績(当初見込み)				—
				( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	算出不可		算出根拠	定量的な成果実績及び活動実績が示せないため。			
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委員手当	38百万円	34百万円	執行実績を踏まえた印刷製本費の単価見直し等による司法試験業務庁費の減			
	諸謝金	130百万円	126百万円				
	職員旅費	3百万円	3百万円				
	委員等旅費	24百万円	20百万円				
	情報処理業務庁費	3百万円	3百万円				
	司法試験業務庁費	391百万円	362百万円				
	計	589百万円	548百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	司法試験については、法務省において事務をつかさどる旨規定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業者等の選定については公募又は入札を行っており競争性、負担関係の妥当性は確保されている。また、費目・使途も必要なものに限定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	試験実施委託及び各種印刷業務等については、可能な限りまとめて一般競争入札を行い、経費の縮減に取り組んでいるところであり、今後も引き続き同取組を推進することとしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事業について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、執行実績を踏まえ、印刷製本費の単価等の見直しを行い、経費の削減を図った(▲40百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0003	平成23年行政事業レビュー	0003

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)アイライン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	司法試験における試験実施業務委託	63			
計		63	計		0
B.個人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	会議出席旅費	0			
謝金	試験問題作成, 答案審査等謝金	0			
委員手当	考査委員会議等の会議出席手当	0			
計		0	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	試験実施のための職員旅費	0			
計		0	計		0
D.個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	非常勤職員への賃金	0			
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイライン (一般競争入札)	試験実施業務委託	63	4	94.7
2	(株)サンシャインシティ (随意契約)	試験会場借料	45	随意契約	-
3	株式会社ICSコンベンションデザイン (一般競争入札)	試験実施業務委託	43	2	86.5
4	(株)テーオーシー (随意契約)	試験会場借料	36	随意契約	-
5	共同印刷(株) (一般競争入札)	試験問題, 答案用紙等印刷業務	28	2	81.1
6	財団法人大阪産業振興機構 (随意契約)	試験会場借料	17	随意契約	-
7	凸版印刷(株) (不落随意)	試験問題, 答案用紙等印刷業務	15	随意契約	-
8	南近代ビル(株) (随意契約)	試験会場借料	11	随意契約	-
9	株式会社ティーケーピー (随意契約)	試験会場借料	10	随意契約	-
10	第一法規(株) (一般競争入札)	法文印刷業務	9	2	71.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	司法試験委員, 考査委員等個人(318人)	・司法試験委員会委員に対する会議出席手当 ・司法試験考査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金 など	173		

平成24年行政事業レビューシート

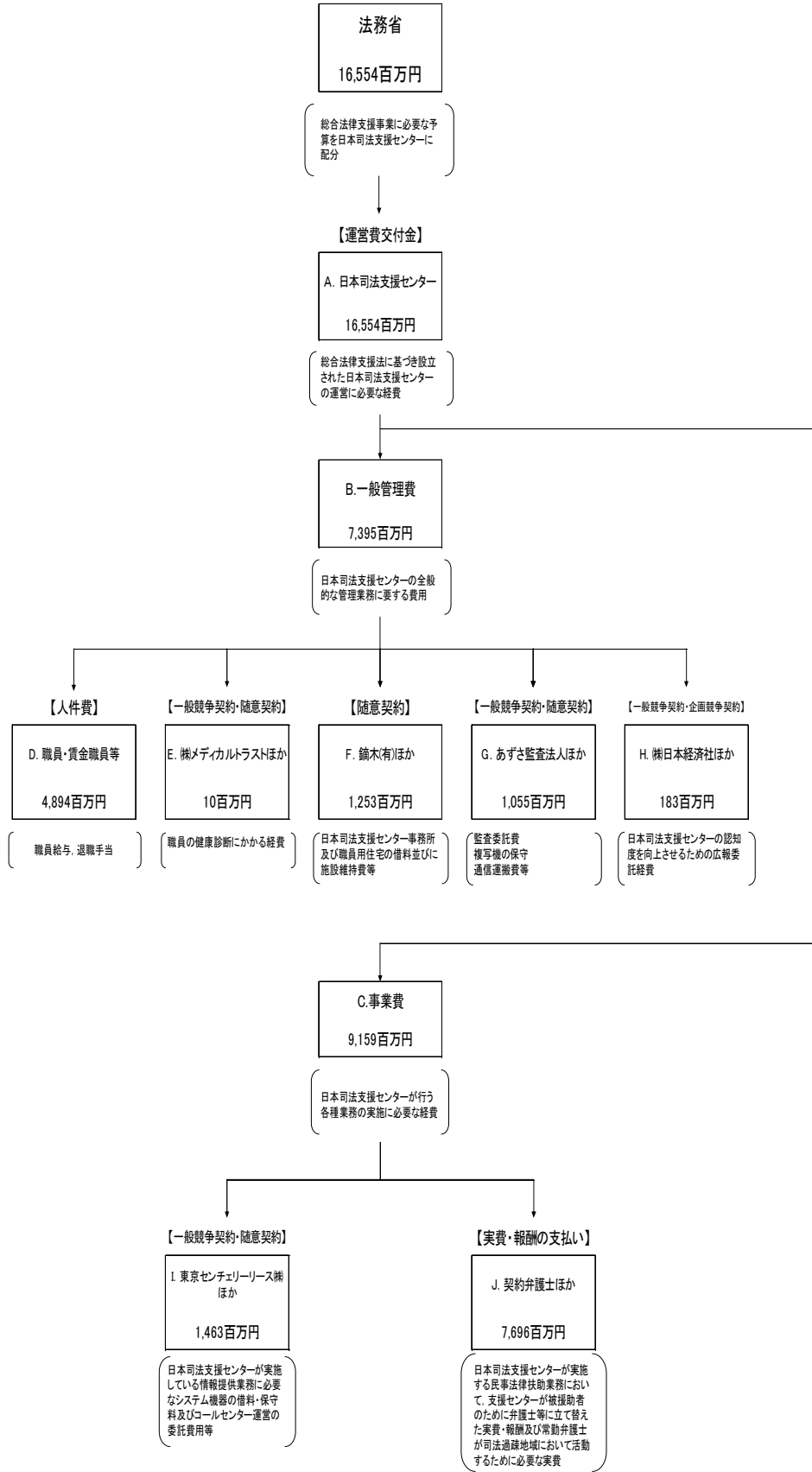
(法務省)

事業名	日本司法支援センターの運営(国選弁護士確保業務委託を除く)		担当部局庁	大臣官房司法法制部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	司法法制課		司法法制課長 松本 裕	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	I-2-(1) 総合法律支援の充実強化			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総合法律支援法		関係する計画、通知等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民事、刑事を問わず、あまねく全国において、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現を目的としている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本司法支援センターでは、①法的トラブルを抱えた方に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する情報提供業務、②資力の乏しい方を対象に無料法律相談を実施したり、訴訟代理費用等の立替えを行う民事法律扶助業務、③司法過疎地域に地域事務所を設置して常勤弁護士を配置するなどして国選弁護士関連業務及び民事法律扶助業務の全国的に均質な遂行を実現するとともに、利用者の依頼に応じて相当の対価を得て、法律相談、和解交渉の代理、訴訟代理などを行う司法過疎対策業務等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	10,407	15,542	16,554	16,402	13,920
		補正予算	2,496	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	12,903	15,542	16,554	16,402	13,920
	執行額	12,903	15,542	16,554			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	日本司法支援センターは、総合法律支援法に基づいて、「あまねく全国において、法による紛争解決に必要なサービスの提供が受けられる社会の実現」を目標として、情報提供業務や民事法律扶助業務などを行っているところ、この目標の達成度についてはそもそも定量的な評価にすぎない。また、各業務の取扱件数は、現実に存在した法的な紛争解決需要の一部に対応したものに過ぎず、需要自体が社会・経済情勢によって変動し得ることから、これらの実績が支援センターの上記目標の達成度を示すものにはならない。よって、事業の実施の成果を数値による定量的な成果目標として示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	情報提供業務(コールセンター問い合わせ件数)	活動実績(当初見込み)	件	401,841	370,124	339,334	
	民事法律扶助業務(援助開始決定件数)	活動実績(当初見込み)	件	107,991	117,583	109,915	
	民事法律扶助業務(法律相談援助件数)	活動実績(当初見込み)	件	237,306	256,719	280,389	
	司法過疎対策業務(地域事務所設置総数)	活動実績(当初見込み)	箇所	26	29	31	
単位当たりコスト	算出不可	算出根拠	支援センターの業務運営に充てられている運営費交付金については、各種業務経費や一般管理費に充てられており、運営費交付金から部門別の一般管理費を切り出すことは困難であることから、活動実績1単位当たりのコストを算出することはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	運営費交付金(一般)	14,351百万円	13,630百万円	平成25年度に引き継がれる見込みの運営費交付金の一部を事業経費等の財源に充当することにより、新規に必要な運営費交付金の額が減少したもの			
	運営費交付金(特会)	2,052百万円	290百万円				
	(注)百万円未満は四捨五入しているため、合計額と一致せず。						
	計	16,402百万円	13,920百万円				

事業所管部局による点検												
	評価	項目	評価に関する説明									
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法(平成16年6月2日法律第74号)第30条の定めに基づいて行っている。									
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。										
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。										
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、一般競争入札を行ったり、少額随意契約であっても複数業者から見積書を徴収するなどにより、競争性を担保している。									
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。										
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。										
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。										
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。										
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	日本司法支援センターの業務実施に当たっては、その実効性について不断の見直しを行っており、平成23年度はコールセンターを委託から自主運営に切り替えるなどにより経費の節減に努めた。 また、東日本大震災に係る法律相談の実例を「法テラス・東日本大震災 相談実例Q&A集」にまとめるとともに、法テラスのWEBサイト上で公開するなど成果物の活用にも力を入れている。									
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。										
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。										
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名										
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。										
点検結果	各種契約のうち、一部、随意契約を行っている契約について、現在、可能な限り国の会計基準に準じた形での競争入札を実施しているほか、複数年契約とすること等によりコストの削減に努めているところであり、これらの取組を更に推進することにより、一層の経費削減を図る。											
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>												
一部改善	執行実績を踏まえ、研修実施計画の見直しを図るほか、一般管理費及び事業経費についても、経費の見直しを図るべきである。											
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>												
縮減	所見のとおり、執行実績を踏まえ、研修実施計画の見直しを図るとともに、一般管理費及び事業経費の執行実績を適切に反映させること等により、経費を削減した。(▲161百万円)											
<b>補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>												
<p>日本司法支援センターは、上記の情報提供業務、民事法律扶助業務、司法過疎対策業務を行うための経費として日本司法支援センター運営費交付金(以下「交付金」という。)の配分を受けているほか、国から委託を受けた国選弁護士確保業務を行うための経費として国選弁護士確保業務委託費(以下「委託費」という。)の配分も受けている。</p> <p>日本司法支援センターの業務運営に必要な経費のうち、人件費や一般管理費などは、これらの業務すべてに共通して必要となるため、それぞれの業務量に応じて交付金及び委託費から支出されている。</p> <p>(参考)交付金と委託費の予算上の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付金</th> <th>委託費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>約66.6%</td> <td>約33.4%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費(人件費を除く)</td> <td>約82.9%</td> <td>約17.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成22年度の財務省の予算執行調査において、情報提供業務における地方事務所の窓口専門職員の適正配置及び民事法律扶助業務における地方事務所等の償還への取組状況について調査を受けた。</p> <p>調査の結果、情報提供業務については、コールセンターへの転送機能の付与等の検討を行い、サービスの低下を招かないように留意しつつ配置人員の適正化を実施することの指摘を受けたので、支援センターにおいて、配置人員の適正化を図った。</p> <p>また、民事法律扶助業務については、償還率の高い事務所の取組を他の事務所においても実施することや本部においても地方事務所を適切に指導するとともに、円滑かつ効率的な償還が実施されるように体制の整備を検討することの指摘を受けたので、支援センターにおいて、償還率の高い事務所の取組例を全事務所に周知し、ノウハウの共有を図った。</p>					交付金	委託費	人件費	約66.6%	約33.4%	一般管理費(人件費を除く)	約82.9%	約17.1%
	交付金	委託費										
人件費	約66.6%	約33.4%										
一般管理費(人件費を除く)	約82.9%	約17.1%										
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>												
平成22年行政事業レビュー	0005	平成23年行政事業レビュー	0005									

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)





A.日本司法支援センター			E.㈱メディカルトラスト		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	役職員給与、退職手当、管理諸経費、施設経費、執務体制整備等経費、制度周知徹底経費	7,395	雑役務費	産業医業務委託	3
事業費	情報提供業務経費、民事法律扶助業務経費、司法過疎対策業務経費	9,159			
計		16,554	計		3
B.一般管理費			F.錫木(有)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役職員給与	職員の給与	4,836	借料	事務所の借上	99
退職手当	職員の退職手当	58			
管理諸経費	職員厚生費	10			
施設経費	事務所借上料、職員住宅借上料、事務所維持管理費	1,253			
執務体制整備等経費	職員の執務体制整備経費、研修実施経費、会議等開催経費、赴任旅費等	1,055			
制度周知徹底経費	一般周知経費、高齢者・障害者対策経費	183			
計		7,395	計		99
C.事業費			G.あずさ監査法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民事法律扶助業務経費	資力の乏しい者を対象とした、訴訟代理費用等の立替援助等経費	7,595	雑役務費	監査委託費	20
情報提供業務経費	情報提供システム等整備経費及びコールセンター運営等経費	1,463			
司法過疎対策業務経費	地方事務所から弁護士のない地域への巡回に要する旅費及び有償受任事件処理費	101			
計		9,159	計		20
D.職員			H.㈱日本経済社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役職員給与	職員の給与	16	雑役務費	広報委託費	134
計		16	計		134

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.東京センチュリーリース㈱					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	情報提供システムほか借料	225			
計		225	計		0
J.契約弁護士					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
報酬	契約弁護士に対する報酬等	1			
計		1	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

D

日本司法支援センター(以下「支援センター」という。)が職員に支払う給与及び退職金は、支援センターが定める規程(役員報酬規程、役員退職規程、職員給与規程、職員退職手当規程等)に基づき、支給している。

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディカルトラスト (一般競争入札)	産業医業務委託	3	1	92
2	ピースマインド・イーブ(株) (一般競争入札)	総合メンタルヘルスケア	0.9	3	70
3	(財)宮城県成人病予防協会中央診療所 (少額随契)	定期健康診断	0.4	随意契約	—
4	(財)東日本労働センター (少額随契)	定期健康診断(本部)	0.3	随意契約	—
5	財団法人結核予防会大阪府支部 (少額随契)	定期健康診断	0.2	随意契約	—
6	フィオーレ健診クリニック (少額随契)	定期健康診断	0.2	随意契約	—
7	斉藤労災病院 (少額随契)	定期健康診断	0.1	随意契約	—
8	(財)神奈川県予防医学協会 (少額随契)	定期健康診断	0.1	随意契約	—
9	浦和医師会 (少額随契)	定期健康診断	0.1	随意契約	—
10	名古屋東栄クリニック (少額随契)	定期健康診断	0.1	随意契約	—

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鎬木(有)	東京地方事務所借料	99	随意契約	—
2	石森不動産(株)	本部事務所借料	90	随意契約	—
3	(独)都市再生機構	職員住宅借料	85	随意契約	—
4	(株)大林組	本部事務所借料	41	随意契約	—
5	朝日生命保険相互会社	愛知地方事務所借料	24	随意契約	—
6	東京建物(株)	仙台コールセンター借料	21	随意契約	—
7	三菱UFJ信託銀行	東京地方事務所多摩支部事務所借料	21	随意契約	—
8	中央地所(株)	福岡地方事務所借料	20	随意契約	—
9	大阪弁護士会	大阪地方事務所借料	19	随意契約	—
10	さいたま商工会議所	埼玉地方事務所借料	18	随意契約	—

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あずさ監査法人	平成23年度監査業務	20	公募(5)	—
2	(株)リコー (一般競争入札)	複写機保守	19	3	52
3	コニカミノルタ(株) (当初入札)	複写機保守	16	随意契約	—
4	(株)エヌ・ティ・ティ・コム	携帯電話使用料	16	随意契約	—
5	富士ゼロックス(株) (一般競争入札)	複写機保守	11	2	20
6	NTT	一般電話回線使用料	8	随意契約	—
7	(株)東洋ノーリツ (一般競争入札・少額随契)	什器備品・消耗品	7 (2)	3	73
8	(有)三章堂 (少額随契)	什器備品・消耗品	6 (0.6)	随意契約	—
9	(株)文祥堂 (不落随契)	間仕切り工事、什器備品・消耗品	5 (2)	随意契約	—
10	(株)三省堂書店 (少額随契)	書籍購入代	4 (0.7)	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日本経済社 (一般競争入札)	平成23年度広報業務	134	6	88
2	敷島印刷㈱ (一般競争入札)	広報誌「ほうてらす」第17号～第20号印刷・発送業務	9	12	96
3	廣告社㈱	広報誌「ほうてらす」デザイン制作業務	5	企画競争(11)	-
4	協同精版㈱ (一般競争入札)	平成23年度版「民事法律扶助業務の解説」印刷・発送業務	2	10	65
5	アコムレンタル㈱ (少額随契)	出張所備品の賃借	2 (0.8)	随意契約	-
6	㈱ポートサイド印刷 (少額随契)	各種リーフレット・チラシ印刷(犯罪被害者支援関連リーフレット作成)	1	随意契約	-
7	㈱キョウエイアドインターナショナル (一般競争入札)	交通広告作成及び掲出業務	1	4	77
8	東亜販売㈱ (少額随契)	広報資料作成業務	1 (0.8)	随意契約	-
9	㈱第一印刷所 (少額随契)	民生委員向けチラシ作成	0.8	随意契約	-
10	スピークハンスター㈱ (少額随契)	高齢者・障害者向けパンフレット印刷・発送	0.5	随意契約	-

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース㈱ (一般競争入札)	情報提供システム機器賃借	225	1	99
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	IP電話回線使用料	141	随意契約	-
3	ウルシステムズ㈱	日本司法支援センター次世代システム構築支援業務	137 (109)	企画競争(1)	-
4	SCSK㈱ (一般競争入札・随意契約)	次世代インフラ構築に係るシンクライアントシステム等の供給及び構築並びに保守業務	132 (50)	4	33
5	㈱富士通マーケティング (一般競争入札)	仙台コールセンターシステムに係るアプリ保守	105	4	49
6	富士通㈱ (当初入札)	情報提供等システムに係るアプリケーション保守	67	随意契約	-
7	アクセンチュア㈱ (一般競争入札)	コールセンター運営委託	46	4	88
8	㈱日立ソリューションズ (一般競争入札)	仙台コールセンター用システム供給保守	24	2	56
9	彼方㈱ (一般競争入札)	情報提供ホームページ構築、運用保守、コンテンツ制作	22	5	49
10	富士電機㈱ (一般競争入札)	次世代インフラ構築に係る統計・集計システムの供給及び構築作業等業務委託	12	2	69

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

J

支援センターでは、民事法律扶助業務において、資力の乏しい方が訴訟等を提起する場合に必要となる訴訟代理費用(弁護士・司法書士費用)を立て替えるなどしているが、その額は、最高裁判所及び日本司法支援センター評価委員会に意見を求めた上で法務大臣が承認する業務方法書により、訴訟の内容に応じて定められている。

以下の金額は、支援センターが平成23年度中に実施した法律相談援助(280,389件)に係る契約弁護士等への報酬及び同年度中に援助開始決定(109,915件)した案件について契約弁護士等に支払った訴訟代理費用や常勤弁護士の実費(旅費)のほか、援助開始の可否を審査する審査委員に対する謝金や被援助者に対する立替金債権の管理に要する事務費の総額である。

費目	用途	金額(百万円)
実費・報酬	契約弁護士等(のべ105,220名)	7,532
立替金債権管理事務処理費	地方事務所	48
審査委員謝金	審査委員	91
旅費	常勤弁護士	25

(注)

契約弁護士等…支援センターと民事法律扶助業務を行うことを契約した弁護士及び司法書士。一般の弁護士及び司法書士は、支援センターと契約しない限り民事法律扶助を実施することができない。

常勤弁護士…支援センターと雇用契約を結んだ弁護士。常勤弁護士は、被援助者から報酬等を受け取ることはなく、支援センターから支給される給与のみで活動している。

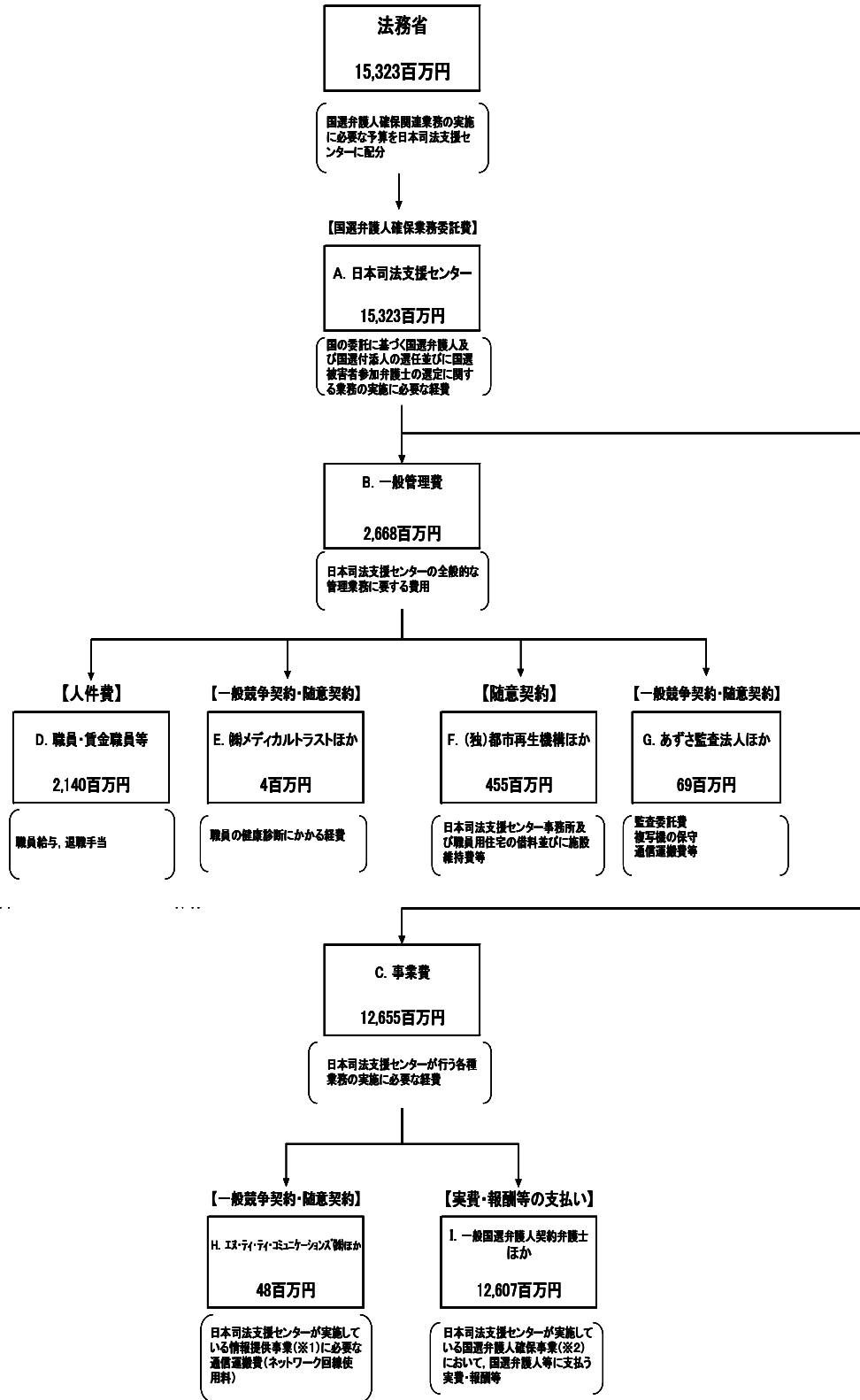
平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	国選弁護士確保業務委託	担当部局庁	大臣官房司法法制部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	司法法制課	司法法制課長 松本 裕			
会計区分	一般会計	施策名	I-2-(1) 総合法律支援の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総合法律支援法	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国的に、国選弁護士及び国選付添人の選任や国選被害者参加弁護士の選定が迅速かつ確実に行われる態勢の確保を目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本司法支援センターでは、国からの委託に基づき、国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約、国選弁護士候補等の指名及び裁判所への通知など、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務のほか、国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払などを行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	15,796	15,548	14,793	15,445	15,633
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	574	0	
		計	15,796	15,548	15,367	15,445	15,633
	執行額	12,628	14,786	15,323			
執行率 (%)	79.9%	95.1%	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	・地方事務所(支部を含む)55箇所のうち、概ね所定の目標時間内に国選弁護士候補の指名通知が行われた地方事務所の数	成果実績	箇所	55	55	55	
		達成度	箇所	55/55	55/55	55/55	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・国選弁護士契約弁護士数	活動実績 (当初見込み)	人	17,620	19,566	21,259	—
	・国選付添人契約弁護士数	活動実績 (当初見込み)	人	5,675	6,564	7,701	—
	・国選被害者参加弁護士契約弁護士数	活動実績 (当初見込み)	人	2,219	2,476	3,014	—
	・被疑国選弁護事件受理件数	活動実績 (当初見込み)	件	61,857	70,917	73,209	—
	・被告人国選弁護事件受理件数	活動実績 (当初見込み)	件	74,658	69,634	67,374	—
	・国選付添事件受理件数	活動実績 (当初見込み)	件	552	423	469	—
	・国選被害者参加弁護士選定請求件数	活動実績 (当初見込み)	件	204	231	282	—
単位当たりコスト	・算定不可	算出根拠	・日本司法支援センターは、国選弁護士確保業務を行うための経費として、国選弁護士確保業務委託費の配分を受けているほか、情報提供業務等を行うための経費である日本司法支援センター運営費交付金からも配分も受けているところ、運営費交付金のうち部門別の一般管理費を切り出すことは困難であることから、活動実績1単位当たりのコストを算出することはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国選弁護士確保業務委託費	15,445百万円	15,633百万円	実績を踏まえた国選弁護士確保業務規模の見直し			
				※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 375百万円			
	計	15,445百万円	15,633百万円				

事業所管部局による点検												
	評価	項目	評価に関する説明									
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本司法支援センターの国選弁護士確保業務は国の委託に基づくものと定められており、国選弁護人の活動に伴い発生する報酬及び費用は必ず支出しなければならない義務的経費であることから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。									
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。										
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。										
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、一般競争入札を行ったり、少額随意契約であっても複数業者から見積書を徴収するなどにより、競争性を担保している。									
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。										
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。										
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。										
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。										
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	契約弁護士数は年々増加しており、かつ、裁判所に対する国選弁護士候補の指名通知も概ね所定の目標時間内に行われていることから、全国的に、国選弁護人及び国選付添人の選任や国選被害者参加弁護士の選定が迅速かつ確実に行われる態勢が確保されている。									
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。										
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。										
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名										
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。										
点検結果		各種契約のうち、一部、随意契約を行っている契約について、現在、可能な限り国の会計基準に準じた形での競争入札を実施しているほか、複数年契約とすること等によりコストの削減に努めているところであり、これらの取組を更に推進することにより、一層の経費削減を図る。										
予算監視・効率化チームの所見												
一部改善		執行実績を踏まえ、一般管理費及び事業経費について、経費の見直しを図るべきである。										
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)												
縮減		所見のとおり、執行実績を踏まえ、印刷製本の必要部数の見直しや、一般管理費の契約内容を見直すこと等により、経費を削減した。(▲7百万円)										
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)												
<p>日本司法支援センターは、上記の国から委託を受けた国選弁護士確保業務を行うための経費として国選弁護士確保業務委託費(以下「委託費」という。)の配分を受けているほか、情報提供業務、民事法律扶助業務、司法過疎対策業務を行うための経費として日本司法支援センター運営費交付金(以下「交付金」という。)の配分も受けている。</p> <p>日本司法支援センターの業務運営に必要な経費のうち、人件費や一般管理費などは、これらの業務全てに共通して必要となるため、それぞれの業務量に応じて交付金及び委託費から支出されている。</p> <p>(参考) 交付金と委託費の予算上の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付金</th> <th>委託費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>約66.6%</td> <td>約33.4%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費(人件費を除く)</td> <td>約82.9%</td> <td>約17.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>予算額・執行額欄について、平成23年度の繰越し等に計上した金額は、全額予備費である。</p>					交付金	委託費	人件費	約66.6%	約33.4%	一般管理費(人件費を除く)	約82.9%	約17.1%
	交付金	委託費										
人件費	約66.6%	約33.4%										
一般管理費(人件費を除く)	約82.9%	約17.1%										
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年行政事業レビュー	0006	平成23年行政事業レビュー	0006									

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



※1 情報提供事業 法的トラブルを抱えた者に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する業務

※2 国選弁護士確保事業 国からの委託に基づき、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務のほか、国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払いを行う業務

A.日本司法支援センター			E.メディカルトラスト(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	役員給与, 退職手当, 管理諸経費, 施設経費, 執務体制整備等経費	2,668	雑役務費	産業医業務委託	1
事業費	情報提供事業経費, 国選弁護士確保事業経費	12,655			
計		15,323	計		1
B.一般管理費			F.(独)都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員給与	職員の給与	2,115	借料	職員住宅の借上	48
退職手当	職員の退職手当	25			
管理諸経費	職員厚生費	4			
施設経費	事務所借上料, 職員住宅借上料, 事務所維持管理費	455			
執務体制整備等経費	職員の執務体制整備経費, 研修実施経費, 会議等開催経費, 赴任旅費等	69			
計		2,668	計		48
C.事業費			G.あずさ監査法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国選弁護士確保事業経費	国選弁護士に対する報酬等経費	12,607	雑役務費	監査委託費	10
情報提供事業経費	情報提供システム等整備経費	48			
計		12,655	計		10
D.職員			H.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員給与	職員の給与	6	通信運搬費	ネットワーク回線使用料	48
計		6	計		48

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

D

日本司法支援センター(以下「支援センター」という。)が職員に支払う給与及び退職金は、支援センターが定める規程(役員報酬規程、役員退職規程、職員給与規程、職員退職手当規程等)に基づき、支給している。

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディカルトラスト (一般競争入札)	産業医業務委託	1	1	92
2	ピースマインド・イーブ(株) (一般競争入札)	総合メンタルヘルスケア	0.5	3	70
3	(財)東日本労働センター (少額随契)	定期健康診断(本部)	0.2	随意契約	-
4	(財)宮城県成人病予防協会中央診療所 (少額随契)	定期健康診断	0.1	随意契約	-
5	財団法人結核予防会大阪府支部 (少額随契)	定期健康診断	0.1	随意契約	-
6	フィオーレ健診クリニック (少額随契)	定期健康診断	0.1	随意契約	-
7	斉藤労災病院 (少額随契)	定期健康診断	0.1	随意契約	-
8	(財)神奈川県予防医学協会 (少額随契)	定期健康診断	0.1	随意契約	-
9	浦和医師会 (少額随契)	定期健康診断	0.1	随意契約	-
10	名古屋東栄クリニック (少額随契)	定期健康診断	0.0	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	職員住宅借料	48	随意契約	-
2	錦木(有)	東京地方事務所借料	35	随意契約	-
3	石森不動産(株)	本部事務所借料	32	随意契約	-
4	(株)大林組	本部事務所借料	15	随意契約	-
5	朝日生命保険相互会社	愛知地方事務所借料	8	随意契約	-
6	東京建物(株)	仙台コールセンター借料	8	随意契約	-
7	三菱UFJ信託銀行	東京地方事務所多摩支部事務所借料	7	随意契約	-
8	中央地所(株)	福岡地方事務所借料	7	随意契約	-
9	大阪弁護士会	大阪地方事務所借料	7	随意契約	-
10	さいたま商工会議所	埼玉地方事務所借料	6	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あずさ監査法人	平成23年度監査業務	10	公募(5)	-
2	(株)リコー (一般競争入札)	複写機保守	7	3	52
3	コニカミノルタ(株) (当初入札)	複写機保守	6	随意契約	-
4	(株)エヌ・ティ・ティ・コム	携帯電話使用料	6	随意契約	-
5	富士ゼロックス(株) (一般競争入札)	複写機保守	4	2	20
6	NTT	一般電話回線使用料	3	随意契約	-
7	(株)東洋ノーリツ (一般競争入札・少額随契)	什器備品・消耗品	2 (1)	3	73
8	(有)三章堂 (少額随契)	什器備品・消耗品	2 (0.2)	随意契約	-
9	(株)文祥堂 (不落随契)	間仕切り工事、什器備品・消耗品	2 (0.8)	随意契約	-
10	(株)三省堂書店 (少額随契)	書籍購入代	1 (0.3)	随意契約	-

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株	IP電話回線使用料	48	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I

日本司法支援センターが一般国選弁護士契約弁護士に支払う報酬等は、財務大臣と協議を行い、かつ、最高裁判所及び日本司法支援センター評価委員会に意見を求めた上で法務大臣が承認する各種契約約款に基づき、個々の国選弁護事件の弁護活動の内容に応じて算定している。

以下の金額は、日本司法支援センターが平成23年度中に受理・選定した国選弁護事件(141,334件)に係る一般国選弁護士契約弁護士への報酬のほか、一般国選弁護士契約弁護士及び常勤弁護士に係る旅費・処理実費や通訳人に支払われる通訳費用の総額である。

費目	用途	金額(百万円)
報酬	一般国選弁護士契約弁護士(のべ134,684名)	12,020
通訳費用	通訳人	225
旅費	一般国選弁護士契約弁護士及び常勤弁護士	163
処理実費	一般国選弁護士契約弁護士及び常勤弁護士	199

(注)

一般国選弁護士契約弁護士…支援センターとの間で、国選弁護人として取り扱う個々の事件ごとに支給すべき報酬及び費用が決められる契約を締結している弁護士。

常勤弁護士…支援センターと雇用契約を結んだ弁護士。常勤弁護士は、国選弁護人として取り扱う個々の事件ごとに報酬及び費用が決められることはなく、支援センターから支給される給与のみで活動している。

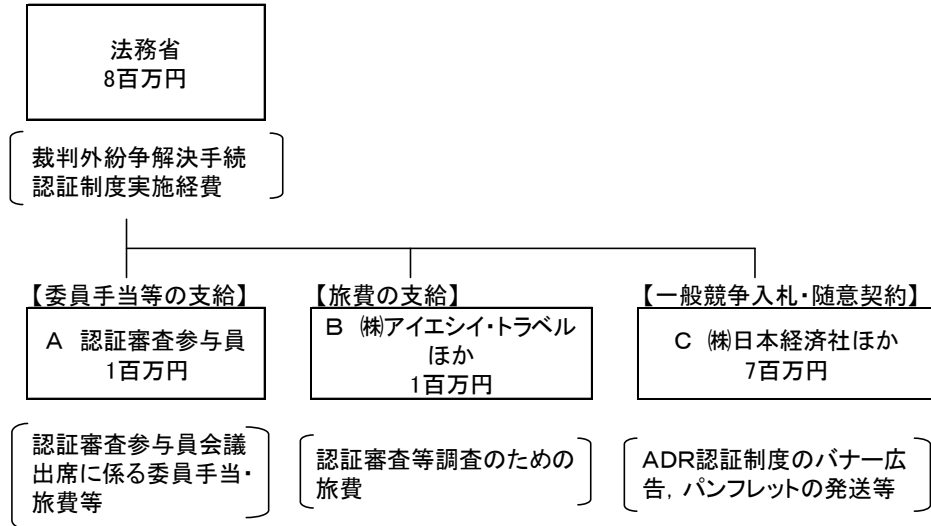
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>	裁判外紛争解決手続（ADR）認証制度実施	担当部局庁	大臣官房司法法制部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	司法法制課			司法法制課長 松本 裕	
会計区分	一般会計	施策名	I-2-(3) 裁判外紛争解決手続の拡充・活性化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	関係する計画、通知等	司法制度改革審議会意見書(平成13年6月12日司法制度改革審議会決定)Ⅱ-第1-8-(1) 司法制度改革推進計画(平成14年3月19日閣議決定)Ⅱ-第1-8-(2)-イ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間事業者が行う裁判外紛争解決手続の業務について、その中立・公正性を確保するための一定の基準・要件に適合していることを法務大臣が認証する制度を実施すること等により、裁判外紛争解決手続の拡充・活性化を図り、国民が紛争の解決を図るのにふさわしい手続を選択することを容易にし、国民の権利利益の適切な実現に資することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①民間事業者が行う裁判外紛争解決手続の業務を対象として、法定の基準・要件に適合しているかどうかを審査する事務を行っている。また、認証した裁判外紛争解決手続の業務についても、その実施状況を定期的に報告させるとともに、必要に応じて調査、指導等を行い、法定の基準・要件の適合性が維持されているかどうかを監督する事務を行っている。 ②インターネット等の媒体を通じて認証した裁判外紛争解決手続の業務に関する情報を国民に提供している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	14	13	13	13	13
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	14	13	13	13	13
	執行額	7	7	8			
執行率(%)	49.2%	53.0%	62.1%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	民間紛争解決手続の業務を行う認証紛争解決事業者の多様化及び事業者数の増加により、裁判外紛争解決手続の拡充・活性化を図ることを成果目標とすること、これらの成果目標は事業者側の事情に左右されることから、定量的な目標を示すことは困難である。	成果実績					
	達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	民間紛争解決手続の業務の認証数	活動実績 (当初見込み)	事業者	39	32	16	—
				—	—	—	—
単位当たり コスト	32(千円/事業者)		算出根拠	認証・監督事務に関する23年度執行額(3,634千円)を23年度末現在の認証事業者数(112)で除し、1事業者あたりの認証・監督事務のコストを算出する。			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委員手当	1,284千円	782千円	回数・単価の見直しによる減			
	諸謝金	0千円	1,956千円	ADR見直し検討会(仮称)開催に伴う経費の増			
	職員旅費	961千円	764千円	回数・単価の見直しによる減			
	委員等旅費	171千円	935千円	ADR見直し検討会(仮称)開催に伴う経費の増			
	庁費	8,324千円	7,223千円	パンフレット等の単価の見直しによる減			
	情報処理等業務庁費	1,846千円	1,037千円	システム保守料の単価の見直し等による減			
	計	12,586千円	12,697千円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ADRは裁判に代わる紛争解決手段であり、法務大臣の認証制度は、安心して利用することができるADR機関の選択の目安を提供するものである。他方、個々のADR事業者の良し悪しは一般国民の目から見て判別が容易ではなく、当該事業者が最低限の基準に達しているか否かを分かりやすく示す認証制度は、広く国民のニーズがある事業であり、国が実施すべきものである。 また、認証に係る委員手当等の支出は事業者側の認証申請件数に大きく左右され、23年度は申請件数が少なかったことから、結果として不用率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、一般競争入札を行ったり、少額随契でも複数業者から見積書を徴取するなどして適切に選定している。単位あたりコストについては、極力削減に向けて努力しているところであるが、コスト計算での分母である認証件数については事業者側の動向にも関係するものであるから、適正な水準設定が困難である面も存在する。費目・使途については、いずれも本件事業に関するものに限られており、事業目的に合致しないものは存在しない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	類似事業として金融庁が所管する金融ADR制度等が存在するが、当省の認証制度は、ADR事業者の属性や取り扱う紛争の種類に関わらず、ADR事業がその中や、公正性を確保するための基準、要件に適合しているか等の観点から認証審査・監督業務を行っているものであり、実効性の高い他の手段は考え難く、また、他省庁において、その政策目的を実現するため実施されている類似の事業との間では適切な役割分担がなされている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 金融ADR制度(金融庁)等	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件事業は、必要性、効率性、実効性のいずれについても評価できるものであると考えるが、裁判外紛争解決手続の拡充・活性化はまだまだ十分とは言えないため、引き続き実施していく必要がある。実施に当たっては、裁判外紛争解決手続の円滑な選択に資するよう、今後とも認証申請に対する審査業務及び認証後の監督業務を適正に実施するとともに、国民に対する認証紛争解決事業者に関する情報提供を適切に実施することとしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>予算と執行の乖離が見られるため、執行実績を踏まえ、予算を縮減すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、事業者側の認証申請件数の減少を踏まえるとともに、執行実績を勘案し、委員手当、旅費等の経費の削減を図った。(▲4百万円)</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0007	平成23年行政事業レビュー	0007

※平成23年度実績を記入



(注)百万円未満は四捨五入しているため,合計額と一致せず。

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 認証審査参与員			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B. (株)アイエシー・トラベル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C. (株)日本経済社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ADR認証制度のパナー広告	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	認証審査参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0.1	-	-
2	個人B	認証審査参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0.1	-	-
2	個人C	認証審査参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0.1	-	-
2	個人D	認証審査参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0.1	-	-
2	個人E	認証審査参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0.1	-	-
6	個人F	認証審査参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0.1	-	-
7	個人G	認証審査参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0.0	-	-
8	個人H	認証審査参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0.0	-	-
9	個人I	認証審査参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0.0	-	-
9	個人J	認証審査参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0.0	-	-
9	個人K	認証審査参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0.0	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイエシイ・トラベル	旅費	0.5	-	-
2	職員A	旅費	0.0	-	-
3	職員B	旅費	0.0	-	-
4	職員C	旅費	0.0	-	-
5	職員D	旅費	0.0	-	-
6	職員E	旅費	0.0	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済社 (一般競争入札)	ADR認証制度のバナー広告	2.2	3	99.5%
2	朝日梱包(株) (一般競争入札)	パンフレット発送(単価契約)	1.1	3	82.7%
3	(株)廣濟堂 (少額随契)	ポスター・パンフレット印刷製本	1.0	随意契約	-
4	パシフィックリプロサービス(株) (少額随契)	システム運用保守	0.9	随意契約	-
5	郵便事業(株)	物品購入(郵便切手等)	0.5	随意契約	-
6	(株)アイアイシステム (少額随契)	システム機器保守	0.4	随意契約	-
7	丸の内新聞事業協同組合	新聞購読料	0.1	随意契約	-
8	(財)法曹会	物品購入(書籍)	0.1	随意契約	-
9	(株)ミヤギ (少額随契)	物品購入(消耗品)	0.1	随意契約	-
10	(株)紀伊國屋書店 (少額随契)	物品購入(書籍)	0.1	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>	法教育の推進		担当部局庁	大臣官房司法法制部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	司法法制課		司法法制課長 松本 裕	
会計区分	一般会計		施策名	I-2-(4) 法教育の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	司法制度改革推進計画(平成14年3月19日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法や司法を身近なものとし、自由かつ公正な社会の担い手である国民が法やルールにのっとった紛争の適正な解決を図る力を身に付けるとともに、裁判員制度を始めとする司法の国民的基盤確立(国民が参加し、国民によって支えられる司法とする)の条件整備のため、法教育の推進を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①学校教育等における法や司法に関する学習機会を充実させるため、法曹関係者、学者、教育関係者、有識者等で構成する法教育推進協議会及び法教育普及検討部会(以下「協議会等」という。)を開催し、法教育の推進を図るとともに、②国民一般へ法教育の意義についての理解を広めるため、法教育についての広報活動を行うことを目的としている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	16	9	8	6	17
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	16	9	8	6	17	
	執行額	8	5	6			
執行率(%)	48.5%	61.2%	76.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	協議会等において、法教育の発展に向けた協議や情報交換を行うとともに、法教育に関する広報活動、協力・支援等を行うことにより、法教育の更なる発展を図ることを目的としている事業であるため、数値で定量的な成果を示すことが困難である。			成果実績			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	協議会等の開催回数			活動実績 (当初見込み)	4	4	8
単位当たりコスト	222(千円/回数)		算出根拠	協議会等の開催に係る23年度執行額(1,776千円)/協議会等の開催回数(8回)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1,352千円	1,037千円	単価の見直しによる減			
	職員旅費	842千円	842千円				
	委員等旅費	550千円	599千円	旅費支給対象委員の増			
	庁費	3,424千円	14,026千円	「法教育に関する指導計画策定及び授業実施のための補助資料」の印刷製本費等の増			
	計	6,168千円	16,504千円				



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年度から順次、小・中・高校において、法教育を盛り込んだ新学習指導要領が全面实施されていることから、広くニーズがある、優先度が高い事業である。 また、司法に関する内容等については、教員の指導ノウハウも蓄積されていない現状では、国が積極的に助言・支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札による業者選定により、競争性の確保及びコスト削減を実施している。 また、協議会等の開催に当たり、諸謝金や委員等旅費等、真に必要な支出に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	法教育の更なる発展については、協議会等において、法教育の取組の現状・問題点等を協議し、情報提供することが最も実効性の高い手段である。 協議会等において協議、情報交換された有用な情報については、関係機関等においてその情報を共有し、法教育の更なる発展に向け、教員に対する支援・助言及び法教育授業を実施している。 なお、協議会等については、最小限の開催回数で最大限の効果をあげられるよう、開催回数を限定して実施しており、見込みに見合ったものとなっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業に係る経費の支出先及び使途については、事業目的の実現、効果の発揮の観点から検証を行うのに十分把握している。協議会等については、最小限の開催回数で最大限の効果をあげられるよう、開催回数を限定して実施している。法教育シンポジウムの開催に関しては、一般競争入札(総合評価落札方式)により委託業者を選定しており、効率的な運営を行える業者が選定されているものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	法教育推進協議会等の実施経費については、執行実績等を踏まえ、適切に予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、諸謝金、委員等旅費及び速記料等について、執行実績を反映し経費の削減を図った。(▲1百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0008	平成23年行政事業レビュー	0008

※平成23年度実績を記入

法務省  
6百万円

〔法教育推進経費〕

【諸謝金・旅費の支給】

A 法教育推進協議会委員ほか  
2百万円

〔法教育推進協議会委員等の会議出席に対する諸謝金・旅費等〕

【旅費の支給】

B (株)アイエイシー・トラベルほか  
1百万円

〔法教育推進のための旅費〕

【総合評価入札・一般競争入札】

C (株)マルクスインターナショナルほか  
3百万円

〔法教育シンポジウムの運営委託費、ポスター等の発送費用〕

【一般競争入札・随意契約】

D (株)メディア総合研究所ほか  
1百万円

〔法教育教材の翻訳、法教育推進協議会等の会議開催費用等〕

(注)百万円未満は四捨五入しているため、合計額と一致せず。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. 法教育推進協議会委員等			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B. (株)アイエシ・トラベル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C. (株)マルクスインターナショナル			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	法教育シンポジウムの運営委託	3			
計		3	計		0
D. (株)メディア総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	法教育推進協議会等の会議出席に対する諸謝金・旅費等	0.3	-	-
2	個人B	法教育推進協議会等の会議出席に対する諸謝金・旅費等	0.2	-	-
3	個人C	法教育推進協議会等の会議出席に対する諸謝金・旅費等	0.2	-	-
4	個人D	法教育推進協議会等の会議出席に対する諸謝金・旅費等	0.1	-	-
5	個人E	法教育推進協議会等の会議出席に対する諸謝金・旅費等	0.1	-	-
6	個人F	法教育推進協議会等の会議出席に対する諸謝金・旅費等	0.1	-	-
7	麹町税務署	謝金の源泉徴収	0.1	-	-
8	個人G	法教育推進協議会等の会議出席に対する諸謝金・旅費等	0.1	-	-
9	個人H	法教育推進協議会等の会議出席に対する諸謝金・旅費等	0.1	-	-
9	個人I	法教育推進協議会等の会議出席に対する諸謝金・旅費等	0.1	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱アイエシイ・トラベル	旅費	0.6	-	-
2	職員A	旅費	0.0	-	-
3	職員B	旅費	0.0	-	-
4	職員C	旅費	0.0	-	-
5	職員D	旅費	0.0	-	-
6	職員E	旅費	0.0	-	-
7	職員F	旅費	0.0	-	-
8	職員G	旅費	0.0	-	-
9	職員H	旅費	0.0	-	-
9	職員I	旅費	0.0	-	-
9	職員J	旅費	0.0	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱マルクスインターナショナル (一般競争入札)	法教育シンポジウム運営委託	2.6	3	71.5%
2	朝日梱包㈱ (一般競争入札)	法教育シンポジウムポスター・チラシ発送(単価契約)	0.2	3	82.7%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱メディア総合研究所 (少額随契)	法教育教材の翻訳	0.5	随意契約	-
2	㈱会議録研究所 (一般競争入札)	速記録作成(単価契約)	0.4	3	93.1%
3	㈱オーキッド (少額随契)	物品購入(会議用飲料水)	0.0	随意契約	-
4	㈱東京書技房 (少額随契)	表彰状の毛筆浄書	0.0	随意契約	-

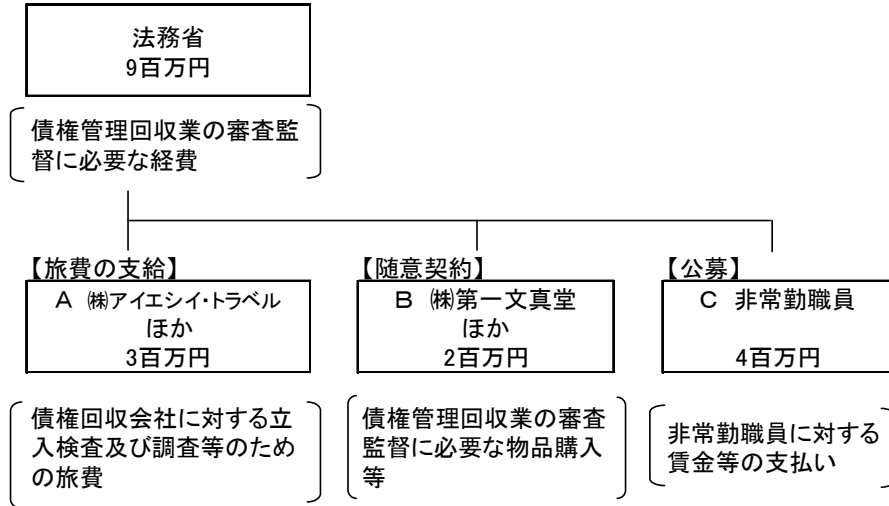
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>	債権管理回収業の審査監督		担当部局庁	大臣官房司法法制部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	司法法制課		司法法制課長 松本 裕		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-9-(3) 債権管理回収業の審査監督				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	債権管理回収業に関する特別措置法		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	許可制度を実施することにより弁護士法の特例として、債権回収会社が業として特定金銭債権の管理及び回収を行うことができるようにするとともに、債権回収会社について必要な規制を行うことによりその業務の適正な運営の確保を図り、国民経済の健全な発展に資することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	暴力団等の反社会的勢力の参入の排除等の観点から、債権管理回収業の許可に関する審査事務を行っている。また、債権回収会社の業務の適正な運営の確保を図るため、すべての債権回収会社に対して定期的な立入検査を実施するなどし、法令遵守態勢、業務運営態勢及び内部統制体制の整備についての指導を行い、自主的な業務改善が見込めない場合には業務改善命令を発するなどの監督事務を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	9	11	10	10	9	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	9	11	10	10	9		
	執行額	9	10	9				
執行率(%)	98.2%	88.5%	94.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	債権回収会社に対する立入検査における重要指摘事項の改善状況(改善事項数÷前回立入検査重要指摘事項数)		成果実績	%	73.9	78.1	90.5	前年度増
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	債権回収会社に対する立入検査事業所数		活動実績 (当初見込み)	か所	47 ( 46 )	50 ( 47 )	51 ( 53 )	—
単位当たりコスト	61(千円/立入検査事業所数)		算出根拠	平成23年度実績の債権回収会社検査旅費(3,117千円)を当該年度における立入検査事業所数(51か所)で除したものの				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	300千円	300千円					
	債権回収会社検査旅費	3,192千円	3,192千円					
	庁費	6,525千円	5,856千円	定期刊行物等の数量の見直しによる減				
	計	10,017千円	9,348千円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	債権回収会社が違法又は不当な債権管理回収行為を行い、債務者等に対して被害を与えることがないよう、債権回収会社の業務運営の状況を的確に把握するためには、監督官庁である法務省が立入検査を実施することが不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	原則として旅行会社によるバック商品を利用することや、効率的な検査計画の策定及び検査の遂行を実施することにより、検査旅費の単位あたりのコストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	債権回収会社の業務の適正な運営の確保を図るためには、実地による立入検査の実施が実効性の高い手段となる。 立入検査指摘事項について、指摘を受けた債権回収会社が策定した改善措置について、その有効性などを詳細に精査し、十分でない認められる場合などは更に指導を行うことを徹底することで、成果目標の達成度を向上させている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>債権回収会社に対する立入検査を行うこと(具体的には、債権回収会社の事務所や営業所等に赴いて、関係帳簿や契約書類等の検査及び役員に対するヒアリング等を行うこと)は、債権回収会社の業務運営の状況を的確に把握することができる最も有効な手段であると考えられる。今後の立入検査についても、限られた人員及び予算において、最大限に検査の実効性を上げるために、より効率的な検査態勢を行うことができるよう検討してまいりたい。</p> <p>また、債権回収会社の指摘事項に対する改善状況についても、引き続き適切に指導監督していくことにより、成果目標の達成度がより一層向上するよう努めてまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	審査監督に必要な物品等の調達について精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、定期刊行物等について、必要性等を考慮し数量を見直したことにより経費の削減を図った。 (▲1百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0009	平成23年行政事業レビュー	0009

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A. (株)アイエシイ・トラベル			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費及び債権管理回収検査旅費	3			
計		3	計		0
B. 第一文真堂			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C. 非常勤職員			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	非常勤職員に対する賃金等	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱アイエシイ・トラベル	旅費	2.7	—	—
2	職員A	旅費	0.1	—	—
3	職員B	旅費	0.1	—	—
4	職員C	旅費	0.1	—	—
5	職員D	旅費	0.1	—	—
6	職員E	旅費	0.1	—	—
7	職員F	旅費	0.1	—	—
8	職員G	旅費	0.0	—	—
9	職員H	旅費	0.0	—	—
10	職員I	旅費	0.0	—	—

B.

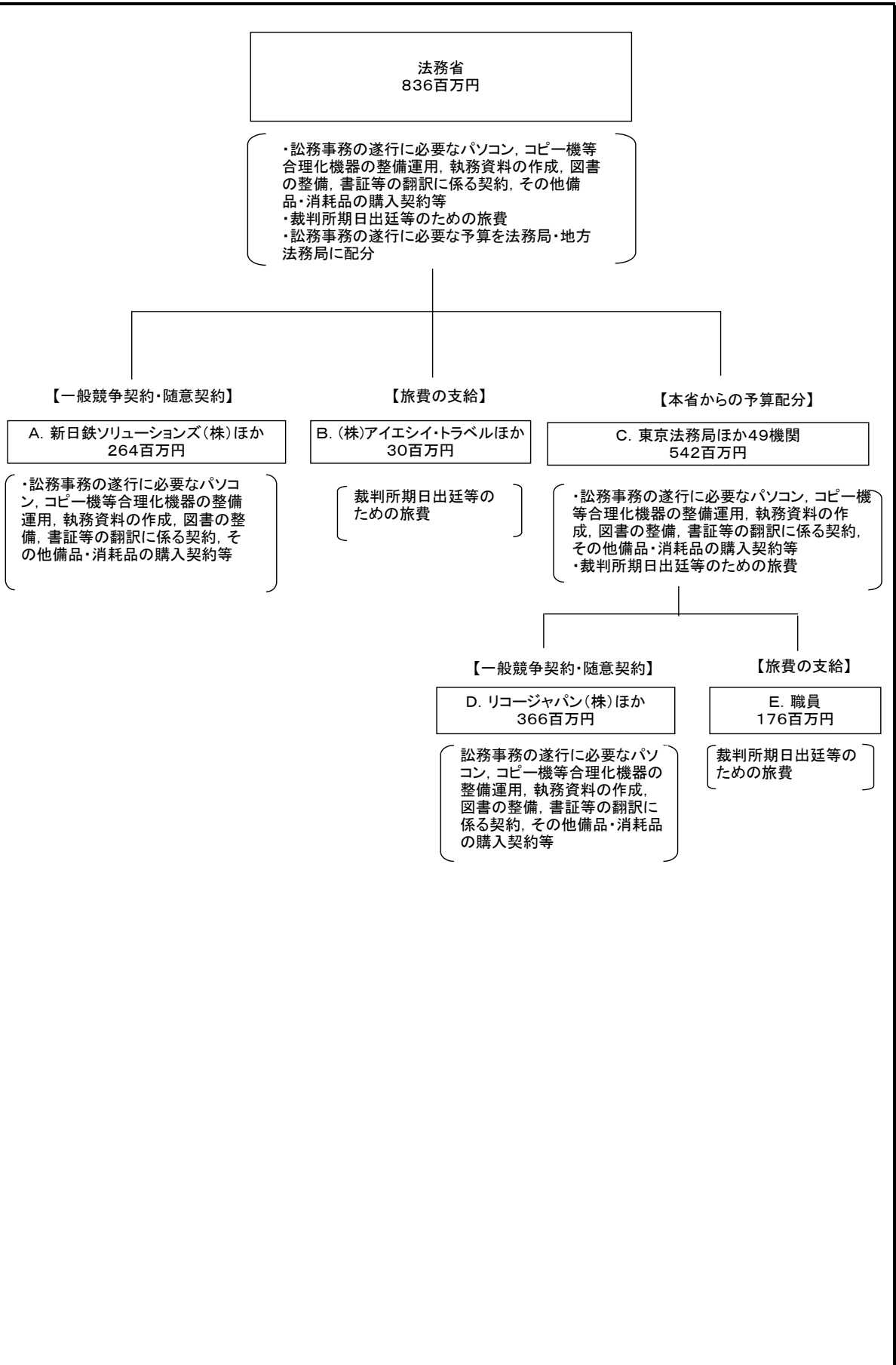
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱第一文真堂 (少額随契)	物品購入(消耗品)	0.5	随意契約	—
2	㈱リコー (少額随契)	物品購入(消耗品)	0.5	随意契約	—
3	(社)日本内部監査協会	講習受講	0.2	随意契約	—
4	㈱キタジマ (少額随契)	関係資料の印刷製本	0.2	随意契約	—
5	㈱日興商会 (少額随契)	物品購入(消耗品)	0.2	随意契約	—
6	東京地下鉄㈱	ICカード乗車券入金	0.1	随意契約	—
7	新日本法規出版㈱	物品購入(追録)	0.1	随意契約	—
8	郵便事業㈱	物品購入(郵便切手等)	0.1	随意契約	—
9	㈱紀伊國屋書店 (少額随契)	物品購入(書籍)	0.1	随意契約	—
10	日本加除出版㈱	物品購入(追録)	0.1	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	訟務事件の適正処理	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和22年度	担当課室	訟務企画課	訟務企画課長 永谷典雄			
会計区分	一般会計	施策名	国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法律による行政の実現に寄与するため、国の利害に関係のある訴訟の統一かつ一元的な処理を適正に行うことを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法務省、法務局及び地方法務局において、パソコン、プリンタ、データベース等の合理化機器や法律文献等を整備するなど執務環境を整え、執務資料を作成するなどして、大型化・複雑困難化している国の利害に関係のある訴訟について、国の立場から適正かつ効率的な主張立証活動を行う。また、第一審の訴訟手続については、2年以内に終局させることを目標としている裁判の迅速化に関する法律の趣旨を踏まえ、迅速な処理を目指す。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,115	1,034	924	899	896
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	1,115	1,034	924	899		
	執行額	1,004	868	836			
執行率(%)	90.0%	83.9%	90.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (19年度)
	地方裁判所において言渡しがされた第1審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率	成果実績	%	87.6	80.9	80.2	82.3
		達成度	%	106.4	98.3	97.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	裁判の迅速化又は事務処理体制の充実強化を図るために開催した訟務担当者向けの研修、事件打合せ会等の参加者数	活動実績 (当初見込み)	人	5,591	5,844 (5,384)	5,623 (5,718)	— (5,734)
		算出根拠	本事業は、国の利害に関係のある訴訟を適正かつ迅速に処理することを目指すものであるが、訟務事務は、個々の訴訟の性質や、相手方の訴訟対応、裁判所の訴訟指揮等の外部要因に大きく左右されるため、活動指標として、事業全体にわたる定量的な数値を掲げることが困難である。そこで、外部要因に左右されない訟務担当者向けの研修や事務打合せ等の参加者数をもって活動指標としたところであるが、当該指標は、訟務事務の一面を評価したにすぎないから、当該指標をもとにして事業全体にわたる単位当たりコストを算出するのは適切ではない。				
単位当たりコスト	(円/ )						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)訟務旅費	244	222	旅費業務に関する標準マニュアルの適切な運用、テレビ会議用機器の効率的な活用により経費を削減			
	(目)訟務庁費	655	674	B型肝炎訴訟事務能率化、テレビ会議用機器の拡充及び準備書面データベースの機能拡充に必要な経費を要求 図書整備、執務資料の在り方の見直し、契約実績の反映により、経費を削減			
	計	899	896				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度において、地方裁判所において言渡しがされた第1審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率が下がった理由は、国側及び相手方双方において、主張立証の準備等に長時間を要し、審理が長期化した訴訟の判決件数が多かったためである。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>訟務事務を適正に遂行するために必要な判例集、法律図書等について、インターネット検索サービスを利用することにより、図書購入に係る経費の削減を図り、また、執務資料の在り方を見直すことで執務資料作成費の削減を図る。加えて、パソコンやプリンタの更新時の単価等を見直すことにより、借料等の削減を図るほか、契約実績を反映させることにより、インターネット検索サービス利用料の削減を図る。さらに、旅費業務に関する運用マニュアルの適切な運用、テレビ会議システムの活用により、旅費の削減を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。 また、各種調達事業について、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費業務に関する標準マニュアルの適切な運用及びテレビ会議システムの活用により、旅費の削減を図った。また、判例集、法律図書等について、インターネット検索サービスを利用することにより、図書購入に係る経費の削減を図ったほか、執務資料の在り方を見直すことで執務資料作成費の削減を図った。さらに、パソコンやプリンタの更新時の単価等を見直すことにより、借料等の削減を図ったほか、契約実績を反映させることにより、インターネット検索サービス利用料の削減を図った。(▲38百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0014	平成23年行政事業レビュー	0010

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.新日鉄ソリューションズ株式会社			E.職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	運用管理支援等	60	旅費	職員の旅費	2
消耗品費	パソコン用ソフトウェア購入	19			
計		79	計		2
B.株式会社アイエシイ・トラベル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員の旅費	19			
計		19	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	542			
計		542	計		0
D.リコージャパン株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	複写機保守等	24			
消耗品費	コピー用紙購入等	7			
借料	複写機賃貸借等	4			
備品費	プリンタ購入等	1			
計		36	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ株式会社 (一般競争・随意契約)	サーバ機器保守, 運用管理役務等	79 (44)	1	99.8
2	第一法規株式会社 (一般競争)	データベースの利用等	44 (44)	1	99.8
3	(株)富士通マーケティング (一般競争)	システム構築役務	27	2	89.7
4	(株)エル・アイ・シー (一般競争)	データベース利用	19	1	100
5	昭和リース株式会社 (当初入札)	パソコン等賃貸借	15	随意契約	
6	(株)リコー (当初入札)	複写機保守等	7	随意契約	
7	(株)プライムステーション (一般競争)	執務資料印刷製本	5	5	78.1
8	日本電子計算機(株) (当初入札)	パソコン等賃貸借	4	随意契約	
9	勝美印刷株式会社 (一般競争)	執務資料印刷製本	3	5	82.3
10	株式会社NTTデータ (当初入札)	法務省情報NW機器賃貸借, 通信回線使用料等	3	随意契約	

B.

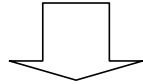
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコージャパン株式会社 (一般競争・随意契約)	複写機保守等	36 (1)	4	99
2	日本電子計算機株式会社 (当初入札)	サーバ機器等賃貸借	22	随意契約	
3	富士ゼロックス株式会社 (一般競争・随意契約)	複写機保守等	17 (1)	1	100
4	東日本電信電話株式会社 (随意契約)	電話, 通信	14	随意契約	
5	株式会社東洋ノーリツ (一般競争)	備品購入等	10 (3)	6	92.9
6	郵便事業株式会社 (随意契約)	郵送	9	随意契約	
7	東芝テック株式会社 (一般競争・随意契約)	複写機保守	9 (8)	1	100
8	新日本法規出版株式会社 (少額随契)	図書購入	9	随意契約	
9	株式会社ぎょうせい (少額随契)	図書購入	7	随意契約	
10	株式会社大塚商会 (一般競争)	消耗品(コピー用紙等)購入	6 (2)	5	69.9

## 訟務制度の概要

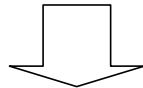
### 〈訟務事務〉

国の利害に関係のある訴訟について、裁判所に対して  
国の立場から申立てや主張、立証などを行う事務

- ・ある法令の解釈が各省庁で不統一となる可能性
- ・複数の所管行政庁のある事件で行政庁どうしが対立する可能性
- ・訟務事務の専門性
- ・経済的観点



訟務事務を統一的・一元的に処理する専門的組織が必要（訟務制度）



### 法務省設置法

第3条 法務省は、基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理を図ることを任務とする。

### 法務大臣権限法

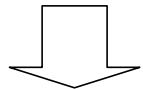
第1条 国を当事者又は参加人とする訴訟については、法務大臣が、国を代表する。

第2条① 法務大臣は、所部の職員でその指定するものに前条の訴訟を行わせることができる。

第5条① 行政庁は、所部の職員でその指定するものに、当該行政庁の処分又は裁決に係る……  
国を被告とする訴訟又は当該行政庁を当事者若しくは参加人とする訴訟を行わせることができる。

第6条① 前条第1項の訴訟については、行政庁は、法務大臣の指揮を受けるものとする。

② 法務大臣は、前条第1項の訴訟について、必要があると認めるときは、所部の職員でその指定するもの……にその訴訟を行わせ……ることができる。



訴訟については、法務大臣が国を代表し、行政庁に指揮権を行使

行政庁の政策的判断に指揮権を及ぼす制度ではない。

### 〈訟務の役割〉

- ・個別の国民と国との間の争訟において、国の立場から適切な主張・立証を行い、法と証拠に基づく適正な解決を図ること。
- ・これによって、個人の権利・利益と国民全体の利益との間に正しい調和が図られ、法律による行政の原理が確保されることが期待されている。

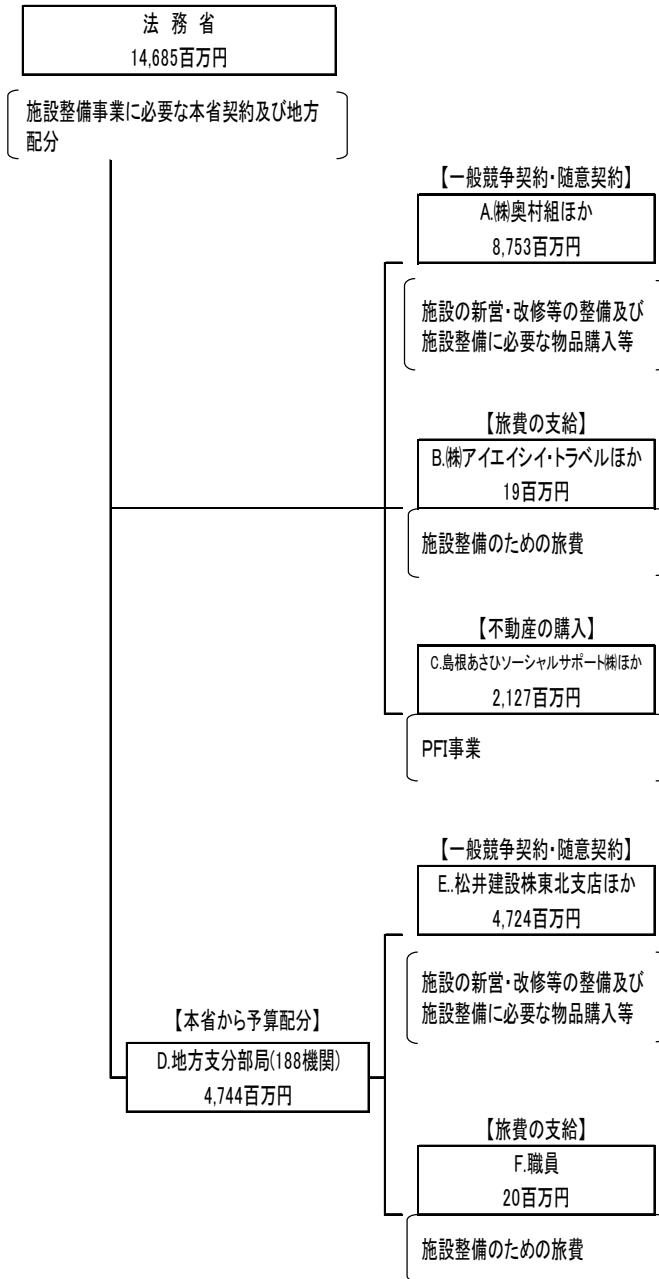
平成24年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	矯正収容施設の整備充実		担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	施設課	施設課長 和田雅樹		
会計区分	一般会計		施策名	VII-14-(2)施設の整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家の基本的機能である治安維持を目的として、刑務所を始めとした矯正収容施設の整備を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	矯正収容施設の庁数は293庁であり、その延べ面積は約332万㎡である(H24.4.1現在)。そのうち建て替えが必要な面積は約84万㎡(工事継続庁24庁、要整備庁47庁)であるが、とりわけ老朽化などが著しく、機能が低下している矯正収容施設について、建て替え、増改築、模様替え、耐震改修、修繕等の手法により整備する。(矯正収容施設は一施設当たりの棟数が多いことなどから、庁数ではなく、建物の面積を指標として使用した。)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	18,419	13,346	15,541	17,788	17,745
		補正予算	0	2,688	1,680	0	
		繰越し等	14,881	△ 3,274	1,880	9,301	
	計	33,300	12,760	19,101	27,089	17,745	
	執行額	33,134	12,089	15,643			
執行率 (%)	99.5%	94.7%	81.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	整備工事の完成(全体完成) (要整備以外の施設面積/収容施設面積)		成果実績 庁(㎡)	1 (1,374㎡)	3 (59,391㎡)	14 (283,247㎡)	7
			達成度 %	72.4	72.8	74.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	未整備施設の整備工事実施		活動実績 (当初見込み) 庁	19 ( 19 )	37 ( 37 )	35 ( 35 )	— ( 24 )
単位当たりコスト	306,818(円/㎡)		算出根拠	総事業費/総面積			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	14,992	15,323	事業費の増加			
	施設施工旅費	32	40	耐震診断経費			
	施設施工庁費	25	193				
	不動産購入費	2,739	2,189				
				(重点要求)			
	計	17,788	17,745	※「日本再生戦略」関連施策 414 ※治安関連施策 1,934			



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国家の治安を維持するうえで必要な施設である。国家の治安維持を目的としているので、国が実施すべき事業である。不用については、その理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で、検討している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標に対して着実に向上しており、活動実績は、見込みに見合っている。整備された施設は、十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。施設の整備に当たっては、構造や保安の安全性に問題のあるものや、老朽化が著しく使用に耐えないものなど緊急性が高いものを優先に実施している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>建設費用等を削減するための検討、試算をより適切に行うべきであり、その検討に当たっては、従来のやり方にとらわれず、多角的に様々な方策を検討すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、建設費用等を削減するため、特殊部品の仕様の見直し、工法の見直しを図ることにより、経費を削減した。(▲221百万円)</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>一部改善(廃止0、抜本的改善2、一部改善4、現状通り0)</p> <p>○ 矯正収容施設の整備について、建設費用を削減する観点からの見直しを行い、平成25年度予算要求に反映させることを検討している。具体的には以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特殊部品の仕様の見直し</li> </ul> <p>収容室窓・鉄格子の一部に汎用品を採用することにより単価の縮減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工法の見直し</li> </ul> <p>基礎工事に用いる杭(くい)の工法につき、高支持力杭の採用を検討し、従来の既製杭より、杭本数と工期の縮減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事の計画手法の見直し</li> </ul> <p>現在取り組んでいる、複数棟の立体集約化や工事期間の短縮を更に推進し、建設コストの縮減を図る。</p> <p>○ 上記のほか、今後の矯正収容施設の新規ないし全体改築事業について、平成26年度以降の予算要求に反映させるべく、今年度内に、多角的に様々な方策について体系的な整理を行うこととしている。</p> <p>具体的には以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ PFI手法の検討</li> </ul> <p>VFM(バリュー・フォー・マネー)の試算を十分に行うなどして、PFI手法を採用することの妥当につき検討していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全体改築事業の最適化</li> </ul> <p>案件ごとに、別地移転、現在地建替え、既存建物の長寿命化といった方策について、移転の要否、適切な移転地の有無、当該事業に係るトータルコスト等を踏まえつつ、総合的に比較検討していく。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0010	平成23年行政事業レビュー	0011

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.株奥村組			E.松井建設(株)東北支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	1,942	施設整備費	施設の建替え(建築)	435
計		1,942	計		435
B.株アイエイシー・トラベル			F.職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備に係る旅費	14	旅費	施設整備に係る旅費	
計		14	計		0
C.島根あさひソーシャルサポート(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入費	PFI事業	1,324			
計		1,324	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関への予算配分	4,744			
計		4,744	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)奥村組(一般競争入札・随意契約)	大阪拘置所新営(建築)第1期工事 大阪拘置所新営(建築)第1期その2工事	1,942 (1,860)	10	78.0%
2	(株)竹中工務店 北海道支店(一般競争入札・随意契約)	旭川刑務所新営(建築)第1期工事	1,172	10	91.3%
3	(株)九電工(一般競争入札・随意契約)	福岡刑務所総合管理棟等新営(電気設備)工事 人吉農芸学院新営(電気設備)工事	555 (554)	4	87.7%
4	戸田建設(株)関東支店(一般競争入札・随意契約)	黒羽刑務所炊場・講堂棟等新営(建築)工事	524	21	94.8%
5	浅海電気(株)札幌支店(一般競争入札・随意契約)	旭川刑務所新営(電気設備)第1期工事	501	12	88.7%
6	日本ファシリオ(株)(一般競争入札・随意契約)	旭川刑務所新営(機械設備)第1期工事	498	14	88.2%
7	(株)竹中工務店 名古屋支店(一般競争入札・随意契約)	静岡刑務所炊場・講堂棟等新営(建築)工事	453	17	93.8%
8	大成建設(株)札幌支店(一般競争入札・随意契約)	札幌刑務所庁舎等新営(建築)工事 札幌刑務所東処遇管理棟等新営(建築)工事	416 (154)	13	77.4%
9	(株)山下設計(一般競争入札・随意契約)	大阪拘置所実施設計業務	415	1	99.2%
10	菊池建設(株)(一般競争入札・随意契約)	平成23年度東京拘置所外構等新営工事	265	11	78.4%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイエイシー・トラベル	施設調査に係る旅費	14		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根あさひソーシャルサポート(株)	不動産の購入(PFI)	1,324		
2	社会復帰サポート美祿(株)	不動産の購入(PFI)	803		

E.

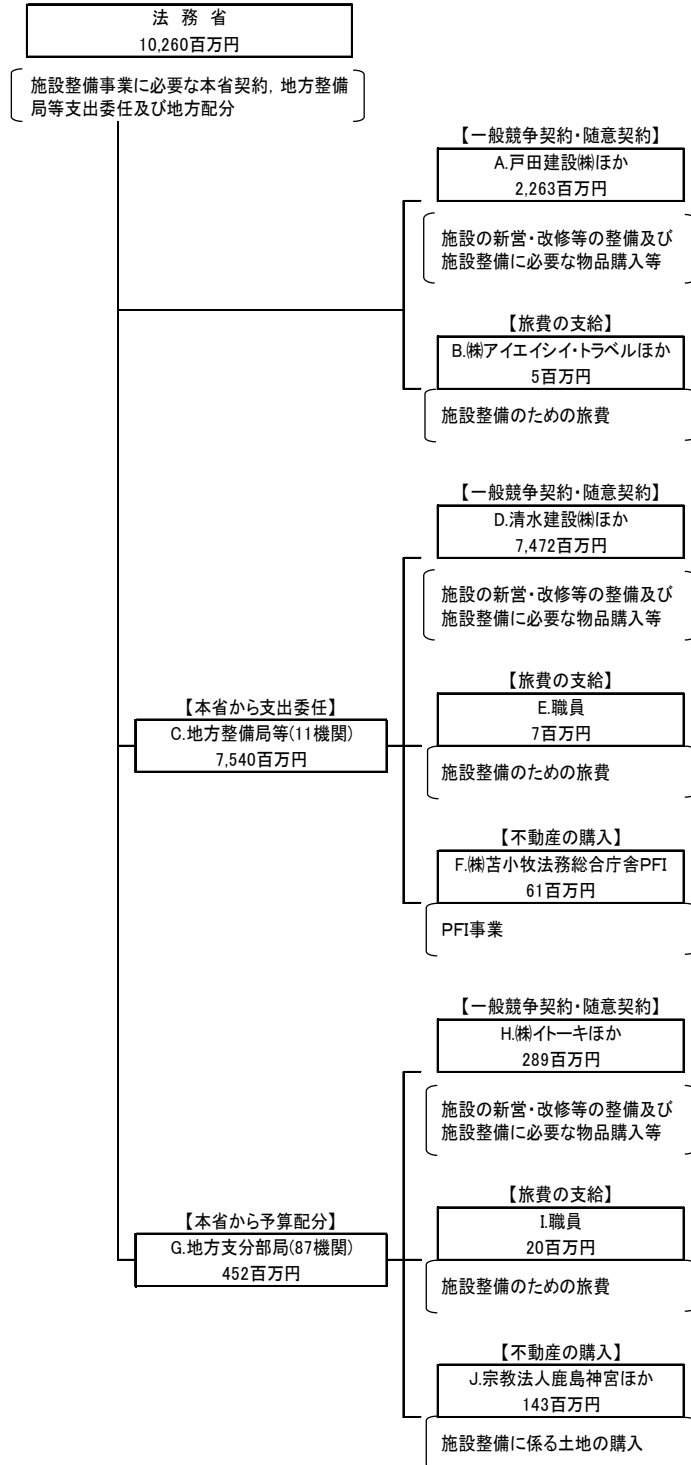
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松井建設(株)東北支店(一般競争入札・随意契約)	山形刑務所職業訓練棟等新営(建築)工事	435	8	76.5%
2	六興電気(株)長野営業所(一般競争入札・随意契約)	長野刑務所総合管理棟等新営(電気設備)工事	231	3	92.5%
3	戸田建設(株)名古屋支店(一般競争入札・随意契約)	長野刑務所総合管理棟等新営(建築)工事	223	6	86.7%
4	東光電気工業(株)東北支社(一般競争入札・随意契約)	山形刑務所職業訓練棟等新営(電気設備)工事	162	1	99.4%
5	斎藤工業(株)(一般競争入札・随意契約)	熊谷拘置支所新営(建築)工事	160	10	64.6%
6	昭和土建(株)(一般競争入札・随意契約)	笠松刑務所職員宿舍新営(建築)工事	118	7	74.3%
7	弘栄設備工業(株)(一般競争入札・随意契約)	山形刑務所職業訓練棟等新営(機械設備)工事	70	6	66.8%
8	ダイダン(株)長野営業所(一般競争入札・随意契約)	長野刑務所総合管理棟等新営(機械設備)工事	39	3	52.6%
9	エステート住宅産業(株)(一般競争入札・随意契約)	栃木刑務所職員宿舍新営(建築)工事	33	4	82.1%
10	大東(株)(一般競争入札・随意契約)	笠松刑務所職員宿舍新営(機械設備)工事	32	5	98.2%

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>	官署施設の整備充実		担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	-		担当課室	施設課	施設課長 和田雅樹			
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	VII-14-(2)施設の整備				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	法務省設置法		関係する計画、通知等	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護を目的として、官署施設の整備を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	経年などにより整備を図る必要がある官署施設のうち、特に老朽化が著しい上、適正・迅速な捜査活動・事件処理の確保や、取調べの可視化等の新たな施策に対応する必要がある検察庁施設、国民の財産や身分関係等を保護し、登記行政の各種施策に対応する必要がある法務局施設及び入管法違反者の摘発を強化する必要がある入国管理施設等について、建替え、増改築、模様替え、耐震改修、修繕等の手法により整備する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	8,040	9,417	9,260	4,776	5,896	
		補正予算	0	0	170	0		
		繰越し等	256	1,388	1,050	2,053		
	計	8,296	10,805	10,480	6,829	5,896		
	執行額	8,269	10,467	10,260				
執行率(%)	99.7%	96.9%	97.9%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	整備工事の完成(全体完成) (整備済庁数/官署施設庁数)		成果実績	庁	10	14	4	1
			達成度	%	86.8	88.3	90.4	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	未整備施設の整備工事実施		活動実績 (当初見込み)	庁	36	30 ( 30 )	12 ( 12 )	— ( 12 )
<b>単位当たりコスト</b>	388,026 (円/㎡)		算出根拠	総事業費/総面積				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	4,687	5,808	事業費の増加				
	施設施工旅費	10	15					
	施設施工庁費	8	12					
	不動産購入費	71	61					
	計	4,776	5,896	(重点要求) ※「日本再生戦略」関連施策 572 ※治安関連施策 439				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国家の治安維持及び国民の経済活動の権利保護等を維持するうえで必要な施設。 国家の治安維持及び国民の権利保護を目的としているので、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札などにより適切に処理されている。 コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で、検討している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標に対して着実に向上しており、活動実績は、見込みに見合っている。 整備された施設は、十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名   庁舎等の整備(各省等官房会計課等)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。 施設の整備に当たっては、構造や保安の安全性に問題のあるものや、老朽化が著しく使用に耐えないものなど緊急性が高いものを優先に実施している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>建設費用等を削減するための検討、試算を行い、経費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	<p>計画手法、設計手法及び調達方法の見直し等によりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能となるよう検討していくこととする。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0011	平成23年行政事業レビュー	0012

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



A.戸田建設株			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	919	旅費	施設整備に係る旅費	
計		919	計		0
B.㈱アイエイシー・トラベル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備に係る旅費	4	不動産購入費	PFI事業	61
計		4	計		61
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関への予算配分	7,540		会計機関への予算配分	452
計		7,540	計		452
D.清水建設株			H.㈱イトーキ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	2,209	施設整備費	施設の増築工事	43
計		2,209	計		43

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)



I.職員					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備に係る旅費				
計		0	計		0
J.宗教法人鹿島神宮					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入費	土地の購入	59			
計		59	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	戸田建設(株) (一般競争入札)	高崎法務総合庁舎等新営(建築)工事	919	19	72.7%
2	大豊建設(株) (一般競争入札)	郡山第2法務総合庁舎新営(建築)工事	496	24	72.5%
3	(株)ユアテック (一般競争入札)	高崎法務総合庁舎等新営(電気設備)工事	363	18	74.2%
4	(株)ヤマト (一般競争入札)	高崎法務総合庁舎等新営(機械設備)工事	286	7	71.8%
5	(株)関電工 (一般競争入札)	郡山第2法務総合庁舎新営(電気設備)工事	161	14	72.9%
6	三建設工業(株) (一般競争入札)	郡山第2法務総合庁舎新営(機械設備)工事	154	13	72.3%
7	陸建設(株) (一般競争入札)	高崎法務総合庁舎既存宿舍模様替工事	54	4	76.4%
8	(株)アール・アイ・エー (一般競争入札)	高崎法務総合庁舎等新営工事監理業務	19	11	61.2%
9	(株)INA新建築研究所 (指名競争入札)	郡山第2法務総合庁舎新営工事監理業務	11	11	52.4%
10	(株)大建設計	高崎法務総合庁舎等設計その2業務	6	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイエイシー・トラベル	施設調査にかかる旅費	4		

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株) (一般競争入札)	広島法務総合建築工事	2,209	13	89.2%
2	(株)日立プラントテクノロジー (一般競争入札)	広島法務総合機械設備(空調)工事	1,185	8	86.6%
3	鹿島建設(株) 四国支店 (一般競争入札)	平成21-23年度 高知法務総合建築その他工事	919	19	89.3%
4	(株)きんでん (一般競争入札)	広島法務総合電気設備(電力)工事	607	3	95.0%
5	六興電気(株)高松営業所 (一般競争入札)	平成21-23年度 高知法務総合電気設備工事	385	5	97.7%
6	日本電設工業(株)(一般競争入札)	広島法務総合電気設備(通信)工事	372	2	97.8%
7	新菱冷熱工業(株)(一般競争入札)	中央合同庁舎第6号館改修(11)機械設備その他工事	291	2	91.4%
8	(株)植木組 (一般競争入札)	新潟法務総合庁舎(11)耐震改修工事	289	10	98.7%
9	日本国土開発(株) (一般競争入札)	姫路法務総合庁舎増築等建築工事	385	19	85.7%
10	(株)大方工業所 (一般競争入札)	広島法務総合機械設備(衛生)工事	281	5	96.9%

## H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イトーキ (一般競争入札)	甲府地方合同庁舎書架設置工事	43	2	79.0%
2	(株)岸田組 (一般競争入札)	平成23年度旭川法務総合庁舎植栽工事	24	4	93.8%
3	(株)白川工業 (一般競争入札)	京都法務合同庁舎耐震改修前模様替等工事	24	4	79.1%
4	会津土建(株)	福島地方検察庁会津若松支部事務室等模様替及び目隠しパネル設置工事	11	随意契約	-
5	(株)中野産業 (一般競争入札)	延岡支部弁護士接見室設置及び同行室模様替工事	11	4	96.0%
6	大平電気(株) (一般競争入札)	仙台矯正管区通信設備用非常電源工事	9	2	92.0%
7	山梨県	甲府法務総合庁舎新営に伴う甲府城下町遺跡埋蔵文化財発掘調査工事	8	随意契約	-
8	CMA公栄株式会社 (一般競争入札)	福島地方法務局本局及び同分室模様替工事	7	3	71.1%
9	(株)山本工務店 (一般競争入札)	金沢地方検察庁調室等模様替工事	6	7	79.6%
10	金剛(株) (一般競争契約)	名古屋法務局新城支局のワンフロア化のための模様替工事	6	1	96.5%

## J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宗教法人鹿島神宮	土地の購入	59	随意契約	-
2	小樽市	土地の購入	43	随意契約	-
3	出水市	土地の購入	41	随意契約	-

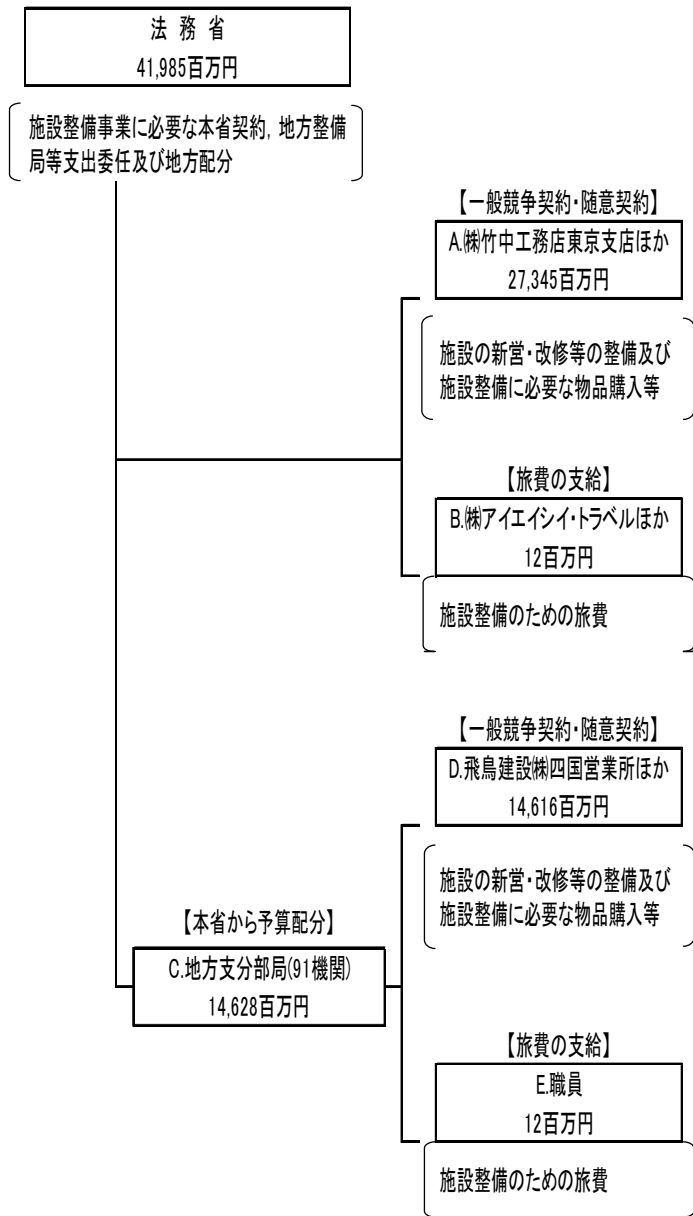
平成24年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>	法務省施設の耐震対策等		担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度		担当課室	施設課	施設課長 和田雅樹		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	VII-14-(2)施設の整備			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	法務省設置法		関係する計画、通知等	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国家の基本的機能である治安維持を目的として、刑務所を始めとした矯正収容施設の整備を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	平成21年度において、法務省は全国に1,654庁の施設を保有しているところ、経年による老朽化等のため、整備を図る必要のある施設は625庁である。このうち、特に緊急に耐震対策等を行う必要がある矯正施設のうち34庁について建替え整備する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	70,301	-	-	-	-
		繰越し等	△ 67,400	22,492	44,908	-	-
		計	2,901	22,492	44,908	-	-
	執行額	2,632	18,202	41,985	-	-	
	執行率 (%)	90.7%	80.9%	93.5%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	耐震対策等工事の完成(全体完成) (耐震対策等工事完成庁数/耐震対策等工事 実施庁数)	成果実績	庁	0	8	26	
		達成度	%	0.0%	23.5%	76.5%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	耐震対策等工事の実施	活動実績 (当初見込み)	庁	11	34	26	-
					( 34 )	( 26 )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	319.993(円/㎡)		算出根拠	総事業費/総面積			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国家の治安を維持するうえで必要な施設である。 国家の治安維持を目的としているので、国が実施すべき事業である。 不用については、その理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。 コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で、検討している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標に対して着実に向上しており、活動実績は、見込みに見合っている。 整備された施設は、十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。 施設の整備に当たっては、構造や保安の安全性に問題のあるものや、老朽化が著しく使用に耐えないものなど緊急性が高いものを優先に実施している。	
予算監視・効率化チームの所見			
—		(新規要求及び24年度の執行なし)	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—		—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0012	平成23年行政事業レビュー	0013

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.株式会社竹中工務店東京支店			E.職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	2,870	旅費	施設整備に係る旅費	
計		2,870	計		0
B.株式会社アイエイシー・トラベル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備に係る旅費	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関への予算配分	14,628			
計		14,628	計		0
D.飛鳥建設(株)四国営業所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	888			
計		888	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)竹中工務店 東京本店 (一般競争入札・随意契約)	市原刑務所新営(建築)工事	2,870	19	71.8%
2	大成建設(株)札幌支店(一 般競争入札・随意契約)	札幌刑務所東処遇管理棟等新営(建築)工事	2,493	13	77.4%
3	(株)フジタ 広島支店(一般 競争入札・随意契約)	美祿社会復帰促進センター収容棟等新営(建築)工事	1,506	4	72.3%
4	(株)フジタ(一般競争入札・ 随意契約)	新潟少年学院新営(建築)工事 宮城刑務所炊場等新営(建築)工事	1,454 (931)	16	72.1%
5	西松建設(株)東北支店 (一般競争入札・随意契約)	福島刑務所収容棟等新営(建築)工事	1,382	18	71.2%
6	西松建設(株)九州支社(一 般競争入札・随意契約)	人吉農芸学院新営(建築)工事	1,103	17	71.7%
7	浅海電気(株)東京本店 (一般競争入札・随意契約)	市原刑務所新営(電気設備)工事	1,066	17	71.7%
8	三建設工業(株)(一般競争 入札・随意契約)	札幌刑務所東処遇管理棟等新営(機械設備)工事 人吉農芸学院新営(機械設備)工事	956 (664)	8	74.7%
9	(株)鴻池組(一般競争入 札・随意契約)	加古川刑務所収容棟等新営(建築)工事	945	26	71.4%
10	(株)日設(一般競争入札・ 随意契約)	加古川刑務所収容棟等新営(機械設備)工事 福島刑務所収容棟等新営(機械設備)工事	918 (502)	10	75.5%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイエイシー・トラベル	施設調査に係る旅費	10		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	飛鳥建設(株)四国営業所 (一般競争入札・随意契約)	高松刑務所炊場棟等新営(建築)工事	888	11	72.1%
2	清水建設(株)新潟営業所 (一般競争入札・随意契約)	新潟刑務所炊場棟等新営(建築)工事	874	7	76.3%
3	松尾建設(株)(一般競争入 札・随意契約)	北九州医療刑務所女子収容棟等新営(建築)工事 北九州医療刑務所女子収容棟等新営(建築)その2工事	648 (630)	8	66.8%
4	(株)四電工(一般競争入 札・随意契約)	高松刑務所炊場棟等新営(電気設備)工事	472	8	71.6%
5	北信士建(株)(一般競争入 札・随意契約)	上田拘置支所新営(建築)工事	465	7	80.1%
6	(株)鴻池組広島支店(一般 競争入札・随意契約)	広島刑務所東処遇管理棟等新営(建築)工事	414	8	70.2%
7	(株)桜木組(一般競争入 札・随意契約)	延岡拘置支所新営(建築)工事	401	6	79.2%
8	大淀開発(株)(一般競争入 札・随意契約)	都城拘置支所新営(建築)工事	366	8	74.1%
9	大成設備(株)四国支店(一 般競争入札・随意契約)	高松刑務所炊場棟等新営(機械設備)工事	344	3	94.4%
10	大之不建設(株)(一般競争 入札・随意契約)	三次拘置支所新営(建築)工事	277	6	78.2%



平成24年行政事業レビューシート

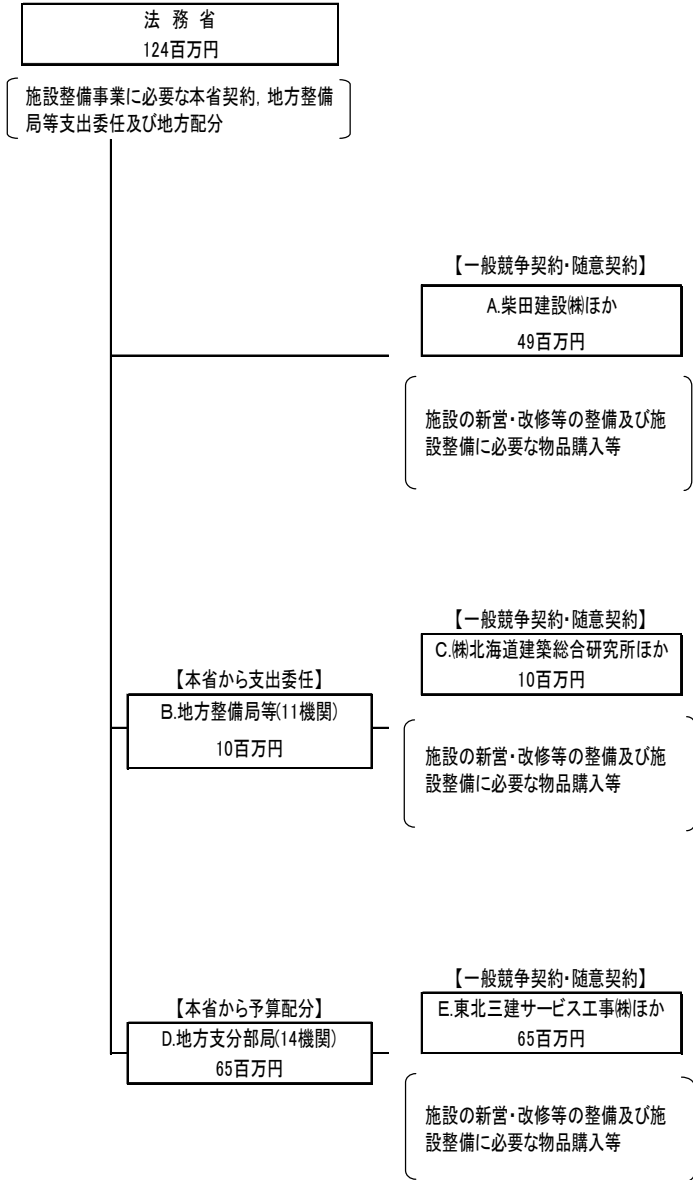
(法務省)

<b>事業名</b>	東日本大震災に係る法務省施設の耐震対策等		<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	施設課		施設課長 和田雅樹		
<b>会計区分</b>	一般会計 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	Ⅶ-14-(2)施設の整備				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	東日本大震災復興基本法		<b>関係する計画、 通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護を目的として、東日本大震災において被災した法務省施設の耐震対策等を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	東日本大震災において被災した法務省施設の補修や改築を行い、防災機能に著しく問題のある施設の耐震対策等を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	1,292	0		
		繰越し等	-	-	△ 895	895		
		計	-	-	397	2,453	2,875	
	執行額	-	-	124				
	執行率 (%)				31.2%			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	被災施設等の補修, 改築(完了又は全体完成) 執行額累計/総事業費		成果実績	庁			14	16
			達成度	%			0.3	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補修, 改築工事の実施		活動実績 (当初見込み)	庁	( )	( )	21	( 40 )
<b>単位当たり コスト</b>	372,018(円/㎡)		算出根拠	総事業費/総面積				
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	1,552	2,862	事業費の増加				
	施設施工旅費	3	7					
	施設施工庁費	3	6					
計	1,558	2,875						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国家の治安維持及び国民の経済活動の権利保護等を維持するうえで必要な施設である。国家の治安維持を目的としているので、国が実施すべき事業である。不用については、その理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で、検討している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標、活動実績は、達成度が上がっていないため、今後、事業促進を図り、検証していく。整備された施設は、十分に活用されている。(主に改修実施施設)
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。施設の整備に当たっては、構造や保安の安全性に問題のあるものや、老朽化が著しく使用に耐えないものなど緊急性が高いものを優先に実施している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	24年度に繰り越した経費があることから、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0002

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.柴田建設株			E.東北三建サービス株		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	37	施設整備費	施設の建替え(建築)	6
計		37	計		6
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関への予算配分	10			
計		10	計		0
C.株北海道建築総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関への予算配分	65			
計		65	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	柴田建設(株) (一般競争入札)	平成23年度黒羽刑務所職業訓練棟等解体工事	37	11	88.2%
2	(株)プラス設計 (一般競争入札)	小倉拘置支所耐震改修調査業務	8	3	58.4%
3	(株)豊建築事務所 (指名競争入札)	黒羽刑務所職業訓練棟等実施設計業務	5	5	36.2%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)北海道建築総合研究所(簡易公募型プロポーザル)	網走法務庁舎新営11設計業務	7	1	100.0%
2	応用地質(株) (指名競争入札)	下関法務総合地盤調査	1	10	66.2%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北三建サービス工事 (株)(一般競争入札)	西一棟及び病棟真空式温水ヒーター更新整備工事	6	1	99.7%
2	(株)細田電気管理事務所(一般競争入札)	一関拘置支所非常発電機設置工事	3	3	77.4%
3	山田設備工業(株) (一般競争入札)	平成23年度白川拘置支所ボイラー設備設置工事	3	1	97.0%
4	北関東空調工業(株) (一般競争入札)	平成23年度いわき拘置支所ボイラー設備設置工事	3	1	96.9%
5	ヒロセボイラ(株) (一般競争入札)	大田原拘置支所温水ボイラー改修工事	2	5	77.2%
6	宮城防災設備(株)	平成23年度東北少年院防災設備設置工事	2	随意契約	-
7	Mテクノ(株) (一般競争入札)	喜連川少年院自動火災報知機設置工事	2	5	98.9%
8	大管工業(株)	医務・病室棟蒸気温水器改修工事	2	随意契約	-
9	水戸通信工業(株)	水府学院受水ポンプ用自家発電機更新工事	1	随意契約	-
10	(株)中崎総合設備	水府学院庁舎暖房用ボイラー更新工事	1	随意契約	-

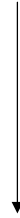
平成24年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	民事基本法制の整備		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		総務課長 小出 邦夫		
会計区分	一般会計		施策名	I-1-(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	平成18年3月23日付け「法令外国語訳・実施推進検討会議」 最終報告を前提とする翻訳整備計画等				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するため、以下の施策を実施し、民事基本法整備の円滑化を図ろうとするものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1 外国の法制・実務についての实地調査 2 民事法関係改正円滑化の推進 3 民事法関係改正等調査研究委託 4 法令外国語訳委託							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	85	89	82	77	75	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	1	0	-	
	計	85	89	83	77	75		
	執行額	48	55	57	-	-		
執行率 (%)	56.5%	61.8%	68.7%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	民事基本法制の整備は、国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するためのものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。			-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	課題検討数(法案準備数)			件数	17	17	17	-
単位当たり コスト	3百万円/1件当たり		算出根拠	単位当たりコスト= 57百万円(平成23年度執行額)/17件(平成23年度の法案準備件数)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	6	5	海外調査案件の減				
	消耗品費	2	2					
	印刷製本費	1	3	広報対象法案数の増				
	通信運搬費	0	1	広報対象法案数の増				
	賃金等	33	31	賃金単価見直しによる減				
	雑役務費	35	33	過去の落札率を反映したことによる減				
	計	77	75					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	民事基本法制の立法・改正が、社会や経済に与える影響は非常に大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法務省の所管する民事基本法制を整備する事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	平成23年度の執行率が69.5%になっている理由は、法令外国語訳委託において入札開差が生じたことによるもの。
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札により行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を行うなどして、コストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の整備のために必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	民事基本法制に関する整備を対象としており、適切な役割分担となっている。
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 刑事基本法制の整備・刑事局 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	社会・経済情勢の変化に応じた適切な民事基本法制の立法・改正が行われている。
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であり、25年度要求に当たっても、引き続き、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。また、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。特に、法令外国語訳委託については、大幅な入札開差が生じたことから、過去の落札率を考慮するなどして適正な要求額にすべく精査を行うこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、法令外国語委託経費について、執行実績を反映し、経費の縮減を図った。(▲2百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0015	平成23年行政事業レビュー	0014

※平成23年度実績を記入

法務省  
57百万円

〔民事法改正のための調査研究委託契約、法令外国語訳委託契約等〕



【一般競争契約・随意契約】

A（株）商事法務ほか  
57百万円

〔民事法改正のための調査研究委託契約、法令外国語訳委託契約等〕

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

（注） 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。



A.(株)商事法務			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	諸外国における保証法制及び実務運用についての調査研究業務委託	4			
雑役務費	人事訴訟事件等についての国際裁判管轄に関する外国法制等調査研究委	3			
雑役務費	国際会計基準に関する会社法上の論点の調査研究委託	2			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)商事法務 (一般競争入札)	諸外国における保証法制及び実務運用についての調査研究業務委託	4	2	94.9%
		人事訴訟事件等についての国際裁判管轄に関する外国法制等調査研究委託	3	2	97.2%
		国際会計基準に関する会社法上の論点の調査研究委託	2	1	99.5%
2	(株)エアクレーレン (一般競争入札)	法令外国語訳業務の委託	5	3	64.0%
3	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
4	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
5	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
6	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
7	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
8	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
9	(株)リコー (当初入札)	複写機保守料	2	随意契約	—
10	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	2	—	—

(注) 支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	国籍・戸籍事務等の運営		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		総務課長 小出 邦夫		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-9-(2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国籍法, 戸籍法		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国籍法及び戸籍法に基づく事務を適正・円滑に運営することにより、我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国籍事務は、外国人が日本国籍を取得しようとする場合の帰化に関する事務、届出による日本国籍取得に関する事務、日本国籍と外国籍とを有する者の日本国籍離脱に関する事務、重国籍者の国籍選択に関する事務、国籍認定に関する事務、国籍に関する相談等を行う。 戸籍事務は、法定受託事務である戸籍事務の法令適合性や全国的統一性を確保し、戸籍事務が適正・円滑に運用されるよう、戸籍事務処理市区町村長に対して指導・助言等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	423	332	294	1,086	941	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	423	332	294	1,086	941		
	執行額	414	314	284				
執行率 (%)	97.9%	94.6%	96.6%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	国籍・戸籍事務等の運営は、国民及び親族の身分関係に関する基本的制度の維持に関わるものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	帰化許可者数 戸籍届出事件数		活動実績 (当初見込み)	件	帰化許可者数 14,785人(暦年) 戸籍届出事件数 4,395,495 件	帰化許可者数 13,072人(暦年) 戸籍届出事件数 4,751,974 件	帰化許可者数 10,359人(暦年) 戸籍届出事件数 4,685,041 件	-
					( )	( )	( )	
単位当たり コスト	57円/1件当たり		算出根拠	単位当たりコスト=268百万円(平成23年度執行額)/4,685,041件(平成23年度戸籍届出事件数)及び10,359件(平成23年帰化許可者数)の合計				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	賃金等	225	214	単価の減				
	借料及び損料	136	442	戸籍副本管理システム機器借料の平年度化による増				
	雑役務費	708	225	戸籍副本管理システムの開発経費の減				
	その他	18	60	戸籍副本管理システムセンター光熱水料の増				
	計	1,086	941					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民及び親族の身分関係に関する基本的制度の維持に係る事業である。国民のニーズがあり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各種契約の締結に当たっては、一般競争入札を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入札によりコスト削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運営に必要なものに限定している。
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	施設・成果物共に本事業の運営に十分に活用されている。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の削減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、システム開発調達について、契約額を反映し、経費の縮減を図った。また、印刷製本費について、執行実績を反映し、経費の縮減を図った。(▲84百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0016	平成23年行政事業レビュー	0015

法務省  
284百万円

〔・戸籍統一文字データベースシステム機器の貸借契約等  
・国籍・戸籍事務等の運営に必要な予算を法務局・地方法務局に配分〕

【本省から予算配分】

A法務局・地方法務局(50機関)  
224百万

〔・執務参考図書の購入契約  
・国籍事務相談員の雇用等〕

【一般競争契約・随意契約】

C(株)日立製作所ほか  
60百万円

〔・戸籍統一文字データベースシステム機器の賃貸借契約等〕

【一般競争契約・随意契約】

B日本加除出版(株)  
ほか  
224百万円

〔・執務参考図書の購入契約  
・国籍事務相談員の雇用等〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	224			
計		224	計		0
B.日本加除出版(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	執務参考図書の購入	6			
計		6	計		0
C.(株)日立製作所			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料及び損料	戸籍統一文字データベースシステム 賃貸借	14			
雑役務費	戸籍統一文字データベースシステム 運用支援業務委託	3			
計		17	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本加除出版(株) (少額随契)	執務参考書図書の購入	6 (0.3)	随意契約	-
2	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
3	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
4	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
5	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
6	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
7	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
8	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
9	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
10	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所 (当初入札)	戸籍統一文字データベースシステム賃貸借	14	随意契約	-
	(一般競争入札)	戸籍統一文字データベースシステム運用支援業務委託	3	1	99.9%
2	(株)富士通マーケティング (一般競争入札)	国籍事務処理システムの運用支援業務委託	5	1	99.6%
	(一般競争入札)	国籍事務処理システムに係る機能改修	4	1	98.1%
3	(株)東京センチュリーリース (当初入札)	国籍事務処理システム機器賃貸借	8	随意契約	-
4	日本加除出版(株) (一般競争入札)	戸籍情報システムの標準仕様書の改訂等に関する調査研究委託	6	1	96.0%
5	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
6	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
7	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
8	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
9	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
10	(株)エアクレーレン (一般競争入札)	トルコ共和国における身分関係法制調査研究委託	3	2	86.7%

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

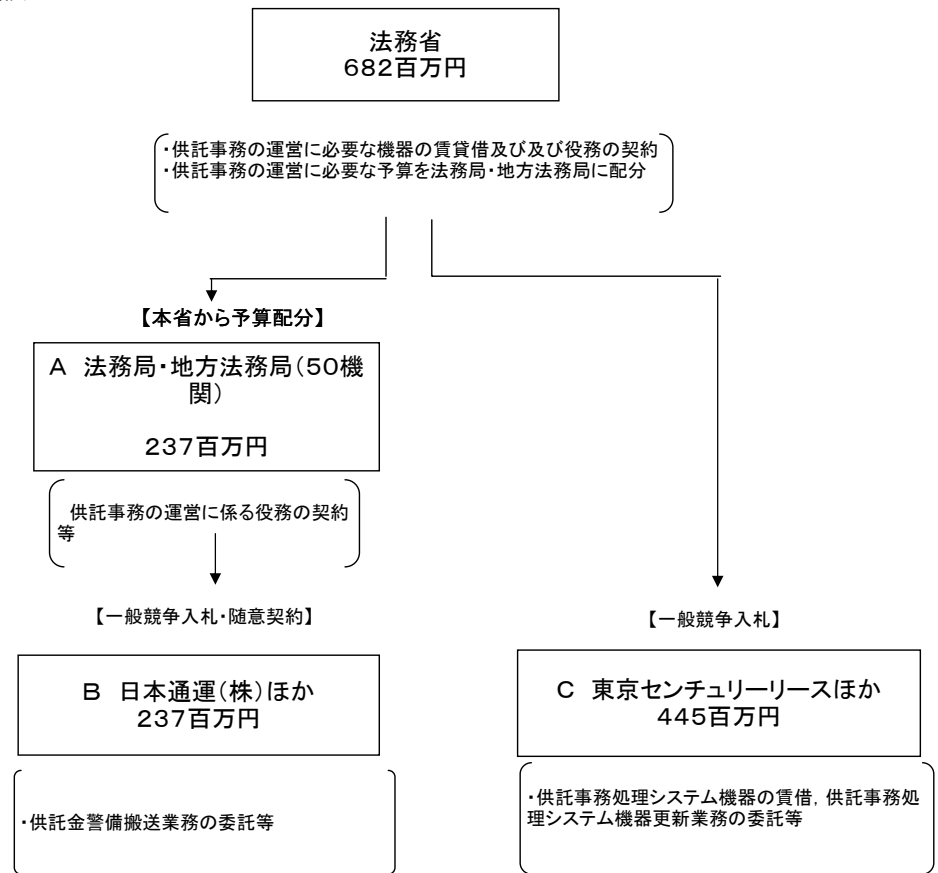
平成24年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	供託事務の運営		担当部局庁	民事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	明治24年度		担当課室	総務課		総務課長 小出 邦夫	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-9-(2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	供託法等約650法令		関係する計画、 通知等	e-Japan重点計画-2002(平成14年6月) 電子政府推進計画(平成18年8月)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	供託事務は、供託申請が受理されることにより、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証など一定の法律上の目的を達成させようとするものであり、債務の消滅など債権債務関係の基本を確定する効果をもたらす制度として、私人間の取引や各種事業者の経済活動あるいは裁判・執行手続や税の徴収手続、選挙手続等、国の基本政策にも密接に関係して幅広く活用され、その事件数や取扱金額も高い水準を維持しており、法秩序の維持・安定に寄与している。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	供託とは、金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所(法務局若しくは地方法務局若しくはこれらの支局又はこれらの出張所の一部)に提出して、その管理をゆだね、終局的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証等一定の法律上の目的を達成させようとするものであり、各種供託の効力は、供託を義務づけ又は許容した法令に規定されている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	951	810	697	920	913
		繰越し等	0	0	6	-	
		計	0	0	0	0	
	執行額	951	810	704	920	913	
	執行率(%)	868	802	682			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	供託事務の運営は、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証など一定の法律上の目的を達成させようとする制度であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	供託事件数		活動実績 (当初見込み)	件	700,626	748,120	825,725
単位当たり コスト	供託事件に占めるコスト 853円(1件当たり)		算出根拠	単位当たりコスト=704百万円(平成23年度予算額)/825,725件(平成23年度供託事件数)			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	備品費	1	2	機器更新のための増			
	消耗品費	37	32	消耗品単価の見直しによる減			
	印刷製本費	6	6				
	借料及び損料	405	511	新システム導入に係る機器借料等の増			
	賃金等	72	68	賃金単価見直しによる減			
	雑役務費	313	204	業務代行システムとの連携のための改修経費の減			
	供託金利息	86	90	供託金利息所要見込額の増			
計	920	913					



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	供託制度は、弁済等、債権債務関係の基本を確定する効果をもたらすなど、国民の権利義務に直結する制度である。また、申請件数も伸びている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	供託制度は、弁済等、債権債務関係の基本を確定する効果をもたらす等、国民の権利義務に直結するものであるから、国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争を実施し、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札実施することにより、コスト削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の実施に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	供託事務処理を行う上で不可欠なものであり、十分活用されている。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であり、25年度要求に当たっても、引き続き、各要求事項について緊急性等精査していくこととする。また、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、システム関係消耗品等について、執行実績に合わせた単価見直しを行い、経費の縮減を図った。(▲5百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0017	平成23年行政事業レビュー	0016

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	237			
計		237	計		0
B. 日本通運(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	供託金警備搬送業務の委託等	11			
計		11	計		0
C.東京センチュリーリース株式会社			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料及び損料	供託事務処理システム改修・検証作業のための機器等賃借	189			
借料及び損料	供託事務処理システム機器の更新等	156			
借料及び損料	供託オンラインシステム機器賃借料	9			
借料及び損料	供託事務処理システムペーパーレス拡大にかかる機器賃借	2			
計		356	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運(株) (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託等	11 (1)	3	89.8%
2	総合警備保障(株) (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託等	5 (1)	2	94.8%
3	(株)アサヒセキュリティー (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託等	4 (1)	2	90.9%
4	個人	非常勤職員(供託相談)の雇用	3	-	-
5	個人	非常勤職員(供託相談)の雇用	3	-	-
6	ローレルバンクマシン(株) (性質随契)	供託金歳入出システム保守	3	随意契約	-
7	テイケイ(株) (不落随契)	供託金警備搬送業務の委託等	3	随意契約	-
8	新日鉄ソリューションズ (性質随契)	供託システム機器移設作業・動作確認等	2 (0.7)	随意契約	-
9	日本連合警備(株) (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託等	2 (1)	3	69.5%
10	東洋ノーリツ (少額随契)	事務機器保守等	2 (0.7)	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 (不落随契)	供託事務処理システム改修・検証作業等のための機器等賃貸借	356 (189)	随意契約	-
2	新日鉄ソリューションズ(株) (一般競争入札)	供託事務処理システムの機能追加作業等	80 (41)	1	99.8%
3	(株)富士通マーケティング (当初入札)	印鑑照合システム機器等賃貸借	6	随意契約	-
4	財団法人 矯正協会 (一般競争入札)	供託用紙等の購入	1 (0.7)	3	98.6%
5	リコーリース(株) (当初入札)	登記・供託インフォメーションシステムの機器等賃貸借	0.3	随意契約	-
6	京セラコミュニケーションシステム株式会社 (一般競争入札)	ウイルス対策ソフトウェアライセンス料	0.1	5	99.8%
7					
8					
9					
10					

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	司法書士試験等国家試験の実施		担当部局庁	民事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		総務課長 小出 邦夫	
会計区分	一般会計		施策名	I-1-(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	司法書士法第6条第1項 土地家屋調査士法第6条第1項等		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国家試験である司法書士試験、土地家屋調査士試験、司法書士簡裁訴訟代理等能力認定審査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続を適正かつ円滑に実施するため、必要な措置を講ずるものである。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1 司法書士試験の実施 2 土地家屋調査士試験の実施 3 司法書士簡裁訴訟代理等能力認定審査の実施 4 土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続の実施						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	42	43	44	42	40
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	0	0	0	0	
	執行額	42	43	44	42	40	
	執行率(%)	38	41	41			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国家試験である司法書士試験、土地家屋調査士試験、司法書士簡裁訴訟代理等能力認定審査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続を適正かつ円滑に実施するものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	受験者数		活動実績 (当初見込み) 件数	42,202	42,290	39,701	-
単位当たり コスト	1,033円/1人当たり		算出根拠	単位当たりコスト= 41百万円(平成23年度執行額)/39,701人(平成23年度受験者数)			
平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委員手当	3	3	諸謝金単価の見直しによる減 受験者数の減			
	諸謝金	5	4				
	印刷製本費	11	10				
	通信運搬費	10	10				
	借料及び損料	2	2				
	賃金等	4	4				
	雑役務費	5	5				
	その他	2	2				
計	42	40					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	受験者数が多く、国民経済に与える影響・効果は大きい。また、法律により年1回以上の実施が義務付けられている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法律により実施が義務付けられた国家資格であり、試験の出題・採点・合否の決定等については、国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を行うことによるコスト削減効果が期待できる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当と考えている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は、本事業の運用のために必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	試験の目的が異なるので、それぞれの担当部局において実施している。
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 司法試験の実施・人事課 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては、検収時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調査調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算に反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	単価・数量等について、市場動向、執行実績等を踏まえた精査を行ったが、予算に反映させるべき事項はなかった。引き続き、効率的な予算の執行に努めたい。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0018	平成23年行政事業レビュー	0017

※平成23年度実績を記入

法務省  
41百万円

〔・司法書士試験等実施に伴う問題集・答案用紙等の印刷業務委託契約, 採点業務委託契約等〕



【一般競争契約・随意契約】

A 共同印刷(株)ほか  
41百万円

〔司法書士試験実施に伴う問題集・答案用紙等の印刷業務委託契約, 採点業務委託契約等〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から, 一部整合しない場合がある。また, 他頁の表とも, 端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.共同印刷(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷製本費	司法書士試験問題等の印刷製本費等	8			
印刷製本費	土地家屋調査士試験問題等の印刷製本費等	1			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同印刷(株) (一般競争入札)	司法書士試験問題等の印刷製本費等	8	1	98.4%
		土地家屋調査士試験問題等の印刷製本費等	1	1	76.7%
2	日本通運(株) (一般競争入札)	司法書士試験問題等の発送業務委託等	6	1	97.8%
3	日本情報産業(株) (一般競争入札)	司法書士試験等採点処理等業務委託	4	2	95.3%
4	個人	非常勤職員(司法書士試験等実施の事務補助)の雇用	3	—	—
5	三陽工業(株) (少額随契)	司法書士試験等案内書等の印刷製本費等	0.8	随意契約	—
6	ヨシダ印刷(株) (少額随契)	個人情報保護シールの購入	0.4	随意契約	—
7	個人	委員手当等	0.4	—	—
8	個人	委員手当等	0.3	—	—
8	個人	委員手当等	0.3	—	—
10	個人	委員手当等	0.3	—	—

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記所備付地図整備の推進	担当部局庁	民事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	総務課	総務課長 小出 邦夫			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適性円滑な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法第14条第1項、第143条第1項等	関係する計画、 通知等	民活と各省連携による地籍整備の推進(平成15年6月26日都市再生本部方針) 都市再生基本方針(平成23年2月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	法務局(登記所)が、不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項の規定により登記所に備え付けるものとされている土地の位置及び境界を特定できる地図(以下「登記所備付地図」という。)の整備を重点的かつ緊急的に推進することにより、都市再生の円滑な推進に寄与しようとするものである。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	登記所備付地図の整備は大幅に遅れている状況にあり、これが、土地取引の促進や都市再生のための各種施策の円滑な遂行の阻害要因の一つとなっていることから、登記所備付地図の整備を推進するため、法務局(登記所)において、(1)地図混乱地域における登記所備付地図作成作業及び(2)筆界特定制度を実施するものである。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,975	2,315	2,375	2,352	2,323
		補正予算	0	0	△ 133	-	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	1,975	2,315	2,242	2,352	2,323	
	執行額	1,828	2,178	2,032			
執行率(%)	92.6%	94.1%	90.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	登記所備付地図作成作業改・新8か年計画に基づく作業面積の目標及び実績を指標としている。	成果実績		km <sup>2</sup>	12	27	42
	達成度	%	9.2	20.8	32.3		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	登記所備付地図作成作業を実施している法務局・地方法務局の数を指標としている。	活動実績 (当初見込み)		局	45	49 (49)	45 (48)
	45百万円/局	算出根拠	平成23年度の執行額を同年度に登記所備付地図作成作業を実施した法務局・地方法務局の数で除したものである。				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委員手当	296	342	諸謝金の振替による増			
	諸謝金	70	1	委員手当への振替による減			
	委員等旅費	12	11	事件数の減			
	備品費	4	0	新規配備台数の減			
	消耗品費	12	11	事件数の減			
	借料及び損料	10	11	平年度化に伴う増、契約実績反映に伴う減			
	賃金等	86	85	単価等の減			
	雑役務費	1,795	1,795				
	土地借料	67	67				
計	2,352	2,323					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府の重点施策にも掲げられており優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国土交通省、地方自治体等とも連携を図り、法務省が実施すべきところにおいて実施している。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により調達を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	競争入札を行うことなどにより、全体コストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	真に必要なものに限って支出している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	一部震災の影響により作業を行うことができなかった局があったものの、概ね見込みに見合った実績を上げている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	一部震災の影響により作業を行うことができなかった局があったものの、概ね見込みに見合った実績を上げている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 <small>地籍調査 国土交通省</small>	国土交通省、地方自治体等とも連携を図り、法務省が実施すべきところにおいて実施している。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果物は、登記所備付地図として活用されている。
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であり、25年度要求に当たっても、引き続き、実施地区について緊急性等を精査していくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、委員手当及び諸謝金等について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の縮減を図った。(▲23百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0019	平成23年行政事業レビュー	0018

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

法務省  
2,032百万円

〔登記所備付地図整備の推進に必要な予算を法  
務局・地方法務局に配分〕



【本省から予算配分】

A 法務局・地方法務局  
(50機関)  
2,032百万円

〔登記所備付地図整備の推進に係る役務の契約等〕



【一般競争契約・随意契約】

B (社)群馬県公共嘱託登記  
土地家屋調査士会ほか  
2,032百万円

〔地図混乱地域における登記所備付地図作成  
業等に係る役務の契約等〕

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	2,032			
計		2,032	計		0
B.(社)群馬県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	57			
計		57	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)群馬県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (不落随契)	登記所備付地図作成1年目作業	11	随意契約	-
		登記所備付地図作成2年目作業	46	随意契約	-
2	(社)埼玉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (不落随契)	登記所備付地図作成1年目作業	14	随意契約	-
		登記所備付地図作成2年目作業	37	随意契約	-
3	(社)福井県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (不落随契)	登記所備付地図作成1年目作業	9	随意契約	-
		登記所備付地図作成2年目作業	41	随意契約	-
4	(社)石川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・不落随契)	登記所備付地図作成1年目作業	9	随意契約	-
		登記所備付地図作成2年目作業	40	1	99.5%
5	(社)旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・不落随契)	登記所備付地図作成1年目作業	16	1	98.5%
		登記所備付地図作成2年目作業	30	随意契約	-
6	(社)福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	登記所備付地図作成1年目作業	12	1	99.3%
		登記所備付地図作成2年目作業	33	1	97.7%
7	(社)静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	登記所備付地図作成1年目作業	7	1	97.4%
		登記所備付地図作成2年目作業	38	1	96.0%
8	(社)神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	登記所備付地図作成1年目作業	8	2	99.0%
		登記所備付地図作成2年目作業	34	1	98.7%
9	(社)富山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (不落随契)	登記所備付地図作成1年目作業	11	随意契約	-
		登記所備付地図作成2年目作業	32	随意契約	-
10	(社)青森県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・不落随契)	登記所備付地図作成1年目作業	12	1	97.2%
		登記所備付地図作成2年目作業	29	随意契約	-

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

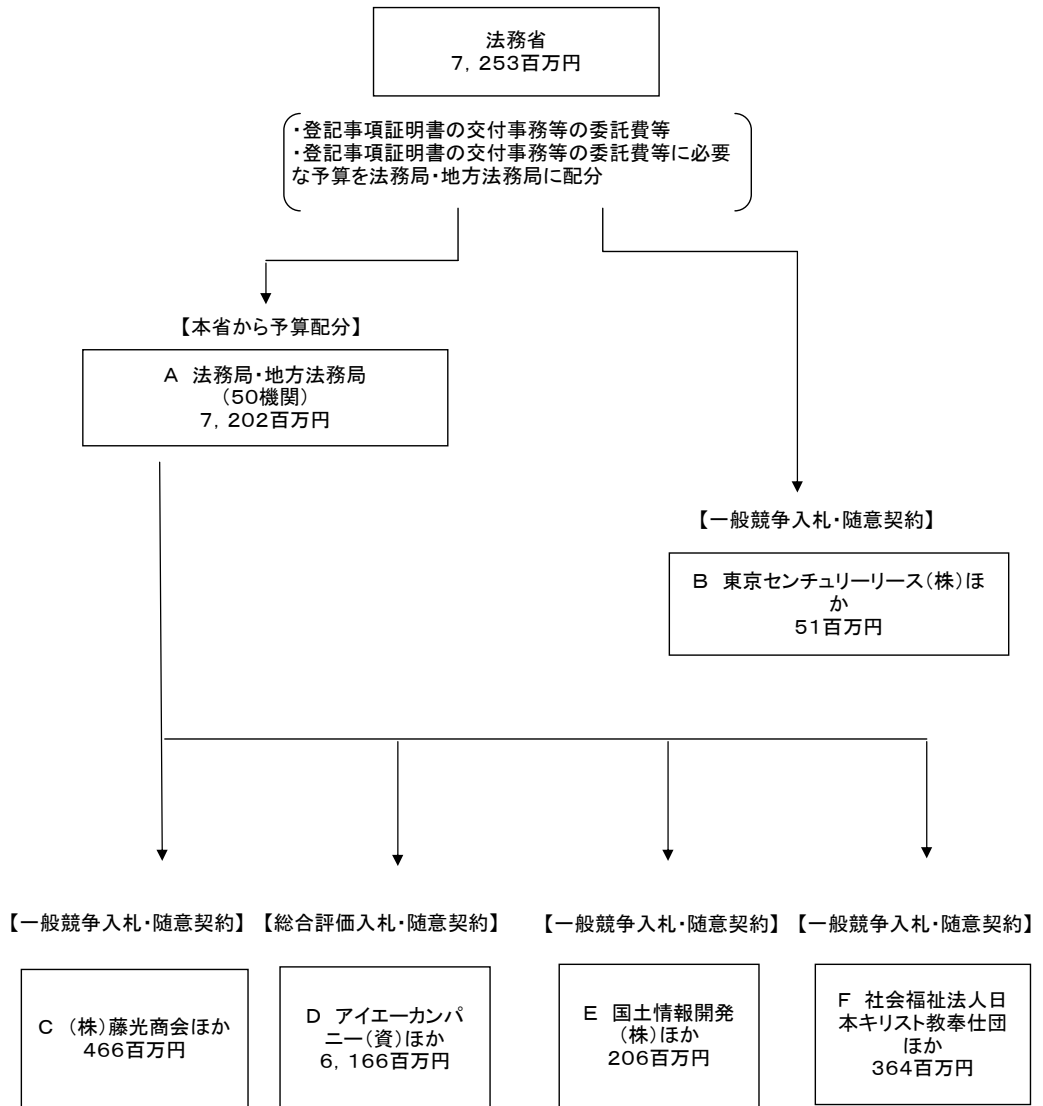
平成24年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	登記事項証明書の交付事務等の委託		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課		総務課長 小出邦夫		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適性円滑な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(法律第51号)第33条の2		関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針(平成18年9月5日閣議決定,平成22年7月6日最終決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>登記事項証明書等の交付及び登記簿等の閲覧といった登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)について、平成22年度までに民間競争入札の対象とし、当該事務を包括的に民間委託することを目的とする。</p> <p>また、民間委託に当たって、できるだけ多くの企業の入札参加を可能にすること、業務処理過程・体制を抜本的に見直すことが求められていること等の理由から、和紙公図及び閉鎖登記簿をイメージデータ・ファイル化して、これらの検索の簡易化と原本の適正な維持・管理を図る。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>平成18年7月7日、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律が施行され、同法の規定に従い閣議決定された「公共サービス改革基本方針」において、登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)については、平成22年度までに民間競争入札の対象とし、平成20年度から落札者による事業を実施することとされた。これを受けて、内閣府に設置された第三者機関である「官民競争入札等監理委員会」の議を経て策定された「民間競争入札実施要項」に基づき、一般競争入札を実施し、平成20年度から包括的民間委託が実施されているところである。</p> <p>また、和紙公図及び閉鎖登記簿をスキャナを用いてイメージデータ・ファイル化して、専用のパソコンに登録・保存する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	7,664	8,431	8,340	7,286	6,838	
		補正予算	△ 798	△ 320	△ 538	-	-	
		繰越し等	0	△ 3	3	0	-	
		計	6,866	8,108	7,805	7,286	6,838	
	執行額		5,356	7,385	7,253	-	-	
執行率(%)		78.0%	91.1%	92.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	公共サービス改革基本方針に基づき乙号業務を民間に委託する登記所数を成果目標としている。		成果実績	登記所数	147	295	427	-
			達成度	%	34.4	67.1	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	公共サービス改革基本方針に基づき乙号業務を民間に委託する登記所数を活動指標としている。		活動実績 (当初見込み)	登記所数	147	295	427	-
							(427)	( )
単位当たりコスト	17百万円/登記所		算出根拠	平成23年度の執行額を平成23年度末までに乙号業務を民間に委託した登記所数(平成23年度末現在、427登記所)で除した。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	備品費(諸謝金含む)	71	53	外部評価委員への謝金の減				
	消耗品費	144	149	端末配備台数の増				
	通信運搬費	19	3	移送作業の実績反映による減				
	借料及び損料	100	97	端末の再リース等による減				
	賃金	200	209	監督体制強化による増				
	雑役務費	25	22	アンケート実施経費の実績反映による減				
	委託費	6,727	6,305	委託作業の終了等に伴う減				
	計	7,286	6,838					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	証明書の利用件数は非常に多く、国民・企業の経済取引に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	一般競争入札によって、民間に委託等を行っている。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っていることから、競争性は確保されていると考える。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を行うことで競争性を高め、コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令によって定められて受益者との負担関係は妥当と考えている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の実施に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標である展開庁数は計画のとおり完了している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初計画のとおり成果を実現している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	データ化された成果物などを証明書として交付するなど有効に活用している。
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、過去の調達実績や類似調達事業等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、経費の透明化・節減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>委託事業の内容について、常に確認を行い、適切に予算に反映させるべきである。</p> <p>また、委託業者選定に当たっては、契約を適正に履行し得る業者であるか、厳格に審査すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、乙号事務の包括的民間委託経費、和紙公図整備作業委託経費及び閉鎖登記用紙等作業委託経費について、執行実績を反映及び機器を再リースすること等により経費の縮減を図った。(▲30百万円)</p> <p>また、乙号事務の包括的民間委託の委託業者の選定に当たっては、より適正な事業者を選定するため、業務委託の全部等の停止を命ぜられた者に入札参加資格を付与しないなどの実施要項の見直しを行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号 1-37 WGの評価結果 「見直しを行う(総合評価方式の抜本的見直し)」 とりまとめコメント 「全員から総合評価方式の抜本的な見直しを行うべき、との意見が出たほか、重複で1名から民間委託の前倒し実施を行うべきとの意見があった。この中のコメントとしては、共通して、現行の総合評価方式について、より価格競争が生きるよう見直しを行うべき、というものであった。よって、当ワーキングとしては、総合評価方式の抜本的な見直しを行うべき、との結論とする」</p> <p>以上を受けて、総合評価方式の基本構造は維持することとしたが、より価格競争が促進されるよう、実施要項の見直し等を行った。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0020	平成23年行政事業レビュー	0019



※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



(注)端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局			E.国土情報開発(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	7,202	委託費	和紙公図の整備	80
計		7,202	計		80
B.東京センチュリーリース(株)			F.社会福祉法人日本キリスト教奉仕団		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料及び損料	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃借	44	委託費	閉鎖登記簿用紙等作業	57
計		44	計		57
C.(株)藤光照会			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
備品費	窓口整備備品等の購入	17			
計		17	計		0
D.アイエーカンパニー(資)			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	登記事項証明書交付事務等の委託	2,112			
計		2,112	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃貸借	16	随意契約	-
2	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃貸借	14	随意契約	-
3	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃貸借	14	随意契約	-
4	NECキャピタルソリューション(株) (一般競争入札)	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃貸借	3	2	67.4%
5	クルーガーグループ(株) (一般競争入札)	登記所の窓口利用者に対するアンケートの実施	1	7	75.2%
6	(株)パスコ(一般競争入札)	和紙公図管理システムに係る運用支援業務委託	1	2	75.1%
7	(株)パスコ(一般競争入札)	和紙公図管理システムのWindows7導入に伴う専用ソフトウェア改修作業	1	4	80.0%
8	朝日梱包(株)(一般競争入札)	登記所の窓口利用者に対するアンケート用紙梱包発送業務	0.03	3	82.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)藤光商会 (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	17 (5)	4	97.8%
2	(株)東洋ノーリツ (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	10 (7)	2	98.2%
3	(有)三章堂(一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	9 (9)	4	94.3%
4	(株)二宮総行 (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	8 (4)	2	92.0%
5	(株)ゼンリン (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	8 (3)	6	77.6%
6	(株)事務クリエイト (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	6 (3)	1	96.0%
7	(株)マルゼン商会(一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	6 (5)	1	99.7%
8	(株)東和(一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	5 (4)	2	100.0%
9	(株)文好堂(一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	5 (4)	3	84.6%
10	(株)日興商会 (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	4 (4)	1	78.9%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイエーカンパニー(資) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	2,112 (198)	11	91.0%
2	テンブスタッフ(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	1,020 (226)	7	89.3%
3	日本コンベンションサービス(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	766 (187)	9	92.8%
4	(株)総合人材センター (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	653 (90)	9	61.6%
5	(財)民事法務協会 (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	429 (74)	4	88.9%
6	(株)メルファム (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	262 (165)	3	92.1%
7	(有)ネットワーク (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	228 (119)	9	74.6%
8	マンパワー・グループ(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	202 (47)	5	72.1%
9	ATGcompany(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	122 (60)	8	62.3%
10	(有)鳳晋 (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	115 (71)	6	89.1%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土情報開発(株) (一般競争入札)	和紙公図の整備	80 (32)	1	97.3%
2	(株)川又観光社 (一般競争入札)	和紙公図の整備	21 (6)	4	74.0%
3	(株)ドミックアルファ (一般競争入札)	和紙公図の整備	19 (5)	3	99.6%
4	(株)ヤマイチテクノ (一般競争入札)	和紙公図の整備	17 (5)	1	99.4%
5	(株)マイクロサービスセンター (一般競争入札)	和紙公図の整備	10 (5)	6	67.6%
6	(株)サンコー(一般競争入札)	和紙公図の整備	9 (4)	4	45.2%
7	(株)ジオトープ(一般競争入札)	和紙公図の整備	6 (3)	5	25.5%
8	(株)ウイネット(一般競争入札)	和紙公図の整備	6 (3)	2	92.2%
9	(株)ホーコース (一般競争入札)	和紙公図の整備	5	4	94.6%
10	(株)エフ・エス・ケー(一般競争入札)	和紙公図の整備	4 (3)	6	41.5%

F.

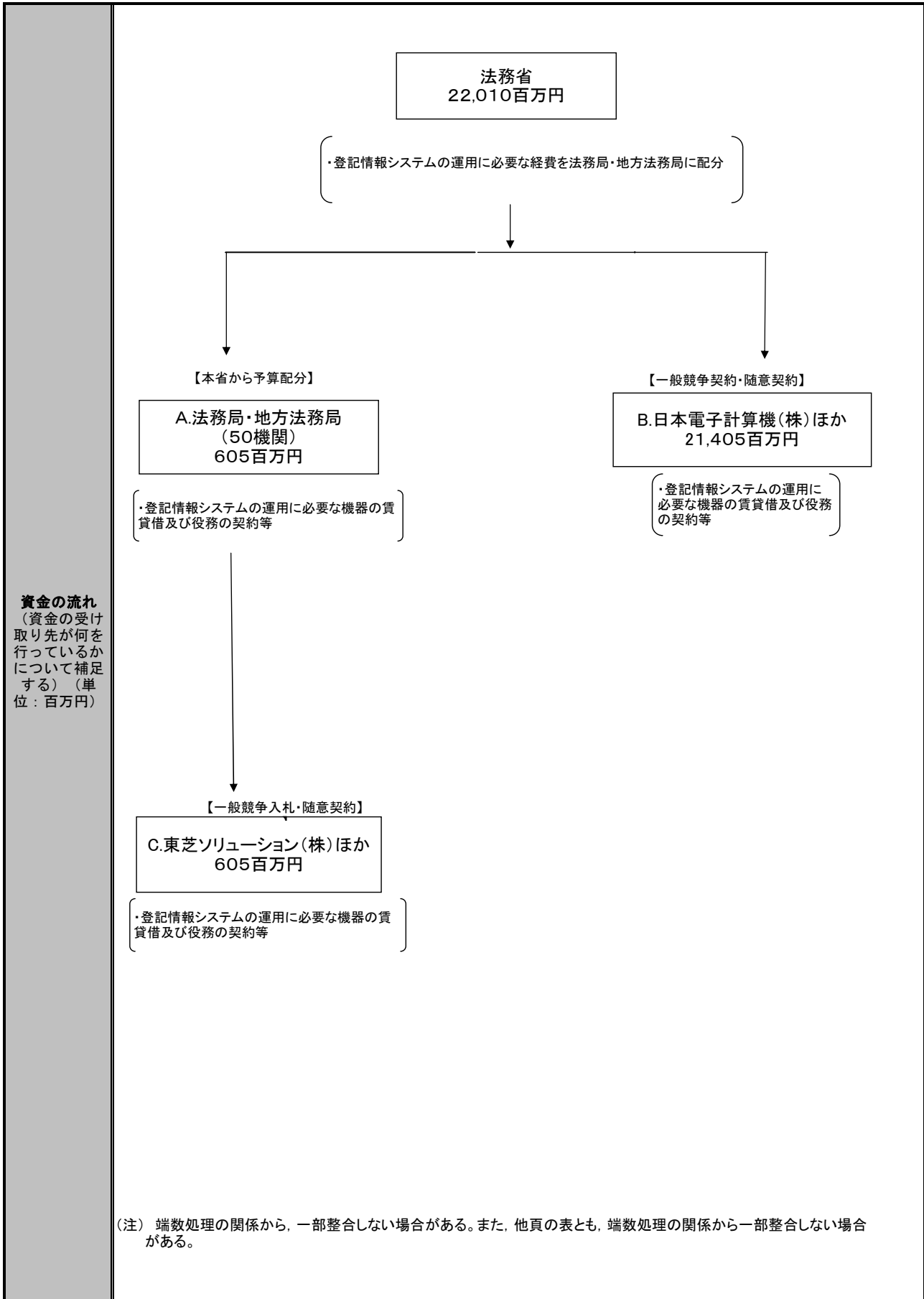
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人日本キリスト教奉仕団 (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	57 (10)	6	69.9%
2	(株)ドミックアルファ (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	41 (13)	3	96.8%
3	(株)ヤマイチテクノ (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	32 (8)	6	79.8%
4	(株)ベルシステム24 (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	24	3	94.6%
5	JFEビジネスサポート横浜(株) (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	22 (13)	4	79.7%
6	(株)青光社 (不落随契)	閉鎖登記用紙等作業	21	随意契約	-
7	新生マイクロ写真(株) (不落随契)	閉鎖登記用紙等作業	19	随意契約	-
8	(株)サンコー (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	19 (15)	3	99.9%
9	(株)貴志(不落随契)	閉鎖登記用紙等作業	18	随意契約	-
10	(株)カンプリ(一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	16 (11)	1	95.9%

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>	登記情報システムの維持管理	<b>担当部局庁</b>	民事局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度	<b>担当課室</b>	総務課	<b>総務課長</b>	小出邦夫			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	不動産登記法第2条第5号等 商業登記法第1条の2第1号等	<b>関係する計画、通知等</b>	「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報統括責任者(CIO)連絡会議決定)、「登記情報システムの業務・システム最適化計画」(平成16年11月19日法務省情報化統括責任者(CIO)決定、平成19年11月7日法務省情報化推進会議改定)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記、商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における業務の適正かつ効率的な遂行を可能とするとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなど、社会のニーズに対応した行政サービスを提供する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記、企業取引等の秩序の維持に資する商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務の遂行を維持するとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなどの国民サービスを維持しつつ、更なる向上を図るため、社会のニーズに対応した本システムの運用・管理を適切に行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	34,637	27,631	22,439	22,589	21,961	
		補正予算	△ 272	0	△ 392	-	-	
		繰越し等	0	△ 29	29	0	0	
		計	34,365	27,602	22,076	22,589	21,961	
		執行額	34,069	26,525	22,010			
	執行率(%)	99.1%	96.1%	99.7%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	平成15年度と比較したシステム運用経費の削減		成果実績	億円	93	120	135	135
			達成度	%	72%	92%	100%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	証明書等交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を含む)		活動実績 (当初見込み)	(万件)	20,423	20,401	21,829	—
<b>単位当たりコスト</b>	登記事項証明書 1通 700円 登記事項要約書 1通 500円 印鑑証明書 1件 500円 登記識別情報に関する証明 1件 300円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	備品費	46	0	空調機の減				
	通信運搬費	2,426	2,443	バックアップシステム導入による増				
	借料及び損料	14,708	13,691	機器の効率的利用による減				
	賃金等	592	584	単価の減等				
	雑役務費	4,817	5,243	端末機器更新等の改修経費の増				
	計	22,589	21,961					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の制度である登記手続を行うためのシステムである。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	オープンシステムにするなど全体コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運用のために必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標であるシステム運用経費の削減額は、その目標を達成している。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ネットワーク等共用できるものは共用するなど有効利用している。
点検結果	<p>平成16年11月19日に策定された「登記情報システムの業務・システム最適化計画」に基づき、新登記情報システムを平成19年度までに開発完了させ、平成20年度から平成22年度までに新登記情報システムへ切り替えを実施し、平成15年度比で年間約135億円の運用経費の削減を実現した。</p> <p>法務本省で契約している事業に係る経費の支出先や用途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握し、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>また、法務局・地方法務局で契約している事業については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に確認している。</p> <p>なお、登記情報システムの運用については、SLA(サービスレベル合意書)を締結し、実施状況を管理するなど、システム稼働による業務・サービスの継続のための取組を行っているところである。</p> <p>登記情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っている。しかしながら、結果的に一者入札となった事案が未だあることから、引き続き、システムの設計書を応募予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていくほか、複数者の見積書を徴することにより、複数者入札になるよう努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム機器等のリースについて、機器の効率的利用を図るなどして、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、再リース等を用いた機器の効率的な利用により登記情報システム機器借料・保守料を削減した。また、登記情報システムの法令改正等に伴う仕様変更の内容を精査し、経費の縮減を図った。 (▲2,440百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号 1-38 WGの評価結果 「予算要求の縮減(10%程度)」 とりまとめコメント 「各委員は、保守経費等のシステムの運用経費についてまだコスト削減の工夫の余地があり、ぜひご努力頂きたいとの意見があった。10名が予算要求を削減すべきとし、削減規模の判断は分かれたが、平均をとり、当ワーキンググループとしては、予算要求の10%程度の縮減を基本とする」</p> <p>以上を受けて、システムに係る役務等を中心に平成22年度予算要求の10%の縮減を行った。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0021	平成23年行政事業レビュー	0020



A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関へ予算配分	605			
計		605	計		0
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	登記情報システム用機器賃借料	5,862			
借料	登記情報システム用端末装置賃借料	3,308			
借料	登記情報システム特定ソフトウェア賃借料	3,136			
借料	登記情報システム附帯設備賃借料	775			
借料	登記情報システム保守用機器賃借料	717			
借料	登記情報システム開発用機器賃借料	223			
借料	登記情報システム開発用アプリケーションサーバソフト賃借料	44			
借料	電子計算機及びプログラムプロダクト等賃借料	30			
計		14,095	計		0
C.東芝ソリューション(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	登記情報システムに係る役務の委託等	109			
計		109	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報システム用機器等賃借料	14,095 (2,719)	1	97.1%
2	富士通(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報システムの運用支援業務等	4,155 (1,951)	1	99.2%
3	NTTコミュニケーションズ (株)(当初入札)	新登記情報システム通信サービス	2,571 (1,374)	随意契約	—
4	東京センチュリーリース (株)(一般競争入札)	登記情報センターへの無停電電源装置及び空調設備設置一式	200	2	83.7%
5	東芝ソリューション(株) (一般競争入札)	登記情報システム用印影読取装置一式等	174 (132)	1	99.3%
6	アクセンチュア(株) (不落随契)	登記情報システム等に係る統合管理等業務	105	随意契約	—
7	リコーリース(株) (当初入札)	登記情報システム用印刷装置等賃借	52 (41)	随意契約	—
8	NTTファイナンス(株) (当初入札)	登記情報システム事務処理用印刷装置賃借	35 (34)	随意契約	—
9	(株)日立製作所 (一般競争入札)	会社法人等番号の一意化に伴う商業登記電子認証システム対応作業	12	1	99.1%
10	(株)第一テクノ (少額随契)	登記情報センターガスタービン発電設備保守点検整備業務	1	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株) (性質随契)	登記情報システムの運用に係る機器の役務の委託	109 (3)	随意契約	—
2	富士古河E&C(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報システム用空調機撤去作業等の役務の委託	37 (24)	1	99.4%
3	NTTファイナンス(株) (当初入札)	登記情報システム用プリンタの賃借料	36 (7)	随意契約	—
4	日本電子計算機(株) (当初入札)	登記情報システムに係る機器の賃借料	20 (2)	随意契約	—
5	リコージャパン(株) (少額随契)	登記情報システム用プリンタに係る役務の委託	11 (1)	随意契約	—
6	リコーリース(株) (当初入札)	登記情報システム用プリンタの賃借料	11 (4)	随意契約	—
7	富士通エフサス(株) (一般競争入札・随意契約)	非常用自家発電装置に係る役務の委託等	8 (3)	1	92.2%
8	富士ゼロックス(株) (当初入札)	登記情報システム用プリンタの賃借料	5 (3)	随意契約	—
9	コクヨマーケティング(株) (一般競争入札)	フリーアクセスフロア導入に係る役務の委託	5	2	78.6%
10	東京ソフト(株) (一般競争入札)	信託目録の電子化作業等	4 (2)	5	71.5%

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

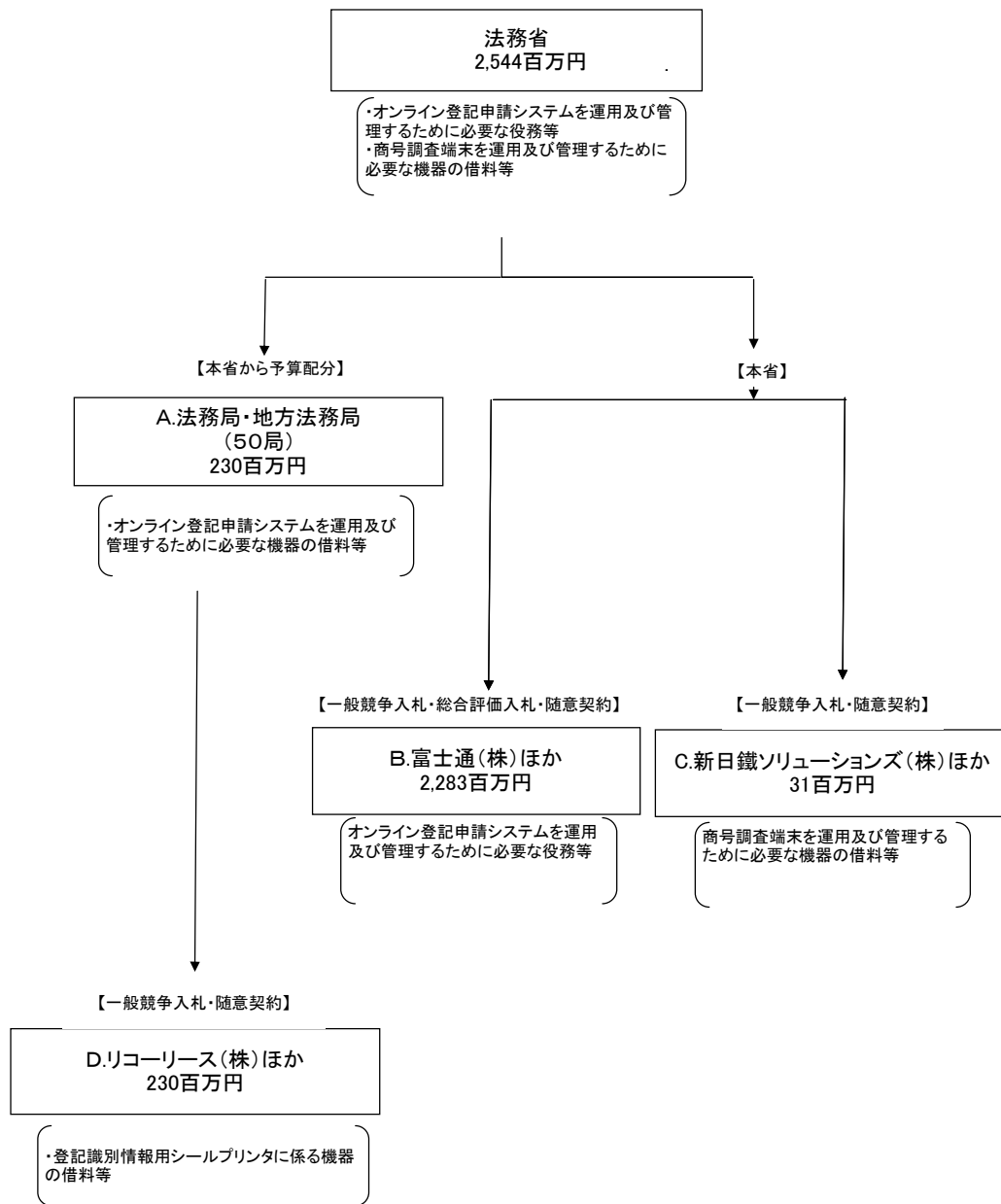
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>	オンライン登記申請システムの維持管理	<b>担当部局庁</b>	民事局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度	<b>担当課室</b>	総務課	<b>総務課長</b>	小出 邦夫		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	不動産登記法第16条, 第18条, 第119条第1項, 第120条第1項, 第121条第1項, 不動産登記令第22条第1項, 会社法第907条, 商業登記法第10条, 第12条(非訟事件手続法第121条において準用する場合を含む。), 第14条(非訟事件手続法第121条において準用する場合を含む。), 動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律第7条, 第8条, 第9条, 第10条, 第11条第1項, 第2項, 第13条第1項, 第2項, 後見登記等に関する法律第4条, 第5条, 第7条, 第8条, 第10条, 附則第2条, 供託法第2条, 第8条	<b>関係する計画、通知等</b>	「新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定)」 「電子行政推進に関する基本方針」(平成23年8月3日IT戦略本部決定) 「新たなオンライン利用に関する計画」(平成23年8月3日IT戦略本部決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記, 商業・法人登記等の登記申請や証明書請求等の登記関係手続について, インターネット等を利用したオンラインによる申請(請求)を行うことを可能とし, 国民サービスの向上を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	登記関係手続に関するオンラインによる申請(請求)を行うことを可能とするためのコンピュータシステムについて, 安定的な運用及び管理を行うとともに, 利用者の利便性の向上を図る。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	4,109	3,292	3,014	2,903	2,740
		補正予算	0	△ 271	△ 16	—	—
		繰越し等	0	0	0	0	—
		計	4,109	3,021	2,998	2,903	2,740
	執行額	1,891	1,620	2,544	—	—	
執行率(%)	46.0%	53.6%	84.9%	—	—		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	不動産登記(甲号), 不動産登記(乙号), 商業登記(甲号), 商業・法人登記(乙号), 成年後見登記(乙号)のそれぞれの登記手続のオンライン利用率(重点5手続)	成果実績	%	54.84	61.66	67.68	(71)
		達成度	%	77.2	86.8	95.3	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	不動産登記(甲号), 不動産登記(乙号), 商業登記(甲号), 商業・法人登記(乙号), 成年後見登記(乙号)のそれぞれの登記手続のオンライン利用率(重点5手続)	活動実績(当初見込み)	%	54.84 (42)	61.66 (48)	67.68 (56)	— (63)
		算出根拠	平成23年度におけるオンライン申請システムに係る経費を, 当該システムが取り扱う全ての手続のオンライン申請件数(速報値)で除して算出。				
<b>単位当たりコスト</b>	30(円/件)						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	備品費	47	0	自家発電装置の減			
	通信運搬費	52	33	既存回線の効率的利用による減			
	借料及び損料	864	957	バックアップシステムの導入等による増			
	賃金等	90	0	乙号事務の民間委託の拡大に伴う減			
	雑役務費	1,850	1,750	システム更新の完了等による減			
	計	2,903	2,740				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の制度である登記手続を行うためのシステムである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札開差が主な不用理由である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	オープンシステムにするなど全体コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	本事業の運用のために必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	オンラインによって登記関係手続を行った場合には直ちに受付等がされるなど、実効性、利便性ともに高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標である重点5手続のオンライン利用率は着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込み以上の成果があがっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ネットワーク等共用できるものは共用するなど有効利用している。
点検結果	各種登記の申請手続においてはオンラインによる申請が可能となっているところ、登記の種別によってオンライン申請の利用状況に差異が見受けられることから、利用が低調な手続については、費用対効果の観点からオンライン利用の在り方についての検討が必要である。 また会社の設立を行う場合、既存の会社と同一商号・同一本店の会社を新設することができない(商業登記法第27条)とされていることから、国民に対して、会社の商号調査に必要となる情報を提供するため、登記所の窓口で商号調査端末を設置しているところ、当該情報の公開については、他の代替策を講じることなどにより、国民の利便性を高めるとともに、予算の縮減を図ることができないか検討が必要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	システム機器等のリースについて、機器の効率的利用を図るなどして、経費の削減を図るべきである。 オンライン利用申請手続の範囲及び商号調査端末については、現在の利用状況を踏まえて見直しを行うべきである。 オンライン利用率の引上げのための方策を具体的に講じ、目標と実績、コスト削減効果を検証すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、システム改善に係る開発内容の精査、登記所及び証明書発行請求機器拠点における機器の効率的利用により、開発経費及び機器借料等の経費の縮減を図った。(▲408百万円) また、商号調査端末の台数見直しにより、機器借料の経費の縮減を図った。(▲35百万円) なお、オンラインの利用率が低い債権譲渡登記、動産譲渡登記及び成年後見登記に係る登記申請手続については、それぞれオンラインの利用率が低い要因の分析等を踏まえ、コスト削減効果を検証しながら、オンライン利用率の引上げのための具体的な方策を検討している。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成24年度行政事業レビュー レビューシート番号 0022 事業名 オンライン登記申請システムの維持管理 評価結果 抜本的見直し とりまとめコメント ・オンライン利用率の引上げのための方策を具体的に講じ、目標と実績、コスト削減効果を検証すべきである。 ・オンライン利用申請手続の範囲及び商号調査端末については、現在の利用状況を踏まえて見直しを行うべきである。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0021	平成23年行政事業レビュー	0020

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関へ予算配分	230			
計		230	計		0
B.富士通(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	オンライン登記申請システムの手続追加及び機能追加開発	486			
雑役務	オンライン登記申請システムの運用支援業務委託	268			
雑役務	オンライン登記申請システムのアプリケーション保守業務	246			
雑役務	ゲートウェイシステムの更新に関する開発	242			
雑役務	オンライン登記申請システムの機能開発	71			
雑役務	登記情報センターにおけるシステムエンジニアリング支援業務	33			
雑役務	登記ゲートウェイシステムの会社法人等番号一意化に伴う機能改修等	14			
計		1,360	計		0
C.新日鐵ソリューションズ(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	運用管理支援	8			
借料	パーソナルコンピュータ等に係る借料	4			
計		12	計		0
D.リコーリース(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	登記識別情報用シールプリンタに係る機器の借料	118			
計		118	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載  
 する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように  
 記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株) (一般競争入札・随意契約)	オンライン登記申請システムに係る役務の委託	1,360 (486)	1	98.2%
2	日本電子計算機(株) (一般競争入札・随意契約)	オンライン登記申請システムに係る機器の借料	473 (270)	2	52.6%
3	(株)NTTデータ (一般競争入札・随意契約(平成23年度終了))	法務省総合的な受付・通知システムに係る機器保守等(分担金)	267 (142)	随意契約	—
	(株)NTTデータ (一般競争入札)	オンライン登記申請システムのヘルプデスクの業務の委託	131	2	75.7%
4	(株)インターネットイニシア ティブ(随意契約(不落))	インターネット接続サービス	16	随意契約	—
5	ブロードメディア(株) (一般競争入札)	オンライン登記申請システムに係るソフトウェア等の配信サービス	10	1	78.4%
6	NTTコミュニケーションズ(株) (随意契約)	専用回線使用料	6	随意契約	—
7	京セラコミュニケーションシステム (株)(一般競争入札)	オンライン登記申請システム等のセキュリティ監査業務委託	5	6	47.8%
8	国際警備(株) (一般競争入札)	登記情報センター警備業務の委託	4	6	95.7%
9	(財)自治体衛星通信機構 (随意契約)	公的個人認証サービス情報提供手数料(分担金)	3	随意契約	—
10	富士電機ITソリューション(株) (随意契約)	入退室管理システム保守の委託	2	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鐵ソリューションズ(株) (一般競争入札・随意契約)	運用管理支援等	12 (8)	随意契約	—
2	リコーリース(株) (随意契約(当初入札))	パーソナルコンピュータ等に係る借料	10 (6)	随意契約	—
3	昭和リース(株) (随意契約(当初入札))	パーソナルコンピュータ等に係る借料	7 (4)	随意契約	—
4	東京センチュリーリース(株) (一般競争入札)	パーソナルコンピュータ等に係る借料	2	1	95.0%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコーリース(株) (随意契約(企画競争))	登記識別情報用シールプリンタに係る機器の借料	118 (8)	随意契約	—
2	東芝ソリューション(株) (随意契約)	証明書発行請求機等の設置作業の委託	8 (2)	随意契約	—
3	リコージャパン(株) (随意契約)	登記識別情報用シールプリンタに係る機器に関する役務の委託	6 (1)	随意契約	—
4	(株)富士通エフサス (随意契約)	証明書発行請求機設置拠点における設置電源工事等作業の委託	3 (1)	随意契約	—
5	NTTファイナンス(株) (随意契約)	証明書発行請求機用印刷装置の借料	3 (1)	随意契約	—
6	個人A	非常勤職員(証明書発行機による証明書交付補助事務)の雇用	2	—	—
7	個人B	非常勤職員(証明書発行機による証明書交付補助事務)の雇用	2	—	—
8	個人C	非常勤職員(証明書発行機による証明書交付補助事務)の雇用	2	—	—
9	個人D	非常勤職員(証明書発行機による証明書交付補助事務)の雇用	2	—	—
10	個人E	非常勤職員(証明書発行機による証明書交付補助事務)の雇用	2	—	—

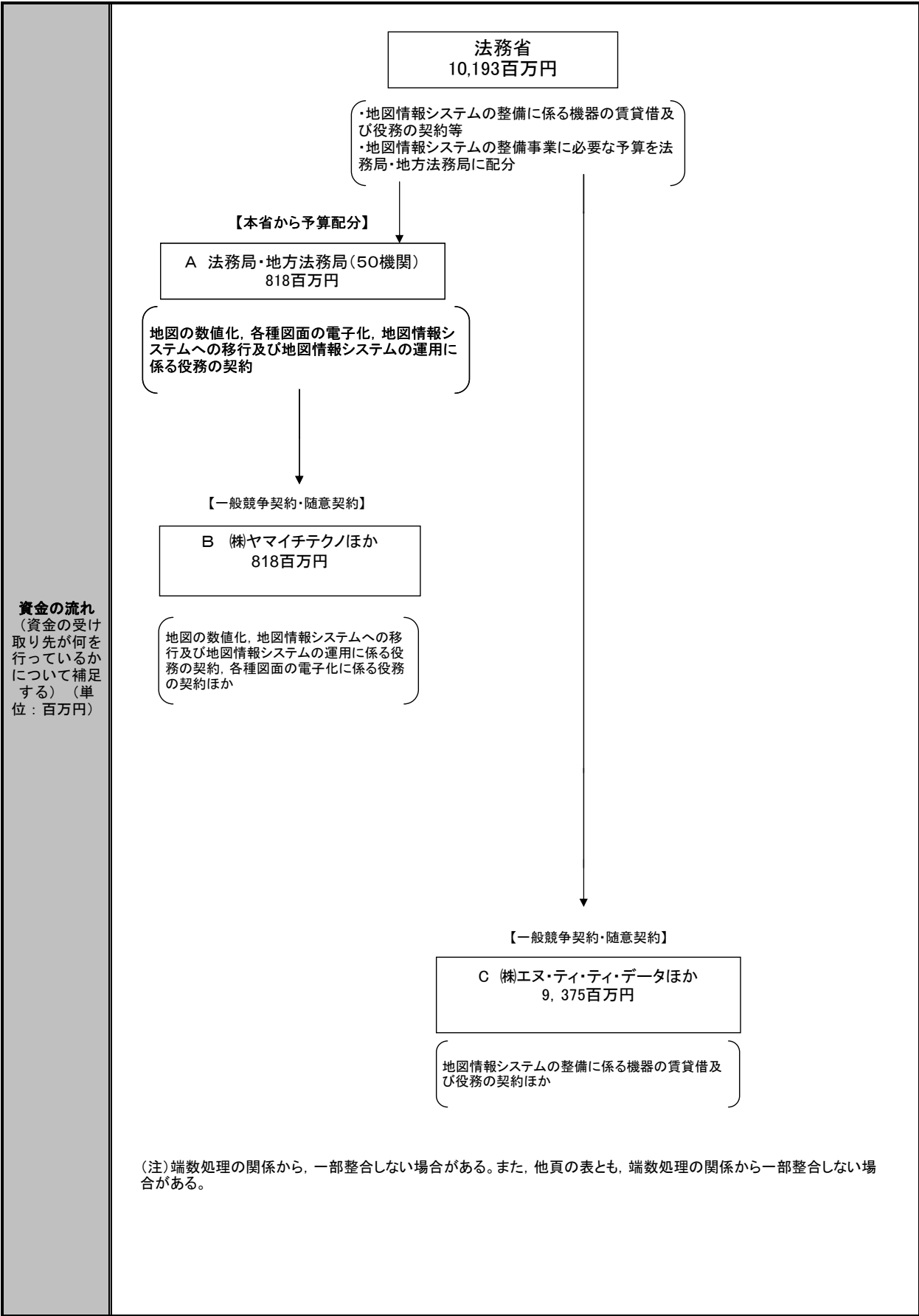
(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	地図情報システムの維持管理		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	総務課		総務課長 小出 邦夫		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法第14条第6項 不動産登記規則第20条第2項, 第21条第2項, 第22条第2項		関係する計画、 通知等	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日決定) 「地図管理業務の業務・システム最適化計画」(平成17年10月20日策定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面(以下「地図等」という。)並びに土地所在図等の各種図面を電子化し、コンピュータシステム(地図情報システム)を用いて処理するに当たり、登記記録を処理する登記情報システムと連携することで、登記所事務の効率化を図りつつ、インターネットを利用した地図及び各種図面に係る情報の提供や、最寄りの登記所から全国の地図等及び各種図面の証明書の取得を可能にするなど、国民サービスの向上を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面(以下「地図等」という。)については、その地図等が有している境界点座標値その他の属性情報をテキスト情報として電子化した上で、コンピュータシステム(地図情報システム)を用いて、効率的かつ適正に事務処理を行うとともに、インターネットによって情報の公開を図るなど、行政サービスの向上に資することができる。登記所に備え付けられている土地所在図等の各種図面については、イメージデータとして電子化した上で、インターネットによる情報の公開を図るなどの行政サービスの向上に資することができる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	14,408	12,705	10,597	5,930	7,696	
		補正予算	△ 131	△ 179	△ 66	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
	計	14,277	12,526	10,531	5,930	7,696		
	執行額	13,490	12,117	10,193	-	-		
執行率(%)	94.5%	96.7%	96.8%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (22年度)	
	全登記所中、地図情報システムが導入された 庁数の割合			成果実績	庁	381	442	434
			達成度	%	82.6	99.3	100	100
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	地図・図面の証明書等の交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を含む)			活動実績 (当初見込 み)	千件	22,673	22,534	24,306
単位当たり コスト	地図等証明書 500(円/通)		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	借料及び損料	4,391	4,384	機器更新に伴う機器借料等の減、 契約実績を踏まえて要求額を見直したことによる減				
	賃金等	375	353	件数の減少による減				
	雑役務費	1,164	2,959	地図情報システムの安定運用を実現するためのシステム更新に係る経費を計上 したことによる増				
				※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 1,547				
	計	5,930	7,696					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の機関である登記所に備え付けられている地図及び図面に係る事務を行うためのシステムであり、国の制度である登記手続と密接不可分な関係にある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	オープンシステムにするなど全体コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運用のために必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成23年度をもって全ての登記所へ地図情報システムの導入を完了したことにより、目標を達成している。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ネットワーク等共用できるものは共用するなど有効利用している。
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>また、法務局・地方法務局で契約している事業については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に確認している。</p> <p>地図情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っている。しかしながら、結果的に一者入札となった事案が未だあることから、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていくほか、複数者の見積書を徴することにより、複数者入札になるよう努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、地図情報システム関連機器に係る借料及び運用・保守経費等について、執行実績を反映し、経費の縮減を図った。(▲210百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
法務省平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)取りまとめ結果			
<p>事業名 「地図管理業務・システムの最適化の推進」 事業の見直しの余地についての評価結果 「抜本的改善」 コメント 「経費と手数料の関係を明確にすべき。」</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0022	平成23年行政事業レビュー	0021





A.法務局・地方法務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	818			
計		818	計		0
B.(株)ヤマイチテクノ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	各種図面登録作業	29			
計		29	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	地図情報システムの機器等賃借料	5,222			
雑役務費	地図情報システムに係る運用等業務	830			
雑役務費	地図情報システムの機器更新に伴うデータ移行及びシステム切替	749			
雑役務費	地図情報システムの機器更新に伴うアプリケーションの改修	326			
雑役務費	筆界点等の座標値の補正に係る地図情報システムの機能開発	102			
計		7,229	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヤマイチテクノ (一般競争入札)	各種図面登録作業	29 (10)	10	73.0%
2	国土情報開発(株) (一般競争入札、随意契約)	地図数値化作業	17 (3)	1	99.7%
3	(株)ドミツアルファ (一般競争入札)	各種図面登録作業	14 (4)	4	71.6%
4	(株)きもと (一般競争入札)	地図数値化作業	10 (9)	2	99.6%
5	(株)エヌ・ティ・ティ・デー タ (少額随契)	機器移設作業	7 (1)	随意契約	-
6	エヌ・ティ・ティ・デー・カ スタマサービス(株) (少額随契)	機器移設作業	6 (0.5)	随意契約	-
7	富士電機ITソリューション (株) (一般競争入札)	機器移設作業	4	1	98.8%
8	富士古河E&C(株) (一般競争入札)	電源工事等作業	4 (1)	2	99.9%
9	マイクロセンター(株) (一般競争入札)	各種図面登録作業	3	10	54.7%
10	(株)コスモビジネス (一般競争入札)	各種図面登録作業	2	8	84.3%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・デー タ (一般競争入札・随意契 約)	地図情報システムに係る機器賃貸借、運用等作業	7,229 (2,149)	2	98.9%
2	NTTファイナンス(株) (一般競争入札)	地図情報システムに係る機器賃貸借	2,079 (478)	1	95.3%
3	富士通(株) (一般競争入札)	システム連動支援作業	19	1	97.5%
4	日本電子計算機(株) (当初入札)	空調機等賃貸借	18 (15)	随意契約	-
5	東京センチュリーリース (株) (当初入札)	図面登録作業用機器の賃貸借	15	随意契約	-
6	(株)エヌ・ティ・ティ エム イー (当初入札)	電子住宅地図データ作成作業	11	随意契約	-
7	富士古河E&C(株) (一般競争入札・随意契 約)	空調機等賃貸借及び保守	2 (2)	1	80.0%
8	東芝ソリューション(株) (少額随契)	地図情報システムのリプレイス作業支援	1	随意契約	-
9	(株)富士通エフサス (性質随契)	入退室管理システム用機器等保守	0.7	随意契約	-
10	興銀リース(株) (当初入札)	入退室管理システム用機器等賃貸借	0.1	随意契約	-

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>	電子認証システムの維持管理		<b>担当部局庁</b>	民事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度開始		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 小出 邦夫		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	商業登記法第12条の2 商業登記規則第33条の2		<b>関係する計画、通知等</b>	「IT政策ロードマップ」(平成20年6月11日 IT戦略本部決定) 「新たなオンライン利用に関する計画」(平成23年8月3日IT戦略本部決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	電子認証システムの安定的な運用を図るとともに、電子認証登記所が発行する電子証明書の利用を更に促進し、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引の拡大を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	電子認証制度は、法人の「本人性」、「法人格の存在」及び「代表権限の存在」を確認するための手段として、電子認証登記所の登記官が法人の登記情報に基づき、電子的な証明書を発行して認証する制度であり、電子証明書は、電子的な申請及び取引において、登記所が発行する印鑑証明書・資格証明書に代わって使用される証明書である。 発行された電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において、電子政府における公的な法人認証基盤として利用されている。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	507	459	297	290	319	
		補正予算	0	△11	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	0	-	
		計	507	448	297	290	319	
	執行額		479	417	290	-	-	
執行率(%)		94.5%	93.1%	97.6%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	商業登記に基づく電子認証制度は、電子政府における公的な法人認証基盤であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	電子証明書申請件数		活動実績 (当初見込み)	件	65,980	65,384	73,723	-
<b>単位当たりコスト</b>	電子証明書の証明期間ごとの手数料 3か月 2,500円 3か月を超える場合は、2,500円に超過期間3か月当たり、1,800円を加算した額(最大27か月)		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	消耗品費	4	2	数量の見直しによる減				
	印刷製本費	1	1					
	通信運搬費	8	8					
	借料及び損料	115	115					
	雑役務費	162	193	新暗号アルゴリズム対応による増				
	計	290	319					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において、電子政府における公的な法人認証基盤として利用されており、国民のニーズが高く、優先度も高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各種契約の締結に当たっては、原則として一般競争入札を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入札によりコストの節減を図っている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本システムの維持管理に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	発行された電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請、電子商取引において、法人の認証基盤として利用されている。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検取時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、システムに係る経費のうち、消耗品について数量の見直しを行い、経費の縮減を図った。(▲2百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0024	平成23年行政事業レビュー	0022

法務省  
290百万円

〔・電子認証システム運用管理委託等  
・電子認証システム運用管理に必要な  
予算を法務局・地方法務局に配分〕

【本省から予算配分】

A 法務局・地方法務局(50機関)  
11百万円

〔・電子認証システム運用管理に  
必要な物品の購入等〕

【一般競争契約・随意契約】

C (株)日立製作所ほか  
279百万円

〔・電子認証システム運用管理委託  
等〕

【一般競争契約・随意契約】

B NTTコミュニケーションズ(株)ほか  
11百万円

〔・電子認証システム運用管理  
に必要な物品の購入等〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	11			
計		11	計		0
B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電子認証センター専用回線使用料	5			
計		5	計		0
C.(株)日立製作所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電子認証システム運用管理委託	156			
雑役務費	電子認証制度における利用者用ソフトウェアに係る運用・保守	4			
計		160	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ 株 (当初入札)	電子認証センター専用回線使用料	5		
2	株日立製作所 (性質随契)	電子認証指定登記所接続作業	4		
3	株ワンビシアーカイズ (一般競争入札)	電子計算機用磁気テープの集配保管	1	1	89.1%
4	株サンポー (少額随契)	消耗品の購入	1		
5	株ばるる (少額随契)	消耗品の購入	0.1		
6	株ディエスジャパン (少額随契)	消耗品の購入	0.1		
7	株大塚商会 (少額随契)	消耗品の購入	0.1		
8	有丸吉事務機 (少額随契)	消耗品の購入	0.1		
9	株東洋ノーリツ (少額随契)	消耗品の購入	0.1		
10	有阿部印房 (少額随契)	消耗品の購入	0.1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株日立製作所 (一般競争入札)	電子認証システム運用管理委託	156	1	99.9%
	(一般競争入札)	電子認証制度における利用者用ソフトウェアに係る運用・保守	4	1	99.8%
2	日立キャピタル株 (一般競争入札)	電子認証システム用機器等の賃借	115	1	99.9%
3	株富士通マーケティング (一般競争入札)	電子認証制度に関する広報用動画の製作	2	3	68.0%
4	情報システム監査株 (一般競争入札)	電子認証登記所の登記官の業務に関する準拠性監査	2	2	98.8%
5	音羽印刷株 (少額随契)	電子認証制度の手引き印刷	1		
6	NTTコミュニケーションズ 株 (少額随契)	電子認証システム回線使用料	0.4		
7	朝日梱包株 (少額随契)	電子認証制度の手引き梱包発送	0.1	3	82.7%
8					
9					
10					

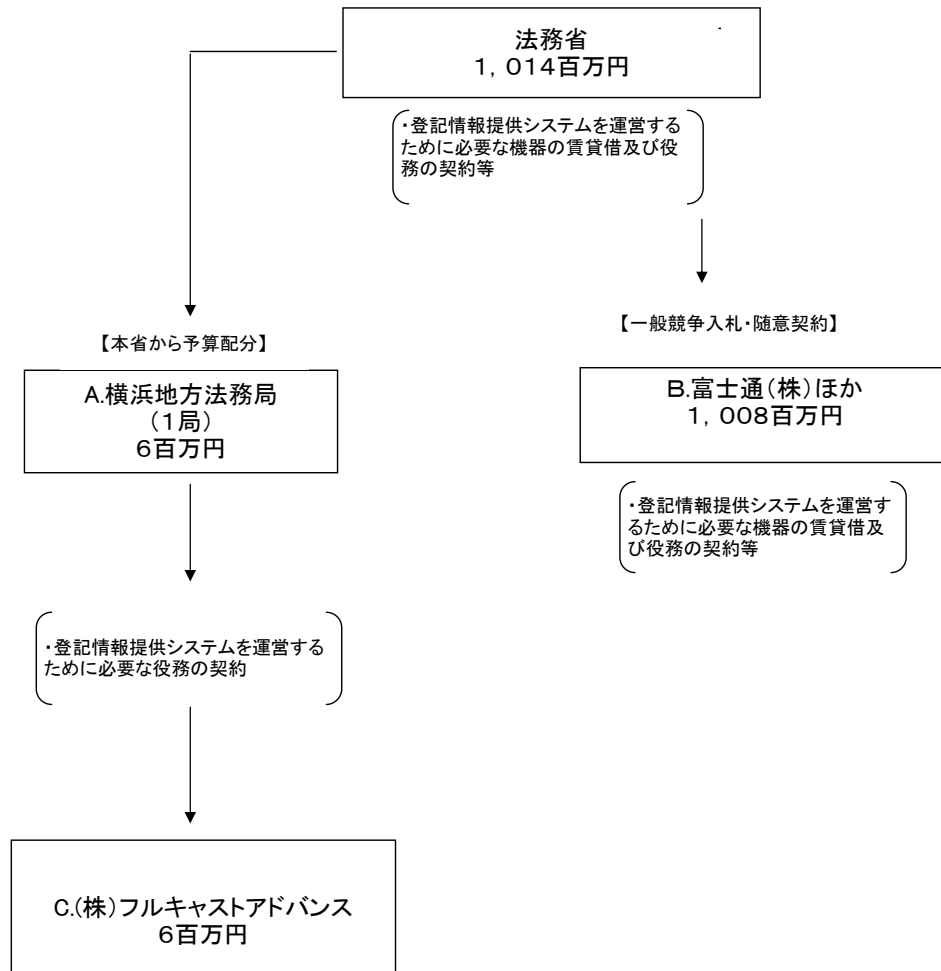
(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。



平成24年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	登記情報提供システムの維持管理		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	総務課		総務課長 小出邦夫		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電気通信回線による登記情報の提供に関する 法律第1条		関係する計画、 通知等	「新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 「電子行政推進に関する基本方針」(平成23年8月3日IT戦略本部決定) 「新たなオンライン利用に関する計画」(平成23年8月3日IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資するため、登記情報をより簡易かつ迅速に利用することができるよう、インターネットにより登記情報を閲覧することを可能とするサービスを提供しており、これに必要な登記情報提供システムの運用・管理を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	登記所が保有する登記情報をインターネットを通じてパソコンの画面上に表示することによって、利用者が自宅や会社に居ながらにして、最新の登記情報を確認することが可能なサービスを提供する。これにより、国民が登記情報を確認するための時間と手間が大幅に縮減される。 なお、電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第3条に基づく指定法人として、(財)民事法務協会が、登記情報提供業務を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	450	1,148	1,133	1,040	1,272	
		繰越し等	0	0	△45	-	-	
		計	0	0	-	0	-	
	執行額	450	1,148	1,088	1,040	1,272		
	執行率(%)	430	649	1,014	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	オンライン利用拡大計画(平成20年9月12日付けIT戦略本部決定)において掲げられた対象5手続に係るオンライン利用率		成果実績	%	54.84	61.66	67.68	71
			達成度	%	77.2	86.8	95.3	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	登記情報提供サービスの利用件数		活動実績 (当初見込み)	利用件 数 (万件)	5,947	6,861	7,727	-
単位当たり コスト	全部事項 380円 地図等 410円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	通信運搬費	68	87	バックアップシステムの導入による増				
	借料及び損料	451	692	バックアップシステムの導入による増				
	雑役務費	521	493	開発経費の減				
	計	1,040	1,272					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の制度である登記に関するサービスを行うためのシステムである。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	オープンシステムにするなど全体コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運営のために必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標である重点5手続のオンライン利用率は着実に向上している。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された成果物等については十分に活用されている。
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を円滑に実施していく必要がある。登記情報提供システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っている。しかしながら、結果的に一者入札となった事案が未だあることから、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていくほか、複数者の見積書を徴することにより、複数者入札になるよう努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、バックアップシステムの開発について、執行実績を反映し、経費の縮減を図った。(▲21百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
事業仕分け第3弾 事業番号 14番 WGの評価結果 「抜本的見直し(指定法人制度を見直すとともに指定法人の内部留保のあり方を早急に検討する)」 とりまとめコメント 「法務省OBが多い民事務協会を指定法人とし続けることについては問題がある。コストの縮減・適正化を進めるため、現在の指定法人制度を、廃止も含めて見直し、漫然と当該協会が指定され続けることのないようにする。内部留保については、国からの委託業務を通じて蓄積されたものが含まれていることを踏まえ、そのあり方を検討する。」			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0025	平成23年行政事業レビュー	0023

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.地方法務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関へ予算配分	6			
計		6	計		0
B.富士通(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	登記情報提供システムの更新に係る開発	276			
雑役務	登記情報提供システム更新に係る機能追加開発等作業	134			
雑役務	登記情報提供システム地番区域辞書作業及び業務支援作業	60			
雑役務	登記情報提供システムのアプリケーション保守業務	28			
雑役務	登記情報センター業務支援経費	13			
計		511	計		0
C.(株)フルキャストアドバンス			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	警備業務委託	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報提供システムの機能改修等, 保守及び運用支援等の委託	511 (276)	2	85.6%
2	東京センチュリーリース(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報提供システム電子計算機システムの賃借	378 (286)	1	99.8%
3	NTTコミュニケーションズ(株) (性質随契)	回線使用料	56 (53)	随意契約	—
4	KDDI(株) (一般競争入札)	登記情報提供システム用自家発電設備一式	23	2	84.3%
5	(株)大和総研ビジネス・イノベーション (一般競争入札)	登記情報提供システム更新に係るプロジェクト管理支援業務	22	5	50.6%
6	(株)インターネットイニシアティブ(一般競争入札)	登記情報提供システム更新用インターネット接続サービスの調達	12	1	96.6%
7	日本電子計算機(株) (一般競争入札)	登記情報提供システム入退室管理機器の調達	4	1	99.6%
8	(株)リコー (少額随契)	サーバ用ソフトの購入	2 (1)	随意契約	—
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フルキャストアドバンス (一般競争入札)	登記情報センター室横浜分室の警備業務の委託	6	2	65.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

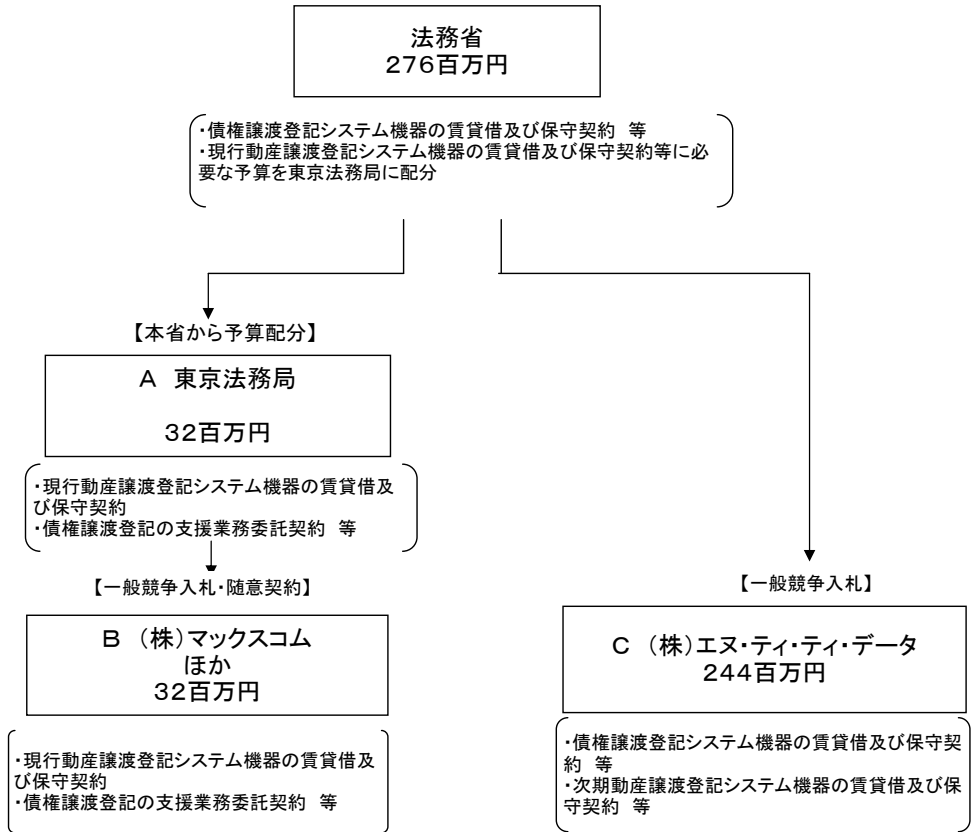
(注) 支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	債権・動産譲渡登記事務の運営		担当部局庁	民事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度		担当課室	総務課		総務課長 小出 邦夫	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適性円滑な処理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律第3条, 第4条 等		関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規制緩和推進計画の再改定について(H9.3.28閣議決定)</li> <li>・21世紀を切りひらく緊急経済対策(H9.11.18経済対策閣僚会議決定)</li> <li>・規制改革推進3か年計画(再改定)(H15.3.28閣議決定)</li> <li>・構造改革と経済財政の中期展望(H16.1.19閣議決定)</li> <li>・規制改革・民間開放推進3か年計画(H16.3.19閣議決定)</li> </ul>			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	法人がする動産及び債権の譲渡について、民法の第三者対抗要件(動産については引渡し、債権については債務者に対する確定日付ある証書による通知又は債務者の承諾)の特例として、登記によって、容易かつ明確に第三者対抗要件を備えることを可能にすることにより、動産及び債権の譲渡による企業の資金調達の円滑化に資することを目的とするものである。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	法人がする動産及び債権の譲渡に係る動産譲渡登記及び債権譲渡登記に関する事務並びにこれらの登記に係る情報を開示するための登記事項証明書等の交付に関する事務を、法務局(動産譲渡登記所及び債権譲渡登記所)において行うものである。また、これらの登記申請及び登記事項証明書等の交付申請に係る事務を円滑かつ効率的に処理するためのシステムである動産譲渡登記システム及び債権譲渡登記システムの運用を行うものである。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	325	419	305	296	382
		補正予算	△7	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	0	-
	計	318	419	305	296	382	
執行額	316	399	276	-	-		
執行率(%)	99.4%	95.2%	90.5%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	債権・動産譲渡登記事務の運営は、法人が行う債権・動産の譲渡について、登記によって対抗要件を備えることを可能とする両制度の維持を目的とするものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	証明書請求通数		活動実績 (当初見込み)	通	866,665	681,910	712,070
単位当たり コスト	債権譲渡登記(窓口請求) 登記事項証明書 500円 登記事項概要証明書 300円 動産譲渡登記(窓口請求) 登記事項証明書 800円 登記事項概要証明書 500円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。			
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	借料及び損料	192	114	機器の再リースによる減			
	雑役務費	104	268	次期システム用アプリケーション改修作業等による増			
	計	296	382				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	証明書の利用件数は非常に多く、特に企業の経済取引に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の制度である登記手続を行うものであり、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っていることから、競争性は確保されていると考える。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を行うことで競争性を高め、コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令によって定められて受益者との負担関係は妥当と考えている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の実施に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	データ化した成果物等を証明書として交付する等、有効に活用している。
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や用途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム機器等のリースについて、実施計画を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、機器の再リースにより、経費の縮減を図った。(▲88百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0026	平成23年行政事業レビュー	0024

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



(注)端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。



A.東京法務局			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	東京法務局への予算配分	32			
計		32	計		0
B.(株)マックスコム			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	動産譲渡登記及び債権譲渡登記の事務に係る支援業務委託	27			
計		27	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料	債権譲渡登記システム機器等の借料	161			
雑役務費	債権譲渡登記システム機器等の保守	39			
借料	次期動産譲渡登記システム機器等の借料	31			
雑役務費	次期動産譲渡登記システム機器等の保守	13			
計		244	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マックスコム (一般競争入札)	動産譲渡登記及び債権譲渡登記の事務に係る支援業務委託	27	3	92.2%
2	リコーシヤパン(株) (性質随契)	複写機保守	2	随意契約	—
3	(株)ワンビシアーカイクス (当初入札)	バックアップテープ等保管委託	1	随意契約	—
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (少額随契)	動産・債権譲渡登記申請データチェック端末購入	0.4	随意契約	—
5	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (当初入札)	現行動産譲渡登記システム機器等の借料及び保守	0.03	随意契約	—
6	富士古河E&C(株) (性質随契)	電子計算機専用空調機保守(中野)	0.4	随意契約	—
7	(性質随契)	電子計算機専用空調機保守(奈良)	0.3	随意契約	—
8	富士テレコム(株) (性質随契)	入退室管理装置保守	0.2	随意契約	—
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (一般競争入札)	債権譲渡登記システム機器等の借料	161	1	99.8%
2		債権譲渡登記システム機器等の保守	39	2	88.4%
3		次期動産譲渡登記システム機器等の借料	31	1	99.9%
4		次期動産譲渡登記システム機器等の保守	13	1	97.8%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>	成年後見登記事務の運営		<b>担当部局庁</b>	民事局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度開始		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 小出 邦夫	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	民法第7条～第18条ほか 任意後見契約に関する法律 後見登記等に関する法律第4条、第5条、第10条ほか 後見登記等に関する政令第5条、第6条ほか		<b>関係する計画、通知等</b>	障害者基本計画(H14.12.24閣議決定)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成年後見制度とは、急速に高齢化が進む我が国の社会において、知的障害や精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々を保護・支援する制度であり、成年後見等の登記は、家庭裁判所がした成年後見開始の審判等の事実を登録・公示し、取引の安全等に資することを目的としている。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	成年後見人等の権限や任意後見契約の内容などをコンピュータ・システム(以下「成年後見登記システム」という。)によって登記するとともに、登記事項証明書(登記事項の証明書・登記されていないことの証明書)を発行することにより、取引の安全等に重要な役割を果たしている。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	767	423	385	294	314
		繰越し等	△ 22	△ 5	0	-	-
		計	0	0	0	0	-
	執行額	745	418	385	294	314	
	執行率 (%)	730	411	373			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成年後見登記事務の運営は、知的障害や精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々を保護・支援する制度であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	証明書交付通数		件	1,268,237	1,355,579	1,379,253	-
			活動実績 (当初見込み)	( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	1 窓口又は郵送による請求 ①登記事項証明書:550円 ②登記されていないことの証明:300円 2 オンラインによる交付請求 ①登記事項証明書:紙の証明書380円, 電子的な証明書320円 ②登記されていないことの証明:紙の証明書300円, 電子的な証明書240円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	通信運搬費	1	1	オンライン登記申請システムの業務代行システム構築に伴う対応に係る増			
	借料及び損料	185	185				
	雑役務費	108	128				
計	294	314					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	知的障害や精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々を保護・支援する制度であり、国民のニーズがあり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各種契約の締結に当たっては、一般競争入札を実施しており、コストの節減を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入札によりコスト削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運営に必要なものに限定している。
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	施設・成果物共に本事業の運営に十分に活用されている。
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であり、25年度要求に当たっても、引き続き、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。また、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、登記事項証明書交付等業務の委託調達について、執行実績を反映し、経費の縮減を図った。(▲7百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0027	平成23年行政事業レビュー	0025

法務省  
373百万円

〔・成年後見登記システムの整備に係る機器の賃貸借及び役務の契約等  
・成年後見登記事務に必要な予算を法務局・地方法務局に配分〕

【本省から予算配分】

A法務局・地方法務局(50機関)  
111百万

〔・成年後見登記事務に必要な役務の契約等〕

【一般競争契約・随意契約】

C東京センチュリーリース  
(株)ほか  
262百万円

〔・成年後見登記システムの機器賃貸借及び機能改修等〕

【一般競争契約・随意契約】

B(株)マックスコム  
ほか  
111百万円

〔・成年後見登記事務の業務委託等〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	111			
計		111	計		0
B.(株)マックスコム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	成年後見登記における証明書発行事務等の委託	47			
計		47	計		0
C.東京センチュリーリース(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	成年後見登記システム用機器賃借料	181			
借料	成年後見登記システム業務端末追加に係る機器等賃借料	1			
計		182	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マックスコム (一般競争入札)	成年後見登記における証明書発行事務等の委託	47	4	96.3%
2	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	3	-	-
3	富士通(株) (少額随契)	成年後見登記システム用端末等移設作業等	2 (1)	随意契約	-
4	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	2	-	-
5	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	2	-	-
6	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	2	-	-
7	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
8	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
9	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
10	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース (株)(一般競争入札)	成年後見登記システム用機器賃借料	181	1	98.5%
	(一般競争入札)	成年後見登記システム業務端末追加に係る機器等賃借料	1	1	97.7%
2	富士通(株) (不落随契)	成年後見登記システム運用支援・保守業務	42	随意契約	
	(一般競争入札)	成年後見登記システムの機能改善	24	1	98.7%
	(一般競争入札)	成年後見登記システムにおける登記・供託オンライン申請システム対応	8	1	99.5%
3	(株)アイネット (一般競争入札)	成年後見制度及び成年後見登記制度広報用パンフレット	3	8	93.2%
4	日本電子計算機(株) (当初入札)	成年後見登記システム用電算室空調機賃借料	2	随意契約	
5	NTT東日本ビジネスサー ビス(株)(少額随契)	成年後見システム汎用接続回線料	0.4	随意契約	
6	朝日梱包(株) (一般競争入札)	成年後見制度及び成年後見登記制度広報用パンフレット梱包発送	0.4	3	82.7%
7	(財)地方自治情報セン ター (性質随契)	住民基本台帳ネットワークシステム本人管区人情法の提供	0.2	随意契約	
8					
9					
10					

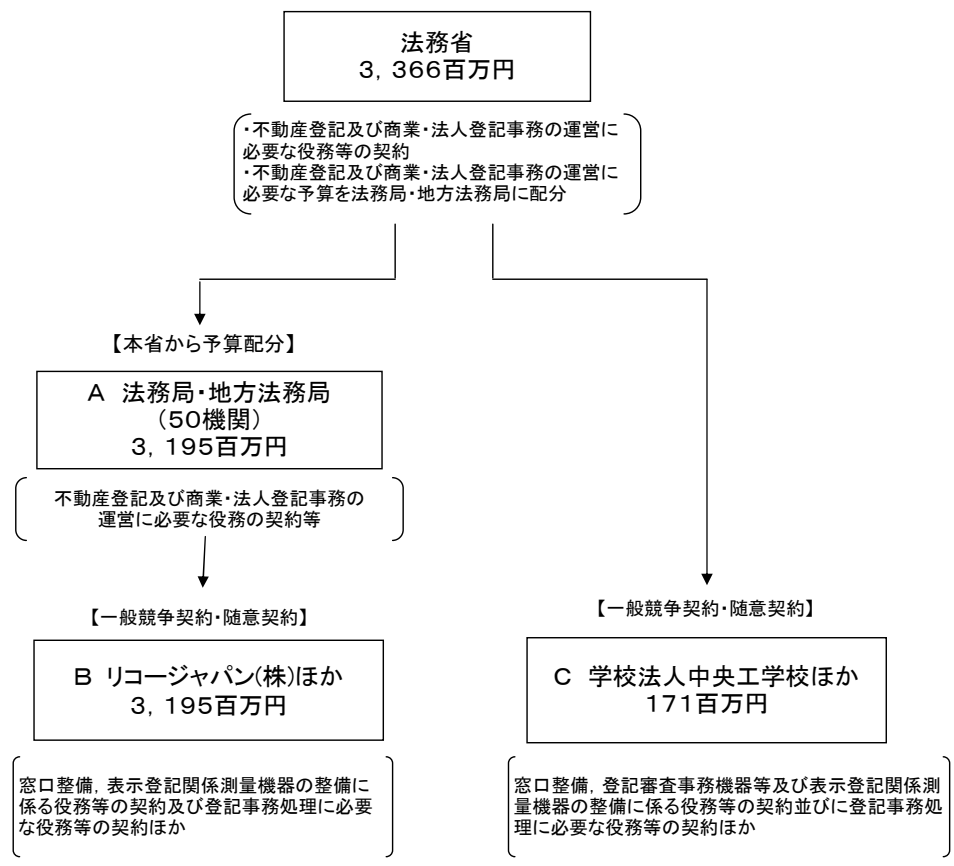
(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	登記事務の運営		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		総務課長 小出 邦夫		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法等		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	不動産登記制度及び商業・法人登記制度を適正に運営することにより、不動産取引の安全と円滑及び会社・法人等に係る信用の維持を図り、もって、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支えることを目的とするものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	不動産登記制度は、国民の重要な財産の一つである不動産について、その物理的現況及び不動産に関する権利の変動を公簿に記録して公示することにより、不動産取引の安全と円滑に資する制度であるとともに、国土開発・徴税等の国家施策の基礎をなす制度である。また、商業・法人登記は、会社・法人について、その組織と業務内容を明らかにして、取引秩序を維持する制度である。これらは、いずれも国家運営の基本をなすと同時に、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支える制度であり、これを適正に運営するため、窓口整備、登記審査事務機器等の整備等の施策を実施するものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	4,875	4,371	3,625	3,764	3,591	
		繰越し等	△ 16	△ 13	26	-	-	
		計	0	△ 11	11	0	-	
	執行額	4,859	4,347	3,662	3,764	3,591		
	執行率 (%)	4,648	4,314	3,366	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	登記事務の運営は、不動産登記制度及び商業・法人登記制度の維持を目的とするものであり、定量的な成果目標を設定して行われるべき事業ではない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	登記事件の件数(上段) 及び 証明書等発行通数(下段)		活動実績 (当初見込み)	(万件)	1,446 14,486	1,400 13,549	1,420 12,473	-
					( )	( )	( )	
単位当たり コスト	登記事項証明書 1通 700円 登記事項要約書 1通 500円 印鑑証明書 1通 500円 登記識別情報に関する証明 1件 300円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3	3	窓口整備備品の更新計画の延伸、単価の見直しによる減 事件数の減 平年度化に伴う増 単価の減 作業費の減 燃料費の増				
	備品費	340	303					
	消耗品費	143	134					
	印刷製本費	13	13					
	借料及び損料	134	150					
	賃金等	2,655	2,521					
	雑役務費	395	372					
	自動車維持費	81	95					
計	3,764	3,591						



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会経済活動の基となる制度を運営するものであり、国民経済に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の制度である登記手続の運営である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っていることから、競争性は確保されていると考える。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を行うことで競争性を高め、コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運営に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された成果物等については十分に活用されている。
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や用途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があり、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>登記事務の運営に必要な各種調達計画について精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、窓口整備備品などの更新計画・単価等について見直しを行い、経費の縮減を図った。 (▲76百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0026

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	3,195			
計		3,195	計		0
B.リコージャパン(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
備品費	パソコン等の購入等	9			
消耗品費	トナーの購入等	9			
雑役務費	電子複写機の保守料等	104			
計		122	計		0
C.学校法人中央工学校			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	中央測量技術講習実施業務委託	60			
計		60	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコージャパン(株) (一般競争入札・性質随契)	電子複写機の保守料等	122 (3)	随意契約	
2	新日本法規出版(株) (少額随契)	書籍の購入	28 (0.4)	随意契約	
3	国土情報開発(株) (一般競争入札・少額随契)	地図情報システムへの入力データ編集作業等	20 (1)	3	49.8
4	コニカミノルタビジネスソリューションズ (株) (一般競争入札・性質随契)	電子複写機の保守料等	15 (2)	1	100
5	(株)両備システムズ (一般競争入札・少額随契)	地図情報システムへの入力データ編集作業等	14 (4)	1	99.7
6	富士ゼロックス(株) (一般競争入札・性質随契)	電子複写機の保守料等	12 (2)	随意契約	
7	東芝テック(株) (一般競争入札・性質随契)	電子複写機の保守料等	12 (3)	1	100
8	日本加除出版(株) (少額随契)	書籍の購入	11 (0.8)	随意契約	
9	(株)カイショー (一般競争入札・少額随契)	備品の購入等	10 (7)	4	80.7
10	(株)印友舎 (少額随契)	備品の購入等	10 (0.5)	随意契約	

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人中央工学校 (一般競争入札)	法務局及び地方法務局中央測量講習の委託	60	2	99.6
2	日立キャピタル(株) (一般競争入札)	トータルステーション及びGPS測量機器賃借	25	3	34.5
3		トータルステーション及びGPS測量機器賃借	9	3	44.6
4		トータルステーション及びGPS測量機器賃借	10	2	99.0
5	(株)トヨタレンタリース神奈川 (一般競争入札)	実地測量用小型貨物自動車賃借料	17	5	99.4
6		実地測量用小型貨物自動車賃借料	16	6	70.9
7	(財)矯正協会 (一般競争入札)	登記所諸用紙の製造	19	2	97.0
8		登記所諸用紙の製造	5	3	98.6
9	(株)トリム・フレイ (一般競争入札)	書籍の購入	4	2	97.3
10	(株)紀伊國屋書店 (一般競争入札)	書籍の購入	2	3	93.3
11	(株)和幸印刷 (少額随契)	書籍の購入	1	随意契約	
12	(株)第一印刷所 (少額随契)	ポスターの製造	0.8	随意契約	
13	(独)国立印刷局 (性質随契)	官報公告料	0.8	随意契約	
14	(株)アライ印刷 (少額随契)	プライバシー保護シール製造	0.3	随意契約	

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

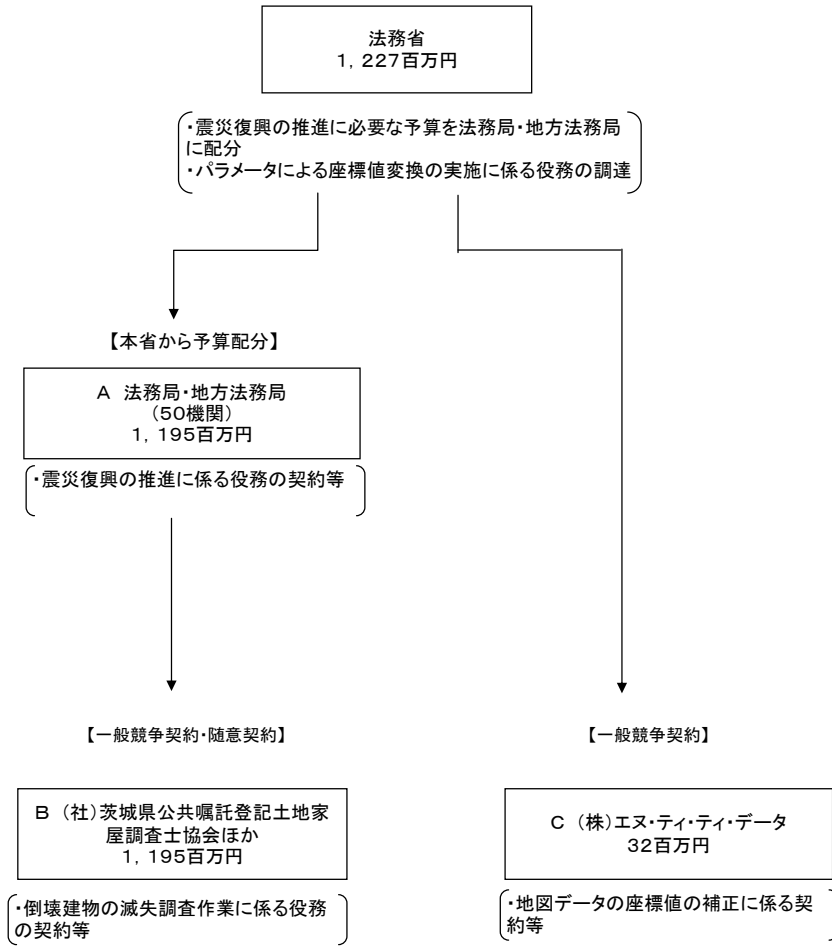
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		震災復興の推進		担当部署		民事局		作成責任者	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成23年度		担当課室		総務課		総務課長 小出 邦夫	
<b>会計区分</b>		一般会計 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>		Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)		東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号)第18条 不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項ほか		<b>関係する計画、通知等</b>		東日本大震災復興構想会議提言(平成23年6月25日) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災における被災地の復興のために、法務局・地方法務局において登記に関する各種復興施策を講じるものである。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)		東日本大震災における被災地復興のため、①倒壊、流出、消失等した建物の職権による滅失登記、②境界が不明となった地域あるいは震災に伴い移動した土地について境界の復元及び地図の修正の作業、③登記特設相談所の開設など登記関係事業を実施するとともに、事務処理体制の強化を図る。							
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	-	-	0	1,761	1,760	
			補正予算	-	-	2,759	-		
			繰越し等	-	-	△ 1,000	1000		
			計	-	-	1,759	2,761	1,760	
		執行額	-	-	1,227				
執行率(%)	-	-	70%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		職権による建物の滅失調査について、平成24年度中に133,000個を完了する。		成果実績	個	-	-	75,900	133,000
				達成度	%	-	-	57	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		職権による建物の滅失調査について、平成24年度中に133,000個を完了する。		活動実績 (当初見込み)	個	-	-	75,900	-
						-	-	(133,000)	(133,000)
<b>単位当たりコスト</b>		11,106円/建物1個		算出根拠	建物の滅失調査に要した経費を成果実績で除して算出した。				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>		24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	委員手当		0	31	筆界特定に係る委員手当を新規に要求				
	諸謝金		0	1	筆界特定に係る諸謝金を新規に要求				
	登記業務旅費		36	38	筆界特定の処理に係る旅費の増				
	委員等旅費		0	1	筆界特定に係る委員等旅費を新規に要求				
	土地建物借料		20	21					
	消耗品費		1	1					
	通信運搬費		23	13	執行実績の反映に伴う減				
	光熱水料		2	1	計画変更に伴う減				
	借料及び損料		20	21	境界復元作業用自動車の新規要求				
	賃金(保険料等含む)		131	125	単価等の減				
	雑役務費		1,528	1,506	供託書副本の電子化に係る経費等の減				
	自動車維持費		0	1	境界復元作業用自動車の新規要求				
<b>計</b>		<b>1,761</b>	<b>1,760</b>						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	復興事業であり優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地方自治体等とも連携を図り、国が実施すべきところを実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用の大半は入札開差である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により実施事業者を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	競争入札を行うことなどにより、全体コストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	倒壊等した建物の減失調査については、阪神・淡路大震災後に行った作業の内容を踏まえるなど実効性の高いものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標に向けて着実に事業を実施している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	倒壊等した建物の減失調査については、翌債承認を受け平成24年度中には作業を終える予定である。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	倒壊等した建物の減失調査については、結果が登録簿に記録され広く公開されている。
	<p>事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等の把握に努めている。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要であり、迅速に実施する必要のある施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、未執行部分については、予算のより効率的な執行に努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	平成24年度に繰り越した経費があることから、引き続き効率的な執行に努めるとともに、執行実績を予算に反映させること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、引き続き効率的な執行に努めるほか、予算要求に当たり、通信運搬費等については、執行実績を踏まえた見直し等を行い、経費の縮減を図った。(▲10百万円)。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	H23-0001

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分				
計		0	計		0
B.(社)茨城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	倒壊建物の滅失調査作業(1次分)	311			
計		311	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地図XMLデータの出力及び登録	21			
雑役務費	地図XMLデータの座標値の補正	11			
計		32	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)



支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)茨城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業(1次分)	311	1	98.8
2	(社)福島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業(1次分)	149	1	94.7
		土地の境界等の被災状況実態調査作業	80	1	98.7
		倒壊建物の滅失調査作業(3次分)	44	1	96.0
3	(社)宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業(1次分)	121	1	99.6
		土地の境界等の被災状況実態調査作業	68	1	99.7
4	(社)岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業(1次分)	94	1	97.9
		土地の境界等の被災状況実態調査作業	73	1	98.9
5	(社)千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業(1次分)	53	2	96.5
6	(社)青森県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (不落随契)	倒壊建物の滅失調査作業(1次分)	34	随意契約	-
7	あおぞら土地家屋調査士法人 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業(1次分)	22	2	55.6
8	郵便事業(株) (性質随契)	郵便料	14	随意契約	-
9	(社)長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業(1次分)	6	1	99.8
10	(社)新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業(1次分)	5	1	99.6

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (一般競争入札)	地図XMLデータの出力及び登録	21	2	89.5%
		地図XMLデータの座標値の補正	11	3	64.5%

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

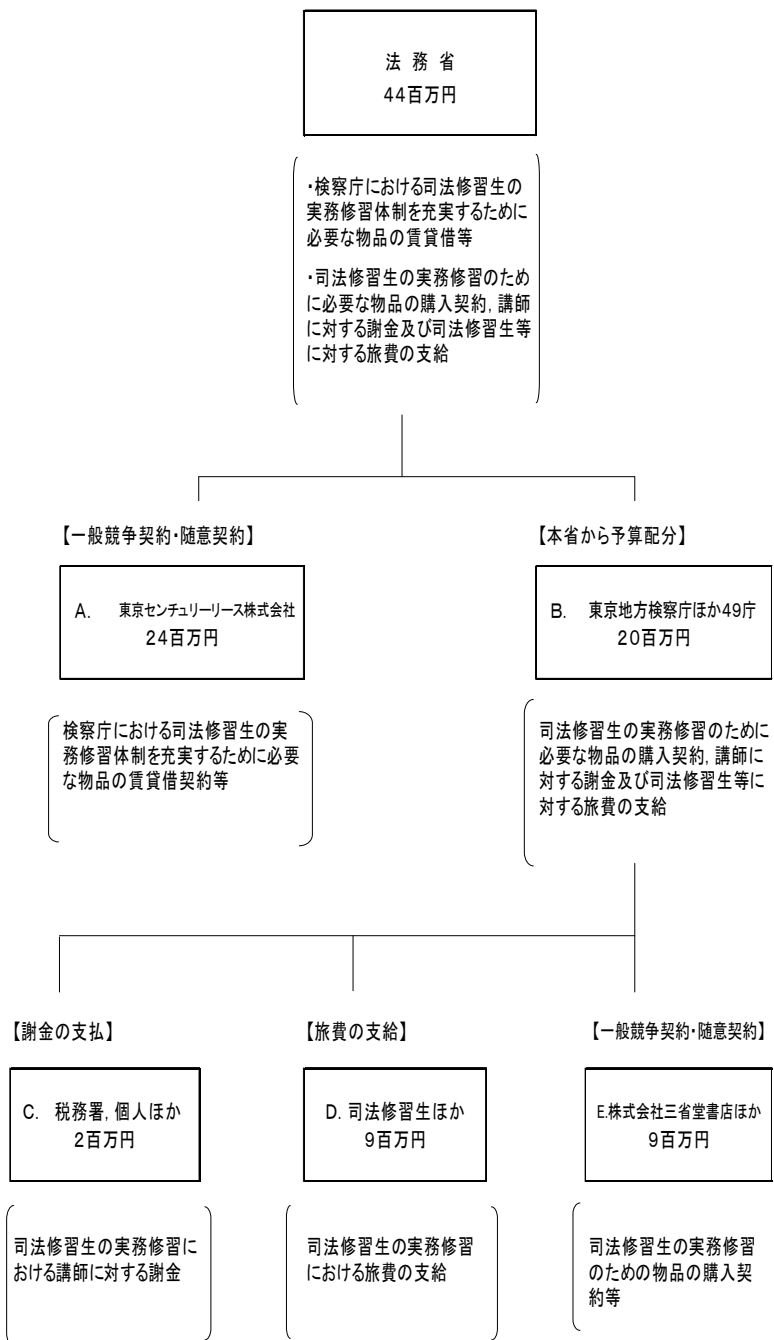
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>	検察庁における司法修習の実施		担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度		担当課室	総務課	総務課長 小山太士			
会計区分	一般会計		施策名	検察権行使を支える事務の適正な運営				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	裁判所法第66条から第67条, 司法修習生に関する規則第5条第2項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	司法修習生に対し、検察庁における検察実務を体得させることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	司法修習生の増加や司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に対応しながら、指導係検事による協議会を開催するなどしつつ、事件の捜査等の検察実務修習を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	76	65	59	59	57	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	76	65	59	59	57	
	執行額	57	47	44	—		—	
執行率 (%)	75.0%	72.0%	74.4%	—		—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本事業は、司法修習生に対し、事件の捜査等の検察実務修習を実施するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本事業は、全国50地検において、各年度毎の司法修習生を受け入れて実務修習を行うものである。		活動実績 (当初見込み)	人	4,478	4,295	4,198	— ( ) ( )
単位当たりコスト	10,401(円/人)		算出根拠	平成23年度予算執行額 43,665,000円 平成23年度司法修習生受入人数 4,198人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項) 検察運営費							
	諸謝金	5	4	謝金単価の見直しによる減				
	職員旅費	6	6					
	司法修習生旅費	8	7	旅費の実績反映による減				
	検察業務庁費	40	40					
	計	59	57					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に対する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	司法修習生の検察修習・司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に実効的に対応しており、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	旅費について、「旅費の標準マニュアル」を適切に運用してその節減が実行された。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 裁判所における司法修習の実施 最高裁判所	検察庁は検察庁における司法修習を担当しているところ、裁判所における司法修習を担当する最高裁判所と適切に役割分担がなされている。
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>旅費については、官用車等使用の実績反映により、減額が図られている。本年度においても、「旅費マニュアル」を適切に運用して日当の支給方法を見直すことによって更なる節減に努める。謝金については、本年度も「謝金の標準支払基準」を適切に運用するなどして執行額の削減に努め、平成25年度予算に反映することとする。</p> <p>また、調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度も市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		謝金及び旅費について、支払基準及びマニュアルに基づき適正な運用を図り、予算に反映すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		所見のとおり、謝金について単価を見直し、経費を削減した。また、旅費について、官用車使用等の実績を反映し、経費を削減した。 (▲1百万円)	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0031	平成23年行政事業レビュー	0028

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 東京センチュリーリース株式会社			E. 株式会社三省堂書店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	司法修習用パソコンリース	21	消耗品費	物品購入(書籍)	4
雑役務費	司法修習用パソコン据付調整等	3			
計		24	計		4
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	20			
計		20	計		0
C. 税務署			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	謝金に対する源泉徴収	0.2			
計		0.2	計		0
D. 司法修習生			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	司法修習生の旅費	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

**支出先上位10者リスト**  
A.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 (当初入札)	司法修習用パソコンリース等	24 (21)	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

**支出先上位10者リスト**  
C.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	講師謝金に対する源泉徴収	0.2		
2	個人A	講師謝金	0.1		
3	個人B	講師謝金	0.1		
4	個人C	講師謝金	0.1		
5	個人D	講師謝金	0.1		
6					
7					
8					
9					
10					

**支出先上位10者リスト**  
D.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	司法修習生旅費	0.1		
2	個人B	司法修習生旅費	0.1		
3	個人C	司法修習生旅費	0.1		
4	個人D	司法修習生旅費	0.1		
5	個人E	司法修習生旅費	0.1		
6	個人F	司法修習生旅費	0.1		
7	個人G	司法修習生旅費	0.1		
8	個人H	司法修習生旅費	0.1		
9	個人I	司法修習生旅費	0.1		
10	個人J	司法修習生旅費	0.1		

支出先上位10者リスト  
E.一般競争契約・随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三省堂書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	4 (2)	4	96.4
2	株式会社福岡金文堂 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	2 (2)	2	89.0
3	株式会社図書流通 (少額随契)	物品購入(書籍)	1	随意契約	
4	株式会社文信堂書店 (少額随契)	物品購入(書籍)	1	随意契約	
5	有限会社郁文堂書店 (少額随契)	物品購入(書籍)	1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート

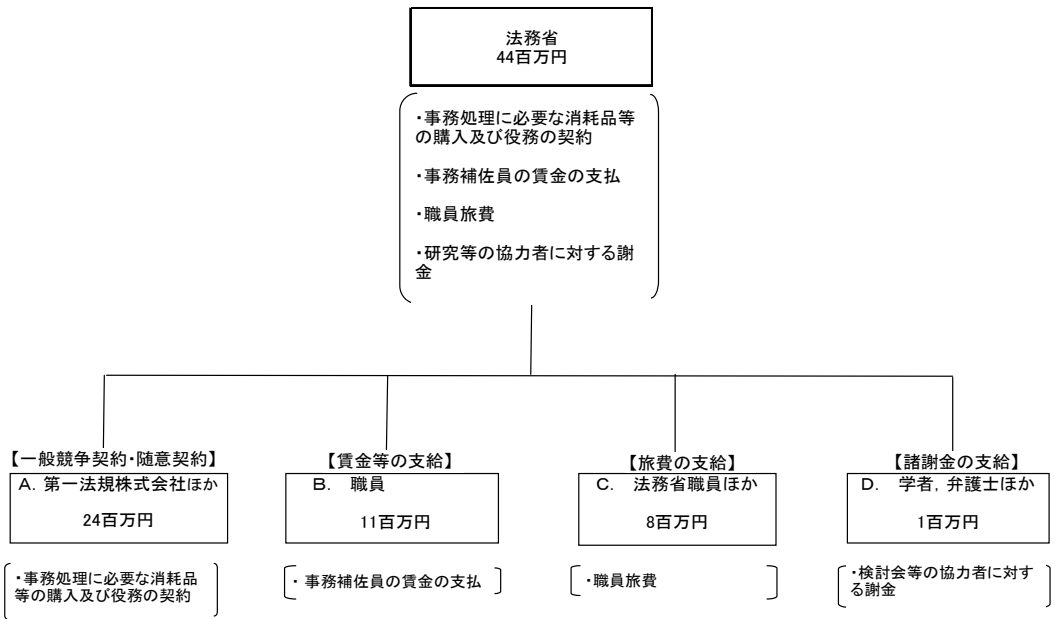
(法務省)

<b>事業名</b>		刑事基本法制の整備		担当部局庁	刑事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課	総務課長 小山太士		
会計区分		一般会計		施策名	社会経済情勢に対応した基本法制の整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑法, 刑事訴訟法等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		民事・刑事の基本法制を整備することにより、我が国にとって緊急の重要課題である治安対策について、時宜を得た対応を行うことを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		近年の犯罪情勢に適切に対処するため、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行う。 また、捜査手法や公判手続及び犯罪収益規制の在り方等について検討を行い、所要の法整備を行う。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	40	69	60	61	60
			補正予算	-	-	-	-	-
			繰越し等	-	-	-	-	-
		計		40	69	60	61	60
		執行額		37	52	44		
執行率(%)		93.3%	75.9%	73.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		成果実績			-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		法制審への諮問、法改正等法律の整備、法令協議及び罰則の定めのある条例報告件数		件	587 ( )	588 ( )	835 ( )	- ( )
単位当たりコスト		52,513(円/件)		算出根拠	平成23年度予算執行額 43,848,000円 平成23年度法制審への諮問、法改正等法律の整備、法令協議及び罰則の定めのある条例報告件数 835件			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(項)基本法制整備費				法改正に向けた調査研究実施による増 業務委託契約見直しによる減			
	諸謝金		2	2				
	職員旅費		16	19				
	委員等旅費		1	1				
	庁費		42	38				
	計		61	60				



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行うものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事務処理に必要な複写機保守料等役務やトナーの調達については、法務本省の調達部署において、他部局のものと一括して一般競争契約を行っている。 費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当局は刑事法を担当しているところ、民事法を担当する民事局と適切に役割分担がなされている。整備された機器等は十分活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名   民事基本法制の整備・民事局	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。また、調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度についても、旅費マニュアルに沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。また、謝金については、本年度も「謝金の標準支払基準」を適切に運用するなどして執行額の節減に努め、平成25年度予算に反映することとする。</p> <p>さらに、調査研究の内容を精査し、優先順位の高い研究内容及び渡航先を絞ることによって、研究及び渡航先を平成25年度予算に反映させることとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	謝金及び旅費について、支払基準及びマニュアルに基づき適正な運用を図り、予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、謝金について単価を見直したほか、調査研究内容を見直すことにより、旅費を削減した。さらに、全国及び地方新聞並びに雑誌等のクリッピング業務委託契約等の見直しを行い、経費を削減した。(▲3百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0032	平成23年行政事業レビュー	0029

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.第一法規株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	物品購入(書籍)	3			
計		3	計		0
B.職員			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	賃金支払	4			
計		4	計		0
C.株式会社アイエシイ・トラベル			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	職員旅費	3			
計		3	計		0
D.税務署			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	謝金に対する源泉徴収	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト  
A.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一法規株式会社	物品購入(書籍等)	2.6 (2.5)	随意契約	
2	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社 (当初入札)	役務(複写機保守)	2 (2)	随意契約	
3	京セラジャパン株式会社 (当初入札)	役務(複写機保守)	1.6 (1.6)	随意契約	
4	レクスネクス・ジャパン株式会社	役務(外国法律文献等検索用データベース利用)	1.6	随意契約	
5	株式会社第一文真堂 (一般競争入札)	物品購入(コピー用紙)	1.6 (1.6)	2	97.0
6	株式会社リコー (一般競争入札)	物品購入(トナーカートリッジ), 役務(複写機保守)	1.5 (1.2)	2	100
7	個人	役務(通訳及び翻訳)	1	随意契約	
8	株式会社内外切抜通信社 (一般競争入札)	役務(地方新聞紙のクリッピング業務)	1	1	94.8
9	株式会社エレクトロニック・ライブラリー (少額随契)	役務(地上デジタルテレビ放送等のクリッピング業務)	1 (0.8)	随意契約	
10	独立行政法人国立印刷局財務部	製作業務(法案)	0.8	随意契約	

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.賃金等の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金	3.6		
2	個人B	賃金	3.3		
3	個人C	賃金	3.1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	2.7		
2	個人A	職員旅費	1.9		
3	個人B	職員旅費	0.7		
4	個人C	職員旅費	0.4		
5	個人D	職員旅費	0.3		
6	個人E	職員旅費	0.3		
7	個人F	職員旅費	0.3		
8	個人G	職員旅費	0.1		
9	個人H	職員旅費	0.1		
10	個人I	職員旅費	0.1		

## D.諸謝金の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.1		
2	個人A	会議出席謝金	0.1		
3	個人B	会議出席謝金	0.1		
4	個人C	会議出席謝金	0.1		
5	個人D	会議出席謝金	0.1		
6	個人E	会議出席謝金	0.1		
7	個人F	会議出席謝金	0.1		
8	個人G	会議出席謝金	0.1		
9	個人H	会議出席謝金	0.1		
10	個人I	会議出席謝金	0.1		

平成24年行政事業レビューシート

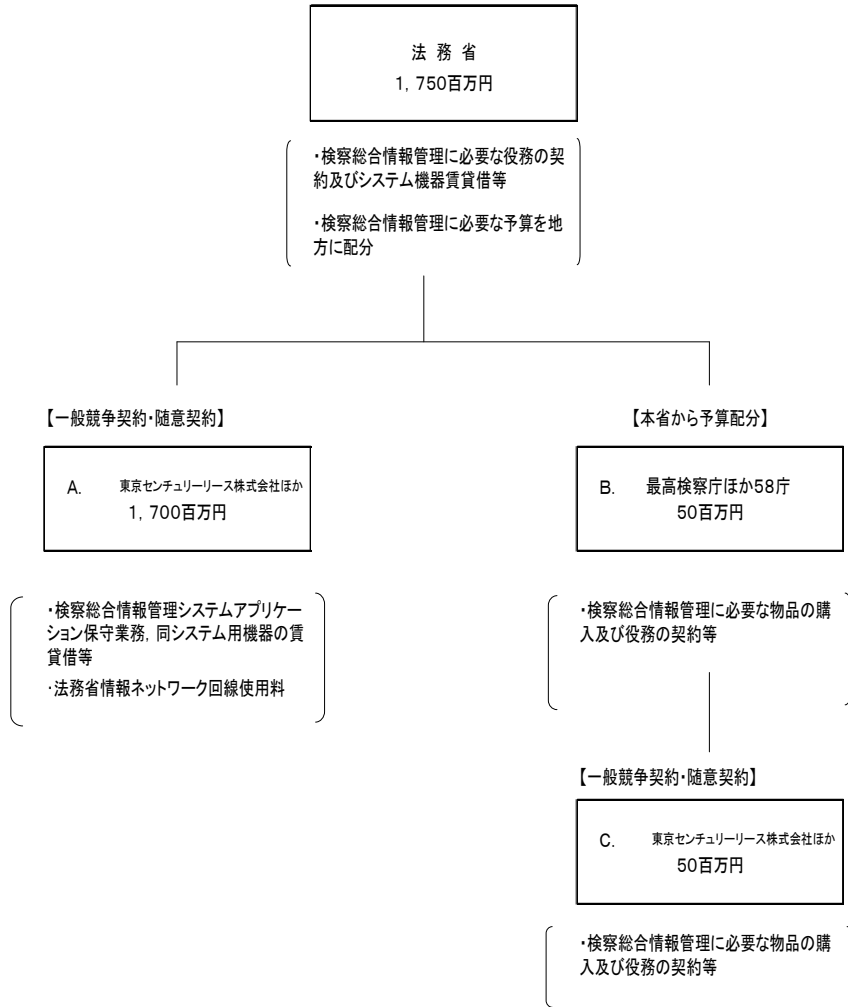
(法務省)

<b>事業名</b>	検察総合情報管理の運営		担当部局庁	刑事局	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度		担当課室	総務課	総務課長 小山太士		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	検察権行使を支える事務の適正な運営			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法		関係する計画、通知等	「電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定, 平成16年6月14日一部改定)」 「検察業務の業務・システム最適化計画(平成18年3月31日)」			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察総合情報管理システムの安定的かつ効率的な運用・管理を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	従前、検察庁の規模及び繁忙度に応じて整備されていた東京地検検務電算システム、クライアント・サーバ方式による検務電算システム、犯歴システム及び検察庁情報ネットワークシステムについて、これらの機能を統合し、検察が有する各種情報を全国レベルで総合的に管理・共有できる検察総合情報管理システムを構築し全国の検察庁に整備したことから、その安定的かつ効率的な運用・管理を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,880	2,029	1,785	1,821	1,869
		補正予算					
		繰越し等					
	計	1,880	2,029	1,785	1,821	1,869	
	執行額	1,830	1,980	1,750			
執行率(%)	97.3%	97.6%	98.0%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、検察総合情報管理システムの安定的かつ効率的な運用・管理を行うものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事件の受理件数		活動実績(当初見込み)	1,928,888	1,838,705	1,732,842	—
				( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	1,010(円/件)		算出根拠	平成23年度予算執行額 1,750,468,000円 平成23年度事件受理件数 1,732,842件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(項)検察運営費			法律の改正に伴うシステムの改修等による増			
	情報処理業務庁費	1,821	1,869				
計	1,821	1,869					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察総合情報管理システムは、検察業務の根幹となるシステムであり、その安定した稼働の維持は、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。特に、アプリケーション保守契約及び運用管理支援契約については、仕様内容の見直しを実施し、競争性の確保に努めており、コストの削減が図られている。費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績としては、本事業は業務の効率化に繋がっており、見込みに見合ったものとなっている。整備された検察総合情報管理システムに係る機器等は十分活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本システムは、検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察業務の根幹となるシステムであり、本システムの安定した稼働を維持することは、事務の適正処理を行う上で最重要課題であるので、引き続き、本システムの運用・管理に必要なシステム保守等の経費のほか、機器等の使用に必要な賃貸及び賃貸借期間の満了した機器の入れ替えを行っていく。</p> <p>なお、アプリケーション保守契約については、平成22年度の行政事業レビュー（公開プロセス）において、一部改善（実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。）の評価結果を受けたことを踏まえ、平成23年度分の調達において、同契約の仕様内容の見直しを行い、同契約の予算額を下回る契約額となった。</p> <p>また、運用管理支援契約についても、アプリケーション保守契約と同様に仕様内容の見直し、調達手続における期間の見直しを行うとともに、4年間の複数年契約（国庫債務負担行為）として調達した結果、予算額を下回る契約額となっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム機器等のリースについて、実施計画を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	グループウェア機能及び情報セキュリティ対策機能機器等については更新時期を迎えているが、所見のとおり、予算の効率的な執行の観点からリース期間を延伸することとし、経費を削減した。（▲87百万円）		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
検察総合情報管理システム関連の契約のうち、アプリケーション保守契約について、平成22年度の法務省行政事業レビュー（公開プロセス）の対象となり、評価結果としては、一部改善（アプリケーション保守契約について実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。）とされた。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0033	平成23年行政事業レビュー	0030

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)





A. 東京センチュリーリース株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	システム用機器賃貸借料	986			
計		986	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	50			
計		50	計		0
C. 東京センチュリーリース株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	役務(システム用機器撤去作業等)	18			
計		18	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

### 支出先上位10者リスト

#### A.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 (当初入札)	システム機器等賃貸借	986 (341)	随意契約	
2	アクセンチュア株式会社 (一般競争入札)	役務(アプリケーション保守業務)	315 (312)	2	93.1
3	株式会社NTTデータ (当初入札)	法務省NW回線使用料等	312 (278)	随意契約	
4	株式会社富士通エフサス (一般競争入札)	ファイルサーバ購入等	56 (55)	2	86.8
5	リコーリース株式会社 (当初入札)	セキュリティ対策機器賃貸借	20	随意契約	
6	昭和リース株式会社 (当初入札)	インターネット接続用機器賃貸借	4	随意契約	
7	株式会社インターネットイニシアティブ (当初入札)	インターネット接続サービス料	4	随意契約	
8	新日鉄ソリューションズ株式会社 (一般競争入札)	ステージングサーバ購入等	3	2	99.3
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

### 支出先上位10者リスト

#### C.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	役務(システム用機器撤去作業等)	18 (10)	随意契約	
2	株式会社エネット (一般競争入札)	電気料	10 (2)	3	97.8
3	イーレックス株式会社 (一般競争入札)	電気料	2 (0.5)	3	88.5
4	株式会社第一文真堂 (一般競争入札)	物品購入(セキュリティ対策ソフト等)	2 (2)	6	96.7
5	ダイヤモンドパワー株式会社 (一般競争入札)	電気料	2	6	91.2
6	エネサーブ株式会社 (一般競争入札)	電気料	2 (0.5)	2	98.6
7	九州電力株式会社 (少額随契)	電気料	2 (0.3)	随意契約	
8	富士通コワーコ株式会社	物品購入(データカセット等)	2 (0.7)	随意契約	
9	株式会社F-Power (一般競争入札)	電気料	1 (1)	5	91.7
10	リコージャパン株式会社 (少額随契)	LAN配線工事等	1 (1)	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート

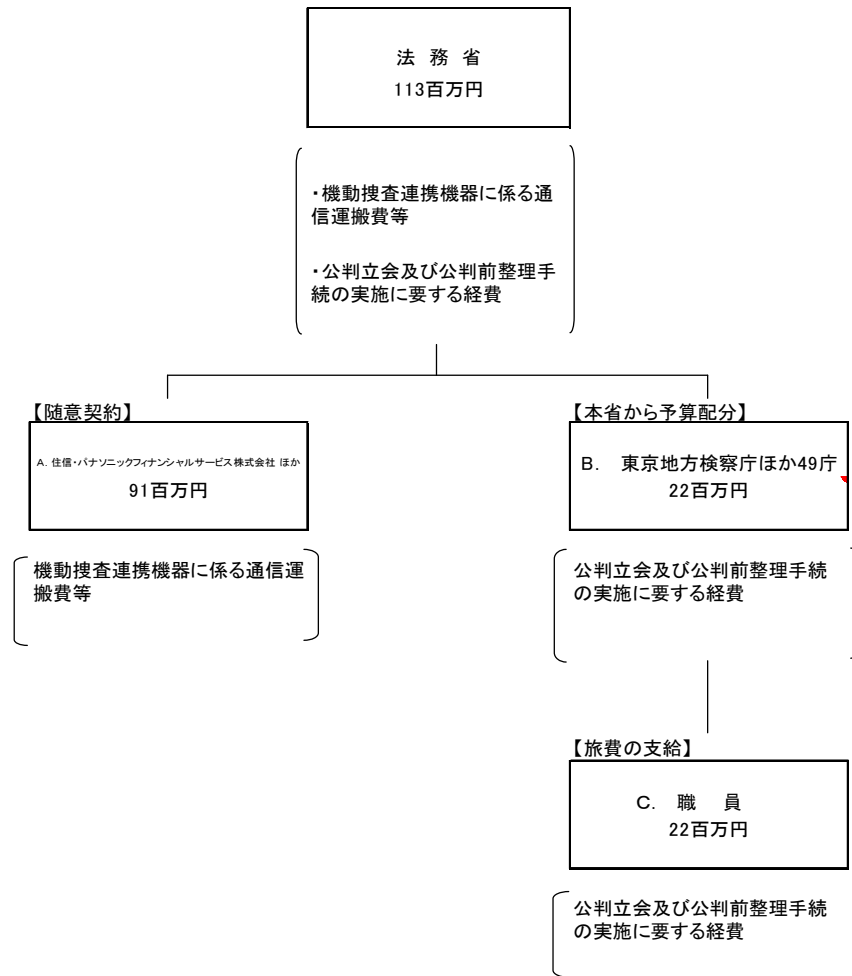
(法務省)

<b>事業名</b>	裁判員裁判への対応		担当部局	刑事局	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度		担当課室	総務課	総務課長 小山太士		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	適正迅速な検察権の行使			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法, 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律		関係する計画、通知等	司法制度改革審議会意見(平成13年6月), 経済財政改革の基本方針2009			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の国民が裁判員として刑事裁判手続に参加し, 裁判官と基本的に同等の権限をもって事実認定, 量刑等の判断に関与するという, 現行の刑事手続や裁判実務の内容を大幅に変更させるものであるから, 裁判員となる国民の負担をできる限り軽減するために, 裁判を分かりやすく充実・迅速化させるとともに, 裁判員裁判の下でも被告人の権利を保障しつつ, 適正妥当な事実認定と量刑を得ることを目的としている。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	裁判員裁判の下でも, 従来の職業裁判官のみによる裁判と同様に, 適正妥当な事実認定と量刑を得られるよう, 検察官が, 裁判員の視覚に訴えるビジュアル資料を多数作成するなどして, 裁判員にとって, 分かりやすく印象深く, 信頼される立証活動を行うことができる体制を整備する。 また, 捜査段階や公判の遂行の過程で地理的に離れた地検支部と本庁間においても, 詳細な情報交換や捜査指揮, 処理方針の決裁等を機動的に迅速に行える体制を整備する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	288	153	122	120	117
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
	計	288	153	122	120	117	
	執行額	224	138	113	—	—	
執行率(%)	77.7%	90.1%	92.6%	—	—		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は, 裁判員にとって, 分かりやすい立証活動を行うことができる体制及び捜査段階や公判の遂行の過程で地理的に離れた地検支部と本庁間においても, 詳細な情報交換や捜査指揮, 処理方針の決裁等を機動的に迅速に行える体制を整備するものであり, その成果について, 数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	裁判員裁判対象事件の起訴件数		活動実績(当初見込み)	件	1,662	1,777	1,775
<b>単位当たりコスト</b>	63,575 (円/件)		算出根拠	平成23年度予算執行額 112,845,000円 平成23年度裁判員裁判対象事件起訴件数 1,775件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(項)検察費						
	検察旅費	27	21	旅費の実績反映による減			
	検察業務庁費	93	96	法務省通信回線改修による増			
	計	120	117				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	裁判員にとって、分かりやすく印象深く、信頼される立証活動を行うことができる体制を整備するもので広く国民のニーズがある。 刑事事件の捜査・公判等の察権の行使は、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	旅費について、「旅費の標準マニュアル」を適切に運用してその節減が実行された。 費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備された機器は十分活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>公判立会及び公判前整理手続の実施に要する旅費について、ICカードを積極的に活用するなど旅費マニュアルを適切に運用することにより、更なる支出額縮減に努める。 また、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとし、平成25年度予算に反映することとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費について、ICカード乗車券使用等の実績を反映し、経費を削減した。 (▲6百万円)</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0034	平成23年行政事業レビュー	0031

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	テレビ会議システム用機器賃貸借	39			
計		39	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への配分	22			
計		22	計		0
C.職員			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.9			
計		0.9	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社 (当初入札)	テレビ会議システム用機器賃貸借	39	随意契約	
2	株式会社NTTデータ (当初入札)	通信回線使用料	31	随意契約	
3	三菱電機システムサービス株式会社 (当初入札)	多地点接続サービス利用料	20	随意契約	
4	株式会社五月商会 (少額随契)	印刷製本業務	0.7	随意契約	
5	社団法人日本火薬銃砲商組合連合会	証拠品処分料	0.1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

### C.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.9		
2	個人B	職員旅費	0.9		
3	個人C	職員旅費	0.7		
4	個人D	職員旅費	0.4		
5	個人E	職員旅費	0.4		
6	個人F	職員旅費	0.3		
7	個人G	職員旅費	0.3		
8	個人H	職員旅費	0.3		
9	個人I	職員旅費	0.3		
10	個人J	職員旅費	0.3		

平成24年行政事業レビューシート

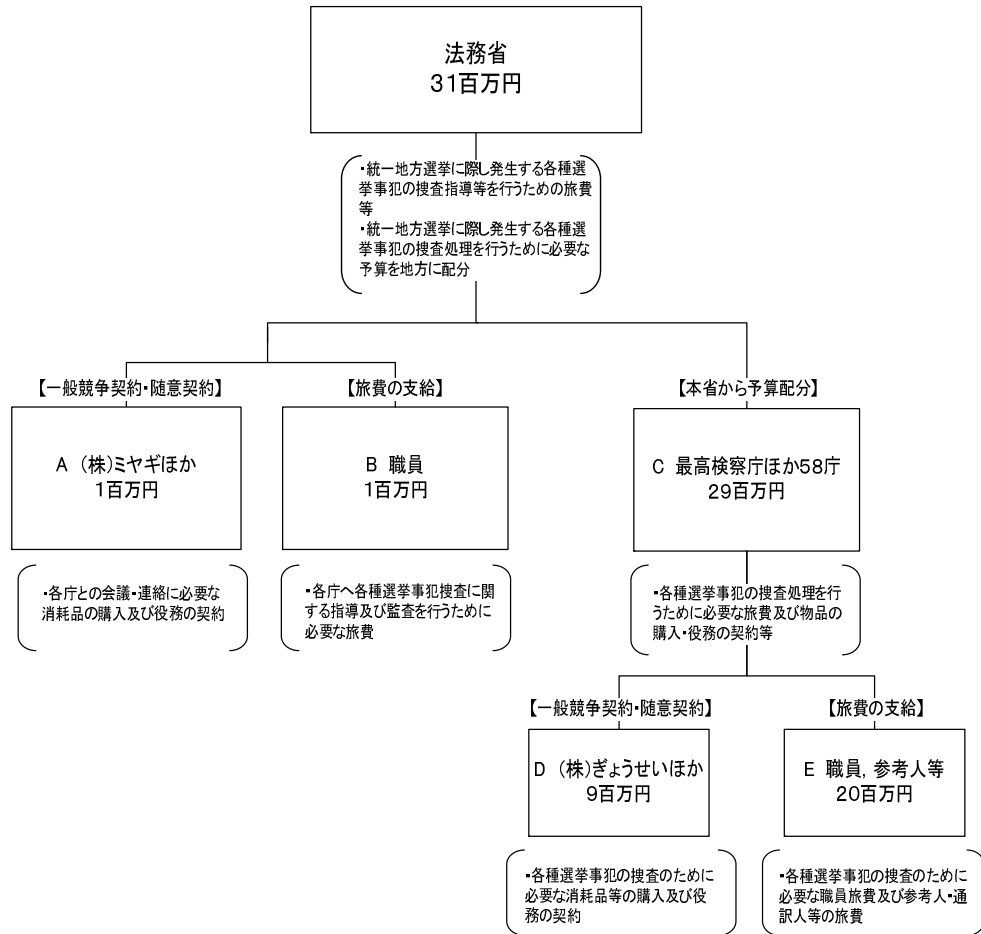
(法務省)

<b>事業名</b>	選挙事犯の取締り対応		担当部局庁	刑事局	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	-		担当課室	総務課	総務課長 小山太士			
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	検察権の適正迅速な行使				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法, 公職選挙法第4条第2項		関係する計画、通知等					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大型選挙違反事犯(衆議院議員総選挙, 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙)について、直接的に違反行為をした者の背後にいる者の関与を含め、迅速的確に事案の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行することを目的としている。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行するため、検察が組織的に対処して、綿密な捜査活動を行い、密度の濃い公判立証活動を実施する体制を整備する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	43	61	42	-	73	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	43	61	42	-	73		
	執行額	42	43	31	-	-		
執行率(%)	97.7%	70.6%	72.8%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行する体制を整備するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。			達成度	%	-	-	-
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	選挙事犯の受理件数		活動実績(当初見込み)	件	1,365	819	1,679	-
					( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	18,311 (円/件)		算出根拠	平成23年度予算執行額 30,745,000円 平成23年度選挙事犯受理件数 1,679件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)検察企画調整費			平成24年度においては、大型選挙が行われないため。				
	職員旅費	-	1	平成25年度において、衆・参両院について選挙実施予定であるため。				
	庁費	-	1					
	(項)検察費							
	選挙取締旅費	-	17					
	参考人等旅費	-	1					
	選挙取締庁費	-	17					
	(項)検察運営費							
	職員旅費	-	29					
	検察業務庁費	-	7					
計	-	73						



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	刑事事件の捜査・公判等の検察権の行使は、国が実施すべき事業である。 不用については、その理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。 コスト削減については、旅費の標準マニュアルの適切な運用により、経費の削減に努めている。 費目・使途は、事業目的に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物は十分に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。 また、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めた。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	執行実績を踏まえた結果を適切に予算に反映されたい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0035	平成23年行政事業レビュー	0032

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.株式会社ミヤギ			E.株式会社アイエシ・トラベル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	物品購入(封筒等)	0.1	旅費	職員旅費	4.9
計		0.1	計		4.9
B.株式会社アイエシ・トラベル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	1.1			
計		1.1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への配分	29.0			
計		29.0	計		0
D.株式会社ぎょうせい			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	物品購入(書籍)	2.7			
計		2.7	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ミヤギ (少額随契)	物品購入(封筒等)	0.1	随意契約	
2	株式会社サンポー (少額随契)	役務(パソコン修理), 物品購入(パソコン用品)	0.1	随意契約	
3	自由民主党東京都支部連合会	物品購入(書籍)	0.1	随意契約	
4	東京法令出版株式会社	物品購入(書籍)	0.1	随意契約	
5	京セラコミュニケーションシステム株式会社 (一般競争入札)	物品購入(ウイルス対策ソフト)	0.1	5	99.8
6	有限会社サンブリッジ (少額随契)	物品購入(輪ゴム等)	0.1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

### B.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	1.1		
2	個人A	職員旅費	0.1		
3	個人B	職員旅費	0.1		
4	個人C	職員旅費	0.1		
5	個人D	職員旅費	0.1		
6	個人E	職員旅費	0.1		
7	個人F	職員旅費	0.1		
8	個人G	職員旅費	0.1		
9	個人H	職員旅費	0.1		
10	個人I	職員旅費	0.1		

### D.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ぎょうせい	物品購入(書籍)	2.7	随意契約	
2	株式会社大塚商会 (一般競争入札)	物品購入(用紙等)	0.6 (0.2)	5	82.4
3	株式会社宮脇書店 (少額随契)	物品購入(書籍)	0.5	随意契約	
4	株式会社シバショウ (少額随契)	物品購入(用紙)	0.3 (0.3)	随意契約	
5	武正株式会社 (少額随契)	物品購入(トナー等)	0.2	随意契約	
6	大丸藤井株式会社 (一般競争入札)	物品購入(用紙)	0.2 (0.1)	4	83.8
7	有限会社ホリジム (少額随契)	物品購入(用紙)	0.2	随意契約	
8	株式会社サカノ (一般競争入札)	物品購入(用紙)	0.2 (0.1)	6	95.4
9	有限会社石松堂 (少額随契)	物品購入(用紙)	0.2 (0.1)	随意契約	
10	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社 (当初入札)	役務(複写機保守)	0.2 (0.1)	随意契約	

## E.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	4.9		
2	個人A	職員旅費	0.7		
3	個人B	職員旅費	0.5		
4	個人C	職員旅費	0.5		
5	個人D	職員旅費	0.4		
6	個人E	職員旅費	0.4		
7	個人F	職員旅費	0.4		
8	個人G	職員旅費	0.3		
9	個人H	職員旅費	0.3		
10	個人I	職員旅費	0.3		

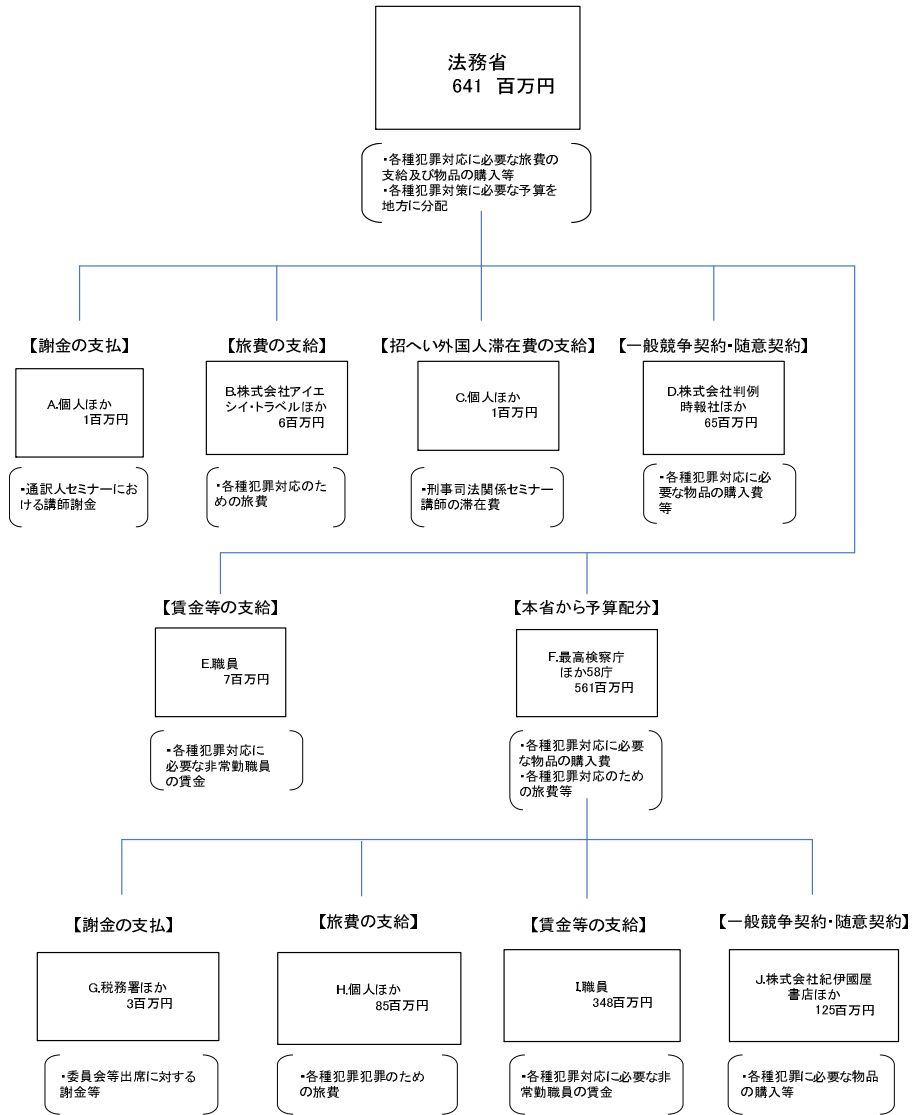
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>	<b>各種犯罪への対応</b>		<b>担当部局庁</b>	<b>刑事局</b>	<b>作成責任者</b>			
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	総務課	総務課長 小山太士			
<b>会計区分</b>	<b>一般会計</b>		<b>施策名</b>	検察権行使を支える事務の適正な運営				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	<b>刑法、刑事訴訟法</b>		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ確かな捜査を遂げるため、厳正な科刑を実現するとともに、被害者等支援を図ることを目的としている。 また、特捜・財政経済事犯についても迅速かつ確かな捜査を遂げ、厳正な科刑を実現することによって、社会経済システムの安定・活性化を図ることを目的としている。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国際犯罪や組織的犯罪の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するとともに、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。 また、犯罪被害者への対応を円滑かつ厳正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	1,215	943	723	725	796	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	1,215	943	723	725	796	
	執行額	1,110	794	641				
	執行率(%)	91.3%	84.2%	88.7%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本事業は、迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事件の受理件数		活動実績(当初見込み)	件	1,928,888	1,838,705	1,732,842	—
					( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	370(円/件)		算出根拠	平成23年度予算執行額 641,213,000円 平成23年度事件受理件数 1,732,842件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)検察企画調整費							
	諸謝金	1	1					
	証人等被害給付金	1	1					
	職員旅費	5	5					
	外国人招へい旅費	4	3	研修実施方法の変更による減				
	庁費	32	32					
	招へい外国人滞在費	1	1					
	(項)検察運営費							
	諸謝金	1	1					
	職員旅費	95	95					
	委員等旅費	1	1					
	司法警察職員修習旅費	8	8					
	検察業務庁費	576	648	機器の更新等による増				
	計	725	796	※左記のうち、治安関連施策(重点要求) 33				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際的犯罪組織、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるとともに、厳正な科刑を実現し、併せて、被害者支援等を図ること等を目的としているので、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	コスト削減については、旅費マニュアルや、謝金の支払基準の適切な運用により、経費の削減に努めている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業目的に則し、真に必要なものであるかを斟酌の上、必要なものに限定している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備した成果物は十分に活用している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。また、各庁において調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度についても、旅費マニュアルに沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。また、謝金については、本年度も「謝金の標準支払基準」を適切に運用するなどして執行額の節減に努め、平成25年度予算に反映することとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	謝金及び旅費について、支払基準及びマニュアルに基づき適正な運用を図り、予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、外国人招へい旅費等について刑事司法関係セミナーの研修内容を見直し、経費を削減したほか、謝金について単価を見直し、経費を削減した。また、自動車運行委託業務について、執行実績を反映し、経費を削減した。さらに、通訳人セミナーにおいて、研修内容を見直し、経費を削減した。 (▲4百万円)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0036	平成23年行政事業レビュー	0033

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
（資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する）（単  
位：百万円）



A.個人			E.職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.1	賃金	賃金等	3.6
計		0.1	計		3.6
B.株式会社アイエシイ・トラベル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	3.9		各会計機関への予算配分	561
計		3.9	計		561
C.個人			G.税務署		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
招へい外国人滞在費	招へい外国人滞在費	0.1	税金	謝金に対する源泉徴収	0.3
計		0.1	計		0.3
D.株式会社判例時報社			H.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品	物品購入(書籍)	17.3	旅費	職員旅費	0.6
計		17.3	計		0.6

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.職員					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	賃金等	2.3			
計		2.3	計		0
J.株式会社紀伊屋書店					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	物品購入(書籍)	6.8			
計		6.8	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講師謝金	0.1		
2	個人B	講師謝金	0.1		
3	個人C	講師謝金	0.1		
4	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	3.9		
2	個人A	外国人招へい旅費	1.4		
3	個人B	職員旅費	0.1		
4	個人C	職員旅費	0.1		
5	個人D	職員旅費	0.1		
6	個人E	職員旅費	0.1		
7	個人F	職員旅費	0.1		
8	個人G	職員旅費	0.1		
9	個人H	職員旅費	0.1		
10	個人I	職員旅費	0.1		

C.招へい外国人滞在費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	招へい外国人滞在費	0.1		
2	個人B	招へい外国人滞在費	0.1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## D.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社判例時報社 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	17.3	1	98.9
2	株式会社ぎょうせい (一般競争入札)	物品購入(書籍)	12.5 (12.3)	1	91.7
3	株式会社 東京センチュリーリース (当初入札)	借料及び損料(パソコン)	3.8	随意契約	
4	丸の内新聞事業 協同組合	物品購入(新聞)	2.7	随意契約	
5	株式会社 ジェイアール東海 エージェンシー	役務(裁判員裁判広報用DVD使用期間延長契約)	2.3	随意契約	
6	株式会社 コニカミノルタビジネス ソリューションズ (当初入札)	役務(複写機保守)	2.2	随意契約	
7	株式会社リコー (一般競争入札)	物品購入(トナーカートリッジ), 役務(複写機保守)	2.1 (1.7)	2	100.0
8	株式会社サイマル・ インターナショナル (少額随契)	役務(通訳業務)	1.8 (0.7)	随意契約	
9	株式会社アイネット (一般競争入札)	製作業務(パンフレット)	1.8 (1.0)	9	75.5
10	株式会社勝美印刷 (一般競争入札)	製作業務(執務資料)	1.7	3	83.0

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

## E.賃金等の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	賃金等	3.6		
2	職員B	賃金等	1.8		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## G.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.3		
2	個人A	委員会等出席謝金	0.2		
3	個人B	調査報告作業に対する謝金	0.2		
4	個人C	委員会等出席謝金	0.1		
5	個人D	委員会等出席謝金	0.1		
6	個人E	委員会等出席謝金	0.1		
7	個人F	委員会等出席謝金	0.1		
8	個人G	委員会等出席謝金	0.1		
9	個人H	委員会等出席謝金	0.1		
10	個人I	会議出席謝金	0.1		

## H.旅費の支給

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.6		
2	個人B	職員旅費	0.5		
3	個人C	職員旅費	0.5		
4	個人D	職員旅費	0.5		
5	個人E	職員旅費	0.5		
6	個人F	職員旅費	0.5		
7	個人G	職員旅費	0.4		
8	個人H	職員旅費	0.4		
9	個人I	職員旅費	0.4		
10	個人J	職員旅費	0.4		

## I.賃金等の支払

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	賃金	2.3		
2	職員B	賃金	2.1		
3	職員C	賃金	2.1		
4	職員D	賃金	2.0		
5	職員E	賃金	2.0		
6	職員F	賃金	2.0		
7	職員G	賃金	2.0		
8	職員H	賃金	2.0		
9	職員I	賃金	1.9		
10	職員J	賃金	1.9		

## J.一般競争入札契約・随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社紀伊國屋書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	6.8 (5.3)	2	98.5
2	株式会社三省堂書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	6.6 (1.7)	2	100.0
3	株式会社セノン (一般競争入札)	役務(自動車運行管理業務)	6.5	3	76.9
4	株式会社図書流通 (少額随契)	物品購入(書籍)	6.2 (0.6)	随意契約	
5	株式会社 総合キャリアオプション (一般競争入札)	役務(労働者派遣)	3.7	7	62.0
6	株式会社日本道路興運 (一般競争入札)	役務(自動車運行管理業務)	3.4	8	60.0
7	株式会社旭屋書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	2.9 (2.7)	2	91.5
8	株式会社仙台トヨペット (一般競争入札)	物品購入(官用自動車), 自動車維持費	2.3 (2.2)	2	81.7
9	株式会社 ミリオンオートサービス (一般競争入札)	物品購入(官用自動車), 自動車維持費	2.3 (2.3)	4	89.0
10	財団法人法曹会 (少額随契)	物品購入(書籍)	2.1 (0.5)	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		検察事務処理への対応		担当部局庁	刑事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課	総務課長 小山太士		
<b>会計区分</b>		一般会計		施策名	適正迅速な検察権の行使			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)		刑法, 刑事訴訟法		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画(平成15年12月犯罪対策閣僚会議)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		我が国における治安情勢については、依然として、各種犯罪が續発している状況にあることから、早期に犯人を検挙し、捜査を通じて事案の真相を解明した上で迅速かつ確な処分・裁判を行い、特に悪質・重大な事犯については厳正な科刑を実現し、刑を執行するという、一連の刑事司法システムを適正に機能させることにより治安の回復を図ることを目的としている。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)		迅速かつ確な捜査とそれに基づく起訴・不起訴の適正な判断、迅速かつ充実した公判遂行と適正な科刑の実現、警察等の関係機関との連絡調整、刑の執行の指揮・監督等の役割を適正に実施するために直接必要となる経費を確保することにより、検察権の適正な行使を実現する。						
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	5,783	5,551	4,871	4,688	4,571
			補正予算					
			繰越し等					
		計	5,783	5,551	4,871	4,688	4,571	
		執行額	5,489	5,148	4,628			
執行率(%)	94.9%	92.8%	95.0%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		本事業は、迅速かつ確な捜査・公判を実現し、検察権の適正な行使を実現するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績				
				達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		事件の受理件数		活動実績(当初見込み)	1,928,888	1,838,705	1,732,842	—
					( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>		2,670(円/件)		算出根拠	平成23年度予算執行額 4,627,553,000円 平成23年度事件受理件数 1,732,842件			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(項)検察費				事件増及び実績の反映による増 事件減及び実績の反映による減 賃貸借契約の執行実績反映による減			
	諸謝金		826	827				
	検察旅費		630	579				
	参考人等旅費		256	256				
	検察業務庁費		2,974	2,907				
	予納金		1	1				
	刑事補償金		1	1				
計		4,688	4,571					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	刑事事件の捜査・公判、刑の執行の指揮・監督等の検察権の行使は、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階まで検討を行っている。費目・使途は、事業目的に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備された捜査関連機器は十分活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。また、各庁において調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度についても、旅費マニュアルに沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。また、謝金については、本年度も「謝金の標準支払基準」を適切に運用するなどして執行額の節減に努め、平成25年度予算に反映することとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、ICカード乗車券使用等の実績を反映し、経費を削減した。また、捜査・公判処理機器の賃貸借契約につき、執行実績を反映し、経費を削減した。 (▲118百万円)</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0037	平成23年行政事業レビュー	0034

※平成23年度実績を記入

法務省  
4,628百万円

・検察活動に直接必要な物品の購入契約・役務契約等  
・鑑定人、通訳人及び捜査の協力者等に対する報酬、謝金  
・捜査・公判立会及び裁判執行並びに監査等の旅費

【一般競争契約・随意契約】

A. 東京センチュリーリース株式会社ほか  
636百万円

検察活動に直接必要な物品の購入、役務契約等

【本省から予算配分】

B. 最高検察庁ほか58庁  
3,992百万円

・鑑定人、通訳人及び捜査の協力者等に対する報酬、謝金  
・捜査・公判立会及び裁判執行並びに監査等の旅費  
・検察活動に直接必要な物品の購入、役務契約等

【謝金の支払】

C. 税務署、個人等  
820百万円

鑑定人、通訳人及び捜査の協力者等に対する報酬、謝金

【旅費の支給】

D. 職員・通訳人・参考人等  
744百万円

・捜査・公判立会及び裁判執行並びに監査等の旅費  
・捜査・公判立会、裁判執行及び関係機関との協議等の外国旅費  
・検察官若しくは検察事務官の取り調べた者又は検察官若しくは検察事務官から囑託を受けた鑑定人、通訳人若しくは翻訳人の旅費

【一般競争契約・随意契約】

E. 郵便事業株式会社ほか  
2,427百万円

検察活動に直接必要な物品の購入、役務契約等

【予納金・刑事補償金】

F. 個人等  
1百万円

・検察官が当事者として関与する行政事件訴訟等に伴う予納金  
・被疑者として抑留又は拘禁を受けた者に対して支給する補償金

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)



A.東京センチュリーリース株式会社			E.郵便事業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	捜査・公判処理用パソコンリースほか	450	通信運搬費	後納郵便料金, 切手代ほか	260
計		450	計		260
B.			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	3,992	刑事補償金	刑事補償金	0.6
計		3,992	計		0.6
C.税務署			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	謝金支払に対する源泉徴収	43			
計		43	計		0
D.株式会社アイエシイ・トラベル			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	21			
計		21	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

### 支出先上位10者リスト

#### A.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 (当初入札)	捜査・公判処理用パソコン賃貸ほか	450 (124)	随意契約	
2	富士通株式会社 (一般競争入札)	物品購入(録音・録画装置)等	97	2	81.8
3	株式会社ゼンリン	地図システム利用料	45	随意契約	
4	第一法規株式会社	物品購入(Web版判例体系ほか)	31	随意契約	
5	京セラコミュニケーションシステム株式会社 (一般競争入札)	物品購入(ウィルス対策ソフト)	6	5	99.8
6	日経メディアマーケティング株式会社	情報サービス利用料	4	随意契約	
7	住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社 (当初入札)	テレビ会議システム用機器賃貸借	3	随意契約	
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

### 支出先上位10者リスト

#### C.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	謝金支払に対する源泉徴収	43		
2	東京大学医学部法医学教室	鑑定謝金	11		
3	株式会社自動車工学研究所	鑑定謝金	8		
4	個人A	鑑定謝金	7		
5	個人B	鑑定謝金	6		
6	個人C	鑑定謝金	6		
7	個人D	鑑定謝金	5		
8	個人E	鑑定謝金	5		
9	個人F	鑑定謝金	5		
10	個人G	鑑定謝金	5		

### 支出先上位10者リスト

#### D.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	21		
2	税務署	旅費支払に対する源泉徴収	15		
3	個人A	職員旅費	2		
4	個人B	職員旅費	1		
5	個人C	職員旅費	1		
6	個人D	職員旅費	1		
7	個人E	職員旅費	0.9		
8	個人F	職員旅費	0.9		
9	株式会社x	職員旅費	0.9		
10	個人G	職員旅費	0.8		

支出先上位10者リスト  
E.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業株式会社	後納郵便料金ほか	260	随意契約	
2	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社 (一般競争入札)	役務(複写機保守)ほか	100 (39)	4	68.3
3	東日本電信電話株式会社	電話料	85	随意契約	
4	NTT東日本料金サービスセンター	電話料	68	随意契約	
5	リコージャパン株式会社 (当初入札)	役務(複写機保守)ほか	44 (9)	随意契約	
6	株式会社エネット (一般競争入札)	電気料	44 (7)	3	97.8
7	富士ゼロックス株式会社 (当初入札)	役務(複写機保守)ほか	42 (12)	随意契約	
8	独立行政法人国立病院機構	精神鑑定入院費用ほか	38 (3)	随意契約	
9	日本電気株式会社 (一般競争入札)	物品購入(録音・録画機器)等	35 (5)	1	99.1
10	株式会社ぎょうせい	物品購入(図書追録等)	33 (3)	随意契約	

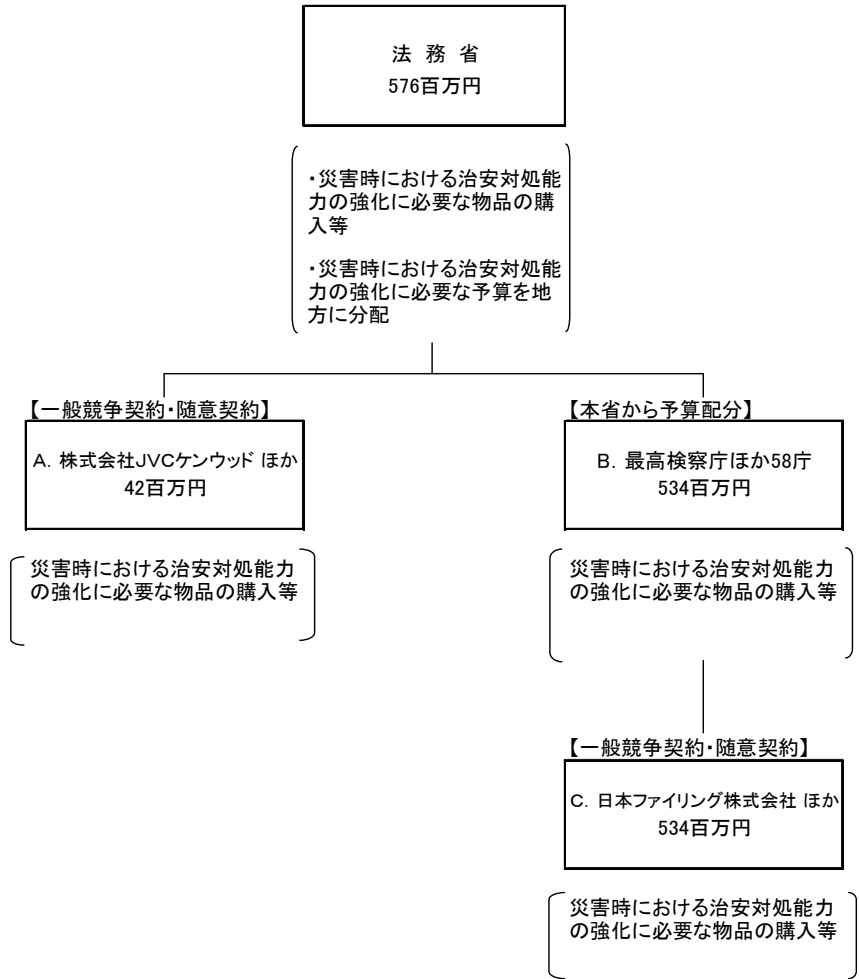
支出先上位10者リスト  
F.予納金・刑事補償金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑事補償金	0.6		
2	個人B	刑事補償金	0.3		
3	個人C	刑事補償金	0.1		
4	個人D	刑事補償金	0.1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	災害時における検察の対処能力の強化		担当部局庁	刑事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		総務課長 小山太士	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	II-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号)第3条等		関係する計画、通知等	「復興への提言(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)」、「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「復興への提言」では、被災地や避難先における犯罪防止の取組及び災害発生時における、住宅、店舗等の防犯対策など、犯罪の起きにくい地域づくりの推進を掲げており、「東日本大震災からの復興の基本方針」においても、災害発生時に治安上の問題が生じないように、治安関係機関の対処能力を強化するとしているところ、震災の影響により、捜査体制に支障が生じるなどすると、捜査の遂行が困難になるなど、地域の治安を維持できない事態が想定されることから、適正かつ迅速な検察権の行使に十全を期することによって治安を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一刻も早い復興を実現し、被災した人々や復興に携わる人々が復興作業等に全精力を傾注できる安定した社会的基盤作りを可能とするため、被災時における捜査・公判等の検察活動の継続及びこれに密接に関連する各種事務の維持に必要な体制整備を構築することによって、適正かつ迅速な検察権の行使を確保し、災害発生時の治安対処能力を強化する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	25	25
		補正予算	-	-	863	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	25	25	
	執行額	-	-	576	-	-	
執行率(%)	-	-	66.8%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	成果実績		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事件の受理件数	活動実績(当初見込み)	-	-	1,732,842	-	
単位当たりコスト	333(円/件)		算出根拠	平成23年度執行額 576,268,000円 平成23年度事件受理件数 1,732,842件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(項)検察運営費						
	検察業務庁費	25	25				
	計	25	25				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	刑事事件の捜査・公判、刑の執行の指揮・監督等の検察権行使に関わるものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一括調達を実施し、積極的に競争入札を実施するなどし、競争性が確保され、コスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備された機器は十分活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各庁において調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、さらに、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	事業の必要性、妥当性及び緊急性が認められ、また、予算の効率的な執行の観点から経費の積算がなされており、特段の問題はないと思われる。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0004

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.株式会社JVCケンウッド			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	役務(録音・録画機器停電時等制御プログラム変更作業)	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	534			
計		534	計		0
C.日本ファイリング株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	物品購入(金属製落下防止装置等購入)	48			
雑役務費	役務(金属製落下防止装置等設置)	29			
計		77	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト  
A.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JVCケンウッド	役務(録音・録画機器停電時等制御プログラム変更作業)	14	随意契約	
2	富士通株式会社	役務(録音・録画機器停電時等制御プログラム変更作業)	10	随意契約	
3	株式会社アイテックス (一般競争入札)	物品購入(無停電電源装置)	6	7	75.8
4	日本電気株式会社	役務(録音・録画機器停電時等制御プログラム変更作業)	6	随意契約	
5	セコムトラストシステムズ株式会社 (一般競争入札)	役務(災害時緊急連絡サービス設定作業)	6	1	86.8
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

C.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ファイリング株式会社 (一般競争入札)	物品購入等(金属製落下防止装置等)	77	1	94.5
2	株式会社日興商会 (一般競争入札)	物品購入等(落下防止用ベルト等)	24 (17)	2	74.3
3	有限会社太陽商工 (一般競争入札)	物品購入等(手動式移動棚等)	19 (13)	3	96.2
4	株式会社福助屋 (一般競争入札)	物品購入等(落下防止用ベルト等)	14 (10)	5	74.4
5	株式会社土手山 (一般競争入札)	物品購入等(落下防止用ベルト等)	11 (10)	2	97.4
6	株式会社広野 (一般競争入札)	物品購入等(蓄電池等)	11 (10)	5	79.6
7	株式会社ンソービ (一般競争入札)	役務等(什器耐震対策等)	11	4	94.2
8	株式会社サンポー (一般競争入札)	物品購入等(ハンドル式移動棚等)	9 (6)	3	94.1
9	有限会社吉田商会 (一般競争入札)	物品購入等(ハンドル式移動棚等)	9	5	97.1
10	株式会社共管社 (一般競争入札)	物品購入等(移動書架等)	9	4	98.7



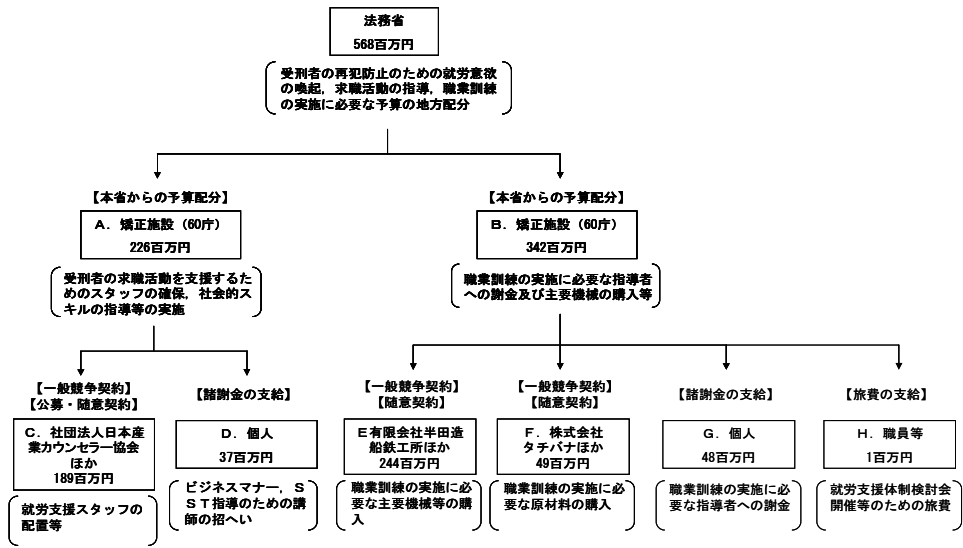
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		受刑者就労支援体制等の充実		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		-		担当課室	総務課		総務課長 富山 聡		
<b>会計区分</b>		一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅱ-5-(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 Ⅱ-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 再犯防止施策の今後の展開				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		刑務所、少年刑務所及び少年院を出所・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってきてしまうという現状を踏まえ、出所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させ、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		再入者に占める無職者の割合は年々増加しており、出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就職に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、具体的な求職活動の指導を行っている。							
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	427	551	568	661	619	
			補正予算	51	0	28	-	-	
			繰越し等	0	0	0	-	-	
		計		478	551	596	661	619	
		執行額		477	509	568	-	-	
執行率 (%)		99.8%	92.4%	95.3%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
		出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練棟を受講し、就職に必要な資格取得者の増加を図る。 なお、職業訓練による得られる資格は多岐にわたるため、定量的な目標値を設定することは困難である。		成果実績	人	4,383	4,593	5,006	-
				達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		受刑者に対するキャリアコンサルティング、公共職業安定所や雇用主との連絡調整、職業訓練等の就労支援を実施している。		活動実績 (当初見込み)	施設	58施設	60施設	60施設	-
					58施設	(60施設)	(60施設)	(60施設)	
<b>単位当たりコスト</b>		(円/ )		算出根拠	職業訓練は、就職に必要な知識や技能の習得、資格の取得等を目的として実施しているものであることから、資格取得者のみをもってコスト分析することはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	その他		1	1	就労支援スタッフの配置拡大に伴う増 計画終了に伴う減 外出・外泊等の基盤整備の平準化による減				
	外部委託		11	11					
	外部委託		164	190					
	物品購入		198	187					
	その他		286	229					
	その他		1	1					
	計		661	619	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 80				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	受刑者等の就労支援であり、その実施主体は国にあり、出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は広く国民の利益となる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	受刑者等が出所後の就職に必要な資格取得者の増加を図り、着実に合格者数を伸ばしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名 法務省保護局	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要である。</p> <p>就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、平成22年度に、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図った。</p> <p>職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会における雇用ニーズの高い職業訓練を実施しているところであり、平成23年度は、新たにクリーニング科の開設、フォークリフト運転科を拡大した。また、出所後に就労に結びつく可能性の高い有用な刑務作業を確保するため、生産技術取得訓練を開設し、60庁において、計画人員4,559人で職業訓練を実施している。</p> <p>今後、再犯防止ワーキングチームにおいて、再犯者対策を安定・安全な社会作りのための政府全体の喫緊の課題とし、刑務所出所者等の就労支援・雇用確保の充実・強化を図ることとされたことから、再犯防止に向けた総合対策(仮称)の取組状況や支援ニーズに基づいた受刑者就労支援体制を適正に実施することとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	就労支援体制の見直しについて検討を行うとともに、就労支援スタッフに係る経費については、執行実績を適切に予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、就労支援スタッフの雇用経費の見直しを行うとともに、職業訓練科目の見直しも行い、経費を削減した。(▲1百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0038	平成23年行政事業レビュー	0035

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.有限会社半田造船鉄工所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	226	手数料	船舶定期検査受験	18
計		226	計		18
B.			F.株式会社タチバナ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	342	物品購入	職業訓練用原材料の購入	3
計		342	計		3
C.社団法人日本産業カウンセラー協会			G.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	キャリアコンサルタント等の配置	21			
計		21	計		0
D.個人			H.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本産業カウンセラー協会 (一般競争入札)	受刑者に対する就労支援活動等	21	1	97.6
2	NPO法人キャリアサポート (一般競争入札)	受刑者に対する就労支援活動等	7	2	88.4
3	フェルテル西日本 (一般競争入札)	受刑者に対する就労支援活動等	4	1	95.8
4	中谷智美 (一般競争入札)	受刑者に対する就労支援活動等	3	1	95.7
5	メンタルサポートGloida (一般競争入札)	受刑者に対する就労支援活動等	3	5	89.3
6	個人	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	—
7	株式会社人材センター (一般競争入札)	受刑者に対する就労支援活動等	3	1	96.3
8	株式会社人材派遣北陸 (一般競争入札)	受刑者に対する就労支援活動等	3	2	95.3
9	個人	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	—
10	株式会社アールエスシー (一般競争入札)	受刑者に対する就労支援活動等	3	2	95.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—
2	個人B	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—
3	個人C	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—
4	個人D	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—
5	個人E	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—
6	個人F	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—
7	個人G	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—
8	個人H	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—
9	個人I	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—
10	個人J	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社半田造船工所 (一般競争入札)	船舶定期検査	18	3	98.3
2	キャタピラーイーストジャパン株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・器具の購入	11	3	60.3
3	株式会社オルタライフ (一般競争入札)	職業訓練用機械・器具の購入	10	6	45.7
4	東日本コベルコ建機株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・器具の購入	9	3	80.0
5	株式会社アクティオ (一般競争入札)	職業訓練用機械・器具の購入	7	3	84.0
6	コマツ郡木株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・器具の購入	6	2	82.5
7	エグロ機械株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・器具の購入	5	1	99.7
8	株式会社アクティオ (一般競争入札)	職業訓練用機械・器具の購入	7	3	84.0
9	神姫産業株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・器具の購入	5	2	90.3
10	太平興業株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・器具の購入	5	1	96.0

## F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社タチバナ (少額随契)	職業訓練用資材の購入	3	随意契約	—
2	有限会社加々美組 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	—
3	株式会社トヨネスト (少額随契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	—
4	イズミ産業株式会社 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	—
5	生田商店株式会社 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	—
6	埼玉県電気工事工業組合 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	—
7	日東物産株式会社 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	—
8	カナリア産業株式会社 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	—
9	株式会社日商 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	—
10	有限会社田中電パワ (少額随契)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	—

## G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職業訓練指導謝金	0	—	—
2	個人B	職業訓練指導謝金	0	—	—
3	個人C	職業訓練指導謝金	0	—	—
4	個人D	職業訓練指導謝金	0	—	—
5	個人E	職業訓練指導謝金	0	—	—
6	個人F	職業訓練指導謝金	0	—	—
7	個人G	職業訓練指導謝金	0	—	—
8	個人H	職業訓練指導謝金	0	—	—
9	個人I	職業訓練指導謝金	0	—	—
10	個人J	職業訓練指導謝金	0	—	—

## H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	就労支援検討会出席旅費	0	—	—
2	個人B	就労支援検討会出席旅費	0	—	—
3	個人C	就労支援検討会出席旅費	0	—	—
4	個人D	就労支援検討会出席旅費	0	—	—
5	個人E	就労支援検討会出席旅費	0	—	—
6	個人F	就労支援検討会出席旅費	0	—	—
7	個人G	就労支援検討会出席旅費	0	—	—
8	個人H	就労支援検討会出席旅費	0	—	—
9	個人I	就労支援検討会出席旅費	0	—	—
10	個人J	就労支援検討会出席旅費	0	—	—

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		地域生活定着支援の推進		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成21年度		担当課室	総務課		総務課長 富山 聡	
会計区分		一般会計		施策名	II-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 II-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		刑務所出所後の自立した生活の困難な高齢受刑者や障がい等を有する受刑者が、出所後直ちに福祉サービスを受けられるようにするため、刑務所に社会福祉士・精神保健福祉士を配置し、保護観察所や地域生活定着支援センターと連携して、出所後の自立した生活基盤を確保することにより再犯防止を目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		高齢受刑者や身体等に障がい等を有する受刑者は、出所後、生活基盤が安定していないため短期間のうちに生活苦に陥り、再び犯罪を犯すおそれが高いことから、出所後直ちに福祉の支援を受けられるように、刑務所に社会福祉士の資格を有する者を配置し、①支援が必要な受刑者の選定、②当該受刑者の福祉ニーズの把握、③当該受刑者が行う福祉サービスの申請手続に対する支援等を行う。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	233	344	336	394	398
			補正予算	0	0	0	-	-
			繰越し等	0	0	0	-	-
		計		233	344	336	394	398
		執行額		233	335	335	-	-
執行率(%)		100.0%	97.4%	99.7%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
		社会福祉士等による面接、調整等実施人員(年次) なお、本事業は平成21年度から開始したところであり、実績も乏しいことから、現時点で定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	件	上半期:1,105 下半期:1,105	上半期:1,382 下半期:1,726	上半期:1,919 下半期:2,076
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		福祉による支援を必要とする刑務所出所者等の福祉のニーズの把握、保護観察所等との連絡調整等の地域生活定着支援を実施している。		活動実績(当初見込み)	施設	59施設 59施設	64施設 (64施設)	64施設 (64施設)
<b>単位当たりコスト</b>		83,979(円/人)		算出根拠	平成23年度実績額335,495千円/平成23年度調整等実施人員3,995人			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	その他		40	43	地域生活支援事業の充実を図るための社会福祉士等の配置拡大による増			
	外部委託		342	343	地域生活支援事業の充実を図るための社会福祉士等の配置拡大による増			
	その他		12	12				
	計		394	398	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 38			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	受刑者等の地域生活定着支援であり、その実施主体は国にあり、出所者等の再犯防止に繋がる地域生活定着支援は広く国民の利益となる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	受刑者等の地域生活定着支援に繋がる社会福祉士等の雇用や職員の研修実施に必要な教材等の整備、関係機関等の連絡調整に必要な経費の支出である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	高齢・障がい等により、特に自立が困難な刑務所等出所者に対し、出所後に福祉サービス等を受けられるよう、特別調整等の実施件数を伸ばしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 厚生労働省	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		刑務所に配置する社会福祉士、精神保健福祉士については、ハローワーク等を通じて公募を行った上、各施設において非常勤職員として採用し、高齢受刑者や障がい等を有する刑務所出所者等が出所後直ちに福祉サービスを受けられるように、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条による都道府県知事への通報、保護観察所や地域生活定着支援センター(平成24年3月末 全都道府県に設置済)等関係機関との特別調整対象者(平成23年9月末までに882名が出所)等に係る連絡調整、療育手帳や身体障害者手帳等の福祉サービスの申請などの地域生活定着支援事業を適正に実施しており、円滑な社会復帰、再犯防止に寄与している。 平成23年度からは、地域生活定着センターが全都道府県に設置されたことから、社会福祉士の配置の拡充を行った。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		地域生活定着支援体制の見直しについて検討を行うとともに、社会福祉士及び精神保健福祉士の雇用経費を見直すなどして適切に予算に反映すべきである。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減		所見のとおり、社会福祉士及び精神保健福祉士の手当の見直しにより、経費を削減した。 (▲24百万円)	
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0039	平成23年行政事業レビュー	0036



※平成23年度実績を記入

法務省  
335百万円

〔高齢や障害により自立が困難な刑務所出所者等に出所後福祉サービスを受けられるようにするための、社会福祉士等の配置、研修用教材の整備等〕

【本省からの予算配分】

A. 矯正施設（64庁）  
335百万円

〔社会福祉士等の配置〕

【一般競争契約】  
【随意契約・公募】

B. 個人  
331百万円

〔社会福祉士、精神保健福祉士の配置〕

【旅費の支給】

C. 職員等  
4百万円

〔保護観察所等関係機関との連絡調整等〕

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	335			
計		335	計		0
B.個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	社会福祉士の配置	4			
計		4	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	4	公募	—
2	個人B	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	4	公募	—
3	個人C	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	—
4	個人D	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	—
5	個人E	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	—
6	個人F	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	—
7	個人G	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	—
8	個人H	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	—
9	個人I	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	—
10	個人J	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—
2	個人B	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—
3	個人C	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—
4	個人D	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—
5	個人E	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—
6	個人F	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—
7	個人G	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—
8	個人H	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—
9	個人I	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—
10	個人J	被収容者への福祉的支援のための、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	—	—

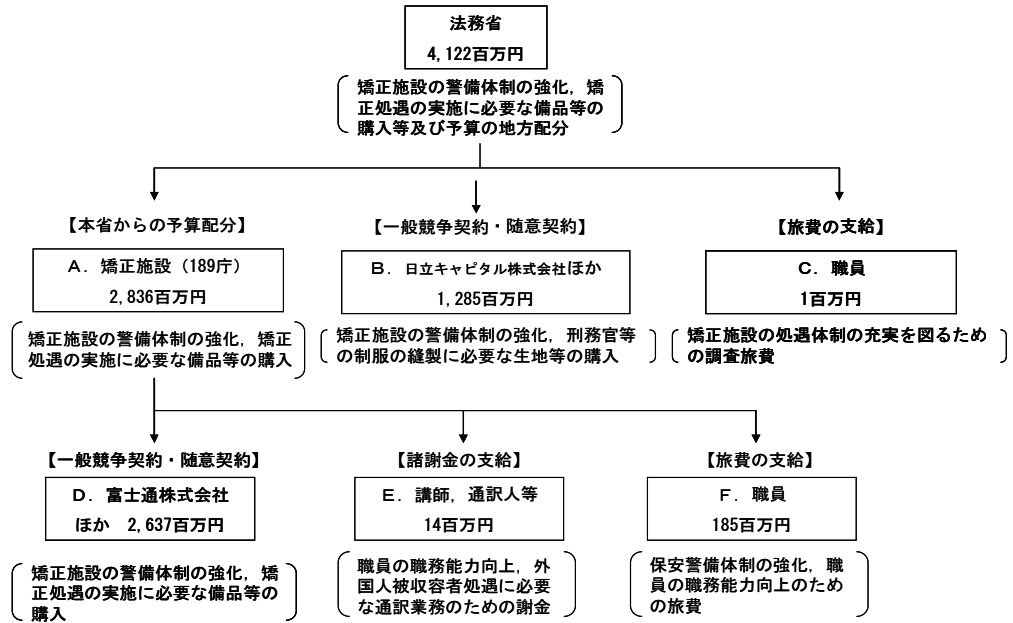
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		矯正施設の保安及び処遇体制の整備		担当部局庁	法務省矯正局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課	総務課長 富山 聡			
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	II-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院は、被収容者の身柄を確保し、施設内の規律・秩序を維持しながら、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するという一般行政官庁とは異なる官署であり、これらの矯正施設を維持・管理していく上で必要な①監視カメラ等の保安警備機器類の整備、②被収容者を処遇する上で必要な技術及び知識を付与するための職員研修等の実施、③矯正行政の業務効率化を図るために必要な機器等の整備などにより、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤を整備する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	3,800	4,288	4,162	4,748	5,372	
			補正予算	1,851	0	1,094	-		
			繰越し等	0	△1	△1,050	1,050		
		計		5,651	4,287	4,206	5,798	5,372	
		執行額		5,591	4,236	4,122			
執行率(%)		98.9%	98.8%	98.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
		管区機動警備隊員執務執行能力の向上を図るため、管区機動警備隊集合訓練参加者数を増加させる。		成果実績	人	327	323	329	343
				達成度	%	99.4	98.2	100.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するため、職員の職務能力向上研修、各種警備機器等を整備している。		活動実績 (当初見込み)	施設	189施設	189施設	189施設	-
					189施設	(189施設)	(189施設)	(189施設)	
単位当たりコスト		9,137(円/人)		算出根拠	平成23年度実績額3,006千円/平成23年度参加人数329人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	外部委託	230	230						
	物品購入	1,909	2,219	保安体制を強化するための警備機器等の更新・整備による増					
	その他	2,607	2,922	保安体制を強化するための警備機器等の更新・整備による増					
	物品購入	0	1	増員職員のための看守等被服費の増					
	その他	2	0	旅費の見直し等による減					
					※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 44				
	計	4,748	5,372		※治安関連施策(重点要求) 970				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の治安の最後の砦として、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	矯正施設の警備体制の強化等のため、職員の制服・警備機器等の調達、職員研修実施の旅費支給等の経費として支出されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	矯正施設で、適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るための警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図るための訓練等が実施されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るため、各種警備機器の整備、職務能力向上を目的とする研修、矯正業務の効率化のためのパソコン等整備などを計画的に実施しており、警備機器の一括調達の実施等予算の効率的な執行に努めている。 また、矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するため、管区機動警備隊集合訓練の実施は必要不可欠であり、毎年実施しているところ、各年とも目標人数の90パーセント以上の隊員が参加しており、目標は達成できている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事業について執行実績を踏まえた見直しを行い、事業計画についても見直しを検討するなど、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、矯正総合情報通信ネットワークシステムのセキュリティ対策強化等に係るシステム関連経費について、執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映するとともに、一部の事業計画を見直して経費を削減した。(▲67百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0040	平成23年行政事業レビュー	0037

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	2,836			
計		2,836	計		0
B.日立キャピタル株式会社			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	デジタル無線装置の貸借料	337			
計		337	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.富士通株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	総合警備システムの整備等	734			
計		734	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株式会社 (国庫債務負担行為)	デジタル無線装置の賃借料	337	—	—
2	信和株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	253	6	99.0
3	日本電気株式会社 (国庫債務負担行為)	被収容者データ管理システムの改修	188	—	—
4	NECキャピタルソリューション株式会社 (当初入札)	矯正総合情報ネットワークシステム機器の賃借料	166	随意契約	—
5	東興産業株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	113	5	99.5
6	株式会社NTTデータ	法務省情報ネットワーク通信回線使用料等	81	随意契約	—
7	宏陽株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	71	6	100.0
8	イズミ産業株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	27	3	94.6
9	日本官帽制帽株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	13	3	99.1
10	NECネクサソリューションズ株式会社 (一般競争入札)	矯正総合情報ネットワークシステムバックアップセンター用サーバ機器のデータベース統合	8	1	99.4

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.4	—	—
2	個人B	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.3	—	—
3	個人C	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.2	—	—
4	個人D	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.2	—	—
5	個人E	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	734	1	84.7
2	三菱電機システムサービス株式会社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	330	1	96.7
3	日本空調サービス株式会社 (一般競争入札)	庁舎維持管理業務	312	3	51.0
4	株式会社日立国際電気サービス (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	196	3	74.7
5	NECネクサソリューションズ株式会社 (一般競争入札)	矯正総合情報ネットワークシステム保守	52	2	71.5
6	株式会社イトーキ (一般競争入札)	領置物品自動搬送システム機器の更新	45	1	88.6
7	NECフィールディング株式会社 (一般競争入札)	事務用機器の購入等	40	9	73.5
8	不二興産株式会社 (一般競争入札)	清掃業務等の委託	36	6	46.4
9	株式会社エレクトク東京支社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	32	3	67.4
10	田中電気株式会社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	17	3	76.8



E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国人被收容者処遇に必要な翻訳業務(通訳センター分)に係る謝金	0.2	—	—
2	個人B	外国人被收容者処遇に必要な翻訳業務(通訳センター分)に係る謝金	0.1	—	—
3	個人C	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	—	—
4	個人D	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	—	—
5	個人E	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	—	—
6	個人F	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	—	—
7	個人G	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	—	—
8	個人H	外国人被收容者処遇に必要な翻訳業務に係る謝金	0.1	—	—
9	個人I	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	—	—
10	個人J	職員の職務能力向上のための講師謝金	0	—	—

F.

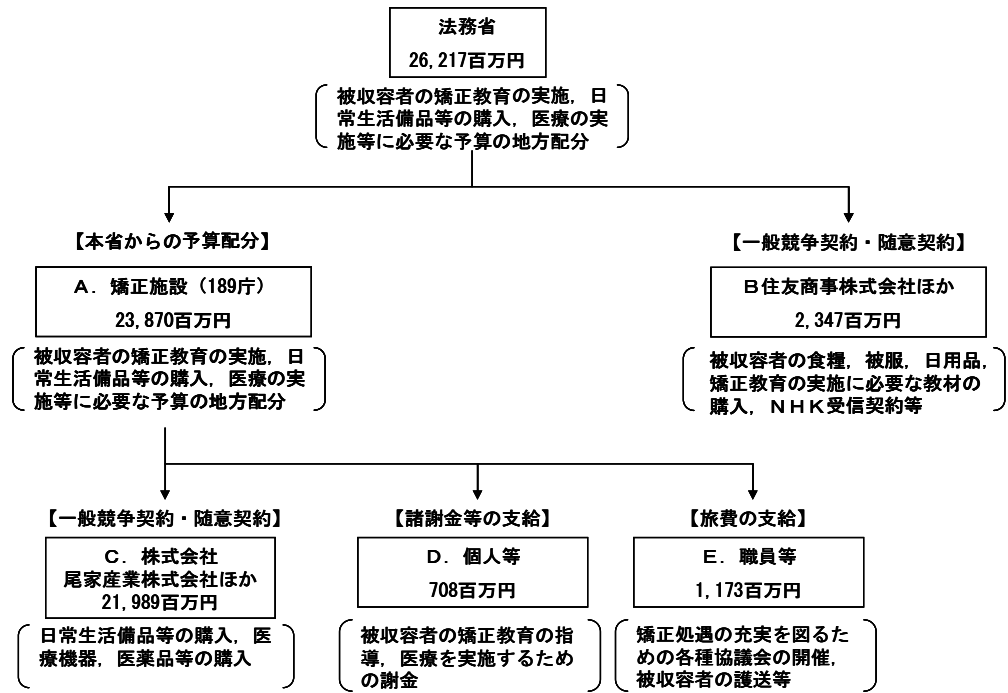
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	人事計画に基づく赴任旅費	0.5	—	—
2	個人B	人事計画に基づく赴任旅費	0.5	—	—
3	個人C	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	—	—
4	個人D	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	—	—
5	個人E	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	—	—
6	個人F	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	—	—
7	個人G	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	—	—
8	個人H	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	—	—
9	個人I	人事計画に基づく赴任旅費	0.3	—	—
10	個人J	人事計画に基づく赴任旅費	0.3	—	—

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	被収容者生活関連業務の維持	担当部局庁	法務省矯正局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	総務課	総務課長 富山 聡				
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計	施策名	II-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院に収容された被収容者に対し、規律秩序ある一般社会の生活水準と著しい開差が生じない程度の必要最低限の収容生活環境を維持することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、法令に基づき、犯罪者や非行少年を強制的に施設へ収容して身柄を確保しており、これらの矯正施設の維持・管理のために生じる保守料や物品等の整備経費をはじめ、被収容者の公平・適正な矯正処遇を実施するために最低限必要な食糧、衣類、日常生活必需品を支給するための物資購入のほか、矯正教育、矯正医療を実施するための資材の購入など、被収容者の身柄を確保する上で必要となる物資等を整備する事業。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	28,553	27,342	26,331	25,776	26,724	
		補正予算	563	△ 134	26	—	—	
		繰越し等	△ 82	△ 65	65	—	—	
		計	29,034	27,143	26,422	25,776	26,724	
		執行額	28,919	26,942	26,217	—	—	
	執行率 (%)	99.6%	99.3%	99.2%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	医療措置を必要とする被収容者の増加する中、医薬品の調達に当たり、ジェネリック医薬品の導入を図る。 なお、目標値の30パーセントは、厚生労働省の使用促進の目標値である。		成果実績	%	68.9	64.0	72.6	30.0
			達成度	%	229.7	213.3	242.0	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	矯正施設に収容された被収容者の生活を維持するために最低限必要な食糧、被服、日常生活用品等の整備、教育や医療等実施体制を整備している。		活動実績 (当初見込み)	施設	189施設	189施設	189施設	—
					189施設	(189施設)	(189施設)	(189施設)
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	ジェネリック医薬品は、効率的な予算執行、コスト削減等を図るため、調達方法の見直しや医師の診療方針、安全性等を考慮して導入しているものであり、導入経費のみをもってコスト分析することはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	外部委託	1,736	1,809	往診委託契約等の新規計画による増				
	物品購入	17,947	18,365	収容人員に基づく関連経費の減、食糧単価見直しによる増				
	その他	6,087	6,548	改善指導の充実等による講師招へい謝金の増				
	物品購入	3	0	計画終了に伴う減				
	その他	3	2	計画終了に伴う減				
	計	25,776	26,724	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 142				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の治安の最後の砦として、被収容者に対し、規律秩序ある収容生活環境を維持する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被収容者に対し、一般社会の生活水準と著しい開差が生じない必要最低限の収容生活環境を維持するために必要な経費が支出されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	矯正施設が被収容者の身柄を確保するため上で必要最小限の収容生活環境の維持を同水準で実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>被収容者の収容動向により、生活備品や日用品、医薬品、食糧等に変動を生じることとなるが、平成23年度は予算人員76,251人に対し、1日平均収容人員が74,748人と予算人員に対し1,503人下回ったことにより不用が生じているものの、食事の給与、衣類の貸与、医療の実施等、被収容者の適正な収容環境の維持が図られている。</p> <p>なお、平成22年度においては、米穀の調達方法を全国一括方式に見直すとともに、被服の調達方法の見直し、アイテムの統合を図るなどして予算の効率的執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	被収容者の生活維持経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、事業計画についても見直しを検討するなど、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、被収容者の生活維持費について執行実績を踏まえた見直しを行うとともに、一部の事業計画を見直して経費を削減した。 (▲114百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>被収容者の食糧費及び被服費について、「一括調達などにより調達方法の変更を検討するなど、一部見直し。」との評価結果を受けたことから、外部有識者等の意見・提言を踏まえ、食糧については、農林水産省機構改革により、地方農政事務所からの政府米の販売が平成22年9月分の調達をもって中止されることも含めて検討した結果、平成22年度下半期分から米穀の調達方法については、各矯正施設ごとに購入していた調達方法を見直し、全国一括調達方式とし、副食についても献立内容を工夫し、使用する食材についても再検討するなど、予算の縮減に向けた努力を行うなどして、約3億62百万円の削減を図った。</p> <p>また、被収容者被服については、各施設で調達する品目が多い女子被収容者の被服のアイテムを統合するなど調達方式を見直し、約34百万円の削減を図った。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0041, 0042	平成23年行政事業レビュー	0038

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	23,870			
計		23,870	計		0
B.住友商事株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	被収容者用食糧の購入	1,006			
計		1,006	計		0
C.尾家産業株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	被収容者用食糧の購入	338			
計		338	計		0
D.個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友商事株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	1,006	2	87.6
2	三井物産株式会社 (国庫債務負担行為)	公サ法を活用した民間委託業務に係る食糧費	518	—	—
3	株式会社神明 (不落随受)	被収容者用食糧の購入	371	随意契約	—
4	宏陽株式会社 (一般競争入札)	被収容者用被服の購入	132	3	100.0
5	東興産業株式会社 (一般競争入札)	被収容者用被服の購入	48	2	88.0
6	日本放送協会	NHK受信料	46	随意契約	—
7	マルコム株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	40	2	97.3
8	野々口株式会社 (一般競争入札)	被収容者用被服の購入	27	5	94.8
9	東京センチュリーリース株式会社 (当初入札)	領置物品管理システム用機器等賃貸借	25	随意契約	—
10	キッコーマン食品株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	22	2	94.2

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尾家産業株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	338	20	88.8
2	株式会社メディセオ (一般競争入札)	被収容者用医薬品等の購入	333	10	95.0
3	鳥根県	鳥根あさひ社会復帰促進センター医療管理委託	300	随意契約	—
4	宏陽株式会社 (一般競争入札)	被収容者用被服生地等の購入	297	2	91.9
5	宇都宮記念病院	喜連川社会復帰促進センター医療管理委託	273	公募	—
6	株式会社名給 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	217	20	79.7
7	株式会社スズケン (一般競争入札)	被収容者用医薬品等の購入	197	8	96.9
8	株式会社大和商会 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	186	11	82.5
9	日本空調サービス株式会社 (一般競争入札)	庁舎維持管理業務等	180	3	31.8
10	社会医療法人康和会 (一般競争入札)	月形刑務所における診療所委託	151	1	100.0

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	7	—	—
2	個人B	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	7	—	—
3	個人C	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	6	—	—
4	個人D	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	6	—	—
5	個人E	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	—	—
6	個人F	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	—	—
7	個人G	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	—	—
8	個人H	外国人被収容者処遇に必要な通訳・翻訳業務に係る謝金	3	—	—
9	個人I	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	—	—
10	個人J	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	—	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.8	—	—
2	個人B	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.7	—	—
3	個人C	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.7	—	—
4	個人D	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.7	—	—
5	個人E	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.7	—	—
6	個人F	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	—	—
7	個人G	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	—	—
8	個人H	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	—	—
9	個人I	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	—	—
10	個人J	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	—	—

平成24年行政事業レビューシート

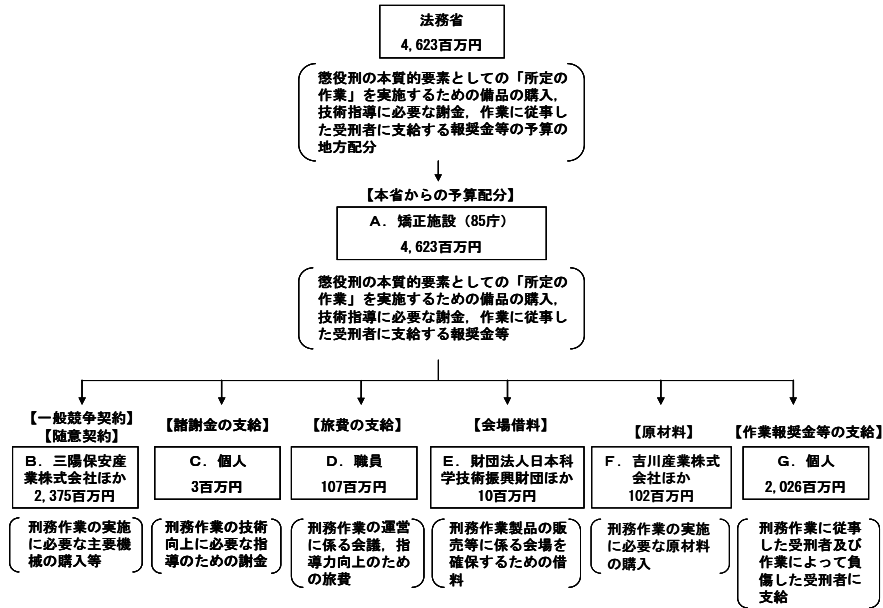
(法務省)

事業名	社会復帰に必要な刑務所作業の実施		担当部局庁	法務省矯正局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	総務課	総務課長 富山 聡		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	II-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する 法律等	関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	懲役刑は、刑法において、「刑事施設に拘置して所定の作業を行わせる。」と定められており、刑務所、少年刑務所などの刑事施設において、懲役受刑者を釈放後の就労に有利な刑務作業に従事させ、技術を習得させることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	刑務所、少年刑務所等の刑事施設に収容された懲役受刑者は、刑法が定める「所定の作業」を行う義務を負っており、刑務作業は、規則正しい勤労生活の維持、規律ある生活態度のかん養、勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得など、矯正処遇の根幹となる事業である上、民間企業からの受注によって得た作業収入は国庫に帰属され、国家財政に少なからず寄与している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	5,174	4,428	4,551	4,554	4,503
		補正予算	220	△ 68	139	—	—
		繰越し等	△ 316	0	0	—	—
	計	5,078	4,360	4,690	4,554	4,503	
	執行額	5,042	4,267	4,623	—	—	
執行率 (%)	99.3%	97.9%	98.6%	—	—		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	刑務所作業については、刑法で義務付けられたものであり、受刑者の勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であることから、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	刑法で義務付けられている所定の作業の実施、矯正処遇として就労に有利な刑務作業に従事させ、技術を習得させている。	活動実績 (当初見込み)	施設	77施設 77施設	77施設 (77施設)	77施設 (77施設)	— (77施設)
単位当たり コスト	(円/ )	算出根拠	刑務作業により、勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であり、定量的な成果を目標とするものではなく、コスト分析することはできない。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	外部委託	167	167				
	物品購入	1,281	1,475	就農支援体制の整備に必要な経費の増			
	その他	2,987	2,856	通信運搬費見直しによる減			
	外部委託	5	5				
	物品購入	114	0	計画終了に伴う減			
	計	4,554	4,503	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 196			



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	刑務作業の実施は刑法に規定する懲役刑そのものである。また、刑務作業によって得られた作業収入は国庫に帰属され、国家財政に少なからず寄与している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	懲役刑を執行する上で必要不可欠である主要機械等の購入や、受刑者の出所後当面の生活費となる作業報奨金等の経費として支出されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	刑事施設で懲役刑を受刑させ、出所後の社会生活に向けた勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得などの取組を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	刑務作業は、各施設の実情を踏まえて作業量を確保しており、厳しい予算事情の中、競争入札の実施による効率的な予算執行に努めているほか、作業指導者に対する謝金の執行、作業運営等にかかる会議の開催、刑務作業を民間に広く周知するための活動など、各施設の実情に合わせた効率的な予算執行を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、業務用消耗資材費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費を削減した。(▲14百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0043	平成23年行政事業レビュー	0039

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
 （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

A.			E.財団法人日本科学技術振興財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	4.623	その他	全国矯正展開催に係る会場借料	7
計		4.623	計		7
B.三陽保安産業株式会社			F.吉川産業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	集塵廃棄装置の購入	61	物品購入	飼料等の購入	8
計		61	計		8
C.個人			G.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三陽保安産業株式会社 (一般競争入札)	集塵排気装置の購入	61	2	92.2
2	アストジャパン株式会社 (一般競争入札)	椎茸生産設備一式の購入	53	3	93.6
3	株式会社守谷商会 (一般競争入札)	靴製作機器の購入	47	2	90.6
4	株式会社九電工福岡東営業所 (一般競争入札)	金属工場電気配線等	25	2	92.2
5	福岡酸素株式会社久留米支社 (一般競争入札)	溶接機器の購入	25	4	88.6
6	株式会社九州エアータック (一般競争入札)	塗装ブースの整備	21	5	94.4
7	美保産業株式会社 (一般競争入札)	強電解水生成装置の購入	19	3	96.6
8	トヨタL&F福岡株式会社 (一般競争入札)	洋裁機器の購入	16	7	77.3
9	IGN九州株式会社 (一般競争入札)	溶接機器の購入	14	5	92.4
10	株式会社カンセン (一般競争入札)	洋裁機器の購入	13	4	95.8

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.3	—	—
2	個人B	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.2	—	—
3	個人C	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
4	個人D	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
5	個人E	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
6	個人F	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
7	個人G	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
8	個人H	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
9	個人I	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
10	個人J	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.6	—	—
2	個人B	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.4	—	—
3	個人C	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	—	—
4	個人D	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	—	—
5	個人E	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	—	—
6	個人F	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	—	—
7	個人G	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.2	—	—
8	個人H	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.2	—	—
9	個人I	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.2	—	—
10	個人J	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.2	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本科学技術振興財団	全国矯正展開催に係る会場借料	7	随意契約	—
2	札幌サンプラザ (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	1	随意契約	—
3	財団法人埼玉県産業文化センター (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	1	随意契約	—
4	株式会社JR東日本企画 (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	0.5	随意契約	—
5	独立行政法人都市再生機構 (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	0.1	随意契約	—
6	伊達市体育協会 (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	0.1	随意契約	—
7	財団法人川口総合文化センター (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	0.1	随意契約	—
8					
9					
10					

## F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	吉川産業株式会社 (一般競争入札)	飼料等の購入	8	2	97.6
2	株式会社ササキ種苗 (一般競争入札)	肥料等の購入	6	3	97.1
3	あいら農業協同組合 (少額随契)	肥料等の購入	2	随意契約	—
4	株式会社グリーンプランナー (少額随契)	種・苗等の購入	2	随意契約	—
5	有限会社旭川農園 (少額随契)	肥料等の購入	2	随意契約	—
6	株式会社アシストジャパン (少額随契)	種・苗等の購入	0.7	随意契約	—
7	MFAプロ株式会社 (少額随契)	肥料等の購入	0.7	随意契約	—
8	株式会社ホーネンアグリ (少額随契)	肥料等の購入	0.7	随意契約	—
9	帯広市川西農業協同組合 (少額随契)	種・苗等の購入	0.6	随意契約	—
10	女満別町農業協同組合 (少額随契)	種・苗等の購入	0.6	随意契約	—

## G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑務作業に従事した受刑者に支給	2	—	—
2	個人B	刑務作業に従事した受刑者に支給	2	—	—
3	個人C	刑務作業に従事した受刑者に支給	2	—	—
4	個人D	刑務作業に従事した受刑者に支給	2	—	—
5	個人E	刑務作業に従事した受刑者に支給	2	—	—
6	個人F	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	—	—
7	個人G	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	—	—
8	個人H	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	—	—
9	個人I	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	—	—
10	個人J	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	—	—

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		留置施設の維持管理に係る実費償還		担当部局庁	法務省矯正局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課	総務課長 富山 聡			
会計区分		一般会計		施策名	II-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ関スル法律(明治35年法律第11号)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		拘置所等の刑事施設に収容されるべき被疑者・被告人が、各都道府県の警察官署に設置されている留置施設に勾留された場合に、その者の収容に必要な食糧の確保や消耗品等の諸費用など、警察官署で支出した経費の実費を国が償還することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		被疑者・被告人等は、本来、国の行政機関である拘置所等の刑事施設に勾留させるものであるが、都道府県の警察署の留置施設に勾留された場合には、「警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ関スル法律」(明治35年2月27日 法律第11号)に基づき、食糧費、生活必需品等の消耗品費、留置施設の維持管理経費などの勾留によって発生する経費を都道府県に償還することとされている。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	5,895	6,150	5,804	5,679	5,423	
			補正予算	0	0	△ 135	-	-	
			繰越し等	397	0	0	-	-	
		計	6,292	6,150	5,669	5,679	5,423		
		執行額	6,292	5,829	5,444	-	-		
執行率 (%)	100.0%	94.8%	96.0%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
		警察官署の留置施設に勾留され償還人員の対象となる被疑・被告人は検挙の動向や捜査上の必要性など他動的要因に左右されるものであり、定量的な成果を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		刑事施設に収容されるべき被疑・被告人が、各都道府県の警察官署に勾留され、収容に必要な経費を警察官署で支出した場合に実費を国が償還している。		活動実績(当初見込み)	施設	52施設	52施設	52施設	-
						52施設	(52施設)	(52施設)	(52施設)
<b>単位当たりコスト</b>		1,556(円/人日)		算出根拠	償還人員1人1日当たりの実費弁償額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	その他	5,679	5,423	償還見込人員に基づく減					
	計	5,679	5,423						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各都道府県の警察官署に設置された留置場で支出した経費を国が償還するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各都道府県の警察官署に設置された留置場で支出した経費を国が償還するもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各都道府県の警察官署に設置された留置場で支出した経費を国が償還するもの。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	各都道府県警察本部が所轄の留置施設に収容された刑事被告人等の勾留人員を毎月集計して、各都道府県に所在する刑務所又は拘置所に所要額を請求し、各刑事施設において支出しているものである。拘置所等の刑事施設に収容することに代えて、警察官署の留置施設に勾留された者の収容業務に係る実費を償還するものであり、勾留者1人当たりの単価については毎年関係機関と協議するとともに、留置施設の勾留者の刑事施設への移送は執行指揮に基づき適時適切に受け入れている。 なお、平成23年度は、償還人員が予算人員を下回ったため、225,655千円の不用が生じた。
	-		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり		実費償還費用の削減は困難であると思われるが、関係省庁又は都道府県と調整しながら、今後も費用の適正な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		-	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0044	平成23年行政事業レビュー	0040

法務省（矯正局）

5,444百万円

〔「警察署内ノ留置場ニ拘禁又は留置  
セラルル物ノ費用ニ関スル法律」に  
基づき、都道府県警察に対して実費  
弁償するための予算を地方に配分〕



A. 矯正施設（52庁）

5,444百万円

〔刑事施設に收容することに代えて、  
留置施設に留置された者の食糧等に  
要する経費の償還〕



B. 東京都ほか

5,444百万円

〔刑事施設に收容することに代えて、  
留置施設に留置された者の食糧等に  
要する経費の償還〕

資金の流れ  
（資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する）（単  
位：百万円）



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	5,444			
計		5,444	計		0
B.東京都			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	償還人員に基づく実費弁償金	734			
計		734	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	734	-	-
2	大阪府	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	468	-	-
3	神奈川県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	380	-	-
4	埼玉県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	349	-	-
5	愛知県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	335	-	-
6	千葉県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	281	-	-
7	兵庫県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	218	-	-
8	福岡県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	216	-	-
9	静岡県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	174	-	-
10	群馬県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	127	-	-

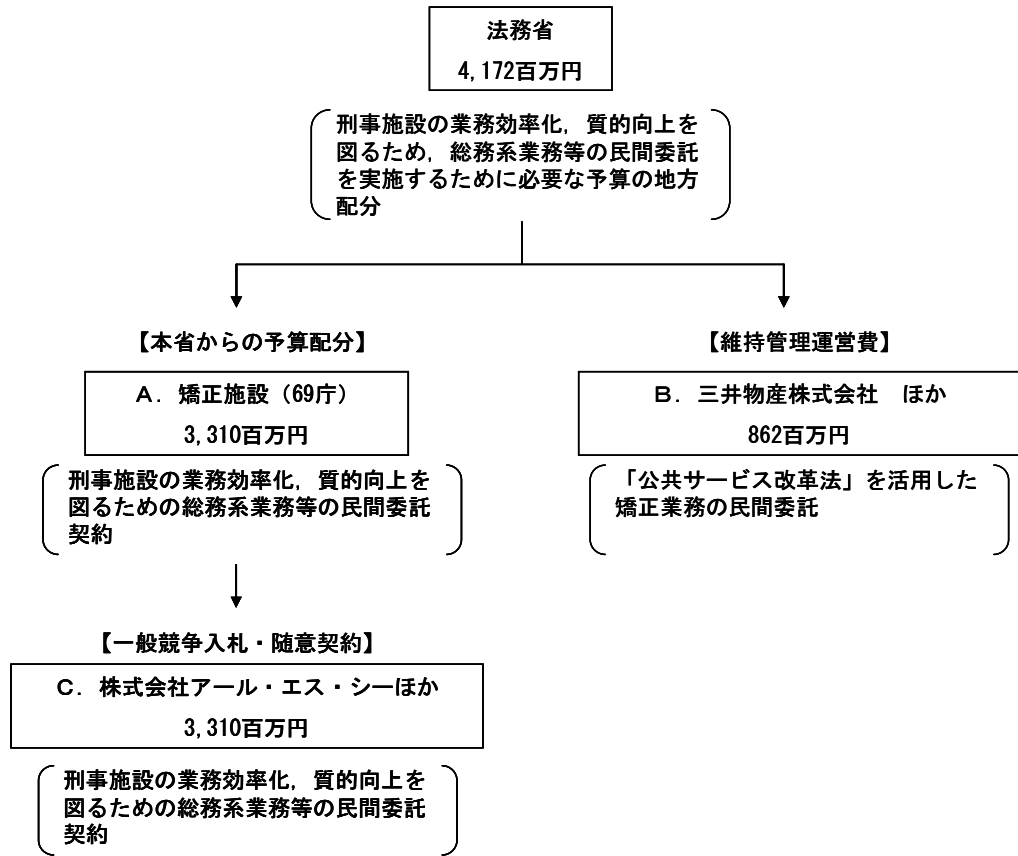
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		<b>刑事施設の民間委託運営</b>		<b>担当部局庁</b>	法務省矯正局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		-		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 富山 聡		
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	II-5-(3) 矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第48条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		過剰収容又は高率収容が継続し、薬物性精神疾患患者などの処遇に特別の配慮と注意を必要とする被収容者の増加等に伴い、刑事施設に勤務する刑務官等の過重な業務負担を軽減するため、公権力の行使を伴わない業務の民間委託に加え、公共サービス改革法を活用して公権力に関わる業務の民間委託を目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		刑事施設においては、平成12年ころから治安の悪化等により受刑者が急増し、過剰収容に伴う業務量の増加に職員の増員が追いつかない状況となり、さらに、暴力団関係被収容者、薬物性精神疾患患者、高齢受刑者、外国人受刑者等の増加に伴い、刑事施設に勤務する刑務官等に過重な業務負担を強いる状況になり、刑務官の著しい負担を軽減するための増員が不可欠となったところ、国家公務員の採用抑制に係る総人件費改革などの政府の方針もあって、必要な刑務官の増員が得られないことから、刑事施設の非権力的業務を民間委託するとともに、平成22年度からは、PFI事業における規制の特例措置に対して全国展開が相当と評価されたことを受け、公権力に関わる業務についても公共サービス改革法を活用して刑事施設3庁において試行的に民間委託し、刑務官の負担軽減を図っている。							
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	4,128	4,193	4,444	4,286	4,267	
			補正予算	△ 115	△ 160	△ 181	-	-	
			繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	4,013	4,033	4,263	4,286	4,267		
		執行額	3,949	3,906	4,172	-	-		
執行率 (%)	98.4%	96.9%	97.9%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		刑事施設において高率収容が継続し、多くの処遇困難者を抱える中、民間委託を適正に活用し、刑務官等の過重な業務負担の軽減(職員負担率)を図っている。 なお、職員負担率の軽減には、被収容者の収容動向、処遇困難者の増加等他の要因も含まれることから、定量的な目標値を設定することは妥当でない。		成果実績	人	4.0	3.9	3.7	-
				達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		刑務官等の過重な業務負担を軽減等するため、刑事施設の非権力的業務の民間委託に加え、公サ法を活用して権力的業務の民間委託を試行的に実施している。		活動実績 (当初見込み)	施設	72施設	72施設	72施設	-
						72施設	(72施設)	(72施設)	(72施設)
<b>単位当たりコスト</b>		(円/ )		算出根拠	職員負担率の軽減には、被収容者の収容動向等他の要因も含まれることから、本事業に係る経費のみでコスト分析をすることはできない。				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	外部委託	4,286	4,267	執行実績に基づく見直しによる減					
	計	4,286	4,267						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	総人件費改革の実行計画に基づく民間委託である。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算科目(項)矯正施設民間開放推進費の中で、限定的な予算執行をしている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	刑事施設において安定的な運用を実施している。職員の負担率低下にも一定の効果を発揮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>公共サービス改革法を活用した事業については、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減に関して一定の効果が認められ、おおむね良好に運営が行われている。また、民間委託の実施によって職員の負担軽減などの効果も認められている。従来の偽装請負等の運用上の諸問題を解決するため、平成23年度に総務系民間委託の請負業務内容等の改善を行った。</p> <p>なお、今後は、「平成22年度以降の定員管理について」(平成21年7月1日閣議決定)の趣旨を踏まえ、施策の拡大等については、事業の実施状況を検証して、シェアード・サービスによる効率的な委託を可能とするためのBPRIについても調査し、併せて発注方法等の改善など更なる効果が得られるよう引き続き検討を行うこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	民間に委託する業務の内容について、精査・分析して見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、民間に委託する業務内容を精査・分析して見直しを行い、経費を削減した。(▲57百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0045	平成23年行政事業レビュー	0041

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
（資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する）（単  
位：百万円）

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	3,310			
計		3,310	計		0
B.三井物産株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	公サ法を活用した矯正業務の民間委託	537			
計		537	計		0
C.株式会社アール・エス・シー			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	総務系等業務等の外部委託	284			
計		284	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産株式会社 (国庫債務負担行為)	公サ法を活用した矯正業務の民間委託	537	—	—
2	株式会社アール・エス・シー (国庫債務負担行為)	公サ法を活用した矯正業務の民間委託	325	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アール・エス・シー (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	284	9	90.7
2	キョウワプロテック株式会社 (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	189	5	74.2
3	株式会社セン (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	134	3	80.3
4	大新東株式会社 (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	127	9	99.8
5	日本総合サービス株式会社 (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	79	1	87.8
6	株式会社総合キャリアオプション (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	70	2	89.9
7	朝日システムズ株式会社 (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	54	8	78.0
8	日本ハイウェイ・サービス株式会社 (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	54	7	99.5
9	株式会社キャリアバンク (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	52	5	91.8
10	株式会社グロブ (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	50	4	85.1

平成24年行政事業レビューシート

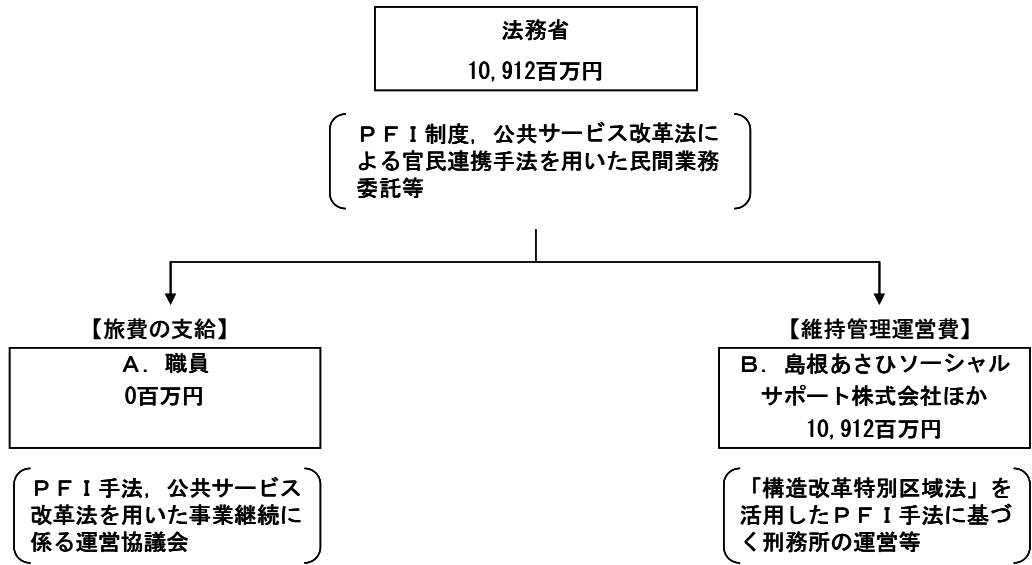
(法務省)

事業名	PFI 刑務所の運営		担当部局庁	法務省矯正局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課	総務課長 富山 聡		
会計区分	一般会計		施策名	II-5-(3) 矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第48条第1項		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑事施設の過剰収容と職員の過重負担の緩和を目指し、新たな刑事施設の整備をする必要が生じたため、行政コスト削減や国民に開かれた刑事施設の運営を目指し、PFI手法を活用した官民協働による刑事施設の運営を行うことを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	施設的设计・建設・維持管理及び被収容者の処遇に係る事業について、PFI手法を活用し、美祢社会復帰促進センター(平成19年4月運営開始、事業期間20年)、島根あさひ社会復帰促進センター(平成20年10月運営開始、事業期間20年)を整備した。 また、国費をもって刑事施設の設計・建設を行った上、建設後の施設の維持管理及び被収容者の処遇に係る事業について、PFI手法を活用し、喜連川社会復帰促進センター、播磨社会復帰促進センター(いずれも平成19年10月運営開始、事業期間15年)の運営を開始した。 なお、これらの契約は国庫債務負担行為で長期契約を実施している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	10,474	10,474	10,912	11,419	11,419
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
	計	10,474	10,474	10,912	11,419	11,419	
	執行額	10,474	10,474	10,912	-	-	
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	民間のノウハウを活用し、受刑者が社会復帰後の就労に役立つ知識・技能を習得するための職業訓練を実施するとともに、資格取得を実現させる(資格取得試験受験者数) 民間の企画立案に基づき実施しているものであり、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績	人	1,295	1,536	1,611
				達成度	%	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	PFI手法を活用した官民協働による刑事施設の運営を図っている。		活動実績(当初見込み)	施設	4施設	4施設	4施設
					4施設	(4施設)	(4施設)
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	事業期間15年から20年の長期継続事業であり、民間のノウハウを活用した改善指導、矯正教育、職業訓練等を実施しているものであることから、個別の業務についてコスト分析することは困難である。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	外部委託	11,419	11,419				
	計	11,419	11,419				



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	構造改革特別区域制度を活用して刑務所運営を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約に基づき、国庫債務負担行為を行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	他に例のない事業である。 民間による刑務所運営は、要求水準を満たすことで適正に行われている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>民間の資金・ノウハウ等を活用した、いわゆるPFI手法により刑事施設の維持管理・運営事業を実施しているPFI施設については、それぞれ運営開始から4年ないしは5年経過したところであるが、おおむね円滑に運営されている。</p> <p>これらのPFI手法を活用した刑事施設においては、教育プログラムでは、反犯罪性思考プログラムなどの心理療法を採り入れた教育を実施しているほか、職業訓練においては、各種技術・資格の取得等を実施しているなど、民間のノウハウを活用することによって国費の節減だけでなく多様な矯正処遇を実施することが可能となっている。</p> <p>なお、このようなPFI手法を活用した刑事施設の運営については、構造改革特別区域法により地域が限定されていたところ、委託業務がおおむね適切に実施されていることなどから、平成21年5月、全国の刑事施設においても運營業務の幅広い民間委託を可能とする「構造改革特別区域法及び競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、平成22年度からは黒羽刑務所、静岡刑務所及び笠松刑務所において、それぞれ「刑事施設の民間委託運営」事業として民間委託が実施されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	<p>国庫債務負担行為による長期契約のため縮減は困難であると思われるが、適正な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0046	平成23年行政事業レビュー	0042

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.個人			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.島根あさひソーシャルサポート株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	PFI手法に基づく刑務所の運営等	3,940			
計		3,940	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	—	—
2	個人B	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	—	—
3	個人C	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	—	—
4	個人D	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	—	—
5	個人E	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	—	—
6	個人F	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	—	—
7	個人H	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	—	—
8	個人G	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	—	—
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根あさひソーシャルサポート株式会社 (国庫債務負担行為)	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	3,940	—	—
2	社会復帰サポート喜連川株式会社 (国庫債務負担行為)	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	2,668	—	—
3	社会復帰サポート美神株式会社 (国庫債務負担行為)	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	2,533	—	—
4	播磨ソーシャルサポート株式会社 (国庫債務負担行為)	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	1,771	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

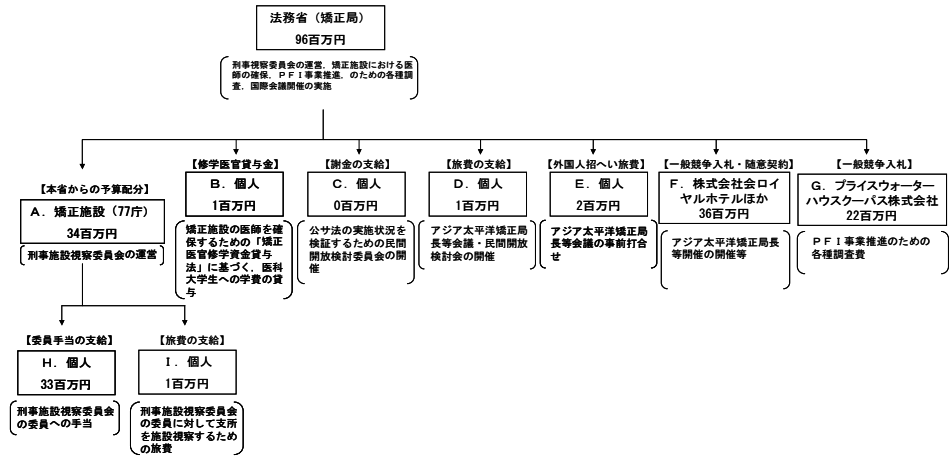
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		<b>矯正の企画調整の実施</b>		<b>担当部局庁</b>	法務省矯正局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		-		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 富山 聡		
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	II-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		矯正施設に対する本省の企画調整機能として、①各刑事施設の視察委員会の円滑な運営を図る、②矯正施設の医師を目指す医学生に対する支援を行う、③PFI事業の安定的な運用を図ることを目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		<p>①刑務所、少年刑務所、拘置所の各刑事施設には、刑事施設の運営の透明性を確保し、国民に理解され、支えられる刑事施設を維持することを目的として、地域住民や外部有識者等を構成員とする、刑事施設視察委員会が設置されている。</p> <p>②矯正施設の医師を確保することを目的として、「矯正医官修学資金貸与法」に基づき、大学卒業後に矯正施設の医療に従事する意思のある医学生に対する学費の補助を行っている。</p> <p>③刑事施設で実施しているPFI事業について、事業運営を行うことによって生じる事業者とのリスク分担などに関する諸問題を解決し、運営の適正化を図っている。</p>							
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	59	91	128	152	104	
			補正予算	△3	0	0	-	-	
			繰越し等	0	0	0	-	-	
		計		56	91	128	152	104	
		執行額		45	73	96	-	-	
執行率(%)		80.4%	80.2%	75.0%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		刑事施設の運営の透明性を確保し、国民に理解され、支えられる刑事施設を維持するために刑事施設視察委員会を適正に開催する。		成果実績	回	5.8	6.0	6.3	6.0
				達成度	%	96.7%	100.0%	105.0%	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		矯正の企画調整機能として、刑事施設の視察委員会の実施、医師確保対策として医学生への支援、PFI事業の安定的運営対策を実施している。		活動実績 (当初見込み)	施設	77施設	77施設	77施設	-
						77施設	(77施設)	(77施設)	(77施設)
<b>単位当たりコスト</b>		67,469(円/回)		算出根拠	平成23年度実績額32,250千円/平成23年度刑事施設視察委員会開催回数478回(委員は4名ないし10名で構成)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	人件費	34	34						
	外部委託	101	53	計画終了に伴う減					
	物品購入	1	2	海外渡航に必要な経費の増					
	その他	16	15	海外渡航に必要な経費の増、計画終了に伴う減					
	計	152	104						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	矯正施設の適正な運用等に資するための事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	刑事施設の適正な運営に資するための刑事施設視察委員会の開催に必要な経費等の支出である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	刑事施設の適正な運営のために開催される刑事施設視察委員会を年6回計画し、達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>刑事施設視察委員会は、各刑事施設の収容規模等によって10名以内の委員で構成され、刑事施設の運営の透明性を確保等するため、刑事施設の視察、委員会の開催、被収容者との面接等がなされており、委員会からの意見を受け、改善が必要な場合は各刑事施設の長が適切な措置を講じており、平成23年度は、562件の意見に基づき、388件(速報値)の改善措置を講じるとともに、その他の意見についても対応を検討している。</p> <p>矯正施設の医師不足は深刻である中、平成22年度に新たに修学生となった者が1名、平成23年は該当者がなかったことから、引き続き、矯正医官の確保に向けて検討する余地がある。</p> <p>PFI事業は、今後も安定した事業運営をする必要があることから、高度で専門的な知識を有する企業等から金融・企業経営等の専門的知識の支援を受けているものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	民間資金等活用事業調査費について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、民間資金等活用事業調査費の見直しを行い、経費を削減した。(▲2百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0047	平成23年行政事業レビュー	0043

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する）（単  
位：百万円）

A.			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	34			
計		34	計		0
B.個人			F.株式会社ロイヤルホテル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			会場借料	アジア太平洋矯正局長等会議会場借料	19
計		0	計		19
C.個人			G.プライスウォーターハウスコーパス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			外部委託	民間資金等活用事業運営(PFI, 公サ法)に関する事業調査	22
計		0	計		22
D.個人			H.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

I.個人			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
J.			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
K.			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	医科大生への学費貸与	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	民間開放検討委員会出席謝金	0	—	—
2	個人B	民間開放検討委員会出席謝金	0	—	—
3	個人C	民間開放検討委員会出席謝金	0	—	—
4	個人D	民間開放検討委員会出席謝金	0	—	—
5	個人E	民間開放検討委員会出席謝金	0	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—
2	個人B	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—
3	個人C	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—
4	個人D	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—
5	個人E	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—
6	個人F	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—
7	個人G	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—
8	個人H	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—
9	個人I	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—
10	個人J	アジア太平洋矯正局長等会議出席旅費	0	—	—

## E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	アジア太平洋矯正局長等会議コーディネーター滞在費	1	—	—
2	個人B	アジア太平洋矯正局長等会議コーディネーター滞在費	1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ロイヤルホテル	アジア太平洋矯正局長等会議会場借料	19	公募	—
2	日本通運株式会社 (一般競争入札)	アジア太平洋矯正局長等会議開催業務委託	8	5	71.7
3	株式会社サイマル・インターナショナル (一般競争入札)	アジア太平洋矯正局長等会議通訳・翻訳業務委託	2	3	66.4
4	東京リムジン株式会社 (一般競争入札)	アジア太平洋矯正局長等会議送迎業務委託	2	6	98.4
5	株式会社JTB法人東京 (一般競争入札)	アジア太平洋矯正局長等会議バス送迎業務委託	2	6	84.4
6	財団法人矯正協会刑務作業協力事業部 (少額随入)	アジア太平洋矯正局長等会議記念品製作	0.4	随意契約	—
7	株式会社ホテルグランパシフィック (少額随入)	アジア太平洋矯正局長等会議赤れんが棟視察時昼食提供	0.2	随意契約	—
8	株式会社サンポロライオン (少額随入)	アジア太平洋矯正局長等会議喜連川社会復帰促進センター視察時昼食提供	0.2	随意契約	—
9	株式会社ディグニティ (少額随入)	法務省矯正局英語翻訳	0	随意契約	—
10	株式会社平河工業社 (少額随入)	少年矯正を考える有識者会議提言印刷	0	随意契約	—

## G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブライスウォーターハウスバス株式会社 (一般競争入札)	民間資金等活用事業運営(PFI・公サ法)に関する事業調査	22	1	98.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—
2	個人B	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—
3	個人C	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—
4	個人D	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—
5	個人E	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—
6	個人F	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—
7	個人G	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—
8	個人H	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—
9	個人I	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—
10	個人J	刑事施設視察委員会への手当の支給	0.1	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—
2	個人B	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—
3	個人C	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—
4	個人D	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—
5	個人E	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—
6	個人F	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—
7	個人G	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—
8	個人H	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—
9	個人I	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—
10	個人J	刑事施設視察委員会への旅費の支給	0.1	—	—

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>	矯正施設の防災対策		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		担当課室	総務課		総務課長 富山 聡	
<b>会計区分</b>	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅱ-5-(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 Ⅱ-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	矯正施設は、刑事司法の最後の砦であり、被収容者の身柄を確保し、国の治安及び平穏な国民生活を維持するという使命を負っているところ、警備機器や防災設備等を整備することにより、今後、東日本大震災のような災害が発生した場合に、矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制を構築する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災時に使用して欠品となっている備蓄非常食や簡易トイレ等を補充整備するとともに、貯水タンク、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム等、災害時に矯正施設の機能を維持・継続するために不可欠な設備・備品を整備する。併せて、防災対策として、被収容者の救援活動に必要な物品や物資搬送用車両、放射線防護用具等を整備する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	0	1,719	2
		補正予算	-	-	2,210	-	
		繰越し等	-	-	△ 148	148	
	計	-	-	2,062	1,867	2	
	執行額	-	-	1,666			
執行率 (%)	-	-	80.8%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	将来、災害が発生した場合にも矯正業務を継続し、被収容者の身柄の確保を維持できるよう、防災備品等を矯正施設に整備する。		成果実績 施設	-	-	181施設	181施設
		達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	将来、災害が発生した場合にも矯正業務を継続し、被収容者の身柄の確保を維持できるよう、継続的に防災訓練を実施する。		活動実績 (当初見込み) 施設	-	-	181施設	-
				-	(-)	(181施設)	(181施設)
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	矯正施設が被災した際の備えるべき備品等の整備であるものの、被災時には様々な手段・方法をもってこれに当たるものであるから、当該備品等のみをもってコスト分析することは困難である。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	物品購入	792	0	計画終了に伴う減			
	その他	77	0	計画終了に伴う減			
	物品購入	849	0	計画終了に伴う減			
	その他	1	2	自動車維持費による増			
	計	1,719	2				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	矯正施設が被災した際に、矯正業務を継続し、治安を維持する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算科目(項)東日本大震災復旧・復興矯正収容費等の中で、限定的な予算執行をしている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災により欠品となったもの等の補充整備や、来るべき災害への防災対策・防災訓練に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成23年度補正予算において、東日本大震災により破損した警備機器や、使用して欠品となっている備蓄非常食等の補充整備を行った。また、平成24年度の予算執行をもって、防災機器等の整備を進めることにより、「矯正施設の防災対策」において、当初予定していた東日本大震災のような災害が発生した場合に、矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制が構築される。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	平成24年度の事業の実施に当たっては、効率的な予算の執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0007

※平成23年度実績を記入

法務省  
1,666百万円

（震災等発生時における、矯正施設の  
機能維持・継続に必要な警備機器・  
防災設備等体制の構築）

【本省からの予算配分】

A. 矯正施設（181庁）  
1,601百万円

（矯正施設の防災体対策等に  
必要な警備機器・防災設備  
等に必要な予算の地方配分）

【一般競争入札・随意契約】

B. ミドリ安全株式会社ほか  
1,601百万円

（矯正施設の防災体対策等に  
必要な警備機器・防災設備  
等の契約）

【一般競争入札】

C. 帝商株式会社ほか  
65百万円

（矯正施設の防災対策等に必  
要な警備機器・防災設備等  
の契約）

資金の流れ  
（資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する）（単  
位：百万円）

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	1,601			
計		1,601	計		0
B.ミドリ安全株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	警備機器・防災設備の購入	79			
計		79	計		0
C.帝商株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	警備機器・防災設備の購入	44			
計		44	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)



支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミドリ安全株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	79	6	82.5
2	尾家産業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	73	10	59.0
3	株式会社ナガフ (一般競争入札)	防災用備品等の購入	64	2	93.8
4	株式会社クマヒラ (一般競争入札)	警備用備品等の購入	57	4	63.8
5	富士通株式会社 (一般競争入札)	警備用備品等の購入	46	3	98.9
6	株式会社エッチエスサービス (一般競争入札)	警備用備品等の購入	19	4	93.7
7	中央理化学工業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	16	3	87.8
8	株式会社バイタルネット (一般競争入札)	防災用備品等の購入	13	9	93.2
9	宮城日野自動車株式会社 (一般競争入札)	物資搬送用車両の購入	11	2	83.8
10	日立国際電気株式会社 (一般競争入札)	警備用備品等の購入	9	2	69.6

C.

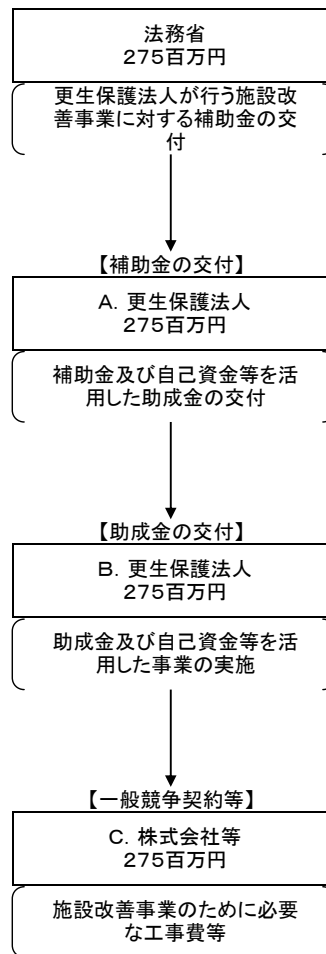
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝商株式会社 (一般競争入札)	警備用備品の購入	44	1	99.6
2	武田商店株式会社 (一般競争入札)	警備用備品の購入	13	2	99.3
3	櫻園建設株式会社 (一般競争入札)	防災用備品の購入	8	4	71.2
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>	更生保護施設整備事業への補助		担当部局庁	保護局	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始：平成 6 年度 ・ 終了：未定		担当課室	更生保護振興課	更生保護振興課長 板谷 充			
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	更生保護法人が設置・運営する更生保護施設について、老朽化等により、将来的に機能不全となる恐れの高い建物の改築・補修等を行い、更生保護施設の機能を維持することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	更生保護法人が設置する更生保護施設(全国に約100施設)について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の2分の1を交付限度として補助するもの。 なお、更生保護施設の施設整備を計画的に推進するため、平成6年度に「第一次更生保護施設整備5か年計画」を策定して以降、平成11年度、平成16年度、平成21年度と当該5か年計画を更新している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	215	187	241	227	201	
		補正予算	10	0	0	0		
		繰越し等	△ 38	△ 2	34	100		
		計	187	185	275	327	201	
		執行額	186	185	275			
	執行率 (%)	99.5%	100.0%	100.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本事業の目的が、老朽化した更生保護施設の機能維持であることから、成果目標等の設定は困難		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助対象更生保護施設の改築・補修等の実施件数		活動実績 (当初見込み)	施設数	5	3 (3)	3 (3)	— (5)
<b>単位当たりコスト</b>	68,750,000(円/施設)		算出根拠	平成23年度執行額(275百万円)を平成23年度助成金交付施設数4施設で除算して算出。				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	更生保護事業費補助金	227	201	施設整備箇所の変更に伴う減				
	計	227	201					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	犯罪者処遇施設としての役割を十分に果たせるよう、国が施設の整備を補助する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当初見込みに見合った活動実績となっている。 整備された施設は、十分に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画、補助金の交付基準、資金の流れ等について点検を行ったが、適切に実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。なお、今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	補助金の執行について、適正な予算執行に努めるよう、引き続き監視を行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0048	平成23年行政事業レビュー	0044

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 更生保護法人更生保護事業振興財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	更生保護施設整備事業費	275			
計		275	計		0
B. 更生保護法人恵辰会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	更生保護施設整備事業費	137			
計		137	計		0
C. 粕屋殖産(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	更生保護施設整備事業費	137			
計		137	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人更生保護 事業振興財団	補助金交付	275		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人恵辰会	助成金交付	137		
2	更生保護法人八興社	助成金交付	73		
3	更生保護法人泉州寮	助成金交付	61		
4	更生保護法人更新会	助成金交付	4		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	粕屋殖産(株) (一般競争入札)	施設改善事業の工事費	137	20	91.3%
2	古溝建設(株) (一般競争入札)	施設改善事業の工事費	73	6	94.4%
3	りんかい日産建設(株) (一般競争入札)	施設改善事業の工事費	61	5	86.6%
4	いずみテクノス(株) (一般競争入札)	施設改善事業の工事費	4	10	95.0%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

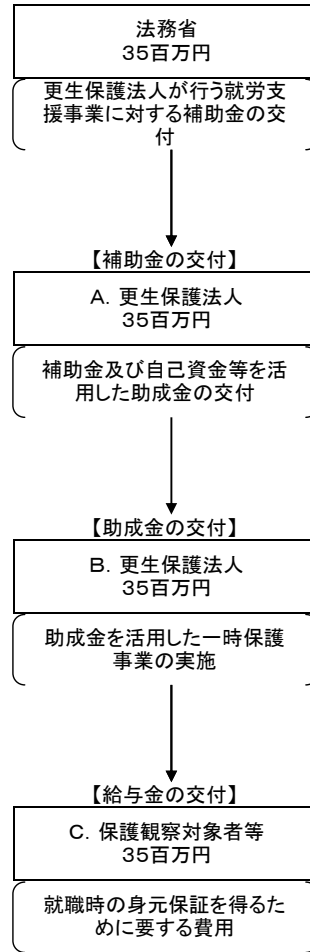
平成24年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>		<b>就労支援事業への補助</b>		<b>担当部局庁</b>	<b>保護局</b>	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		開始：平成18年度 ・ 終了：未定		<b>担当課室</b>	更生保護振興課社会復帰支援室	社会復帰支援室長 弥永 理絵			
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか		<b>関係する計画、通知等</b>	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		就労の困難な刑務所出所者等の就労を促進して、その再犯防止・改善更生を図るため、更生保護法人が行う就労支援事業について、国が経費の一部を補助することを目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		身元保証が得られないため就労が確保できない刑務所出所者等について、身元保証事業者から身元保証を得るために必要な経費を、国が2分の1を交付限度として補助するもの。 なお、刑務所出所者等の就労を確保し、再犯を防止するため、平成18年度から、厚生労働省と連携して、身元保証等の各種支援メニューの活用を始めとする総合的就労支援対策を実施している。							
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	35	35	35	35	31	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	-		
		計	35	35	35	35	31		
		執行額	26	31	35				
執行率(%)	74.3%	88.6%	100.0%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		保護観察終了時の無職者率(対前年度比減を目標)		成果実績	%	23.7	24.2	24.1	24
				達成度	%	98.8	100.8	100.4	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		身元保証制度実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	1,299	1,541 (1,738)	1,738 (1,738)	— (2,044)
				算出根拠	平成23年度執行額(35百万円)を平成23年度実績件数1,738件で除算して算出。				
<b>単位当たりコスト</b>		20,138(円/件)							
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	更生保護事業費補助金	35	31	補助金単価の見直しに伴う減等					
	計	35	31						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	民間による身元保証が得られない刑務所出所者等に対して経費の一部を補助するものであり、国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	昨今の厳しい経済・雇用情勢の影響により、保護観察対象者等の就労確保の見通しが依然として不透明で、平成21年度から無職者率が高水準で推移しているが、一方で、平成23年度の厚生労働省との共管による刑務所出所者等総合的就労支援対策の実施対象者とされて就労した者が2,757人(前年度比554人増(25%))と一定の実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 刑務所出所者等就労支援事業・厚生労働省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画、補助金の交付基準、資金の流れ等について点検を行ったところ、適切に実施されている。なお、24年度において身元保証業務について、実態を踏まえた単価の見直しを図る一方、就労が困難な刑務所出所者等は依然として多数存在していることから、事業実施規模等について、引き続き点検・検討を行うこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	補助金の執行について、適正な予算執行に努めるよう、引き続き監視を行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	補助金単価の見直しを図ることにより、経費を削減した。(▲4百万円) また、補助金の執行について、適正な予算執行に努めるよう、引き続き監視する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0049	平成23年行政事業レビュー	0045



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 更生保護法人日本更生保護協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	就労支援事業費	35			
計		35	計		0
B. 更生保護法人大阪府更生保護協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	就労支援事業費	4			
計		4	計		0
C. 個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	就労支援事業費	0.0			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人日本更生保護協会	補助金交付	35		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人大阪府更生保護協会	助成金交付	4		
2	更生保護法人福岡更生保護協会	助成金交付	3		
3	更生保護法人東京保護観察協会	助成金交付	2		
4	更生保護法人愛知県更生保護協会	助成金交付	2		
5	更生保護法人神奈川県更生保護協会	助成金交付	2		
6	更生保護法人札幌更生保護協会	助成金交付	1		
7	更生保護法人三重県更生保護協会	助成金交付	1		
8	更生保護法人栃木県更生保護協会	助成金交付	1		
9	更生保護法人兵庫県保護観察協会	助成金交付	1		
10	更生保護法人千葉県更生保護協会	助成金交付	1		

C.

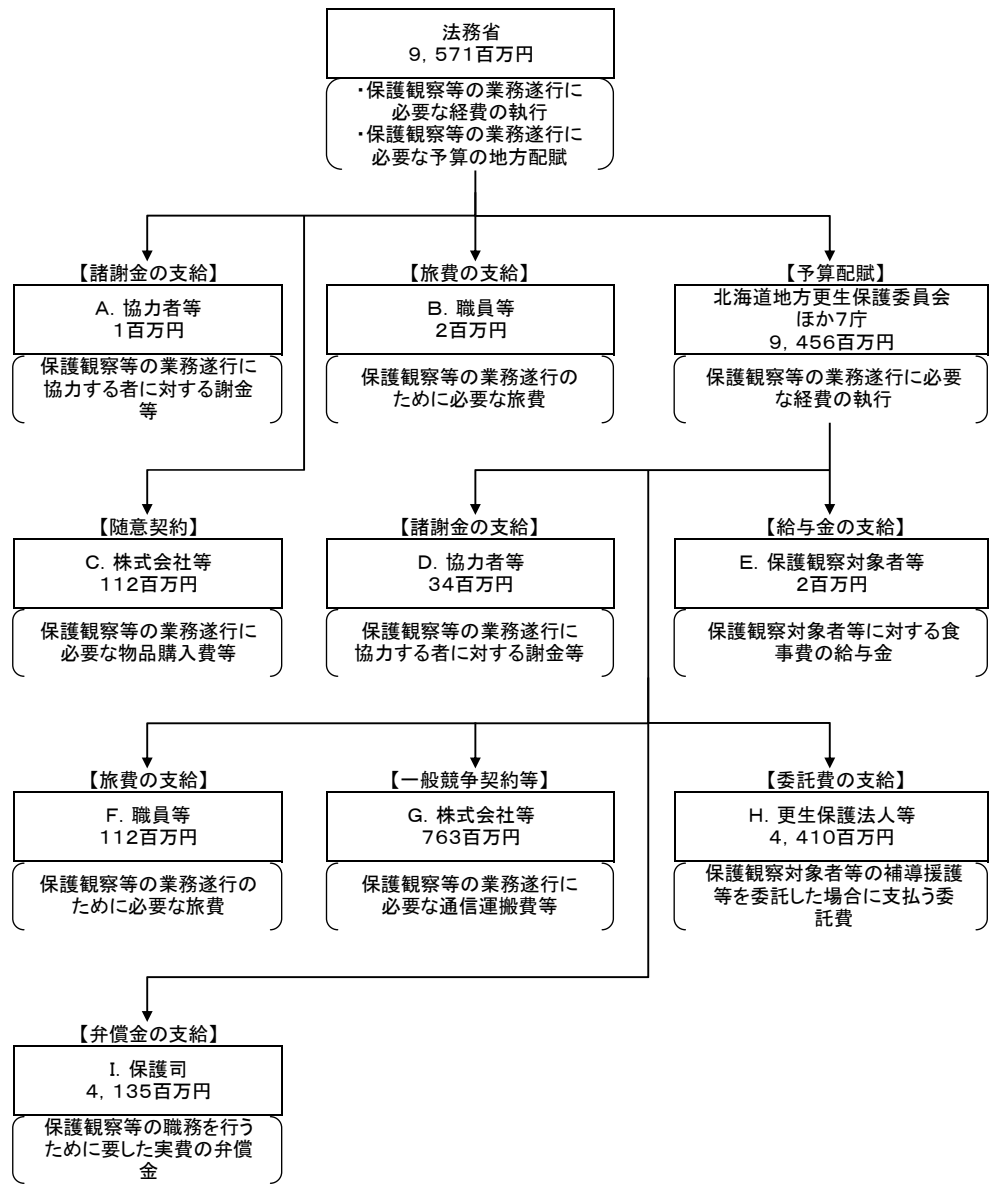
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	身元保証料	0.0		
2	個人	身元保証料	0.0		
3	個人	身元保証料	0.0		
4	個人	身元保証料	0.0		
5	個人	身元保証料	0.0		
6	個人	身元保証料	0.0		
7	個人	身元保証料	0.0		
8	個人	身元保証料	0.0		
9	個人	身元保証料	0.0		
10	個人	身元保証料	0.0		

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	保護観察の実施	担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：— 終了：未定	担当課室	観察課	観察課長 平尾 博志			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計	施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条 第1号ほか	関係する計画、 通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	社会内において適切な処遇を実施することにより、犯罪をした者及び非行のある少年の再犯・再非行防止と改善更生を図り、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	矯正施設被收容者の釈放後の生活環境を調整し、その円滑な社会復帰に資するとともに、仮釈放者等の保護観察対象者が実社会の中で改善更生できるように、国の責任において指導監督及び補導援護による保護観察を行うもの。また、保護観察対象者や更生緊急保護の対象となる者に対し保護等が必要な場合の応急の救護等及び更生緊急保護や、恩赦の上申等を実施するもの。 なお、家庭裁判所で保護観察に付された少年、少年院からの仮退院を許された者、刑事施設からの仮釈放を許された者、裁判所で刑の執行を猶予され保護観察に付された者等に対する保護観察等が実施されており、本事業の大部分は、国と民間(約5万人の保護司、約100の更生保護施設を設置する更生保護法人等)との協働により実施されている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	10,117	10,272	10,314	10,122	10,014
		補正予算	△ 51	0	71	0	
		繰越し等	0	△ 4	4	-	
		計	10,066	10,268	10,389	10,122	10,014
執行額	9,090	9,090	9,571				
執行率(%)	90.3%	88.5%	92.1%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	①仮釈放者の刑事施設への再入所率(出所年から2年以内)(対前年度比減を目標)※23年度の再入所率は、22年に仮釈放となった者が23年までに再入所した率を指す。 ②性犯罪者処遇プログラム受講者の受講前後の問題性の変化(プログラム受講者の問題性(評点※の平均)が低下すること) ※性犯罪に結び付く問題性を点数化して評価するものであり、問題性が大きいほど高得点となる。	成果実績	%	①10.6 ②91.3	①10.9 ②90.2	①10.4 ②89.9	①10.3 ②91.0
達成度	%	①102.9 ②100.3	①105.8 ②99.1	①101.0 ②98.8			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	取扱い事件数 (保護観察, 生活環境の調整, 更生緊急保護, 恩赦)	活動実績 (当初見込み)	人	224,477	219,982 (215,592)	217,126 (211,788)	— (211,241)
単位当たり コスト	44,113(円/件)		算出根拠	平成23年度執行額(9,578百万円)を平成23年の主たる取扱い事件数217,126件(生活環境調整111,715件,保護観察92,274件,更生緊急保護申出人員13,019件,恩赦118件)で除算して算出。			
平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	69	106	薬物事犯者対策, 社会貢献活動の強化に伴う増等			
	食事費給与金	2	3	給与金の見直しに伴う増等			
	職員旅費	2	1	旅費の見直しに伴う減等			
	更生保護業務旅費	186	160	旅費の見直しに伴う減等			
	帰宅援護旅費	6	5	取扱い事件数の見直しに伴う減等			
	庁費	4	1	薬物依存対象者用処遇教材開発委託の終了に伴う減等			
	更生保護業務庁費	954	950	取扱い事件数の見直しに伴う減等			
	被保護者被服費	10	7	取扱い事件数の見直しに伴う減等			
	更生保護委託費	4,559	4,509	委託件数の見直しに伴う減等			
	保護司実費弁償金	4,330	4,272	取扱い事件数の見直しに伴う減等			
計	10,122	10,014	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 322				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。取扱い事件数の減少が主な不用理由である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標に対して着実に向上しており、活動実績は、見込みにあっている。協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		<p>本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。</p> <p>また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進するとともに、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るほか、各種調達計画についても、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>所見のとおり、旅費単価の見直し等を図ることにより、経費を削減した。また、保護観察事件用紙等印刷製本の必要部数等を見直すことにより、経費を削減した。 (▲474百万円)</p>	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0050	平成23年行政事業レビュー	0046

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター			E. 個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1	給与金	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
計		0.1	計		0.0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C. 更生保護法人日本更生保護協会			G. 郵便事業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	更生保護誌の購入費	104	通信運搬費	後納郵便料	69
計		104	計		69
D. 個人			H. 更生保護法人和衷会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	保護観察等の協力者に対する謝金	0.6	委託費	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	188
計		1	計		188

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立精神・ 神経医療研究センター	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1		
2	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1		
3	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1		
4	麴町税務署	所得税の納付	0.1		
5	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1		
6	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1		
7	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
8	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
9	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
10	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人日本更生 保護協会 (随意契約)	更生保護誌の購入費	104	随意契約	
2	岩岡印刷工業(株) (一 般競争入札)	保護司のための保護観察・生活環境の調整の進め方	5	6	82.4%
3	音羽印刷(株) (少額随 契)	処遇に役立つ諸制度、相談援助機関の活用の手引き	2	随意契約	
4	(株)明祥 (少額随契)	薬物依存に関する家族支援の手引き	0.4	随意契約	
5	(株)会議録研究所 (少 額随契)	保護司制度の基盤整備に関する検討会における速記録作成	0.4	随意契約	
6	(株)アイフイス (少額随 契)	薬物処遇研究会における速記録作成等業務	0.1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.6		
2	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.6		
3	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.6		
4	更生保護女性会	保護観察等の協力者に対する謝金	0.5		
5	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.4		
6	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.4		
7	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.4		
8	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3		
9	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3		
10	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.2		



E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
2	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
3	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
4	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
5	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
6	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
7	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
8	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
9	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
10	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)(少額随契)	後納郵便料	69	随意契約	
2	日本電信電話(株)(少額随契)	事務所用電話の使用料	26	随意契約	
3	NPO法人 福岡県就労支援事業者機構(企画競争)	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	11	随意契約	
4	NPO法人 栃木県就労支援事業者機構(企画競争)	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	11	随意契約	
5	NPO法人 東京都就労支援事業者機構(企画競争)	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	11	随意契約	
6	アバリ東京本部(少額随契)	簡易薬物検査試薬購入費	8	随意契約	
7	(有)コダマ旭川(一般競争入札)	オフィス家具の購入費	6	5	98.8%
8	(株)篠田商会(一般競争入札)	什器類の購入費	5	3	61.2%
9	デュプロ万博(株)(一般競争入札)	オフィス家具の購入費	4	6	89.1%
10	(株)NTTドコモ(少額随契)	携帯電話の使用料	4	随意契約	

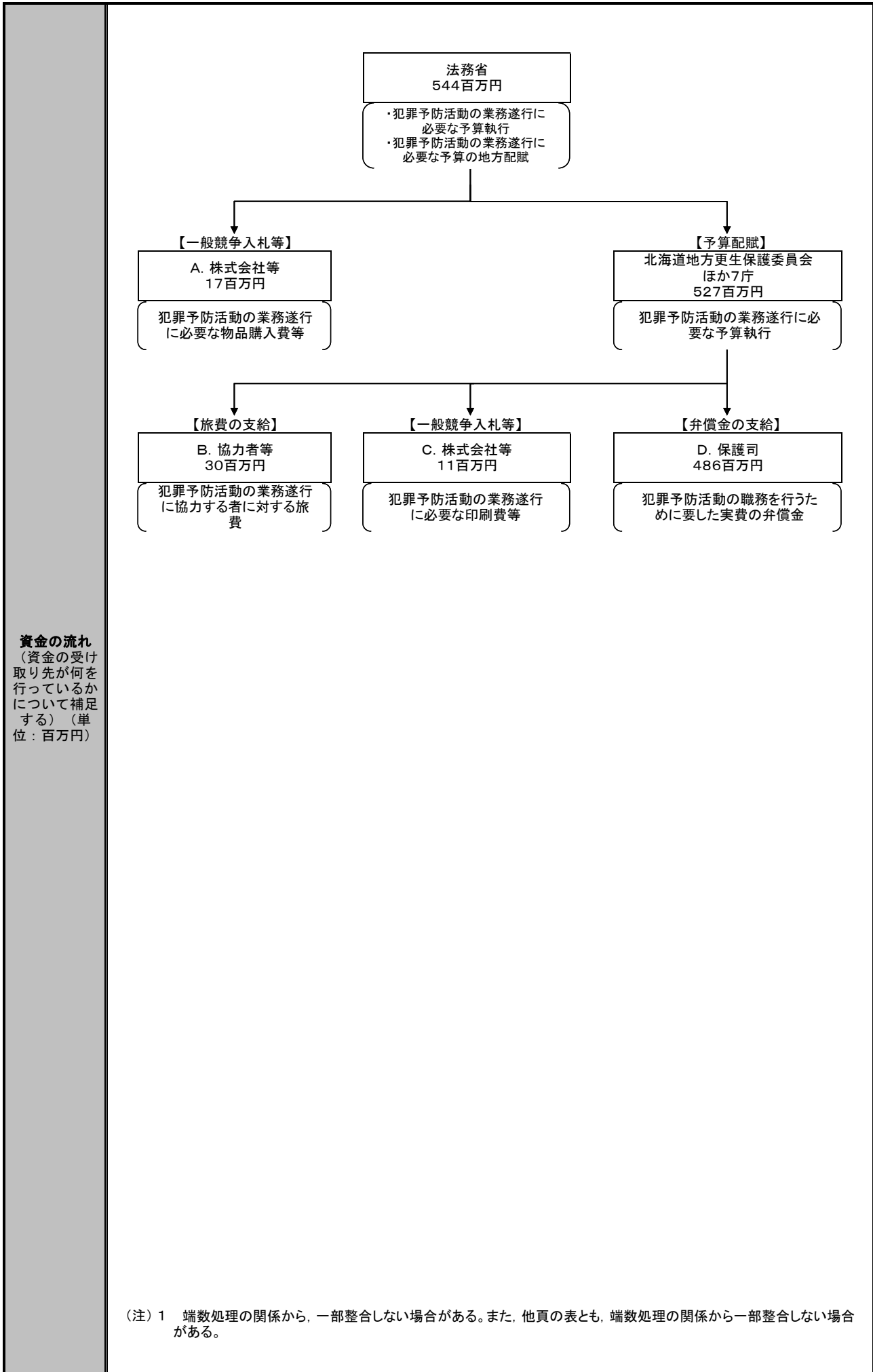
H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人和衷会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	188		
2	更生保護法人東京実華道場	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	146		
3	更生保護法人静修会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	111		
4	更生保護法人大谷染香苑	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	78		
5	更生保護法人盟親	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	76		
6	更生保護法人ウイズ広島	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	73		
7	更生保護法人日新協会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	62		
8	更生保護法人岡崎自啓会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	62		
9	更生保護法人尚徳有隣会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	61		
10	更生保護法人川崎自立会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	58		

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>		犯罪予防活動の促進		担当部局庁	保護局	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		開始：－ ・ 終了：未定		担当課室	更生保護振興課	更生保護振興課長 板谷 充			
<b>会計区分</b>		一般会計		施策名	Ⅱ－6－(1) 保護観察対象者等の改善更生				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第2号ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		犯罪予防活動の促進等を実施することにより、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築き、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		犯罪や非行のない安全・安心な地域社会づくりのため、法務省等の行政機関、保護司、地域住民、自治体、企業等と協力して実施する犯罪の予防に資する各種の取組等を推進するもの。 なお、再犯・再非行の防止及び犯罪の予防を目的とした保護司(約5万人)による地域活動(街頭補導活動への参加、学校と連携した非行防止教室や作文コンテスト、事例を基にした地域住民との勉強会、非行相談等の地域の特色に合わせた諸活動)等が年間を通じて実施されている。							
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	588	552	598	604	593	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	-		
		計	588	552	598	604	593		
		執行額	550	520	544				
執行率(%)	93.5%	94.2%	91.0%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		犯罪予防をテーマとした作文コンテストへの応募 学校数(対前年度比増を目標)		成果実績	学校数	7,081	7,842	7,837	8,000
				達成度	%	88.5	98.0	98.0	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		犯罪予防活動の実施回数		活動実績 (当初見込み)	回数	47,314	47,947 (48,000)	51,424 (49,000)	— (51,500)
				算出根拠	平成23年度執行額(544百万円)を平成23年度活動実績51,424件で 除算して算出。				
<b>単位当たりコスト</b>		10,579 (円/回)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0	褒賞品支給者の見直しに伴う減等 旅費の見直しに伴う減等 印刷製本費の見直しに伴う減等 地域活動の推進計画の見直しに伴う減等					
	褒賞品費	28	27						
	更生保護業務旅費	2	0						
	研修生旅費	36	36						
	庁費	9	9						
	更生保護業務庁費	18	16						
	保護司実費弁償金	511	505						
計	604	593							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	犯罪予防活動は、保護観察等を実施する前提として不可欠なものであることから、国が実施すべきであり、かつ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当初見込みに見合った活動を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、再犯・再非行の防止等に資する活動を更に強化するとともに、本事業の現状及び保護司制度の基盤整備検討会の検討結果等を踏まえ、関係機関との連携や国民に対する更生保護制度の理解を広げられるよう、効果的な活動のあり方について見直しを図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。 なお、保護司による犯罪予防活動につき、保護司個人に一律の実費弁償金を支出するのではなく、例えば、シンポジウム開催等に直接補助するなど、その実費弁償金の在り方を抜本的に見直す必要がある。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費単価の見直し等を図ることにより、経費を削減した。(▲10百万円) なお、保護司実費弁償金の在り方については、公開プロセスにおいて減額を求められていない一方、保護司活動との関係においてより適切な支出の在り方を検討されたいとの指摘があったことを踏まえ、保護司会が効果的かつ組織的に犯罪予防活動を行うよう促す観点から、保護司会に直接支出することもできるよう検討するため、実費弁償金の一部を試行的に平成25年度予算要求に反映させた。(▲7百万円) また、効果的な活動及び実費弁償金の在り方等について、地域における実際の活動主体である保護司や外部有識者等の意見を十分に聴きつつ、引き続き検討を加え、その検討結果を踏まえ、必要に応じ、平成26年度以降の予算要求に反映させる予定である。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成24年度に実施された公開プロセスの取りまとめコメント</p> <p>「保護司による犯罪予防活動につき、保護司個人に一律の実費弁償金を支出するのではなく、例えば、シンポジウム開催等に直接補助するなど、その実費弁償金の在り方を抜本的に見直す必要がある。」</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0055	平成23年行政事業レビュー	0051



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.(株)廣濟堂			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	広報啓発宣伝資料の印刷費	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.新日本法規出版(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	委員長表彰の記念品購入費	1			
計		1	計		0
D.個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
弁償金	保護司に対する実費弁償金	0			
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)廣済堂(一般競争入札)	広報啓発宣伝資料の印刷費	6	3	94.39%
2	(株)大淵銀器(一般競争入札)	大臣表彰記念品等の購入費	5 (3)	3	94.51%
3	(株)東京書技房(少額随契)	大臣表彰等の印刷費等	1	随意契約	
4	図書印刷(株)(一般競争入札)	学校との連携資料パンフレットの印刷費	1	3	79.93%
5	(株)明祥(少額随契)	社明運動ポスター等の印刷費	1	随意契約	
6	(財)日本教育会館(少額随契)	保護司等中央研修会会場借料	0.7	随意契約	
7	三賞(株)(少額随契)	保護司特別功労記念品等の購入費	0.3	随意契約	
8	三陽工業(株)東京営業所(少額随契)	研修会の報告書印刷費	0.3	随意契約	
9	(株)ツクシ製作所(少額随契)	大臣感謝状記念品の購入	0.2	随意契約	
10	(有)三章堂(少額随契)	丸筒の購入費	0.2	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本法規出版(株)(一般競争入札)	委員長表彰記念品の購入費	1	3	77.00%
2	(株)ひまわりサービス(少額随契)	委員長表彰記念品の購入費	0.9	随意契約	
3	(財)矯正協会(少額随契)	委員長表彰記念品の購入費	0.8	随意契約	
4	(株)天満屋(少額随契)	委員長表彰記念品の購入費	0.7	随意契約	
5	(株)大丸松坂屋百貨店(少額随契)	委員長表彰記念品の購入費	0.7	随意契約	
6	(独)国立印刷局(少額随契)	表彰状等の印刷費	0.6	随意契約	
7	(株)成豊堂(少額随契)	委員長表彰記念品の購入費	0.4	随意契約	
8	(株)エビス事務器(随意契約)	丸筒等の購入費	0.4	随意契約	
9	(株)飯島(少額随契)	表彰状等の印刷費	0.3	随意契約	
10	(株)名取屋染工場(少額随契)	委員長表彰記念品の購入費	0.3	随意契約	

D.

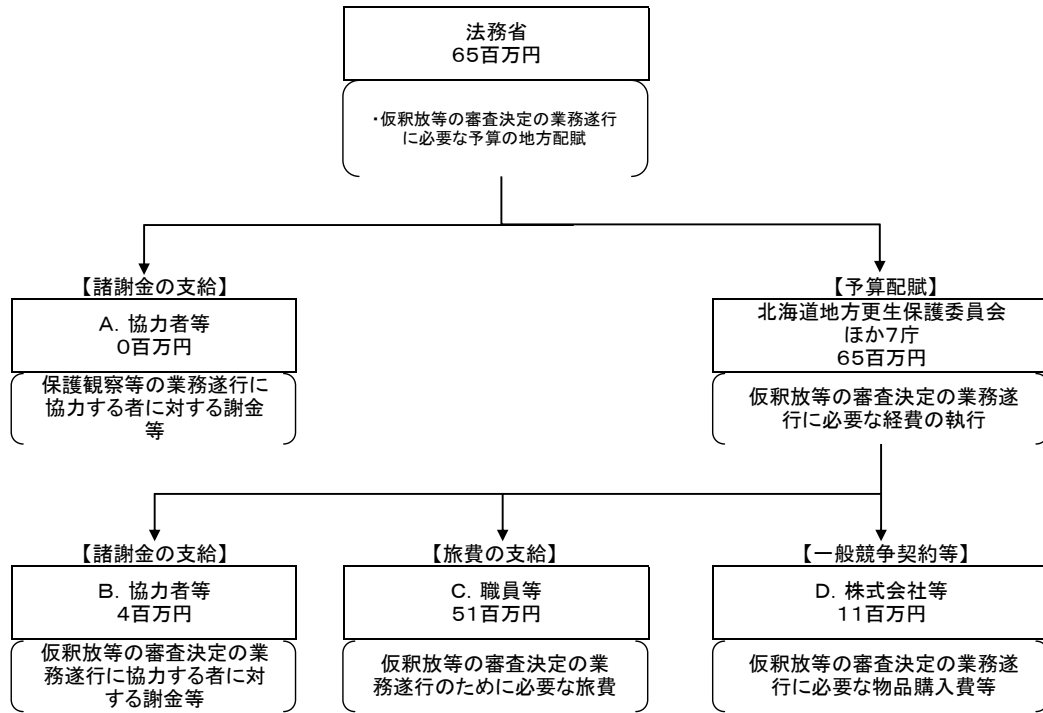
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	保護司に対する実費弁償金	0		
2	個人	保護司に対する実費弁償金	0		
3	個人	保護司に対する実費弁償金	0		
4	個人	保護司に対する実費弁償金	0		
5	個人	保護司に対する実費弁償金	0		
6	個人	保護司に対する実費弁償金	0		
7	個人	保護司に対する実費弁償金	0		
8	個人	保護司に対する実費弁償金	0		
9	個人	保護司に対する実費弁償金	0		
10	個人	保護司に対する実費弁償金	0		

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	仮釈放等の審査決定		担当部局庁	保護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：－ ・ 終了：未定		担当課室	観察課	観察課長 平尾 博志		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－6－(1) 保護観察対象者等の改善更生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第16条第1号ほか		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	矯正施設被収容者の改善更生・再犯防止を図るため、仮釈放等審理等を実施することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	矯正施設被収容者に対し、適正かつ適切な仮釈放等審理等を実施して、その収容期間満了前に仮釈放等を許すことにより、矯正施設被収容者の円滑な社会復帰と改善更生を促進し、再犯防止を図るものであり、仮釈放等の期間中は保護観察に付される。 なお、地方更生保護委員会委員により矯正施設被収容者との面接が行われ、同委員をもって構成する合議体による審理において、仮釈放等を許す旨の決定等がなされている。また、審理において必要があると認めるときは、同委員又は同委員会事務局保護観察官による矯正施設被収容者との面接等の調査を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	101	81	73	71	68
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	△3	4	-	
	計	101	78	77	71	68	
	執行額	119	93	65			
執行率(%)	117.8%	119.2%	84.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	本事業が準司法的作用を伴うものであることなど、本事業の特性を踏まえると、成果目標の設定は困難		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	上記「成果目標及び成果実績」欄と同様		活動実績(当初見込み)		( )	( )	( )
単位当たりコスト	2,609(円/件)		算出根拠	平成23年度執行額(65百万円)を平成23年の主たる取扱い事件数24,916件(仮釈放等審理等22,734件、仮釈放の取消し等2,182件)で除算して算出。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	5	8	薬物事犯者対策の強化に伴う増等			
	更生保護業務旅費	59	53	旅費の見直しに伴う減等			
	参考人等旅費	0	0				
	更生保護業務庁費	7	7				
	計	71	68	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 5			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。 取扱い事件数の減少が主な不用理由である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費縮減を図れるよう努める。
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るほか、各種調達計画についても、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減		所見のとおり、旅費単価の見直し等を行うことにより、経費を削減した。また、備品の単価等を見直すことにより、経費を削減した。 (▲3百万円)	
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0051	平成23年行政事業レビュー	0047





**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 個人			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0			
計		0	計		0
B. 個人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D. デュプロ万博(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	オフィス家具の購入費	3			
計		3	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0		
2	麴町税務署	所得税の納付	0		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	1		
2	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.3		
3	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.3		
4	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.2		
5	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.2		
6	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.2		
7	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
8	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
9	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
10	個人	仮積放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.1		

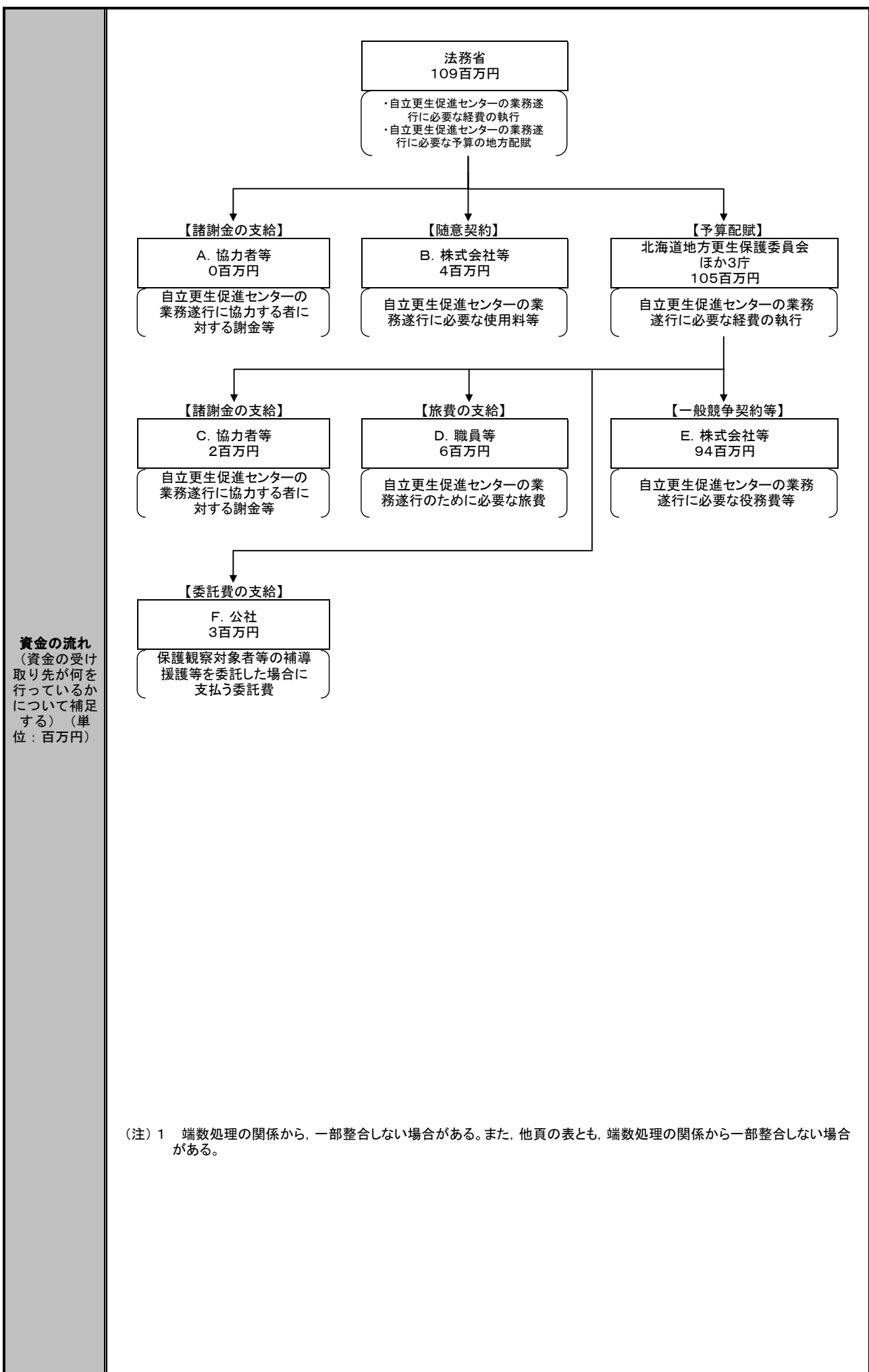
D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デュプロ万博(株) (一般競争入札)	オフィス家具の購入費	3	6	89.1%
2	キングテック(株) (一般競争入札)	什器類の購入費	2	6	77.1%
3	(株)ゼンリン (少額随契)	住宅地図の購入費	1	随意契約	
4	(有)コダマ旭川 (少額随契)	オフィス家具の購入費	0.6	随意契約	
5	(株)ディエスジャパン (一般競争入札)	文具等の購入費	0.4	4	92.1%
6	(株)NTTドコモ (少額随契)	携帯電話の利用料	0.3	随意契約	
7	(有)やまさ事販 (少額随契)	文具等の購入費	0.3	随意契約	
8	(株)丸天産業 (少額随契)	文具等の購入費	0.3	随意契約	
9	(株)トヨシマビジネスシステム (少額随契)	文具等の購入費	0.2	随意契約	
10	(株)日興商会 大阪中央支店 (少額随契)	印刷機の購入費	0.2	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	自立更生促進センターの運営		担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成19年度 ・ 終了：未定		担当課室	観察課	処遇企画官 幸島 聡			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等の再犯防止と改善更生を図り、安全・安心な国や地域づくりを推進するため、保護観察所に配置された保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等に対し、宿泊場所(保護観察所に附設)を提供して、濃密な指導監督や手厚い就労支援等を実施するもの。 なお、特定の問題性に応じた重点的・専門的な社会内処遇を実施する「自立更生促進センター」が福島県及び福岡県に、主として農業等の職業訓練を行う「就業支援センター」が北海道及び茨城県に設置されている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	260	193	163	155	136	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	-		
	計	260	193	163	155	136		
	執行額	95	113	109				
執行率(%)	36.5%	58.5%	66.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	茨城就業支援センター退所者のうち就労に至った者の割合		成果実績	%	-	56.3	64.7	76.0
			達成度	%	-	74.1	85.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	茨城就業支援センター入所者に対し訓練を行った日数(対前年度増を目標)		活動実績 (当初見込み)	延べ日数	1,087	2,733 (2,700)	2,845 (2,750)	- (2,920)
単位当たりコスト	14,738(円/人日)		算出根拠	平成23年度執行額(109百万円)を平成23年度入所者延べ人員7,396人で除算して算出。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4	2	謝金の見直しに伴う減等				
	更生保護業務旅費	14	7	旅費の見直しに伴う減等				
	帰住援護旅費	2	1	取扱い事件数の見直しに伴う減等				
	更生保護業務庁費	87	84	センター運営維持管理経費(光熱水料)の見直しに伴う減等				
	保護観察所入所者食料費	42	35	調理管理費の見直しに伴う減等				
	更生保護委託費	6	7	薬物事犯者対策の強化に伴う増				
	計	155	136	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 2				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等に対し、国が直接宿泊場所を提供するとともに指導監督・就労支援等を行うことから、国が実施するものであり、かつ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標に対して着実に向上しており、活動実績は、見込みにあっている。 協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費縮減を図れるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費単価の見直し等を行うことにより、経費を削減した。 (▲8百万円)</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0052	平成23年行政事業レビュー	0048



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 個人			E. キョウワセキュリティオン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	センター業務の協力者に対する謝金	0.0	役務費	警備業務の委託費	10
計		0.0	計		10
B. 沼田町会計管理者			F. (株)沼田開発公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
使用料	就農支援実習農場の使用料	3	委託費	職業訓練の委託費	3
計		3	計		3
C. 個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	センター業務の協力者に対する謝金	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
2	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
3	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
4	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
5	麴町税務署	所得税の納付	0.0		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沼田町会計管理者	就農支援実習農場の使用料	3	随意契約	
2	(株)明祥 (少額随契)	沼田町就業支援センターパンフレットの印刷費	0.2	随意契約	
3	(株)タートル (少額随契)	自立更生促進センター広報用パネル	0.2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.7		
2	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.3		
3	(財)健和会	センター業務の協力者に対する謝金	0.3		
4	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
5	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
6	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
7	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
8	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
9	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
10	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		



E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キョウワセキュリオン(株) (一般競争入札)	警備業務の委託費	10	2	97.4%
2	(株)清島食品 (一般競争入札)	センター給食業務の委託費	9	2	90.8%
3	富士産業(株) (一般競争入札)	センター給食業務の委託費	7	1	98.2%
4	朝日警備保障(株) (一般競争入札)	警備業務の委託費	7	5	81.8%
5	新日本給食(株) (一般競争入札)	センター給食業務委託	6	4	99.1%
6	(株)トヨタレンタリース茨城 (少額随契)	自動車の借上げ料	3	随意契約	
7	協和建設(株) (一般競争入札)	除排雪の作業料	2	1	97.7%
8	個人	賃金職員の雇上経費	2		
9	個人	賃金職員の雇上経費	2		
10	個人	賃金職員の雇上経費	2		

F.

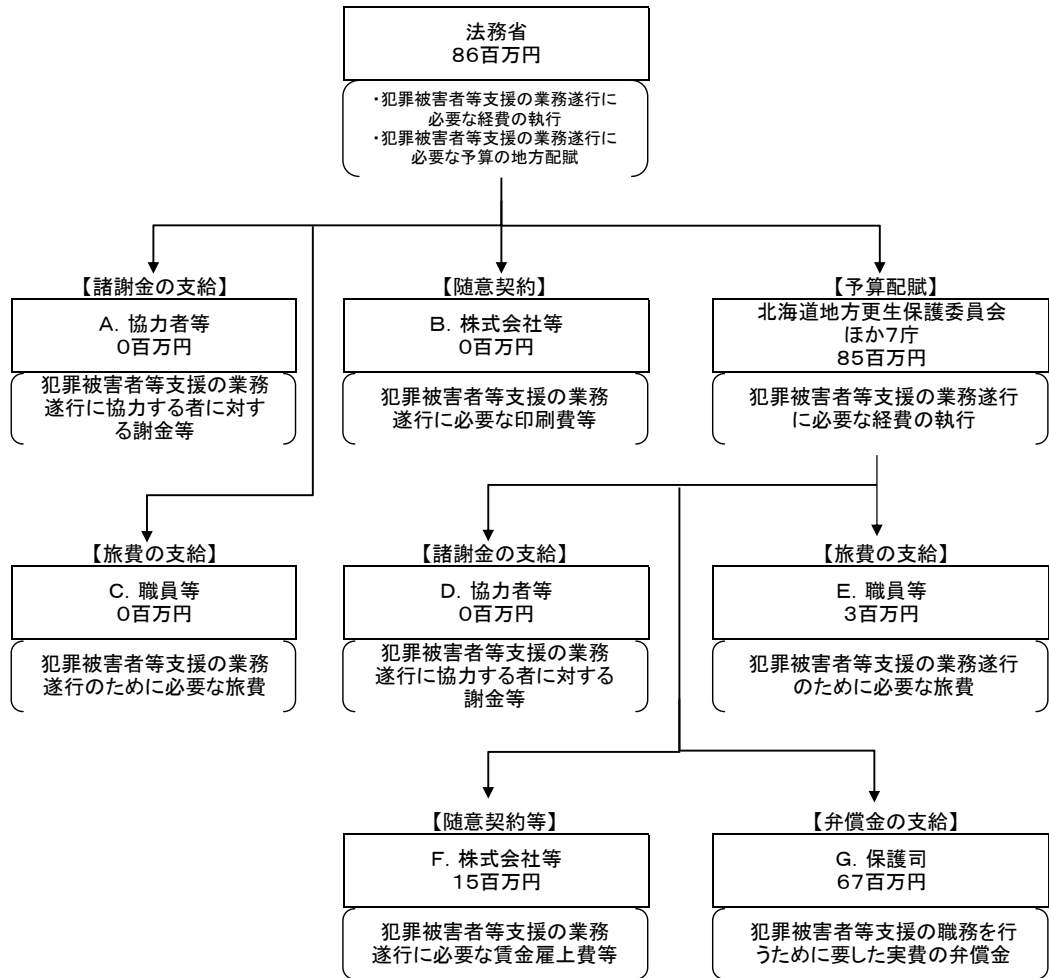
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沼田開発公社	職業訓練の委託費	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	犯罪被害者等の支援		担当部局庁	保護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成19年度 ・ 終了：未定		担当課室	総務課	恩赦管理官 奥田 洋平		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第38条ほか		関係する計画、通知等	「犯罪被害者等基本計画」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	更生保護において、犯罪被害者等に十分な配慮をし、その負担の軽減を図るとともに、仮釈放等審理及び保護観察のより一層の適正化を図るため、犯罪被害者等施策を実施することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	犯罪被害者等の希望に応じて、①仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取、②犯罪被害者等の心情等の保護観察対象者への伝達、③加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知及び④犯罪被害者等に対する相談・支援を行うもの。 なお、平成17年12月に策定された犯罪被害者等基本計画等に基づき、更生保護官署における犯罪被害者等施策は、平成19年12月から実施されている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	105	106	103	94	90
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	-	
	計	105	106	103	94	90	
	執行額	79	89	86			
執行率(%)	75.2%	84.0%	83.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	本事業が犯罪被害者等の利用意思に基づく申出等を前提にしていることなど、本事業の特性を踏まえると、成果目標等の設定は困難。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取 ②犯罪被害者等の心情等の保護観察対象者への伝達 ③加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知 ④犯罪被害者等に対する相談・支援 上記各施策実施件数の合計。		活動実績 (当初見込み)	件数	6,693	8,482 (9,455)	9,696 (8,413)
単位当たりコスト	8,870(円/件)		算出根拠	平成23年度執行額(86百万円)を平成23年取扱い事件数9,696件(上記①ないし④の合計件数)で除算して算出。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0	犯罪被害者等施策に係る会議の見直しに伴う増 取扱い事件数の見直しに伴う減等			
	職員旅費	0	0				
	更生保護業務旅費	5	6				
	庁費	0	0				
	更生保護業務庁費	15	12				
	保護司実費弁償金	74	72				
計	94	90					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当初見込みに見合った活動実績となっている。 協議会を開催する等して活動内容の共有化を図っている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進するとともに、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費単価の見直し等を行うことにより、経費を削減した。 (▲9百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0053	平成23年行政事業レビュー	0049

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 個人			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0			
計		0.0	計		0
B. ヨシダ印刷(株) 東京支店			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	犯罪被害者支援制度周知用パンフレットの印刷費	0.2	賃金	賃金雇上経費	3
計		0.2	計		3
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D. 個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0			
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
2	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
3	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
4	麴町税務署	所得税の納付	0.0		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヨシダ印刷(株)東京支店 (少額随契)	犯罪被害者支援制度周知用パンフレットの印刷費	0.2	随意契約	
2	(有)三章堂 (少額随契)	ポスターフレームの購入費	0.1	随意契約	
3	(株)第一印刷所東京本部 (少額随契)	犯罪被害者支援制度周知用ポスターの印刷費	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	賃金職員の雇上経費	3		
2	個人	賃金職員の雇上経費	2		
3	個人	賃金職員の雇上経費	2		
4	個人	賃金職員の雇上経費	2		
5	個人	賃金職員の雇上経費	1		
6	個人	賃金職員の雇上経費	1		
7	個人	賃金職員の雇上経費	1		
8	厚生労働省年金局	社会保険料の納付	0.9		
9	社会保険事務所	社会保険料の納付	0.4		
10	広島労働局	社会保険料の納付	0.1		

平成24年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	更生保護情報トータルネットワークシステムの運用		担当部局庁	保護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：昭和62年度・終了：未定		担当課室	参事官室	参事官 吉田 研一郎		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)ほか		関係する計画、通知等	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、保護観察対象者及び医療観察対象者等に関する処遇・事件情報等をコンピューターシステムで管理・処理することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「更生保護情報トータルネットワークシステム」の基幹システムである「事件管理システム」(仮釈放審理情報、保護観察情報、生活環境調整情報及び医療観察情報から成る。)の維持・更新、同システムを利用するために構築された「接続LANシステム」の維持・更新等を行うもの。 なお、システムの最適化を図った上で、全国の地方更生保護委員会及び保護観察所に導入しており、当該システムを利用し、保護観察対象者等の処遇・事件情報等の管理・処理を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	266	281	315	192	294
		補正予算	0	0	△ 40	0	
		繰越し等	0	△ 4	4	-	
	計	266	277	279	192	294	
	執行額	243	236	237			
執行率 (%)	91.4%	85.2%	84.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	システム化の実現により削減された年間業務時間数	成果実績	時間	8,722	8,722	8,722	15,487
		達成度	%	56.32	56.32	56.32	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	システム化を実施する業務数(システム化比率の増)	活動実績	業務数	8	8	315	—
		(当初見込み)		( 8 )	( 315 )	( 646 )	
単位当たりコスト	943(円/件)		算出根拠	平成23年度執行額(230百万円)を平成23年の主たる取扱い事件数244,006件(保護観察等関係217,125件、仮釈放等関係24,919件、医療観察関係1,962件)で除算して算出。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	更生保護業務庁費	192	294	K-WANシステムのセキュリティ対策に伴う増等			
計	192	294					



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	更生保護行政の運営を適正かつ効率的に確保するためのシステムであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	システム開発期間と運用開始時期のタイムラグにより成果目標と活動実績に差が生じているものの、長期的には成果は着実に向上し、活動実績は見込みにあっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システムの保守については、保守内容等について精査・見直しを行い、経費節減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、事件管理システム等による保守内容等の見直しを図ることにより、経費を削減した。 (▲24百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0054	平成23年行政事業レビュー	0050

法務省  
237百万円

・業務遂行に必要なシステム経費の執行  
・業務遂行に必要なシステム予算の地方配賦

【一般競争入札等】

A. 株式会社等  
191百万円

業務遂行に必要なシステムのための物品購入費等

【予算配賦】

北海道地方更生保護委員会  
ほか7庁  
46百万円

業務遂行に必要なシステム経費の執行

【一般競争入札等】

B. 株式会社等  
46百万円

業務遂行に必要なシステムのための役員費等

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 富士通テレコム(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	更生保護情報通信ネットワークシステム用機器の購入費等	86			
計		86	計		0
B. 富士通テレコム(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	サーバ更新の設定費	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通テレコム(株) (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム用機器の購入費等	86 (44)	2	78.1%
2	(株)NTTデータ (当初入札)	法務省情報ネットワーク構築・運用機器の賃借料等	31	随意契約	
3	日立キャピタル(株) (当初入札)	事件管理システム用サーバの借料	22	随意契約	
4	富士通(株) (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム等の運用保守業務費	20	1	96.2%
5	ニューコン(株) (一般競争入札)	事件管理システムの回収業務費	13	4	71.2%
6	(株)日立製作所 (一般競争入札)	事件管理システム用サーバの借料	12 (10)	1	99.3%
7	新日鉄ソリューションズ(株) (一般競争入札)	事件管理システム端末機のリース料	3 (2)	1	68.0%
8	東京センチュリーリース(株) (少額随契)	事件管理システム端末機のリース料	1	随意契約	
9	東芝情報機器(株) (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム用プリンタの購入費	1	3	58.3%
10	京セラコミュニケーションシステム(株) (一般競争入札)	ウイルス対策ソフトウェアの購入費	1	5	99.8%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通テレコム(株) (一般競争入札)	サーバ更新の設定費	9 (3)	2	41.9%
2	(株)ニシマキオフィスシステム(一般競争入札)	パソコン等の購入費	7	7	91.7%
3	リコージャパン(株) (少額随契)	プリンタ等の保守料	2	随意契約	
4	ダイコーフーズ(株) (少額随契)	トナー等の購入費	2	随意契約	
5	富士通(株) (少額随契)	サーバ等の保守料	2	随意契約	
6	(株)リコーリース (少額随契)	事件管理システム用端末の借料	2	随意契約	
7	(株)トヨシマビジネスシステム (少額随契)	サーバ等の保守料	2	随意契約	
8	扶桑電通(株) (一般競争入札)	サーバ更新の設定費	1	1	97.4%
9	キャンシステムズアンドサポート(株) (少額随契)	パソコン等の購入費	1	随意契約	
10	(株)東和 (少額随契)	パソコン等の購入費	0.8	随意契約	

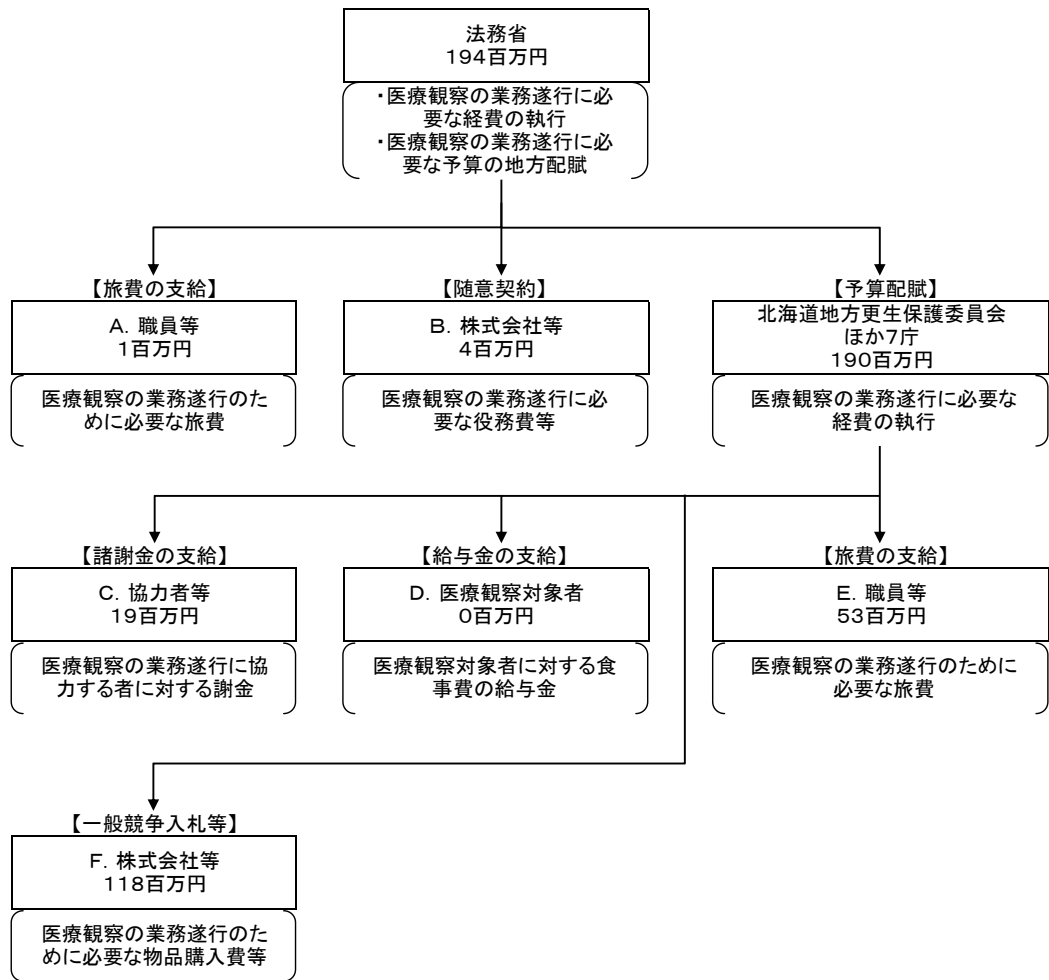
※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名		医療観察の実施		担当部局庁	保護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		開始：平成17年度・終了：未定		担当課室	総務課	精神保健観察企画官 今福 章二		
会計区分		一般会計		施策名	Ⅱ-6-(2) 医療観察対象者の社会復帰			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成15年法律第110号)第19条ほか		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		地域社会における処遇等を実施することにより、心神喪失等の状態で殺人等の重大な他害行為を行い医療観察の対象となった者の病状の改善及びこれに伴う他害行為の再発の防止を図り、その社会復帰を促進することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		全国の保護観察所に配置された社会復帰調整官(精神保健福祉士等の資格を有する者)により、裁判所における審判段階での生活環境の調査、指定入院医療機関において入院治療中の生活環境の調整、地域社会において通院治療中の精神保健観察の実施、関係機関相互間の連携の確保等を行うもの。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	282	240	247	271	270
			補正予算	0	0	0	0	
			繰越し等	0	△3	3	-	
			計	282	237	250	271	270
		執行額	246	195	194			
執行率(%)	87.2%	82.3%	77.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		精神保健観察事件年間取扱件数に占める保護観察所長の申立てによる処遇終了決定(法第56条第1項第2号にかかる決定に限る。)を受けた者の数及び期間満了者数の割合	成果実績	割合	18.4	20.5	21.9	19.0以上
達成度	%		96.8	107.9	115.3			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		地域社会における処遇に携わる関係機関による会議(ケア会議)の開催回数	活動実績 (当初見込み)	回数	1,978	2,178 (2,200)	2,505 (2,300)	— (2,650)
単位当たりコスト			98,879(円/件)		算出根拠	平成23年度執行額(194百万円)を平成23年度の医療観察事件年間取扱件数1,962件(生活環境調査410件、生活環境調整827件、精神保健観察725件)で除算して算出。		
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		22	20	謝金の見直しに伴う減等			
	食事費給与金		0	0				
	職員旅費		1	1				
	更生保護業務旅費		63	60	旅費の見直しに伴う減等			
	帰住援護旅費		1	1				
	庁費		0	0				
	更生保護業務庁費		184	188	医療観察処遇の充実強化に伴う増等			
被保護者被服費		0	0					
計		271	270					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標に対して着実に向上しており、活動実績は、見込みにあっている。 協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進するとともに、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るほか、各種調達計画についても、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費単価の見直し等を行うことにより、経費を削減した。また、ハンドブックの単価等を見直すことにより、経費を削減した。 (▲20百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0056	平成23年行政事業レビュー	0052

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B. (株)日立情報システムズ			F. デュプロ万博(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	テレビ会議システム用機器の保守料	3	物品購入費	オフィス家具の購入費	3
計		3.0	計		3
C. 医療法人社団 翠会八幡厚生病院			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	医療観察の協力者に対する謝金	0.4			
計		0.4	計		0
D. 個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与金	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0			
計		0.0	計		0



支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立情報システムズ	テレビ会議システム用機器の保守料	3	随意契約	
2	ソニービジネスソリューション(株) (少額随契)	テレビ会議システムVPN回線の利用料	0.3	随意契約	
3	音羽印刷(株) (少額随契)	地域処遇ハンドブックの印刷費	0.3	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人社団 翠会八幡厚生病院	医療観察の協力者に対する謝金	0.4		
2	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2		
3	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2		
4	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2		
5	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2		
6	社会福祉法人 ふれあいの森	医療観察の協力者に対する謝金	0.2		
7	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.1		
8	特定非営利活動法人 ほっとハウス	医療観察の協力者に対する謝金	0.1		
9	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.1		
10	社会福祉法人 自遊学舎	医療観察の協力者に対する謝金	0.1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		
2	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		
3	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		
4	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		
5	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		
6	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		
7	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		
8	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		
9	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		
10	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デュプロ万博(株)(随意契約)	オフィス家具の購入費	3	6	89.1%
2	個人	賃金職員の雇上経費	2		
3	個人	賃金職員の雇上経費	2		
4	個人	賃金職員の雇上経費	2		
5	個人	賃金職員の雇上経費	2		
6	個人	賃金職員の雇上経費	2		
7	個人	賃金職員の雇上経費	2		
8	個人	賃金職員の雇上経費	2		
9	個人	賃金職員の雇上経費	2		
10	個人	賃金職員の雇上経費	2		

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	処遇等データの保全体制確立		担当部局庁	保護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成23年度 ・ 終了：未定		担当課室	参事官室	参事官 吉田 研一郎		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)ほか		関係する計画、通知等	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な災害により、業務に必要なシステムの破壊又は給電状況の悪化によるシステムの停止による重要な情報の滅失を防止し、業務の円滑な遂行を確保するため、予備サーバを業務サーバから離れた地域に設置することにより、システムとデータの安全性、可用性を向上させて業務の継続性を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電力供給状況及び予備サーバ設置場所の耐震性を考慮した検討を行い、業務に使用しているシステムと同等の機能を予備サーバに構築した上で、システム改修時の予備サーバへの適用及び処遇等データを毎日予備サーバにコピーすることで、処遇等に関するシステムとデータの損失を予防する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			0	10	10
		補正予算			216	0	
		繰越し等			△ 93	93	
		計			123	103	10
		執行額			100		
	執行率 (%)			81.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本事業は、大規模な震災時に情報の滅失を防止し、円滑な業務の遂行を目的としているため、成果目標の設定は困難		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	バックアップシステム対象となる業務システム数		活動実績 (当初見込み)	回数	0	0	0
単位当たりコスト	410(円/件)		算出根拠	平成23年度執行額(100百万円)を平成23年の主たる取扱い事件数244,006件(保護観察等関係217,125件、仮釈放等関係24,919件、医療観察関係1,962件)で除算して算出。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	更生保護業務庁費	10	10				
	計	10	10				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	更生保護官署のみが利用する個人情報を含んだ情報システムのバックアップシステムであるため、国が実施する必要がある事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地理的条件や電力供給状況を検討して設置場所を選定したものであり、実効性は高いものと認められる。 また、平常時にはシステムの操作研修に利用することも可能なため、十分な活用が見込まれる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	平成24年度に繰り越した経費があることから、引き続き効率的な執行に努めること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
－	－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興－0010

法務省  
100百万円

・処遇等データの保全に必要なシステム経費の執行

【一般競争入札等】

A. 株式会社等  
100百万円

処遇等データの保全必要なシステムのための物品購入費等

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 富士通テレコム(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	バックアップシステム用サーバの購入費	100			
計		100	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通テレコム(株) (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム用機器の購入費等	100 (58)	2	80.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.

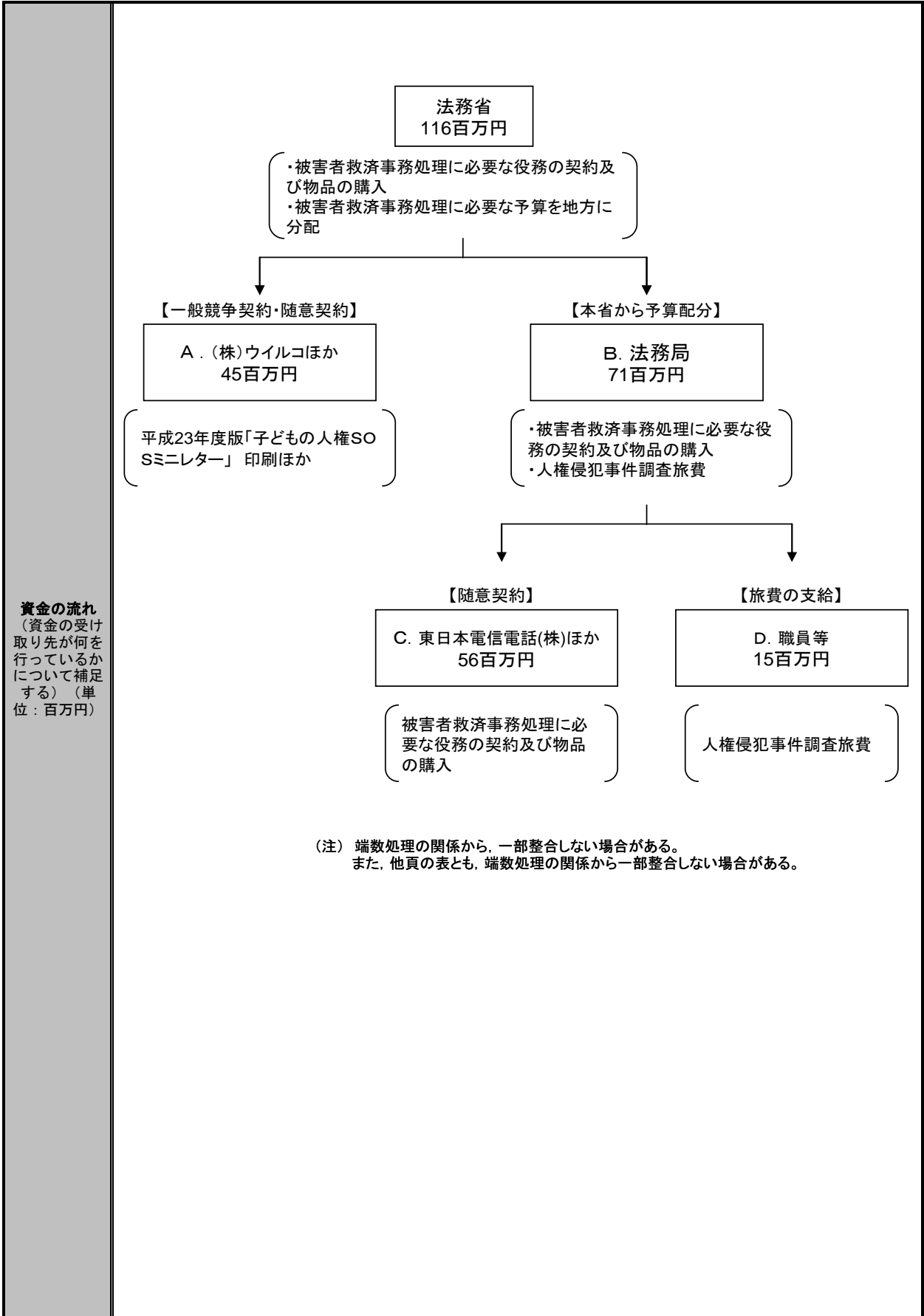
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	人権侵害による被害者救済活動の実施		担当部局庁	人権擁護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度		担当課室	調査救済課	調査救済課長 横田希代子			
会計区分	一般会計		施策名	人権の擁護				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第26号, 第29号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」を実現するため、人権侵害の被害の救済及び予防を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国各地で発生する様々な人権問題に広く対応するため、全国の法務局・地方方法務局では、面接による相談のほか、電話やインターネット等により人権に関する相談を受け付けるなど様々な取組を実施している。人権相談を通じ、被害者等からの被害の救済に関する申告などがあった場合、人権侵害事件として速やかに救済手続を開始し、被害者の視点に立った各種の救済措置を講ずるとともに、救済措置後における被害者に対するアフターケアも行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	128	124	125	115	151	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	128	124	125	115	151	
	執行額	125	113	116				
執行率(%)	97.7%	91.1%	92.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	【定量的な成果目標が示せない理由】 人権相談については、個々の相談内容に応じて、問題を迅速かつ適切に解決に導くことができたか否か、また、人権侵害事件については、迅速かつ的確に個別具体的な事案に即した実効的な救済措置を講ずることができたか否か等、人権相談件数、人権侵害事件対応件数等の増減などのみを指標とするのではなく、事業効果の発現状況を様々な角度から分析・評価する必要があることから、定量的な成果目標の設定は困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	人権相談件数		活動実績 (当初見込み)	件数	257,275	280,977	266,665	—
	人権侵害事件対応件数				21,309	21,500	22,072	—
単位当たりコスト	(参考値)	402(円/件数)	算出根拠	本事業は、人権相談件数、人権侵害事件対応件数の増減などのみをもって成果目標を設定し、その達成度を数値で計れる性質のものではなく、事業効果の発現状況を様々な角度から分析・評価する必要があるため、人権相談件数、人権侵害事件対応件数等を指標とするコスト分析にはなじまないと考え。 なお、参考としての単位当たりコストとしては、平成23年度執行額(116百万円)÷人権相談件数+人権侵害事件対応件数(平成23年度)となる。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人権擁護業務旅費	19百万円	18百万円	訪問介護員に対する説明リーフレット作成単価等について、執行実績を反映し、経費を削減した。				
	人権擁護業務庁費	96百万円	133百万円	いじめ相談メール受付システム及び人権擁護委員情報管理システムの統合に係る経費について、増額要求した。				
				いじめ問題対策の強化に係る経費について、増額要求した。				
	計	115百万円	151百万円	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 10百万円				



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>人権相談件数は高水準で推移し、また、人権侵害事件対応件数は増加傾向にあり、あらゆる人権侵害を対象とする人権救済活動は、広く国民からのニーズがあり、優先度は高いと考える。</p> <p>人権侵害事件の対応については、全国統一的な対応を行う必要があることから、引き続き国が事業を行う必要があると考える。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>契約案件は、基本的に競争契約としている。</p> <p>費目・用途については、人権相談に係る各種ツール等の真に必要なものに限定されていると考える。</p>
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>国民の利用しやすさという観点からも、あらゆる人権問題を扱う総合的な相談窓口が必要であり、個別の課題に特化した行政機関が存在する場合には、当該機関と連携して、被害者の意向を踏まえた実効的な救済の実現を図っている。</p>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 各種相談事業等	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>人権相談は、助言等を行うことにより、相談者の自主的解決を支援する活動であるだけでなく、相談自体が人権侵害事件の端緒となるものであり、被害者の救済の第一段階として重要な役割を果たすものである。そのためには、相談者がアクセスしやすい体制を構築し、相談窓口を周知することにより、潜在する人権侵害事案を掘り起こし、被害者の実効的な救済を図ることが必要である。</p> <p>人権相談等の広報活動については、ポスターやチラシ等の作成・配布による周知のみならず、政府広報の利用や報道機関等への取材依頼、また、各地域の実情に応じ、地方自治体の広報紙等への掲載依頼など、費用負担面を考慮した広報活動を導入するなどして、引き続き支出費用の効率化に努めていきたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、訪問介護員に対する説明リーフレット作成単価等について、執行実績を反映し、経費を削減した。(▲6百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0057	平成23年行政事業レビュー	0053



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。  
 また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.(株)ウイルコ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	平成23年度版「子どもの人権SOSミ ニレター」印刷業務	20			
計		20	計		0
B.法務局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.東日本電信電話(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電話料	13			
雑役務費	電話回線工事費	0.06			
計		13	計		0
D.職員等			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ウイルコ (一般競争入札)	子どもの人権SOSミニレター印刷費	20	9	89.4%
2	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株) (随意契約)	電話料	13(7)	随意契約	-
3	(有)リラックス (一般競争入札)	子どもの人権SOSミニレター梱包発送費	7	12	73.9%
4	(株)富士通マーケティング (一般競争入札)	人権相談メール受付システム運用保守	3	1	99.6%
5	(株)坂東印刷 (一般競争入札)	リーフレット印刷費	0.8	9	80.5%
6	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	人権相談メール受付システム機器借料	0.8	随意契約	-
7	音羽印刷(株) (少額随契)	ポスター印刷費	0.3	随意契約	-
8	(株)日報 (少額随契)	ポスター印刷費	0.2	随意契約	-
9	(株)総北海 (少額随契)	ポスター印刷費	0.2	随意契約	-
10	朝日梱包(株) (一般競争入札)	発送費	0.2	3	82.7%

※ 括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、総額を記載し、括弧内で個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。

C.

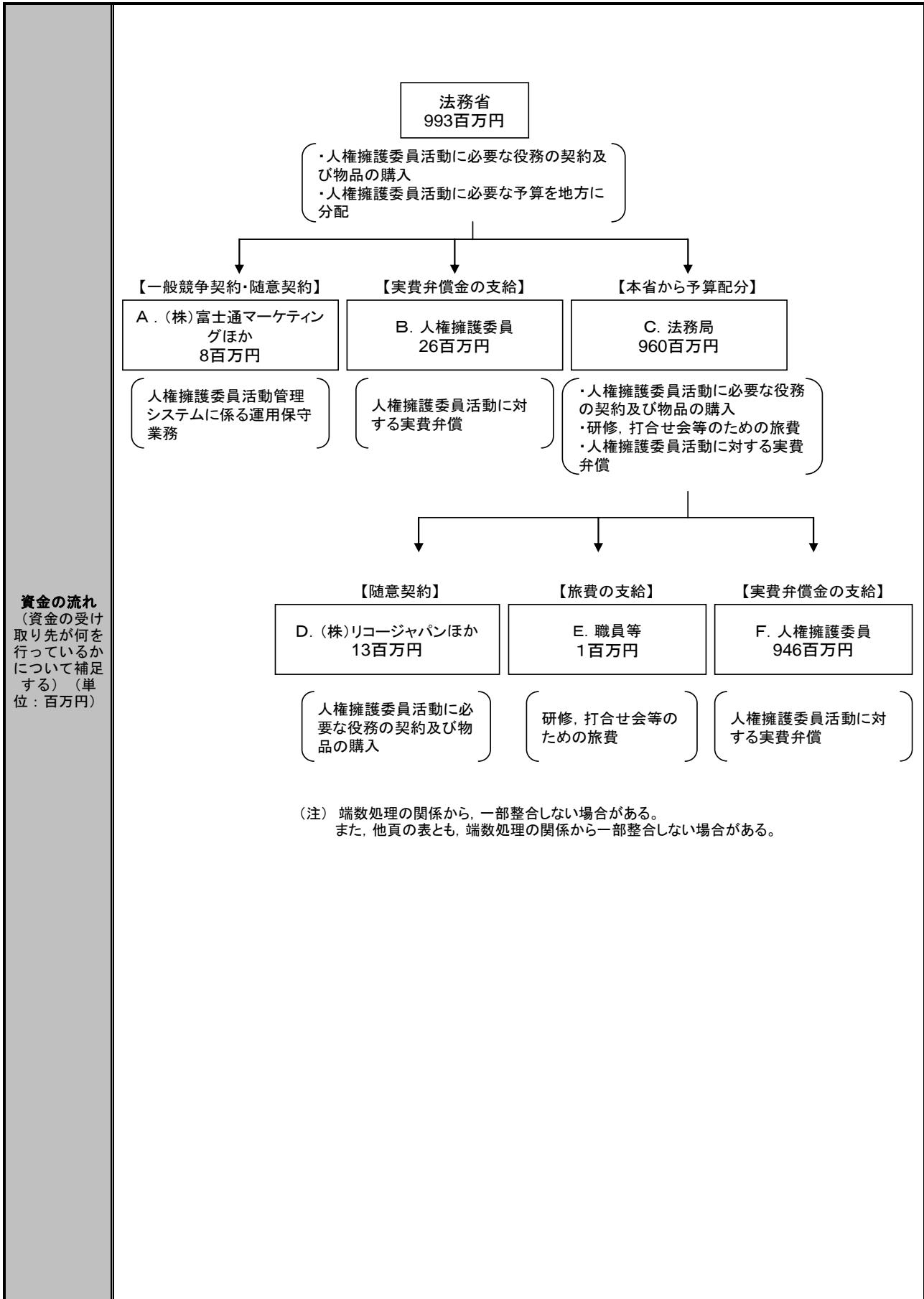
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株) (随意契約)	電話料	13	随意契約	—
2	郵便事業(株) (随意契約)	郵便料	12	随意契約	—
3	郵便局(株) (随意契約)	郵便料	1	随意契約	—
4	リコージャパン(株) (随意契約)	コピー機保守料	0.8	随意契約	—
5	ヤマト運輸(株) (随意契約)	発送費	0.8	随意契約	—
6	新日本法規出版(株) (少額随契)	書籍購入費	0.7	随意契約	—
7	西日本電信電話(株) (随意契約)	電話料	0.7	随意契約	—
8	佐川急便(株) (随意契約)	発送費	0.5	随意契約	—
9	(株)田中印刷 (少額随契)	カレンダー印刷費	0.5	随意契約	—
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ (随意契約)	電話料	0.4	随意契約	—

※ 支出額は、法務局・地方法務局全50局の総額である。

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	人権擁護委員活動の実施	担当部局庁	人権擁護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度	担当課室	総務課	総務課長 瀬戸 毅			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計	施策名	人権の擁護				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権擁護委員法 法務省設置法第4条第28号	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人権擁護委員制度は、昭和23年、憲法の中核をなす基本的人権の保障をより十全なものとするには官民一体となって人権擁護を推進することが望ましいとの観点から発足したものであり、人権擁護行政の重要な一翼を担っている。現在、法務大臣から委嘱された約1万4000人の人権擁護委員が全国の市区町村にあまねく配置され、地域住民を対象とした人権啓発活動や人権相談活動を中心にその役割を果たしている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,046	1,050	989	1,071	1,189
		補正予算	0	0	4	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	1,046	1,050	993	1,071	1,189
		執行額	1,044	1,043	993		
	執行率(%)	99.8%	99.3%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	【定量的な成果目標が示せない理由】 人権擁護委員の啓発活動や相談活動等の成果は、啓発対象者の人権に対する理解の促進や相談者の問題解決であり、定量的な成果目標を示すのは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①人権擁護委員数(1月1日現在) ②人権啓発活動従事回数 ③人権相談事件取扱件数 ④人権侵害事件関与件数	活動実績 (当初見込み)	委員数 回数 件数	①13,424 ②219,304 ③155,475 ④13,165	①13,586 ②229,942 ③165,738 ④13,597	①13,689 ②227,683 ③159,157 ④14,269	( ) ( ) ( )
単位当たりコスト	(参考値) 2,476 (円/件数)	算出根拠	本事業は、人権擁護委員の活動指標の増減をもって成果目標を設定し、その達成度を数値で計れる性質のものではないため、人権擁護委員の活動件数等を指標とするコスト分析にはなじまないと考え。なお、参考としての単位当たりのコストとしては、平成23年度執行額(993百万円)÷人権啓発活動従事回数+人権相談事件取扱件数+人権侵害事件関与件数(平成23年度)となる。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	人権擁護業務旅費	1百万円	1百万円	シンポジウム開催回数を見直し、経費を削減した。			
	人権擁護業務庁費	19百万円	35百万円	企業啓発の強化に係る経費について、増額要求した。			
	人権擁護委員実費弁償金	1,051百万円	1,152百万円	いじめ問題対策の強化に係る経費について、増額要求した。			
	計	1,071百万円	1,189百万円	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 112百万円 ※左欄について、端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	憲法で保障されている国民の基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図るためには、人権擁護委員活動のニーズがあり、優先度は高いと考える。基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚は、国の重要な責務であり、人権擁護委員制度は、その実現のために設けられた国独自の制度である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約案件は、基本的に競争契約としている。費目・使途については、人権擁護委員の活動として、あるいは、人権擁護委員の活動に供するものとして、真に必要なものに限定されていると考えている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	人権擁護委員は、市町村長が推薦する、「人格識見が高く、広く社会の実情に通じ、人権擁護について深い理解のある」人材であることから、同委員による地域住民を対象とした人権啓発活動や人権相談活動は実効性が高いと考えている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>基本的人権が尊重される社会の実現のための活動の一つとして、人権擁護委員活動がある。その活動経費については実費弁償金で賅われているが、その執行に当たっては、活動実績を踏まえ、適正に行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>各種調達事業について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、シンポジウム開催回数を見直し、経費を削減した。(▲1百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	0058	平成23年行政事業レビュー	0054



A.(株)富士通マーケティング			E.職員等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人権擁護委員管理システムに係る運用保守業務	5			
計		5	計		0
B.人権擁護委員			F.人権擁護委員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.法務局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.リコージャパン(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	コピー機保守料	0.5			
消耗品費	トナー等購入費	0.3			
計		0.8	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング (一般競争入札)	人権擁護委員管理システム運用保守	5	1	95.4%
2	三井住友海上火災保険(株) (随意契約)	行政協力員団体傷害保険料	2	随意契約	—
3	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	人権擁護委員管理システム機器賃貸	1	随意契約	—
4	新燈印刷(株) (少額随契)	人権調整委員指名書印刷費	0.03	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、総額を記載し、括弧内で個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコージャパン(株) (随意契約)	コピー機保守料	0.8	随意契約	—
2	新日本法規出版(株) (少額随契)	書籍購入費	0.6	随意契約	—
3	(資)精印堂印刷 (少額随契)	冊子印刷費	0.6	随意契約	—
4	(株)大創 (少額随契)	冊子印刷費	0.4	随意契約	—
5	(株)ディエスジャパン (随意契約)	トナー等購入費	0.3	随意契約	—
6	(株)富士通マーケティング (随意契約)	トナー等購入費	0.3	随意契約	—
7	(財)人権擁護協力会 (少額随契)	書籍購入費	0.3	随意契約	—
8	三重リコピー販売(株) (随意契約)	コピー機保守料	0.2	随意契約	—
9	(株)東日本放送 (少額随契)	テレビスポットCM料	0.2	随意契約	—
10	キヤノンマーケティングジャパン (株) (随意契約)	コピー機保守料	0.2	随意契約	—

※ 支出額は、法務局・地方法務局全50局の総額である。

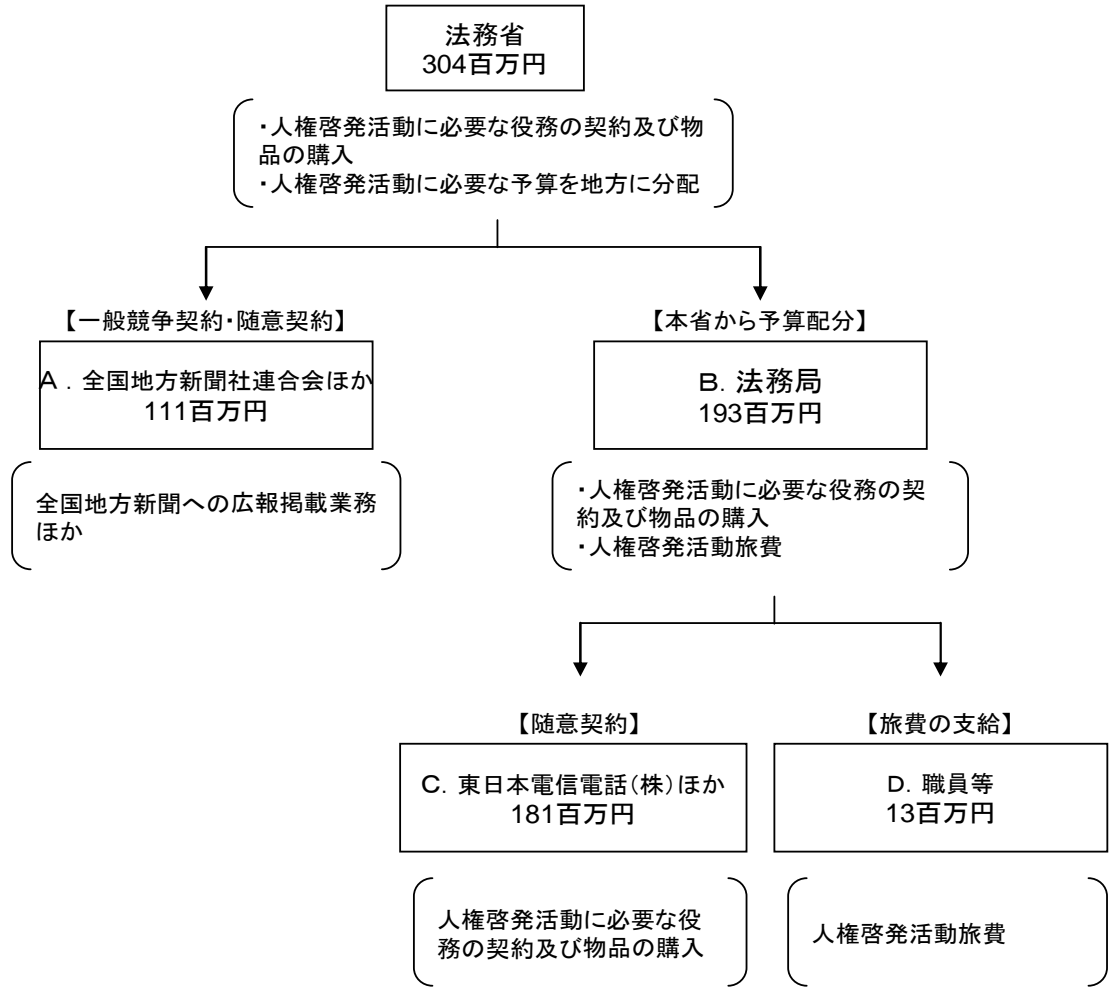
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>	全国的視点に立った人権擁護活動の実施		担当部局庁	人権擁護局	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和23年度		担当課室	人権啓発課	人権啓発課長 野崎昌利		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	人権の擁護			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条,第9条 法務省設置法第4条第27号		関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定。平成23年4月一部変更)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本国憲法の理念である「全ての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的としている。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	その時々に応じた人権課題(例:HIV感染者やハンセン病患者等に対する偏見,インターネットを悪用した人権侵害,北朝鮮当局による人権侵害問題など)を取り上げ,国が中心となって,全国中学生人権作文コンテスト,講演会,シンポジウム等を開催し,国民一人一人の人権意識を高め,人権への理解を深めてもらうための啓発活動を実施している。また,多様な媒体(ポスター,新聞広告,インターネットバナー広告,車内広告,映像広告等)を通じて,人権啓発活動等を実施している。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	327	335	310	364	364
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	327	335	310	364	364	
	執行額	321	309	304			
執行率(%)	98.2%	92.2%	98.1%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	【定量的な成果目標が示せない理由】 本事業は,人権尊重の理念に対する国民一人一人の理解を深めることを目的としているが,理解が深まったか否かは,国民に関わるものであり,具体的に測ることができないことから,定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績				
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	毎年,中学生を対象とした啓発活動として全国中学生人権作文コンテストを実施している。同コンテストの応募編数を活動指標とする。		活動実績(当初見込み)	883,746	887,012	893,258	—
			応募編数(作品)	( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	76(円/作品)		算出根拠	単位当たりコスト=中学生人権作文コンテスト執行額 68,172千円(平成23年度)/応募編数893,258作品(平成23年度)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	人権擁護業務旅費	9百万円	9百万円	啓発資料の作成単価などについて執行実績を反映し,経費を削減した。			
	人権擁護業務庁費	355百万円	355百万円	全国中学生人権作文コンテスト地方大会実施や企業啓発に係る経費について,増額要求した。			
	計	364百万円	364百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>児童虐待、いじめ、高齢者虐待等、依然として様々な人権侵害事象が発生しており、これを予防するための人権啓発活動のニーズがあり、優先度は高いと考える。</p> <p>人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、人権啓発に関する施策を策定・実施することは国の責務とされている(第4条)。人権啓発活動による人権尊重理念の普及等は、国民の人権保障につながるものであり、全国的に一定の水準を確保する必要があることから、国が実施する必要がある。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>契約案件は、基本的に競争方式としている。</p> <p>費目・使途については、人権啓発活動として、真に必要なものに限定されているものと考えている。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>そもそも人権尊重思想の普及高揚は、法務省人権擁護局の所管であるところ、他府省においても、その所管の事業の中で人権啓発活動を実施している場合には、適正な役割分担を行っている。</p> <p>また、地方公共団体においても人権啓発活動を実施しているが、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、地方公共団体は、国と連携を図りつつその地域の実情を踏まえた人権啓発を実施する責務を有しており(第5条)、適正な役割分担となっていると考えている。</p>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>各種啓発活動に係る契約の相手方の選定に当たっては、競争性のある方式によって安価にするなどして、より効果的・効率的な啓発活動が実施できたものとする。</p> <p>なお、今後も、効果検証を行うなどして、より効果的・効率的な啓発活動の実施に努めるものとする。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		各種調達事業について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減		所見のとおり、啓発資料の作成単価等について執行実績を踏まえた見直しを行うとともに、人権週間広報経費の見直しを行い、フューチャービジョン広告を廃止する等して、経費を削減した。(▲11百万円)	
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0060	平成23年行政事業レビュー	0056

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。  
また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.全国地方新聞社連合会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	全国地方新聞への広報掲載業務	35			
計		35	計		0
B.法務局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.東日本電信電話(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電話料等	11			
計		11	計		0
D.職員等			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国地方新聞社連合会 (随意契約)	新聞広告掲載料	35	随意契約	—
2	(株)電通 (一般競争契約)	車内広告経費等	18(11)	6	94.1%
3	(株)東急エージェンシー (一般競争契約)	バナー広告経費	10	4	85.9%
4	(株)富士通マーケティング (一般競争契約)	ホームページウェブコンテンツ制作費	8	2	99.8%
5	(株)青葉堂印刷 (一般競争契約)	人権啓発活動卓上カレンダー印刷費	5	7	71.4%
6	(株)M・Tコーポレーション (一般競争契約)	冊子印刷費	4	6	98.4%
7	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	人権啓発活動ネットワーク協議会用パソコン等賃借料	4(2)	随意契約	—
8	NECキャピタルソリューション(株) (一般競争入札・当初入札)	人権啓発活動ネットワーク協議会用パソコン等賃借料	4(2)	随意契約	—
9	(株)アイネット (一般競争契約)	冊子印刷費	4	4	89.1%
10	(株)日本経済社 (一般競争入札)	バナー広告経費	3	1	99.7%

※ 括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、総額を記載し、括弧内で個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株) (随意契約)	電話料	11	随意契約	—
2	(株)パソック (少額随契)	ウォークパルーン専用バッテリー等購入費	8	随意契約	—
3	(株)栄商 (少額随契)	啓発物品購入費	3	随意契約	—
4	(株)関比化工 (少額随契)	啓発物品購入費	3	随意契約	—
5	新日本法規出版(株) (少額随契)	冊子印刷費	3	随意契約	—
6	(株)サンブレン (少額随契)	啓発物品購入費	2	随意契約	—
7	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株) (少額随契)	インターネット利用料	2	随意契約	—
8	東亜販売(株) (少額随契)	啓発物品購入費	2	随意契約	—
9	リコー・ジャパン(株) (随意契約)	コピー機保守	2	随意契約	—
10	法規書籍印刷(株) (少額随契)	啓発物品購入費	2	随意契約	—

※ 支出額は、法務局・地方法務局全50局の総額である。

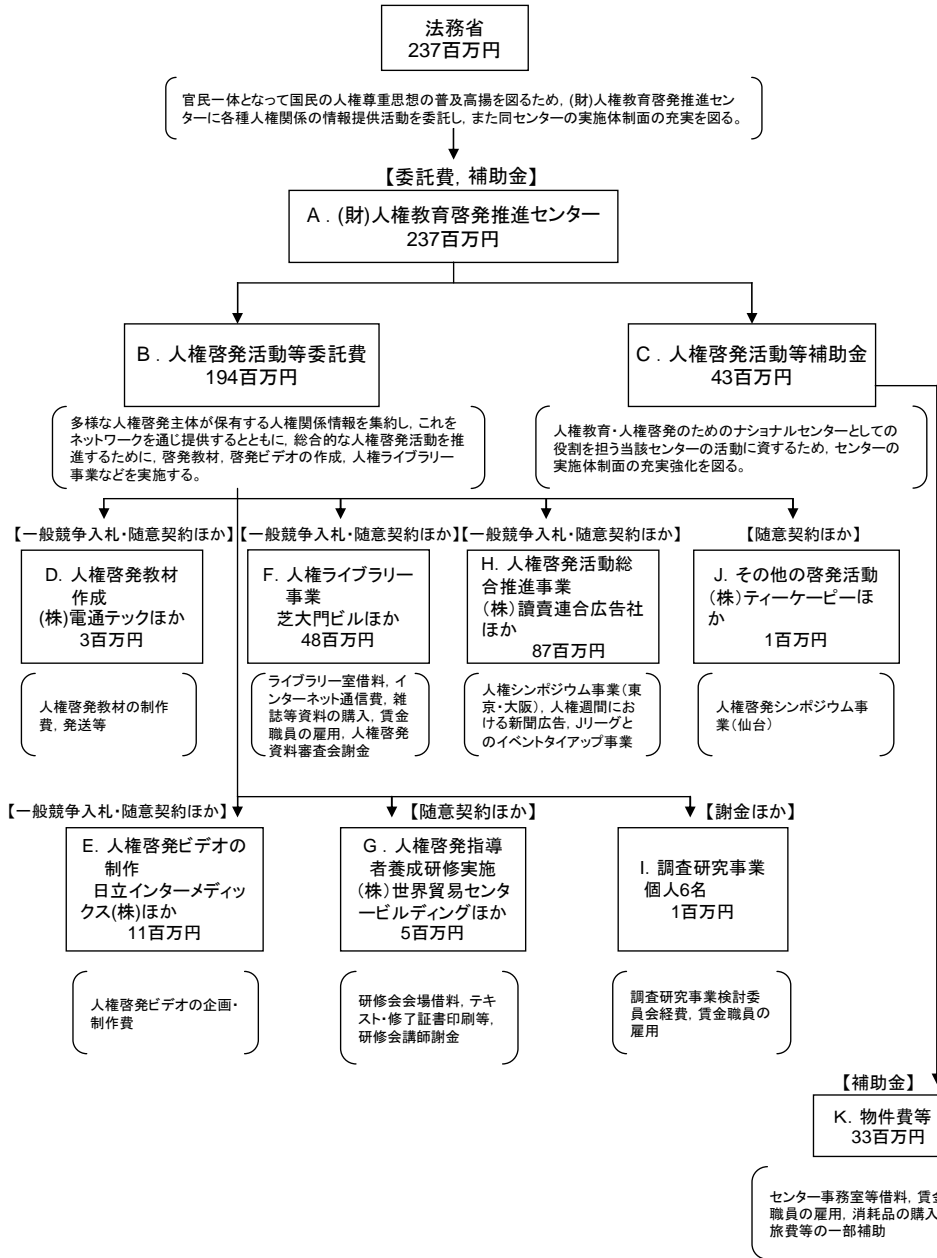
平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	人権関係情報提供活動等の委託等		担当部局庁	人権擁護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度(昭和62年度)		担当課室	人権啓発課	人権啓発課長 野崎昌利			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	国民の権利保全の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 第4条		関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定。平成23年4月一部変更)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「全ての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総合的な人権啓発活動を推進するため、(公財)人権教育啓発推進センター(以下、「センター」という。)に対し、啓発教材・啓発ビデオの作成事業、及び多様な人権啓発実施主体が保有する人権関係情報をセンターのデータベースに集約し、センターのホームページを通じて広く国民に提供する人権ライブラリー事業等を委託している。また、人権教育・人権啓発のためのナショナルセンターとしての役割を担うことが求められているセンターの活動に資するため、センターの実施体制面の充実を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	316	285	235	231	230	
		補正予算	0	0	2	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	316	285	237	231	230		
	執行額	316	284	237				
執行率(%)	100.0%	99.6%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	【定量的な成果目標が示せない理由】 本事業は、人権尊重の理念に対する国民一人一人の理解を深めることを目的としているが、理解が深まったか否かは、国民に関わるものであり、具体的に測ることができないことから、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	(人権ライブラリー事業) 人権ライブラリー事業は、地方公共団体や各種研究団体等で制作された人権に関する書籍・ビデオ等を収集し、広く一般の人々に閲覧・貸出等を行う事業であり、ライブラリー来館者数及び貸出件数が活動実績となることから、活動指標とする。 また、人権ライブラリーの書籍・ビデオ等はホームページ上で貸出状況等を検索できるようにしていることから、人権ライブラリーホームページへのアクセス件数も活動指標とする。		活動実績 (当初見込み)	来館者数	3,166	3,608	3,977	—
	貸出数	2,025		1,709	2,009			
	HPアクセス件数	19,575		20,610	91,620			
	研修参加人数	1,037		949	957			
	(人権啓発指導者養成研修の実施事業) 地方公務員を対象にした人権啓発指導者養成研修及び国家公務員を対象とした国家公務員研修会を毎年実施していることから、これらの研修の参加人数も活動指標とした。				( — )	( )	( )	
単位当たりコスト	617(円/人権ライブラリーの利用一回当たりの単価)		算出根拠	単位当たりコスト=人権ライブラリー事業の執行額58,960,343円(平成23年度)/来館者数+HPアクセス件数95,597件(平成23年度)				
	11,434(円/研修の参加者一人当たりの単価)		算出根拠	単位当たりコスト=人権啓発指導者養成研修の実施事業執行額10,942,741円(平成23年度)/研修参加人数957人(平成23年度)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人権啓発活動等委託費	188百万円	188百万円	補助金の事務所賃料の見直しを行い、経費を削減した。				
	人権啓発活動等補助金	43百万円	42百万円					
計	231百万円	230百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	人権尊重思想の普及高揚のためには、ニーズがあり、優先度は高いと考える。また、人権尊重思想の普及高揚は、国の責務であり、その認識の下で、国が民間団体に委託している事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	人権ライブラリー事業については、平成23年度において、親しみやすく利用しやすいライブラリーホームページを新規に作成したことから、ホームページアクセス件数が増加したと考えられる。しかし、広く一般に活用されているとまではいえないことから、今後、人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらい、単位当たりコストの削減に努める必要がある。国の会計手続に準じた形での競争入札を導入、実施しており、支出は合理的である。事業を実施する上で必要な経費のみを認めており、真に必要なものに限定されている。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	そもそも人権尊重思想の普及高揚は、法務省人権擁護局の所管であるところ、他府省においても、その所管の事業の中で人権啓発活動を実施している場合には、適正な役割分担を行っている。また、地方公共団体においても人権啓発活動を実施しているが、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、地方公共団体は、国と連携を図りつつその地域の実情を踏まえた人権啓発を実施する責務を有しており(第5条)、適正な役割分担となっていると考えている。人権ライブラリー事業については、平成23年度において、親しみやすく利用しやすいライブラリーホームページを新規に作成したことから、ホームページアクセス件数が増加したと考えられる。しかし、広く一般に活用されているとまではいえないため、今後、人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらうよう工夫をする必要がある。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	センターが委託事業を実施する上で行う調達については、国の会計手続に準じた形での競争入札を実施している。人権ライブラリー来館者は、過去3年間において増加している。また、平成23年度においては、親しみやすく利用しやすい人権ライブラリーホームページを新規に作成したところ、同ホームページのアクセス件数は大幅に増加し、多くの人に利用されることとなった。今後もより多くの人に利用されるよう、同ホームページの内容をさらに充実させ、今後も、人権に関する情報の発信源となるよう努めるものとする。人権啓発ビデオや教材等については、人権教室等で使用する人権擁護委員等の意見を踏まえて制作しているが、今後もニーズに応じたものとなるよう努めるものとする。その他、各事業の実施に当たっては、実施後にアンケート調査を行うとともに、センターの第三者評価委員会の評価結果を踏まえるものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業の委託内容等について精査・分析し、その結果を予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、補助金の事務所賃料等について見直しを行い、経費を削減した。(▲1百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年行政事業レビュー公開プロセス実施 【評価結果】 抜本的改善 【主なコメント】 ・センターの契約についてなぜ随意契約がすべてなのか。 ・事業の第三者評価ができる仕組みを組織内に構築すること。 【チーム所見】 公開プロセスにおいては、事業の第三者評価ができる仕組みを構築すること、センターの契約についてなぜ随意契約がすべてなのか等の指摘を受けた。これを踏まえ、(財)人権教育啓発推進センター内に第三者委員会の設置を検討すべきであり、また、同センターの契約方式を随意契約から一般競争に移行させ、経費の削減を図るべきである。 【反映内容】(▲45百万円) 所見のとおり、第三者委員会を設置することとし、また、同センターが行う各種調達方法について競争入札など国に準じた調達方法を導入することなどにより、経費を削減した。 更に、人権啓発フェスティバルの実施を見合わせるとともに、人権ライブラリー事業とデータベース事業の統合により、運用コストなどを削減した。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0059	平成23年行政事業レビュー	0055



※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

(注) 端数処理等の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理等の関係から一部整合しない場合がある。

A.(財)人権教育啓発推進センター			E.日立インターメディックス(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	人権ライブラリー施設借料ほか	146	雑役務費	人権啓発ビデオ企画・制作費	10
賃金	人権ライブラリー事業	4			
旅費	講師等旅費, フェスティバル打合せ旅費	2			
謝金	審査会, 研究会講師, パネリスト謝金	1			
研究員手当	研究員	15			
管理費	一般管理費	26			
物件費補助	センター事務室, 賃金職員等補助	32			
人件費補助	職員人件費補助	10			
計		236	計		10
B.人権啓発活動等委託費			F.芝大門ビル		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	人権ライブラリー施設借料ほか	146	借料	人権ライブラリー施設借料	30
賃金	人権ライブラリー事業	4			
旅費	講師等旅費, フェスティバル打合せ旅費	2			
謝金	審査会, 研究会講師, パネリスト謝金	1			
研究員手当	研究員	15			
管理費	一般管理費	26			
計		194	計		30
C.人権啓発活動等補助金			G.(株)世界貿易センタービルディング		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物件費補助	センター事務室, 賃金職員等補助	32	雑役務費	人権啓発指導者養成研修会東京会場 会場借料	1
人件費補助	職員人件費補助	10			
計		42	計		1
D.(株)電通テック			H.讀賣連合広告社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	人権啓発デジタルコンテンツの企画・制作費	3	借料	人権週間 広告企画・制作費	45
計		3	計		45

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金額  
 が支出されている者  
 について記載する。  
 費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

I.個人			M.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
J.(株)ティーケーピー			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
K.ケネディクス不動産法人			O.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料	事務所等賃借料	26			
計		26	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通テック (一般競争入札)	人権啓発デジタルコンテンツの企画・制作費	3	6	54.4%
2	(株)ランディング (少額随契)	法務省委託成果物運送費	0.1	随意契約	-
3	(社福)東京コロニート コ青葉ワークセンター (少額随契)	法務省委託成果物運送費	0.05	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立インターメディックス (株)(一般競争入札)	人権啓発ビデオ制作費	10	9	70.4%
2	(株)毎日映画社 (少額随契)	人権啓発ビデオ制作費	0.4	随意契約	-
3	(有)EXインダストリー (少額随契)	人権啓発ビデオ制作費	0.2	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝大門ビル (随意契約)	人権ライブラリー施設借料	30	随意契約	-
2	キーウェアソリューションズ (株)(一般競争入札)	人権ライブラリー HPの制作及びサーバー環境構築費	6	2	76.9%
3	オムロンパーソナル(株) (随意契約)	スタッフ派遣料	2	随意契約	-
4	(株)紀伊國屋書店 (随意契約)	人権ライブラリー用図書館システム「情報館」ハードウェア入替一式経費	1	随意契約	-
5	第一企業(株) (少額随契)	人権ライブラリー施設清掃費	0.5	随意契約	-
6	(株)富士通マーケティング (少額随契)	スマイルネット 登録用マクロ改修費	0.5	随意契約	-
7	(株)ブレインテック (少額随契)	人権ライブラリー用図書管理ソフト「情報館」年間保守料	0.4	随意契約	-
8	(株)ビットアイル (少額随契)	人権ライブラリー資料データ保管用サーバー借料	0.4	随意契約	-
9	JA三井リース(株) (少額随契)	人権ライブラリー用大型ディスプレイ借料	0.3	随意契約	-
10	東映(株) (少額随契)	人権ライブラリー用DVD購入費	0.3	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)世界貿易センタービル ディング (随意契約)	人権啓発指導者養成研修会東京会場 会場借料	1	随意契約	-
2	(株)TCフォーラム (随意契約)	人権啓発指導者養成研修会名古屋会場 会場等借料	0.9	随意契約	-
3	(財)日本消防協会 (随意契約)	国家公務員等研修会 会場等借料	0.9	随意契約	-
4	三宮研修センター (少額随契)	人権啓発指導者養成研修会神戸会場 会場等借料	0.5	随意契約	-
5	(株)ぎじろくセンター (少額随契)	人権啓発指導者養成研修会(東京・名古屋・神戸会場)録音テープ 反訳料	0.3	随意契約	-
6	(株)光玄社 (少額随契)	国家公務員等研修会会場設営費	0.2	随意契約	-
7	(社福)名古屋市身体障 害者福祉連合会 名身連 聴覚言語障害者情報文 化センター(少額随契)	人権啓発指導者養成研修会名古屋会場 手話通訳者派遣料	0.1	随意契約	-
8	(株)丸井工文社 (少額随契)	人権啓発指導者養成研修会テキスト印刷費	0.1	随意契約	-
9	ディーエムソリューションズ (株) (少額随契)	人権啓発指導者養成研修会受講者推薦依頼文書 発送費	0.1	随意契約	-
10	東京手話通訳等派遣セ ンター (少額随契)	国家公務員等研修会(前期)パソコン要約筆記料	0.1	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)読賣連合広告社 (一般競争入札)	人権週間 広告企画・制作費	45	3	90%
2	(株)読売エージェンシー (随意契約)	人権シンポジウム 読売新聞広告掲載費等	22(10)	随意契約	-
3	(株)電通 (随意契約)	「Jリーグ百年構想 子どもの人権プログラム」朝日新聞掲載料及び原稿制作費	11	随意契約	-
4	(株)キタジマ (一般競争入札)	人権啓発パネル制作費	3	5	39%
5	(株)ヤクルト本社 (少額随契)	人権シンポジウム東京会場 会場等借料	0.7	随意契約	-
6	(株)毎日広告社 (少額随契)	人権シンポジウム 毎日新聞広告掲載費	0.5(0.3)	随意契約	-
7	(有)ハロウィンジャック (一般競争入札)	人権啓発用映像教材の編集等作業費	0.5	6	24%
8	(株)アット折込 (少額随契)	人権シンポジウム東京会場広報チラシ新聞折込み料	0.5	随意契約	-
9	MS&ADビジネスサポート(株) (少額随契)	人権シンポジウムin大阪 会場等借料	0.4	随意契約	-
10	(株)サン (少額随契)	人権シンポジウムin大阪 会場機器借料	0.4	随意契約	-

※ 括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、総額を記載し、括弧内で個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人6名	調査研究事業検討委員会謝金及び旅費	0.8	-	-
2	(株)アイワエンタープライズ (少額随契)	調査研究事業検討委員会 録音テープ反訳料	0.2	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティーケーピー (少額随契)	人権シンポジウムin仙台 会場等借料	0.7	随意契約	-
2	(有)EXインダストリー (少額随契)	人権シンポジウムin仙台 YouTube用データ制作費	0.1	随意契約	-
3	(株)毎日広告社 (少額随契)	人権シンポジウム仙台会場 毎日新聞広告掲載費	0.1	随意契約	-
4	(株)セレスポ (少額随契)	人権シンポジウムin仙台 司会者派遣料	0.06	随意契約	-
5	(株)桃生交通 (少額随契)	人権シンポジウムin仙台 大型貸切バス利用料	0.05	随意契約	-
6	みやぎ通訳派遣センター (少額随契)	人権シンポジウムin仙台 手話通訳者派遣料	0.04	随意契約	-
7	キッセイコムテック(株) (少額随契)	人権シンポジウム仙台会場 パソコン借料	0.04	随意契約	-
8	ヤマト運輸(株) (少額随契)	人権シンポジウム仙台会場用資料送付料	0.04	随意契約	-
9	(特非)パソコン要約筆記 文字の都仙台(少額随契)	人権シンポジウムin仙台 パソコン要約筆記料	0.03	随意契約	-
10	(株)新晃社(少額随契)	人権啓発シンポジウム仙台会場 広報用チラシ印刷費	0.03	随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ケネディクス不動産投資 法人(随意契約)	事務室等賃借料	26	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	地域人権問題に対する人権擁護活動の委託	担当部局庁	人権擁護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度(昭和48年度)	担当課室	人権啓発課	人権啓発課長 野崎昌利			
会計区分	一般会計	施策名	人権の擁護				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 第4条, 第9条 法務省設置法第4条第27号	関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定。平成23年4月一部変更)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「全ての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体に対し、地域の実情を踏まえつつ、一定水準の人権啓発活動を確保するため、人権に関する講演会・研修会の開催、資料の作成配布、新聞広告の掲載及び地域人権啓発活動活性化事業等を委託している。 なお、地域人権啓発活動活性化事業は、法務局・地方法務局、地方公共団体及び人権擁護委員組織体等が連携協力して行う啓発活動であり、人権の花運動、スポーツ組織と連携協力した啓発活動等を実施している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,765	1,712	1,545	1,462	1,391
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	1,765	1,712	1,545	1,462	1,391
	執行額	1,765	1,712	1,542			
執行率(%)	100.0%	100.0%	99.80%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	【定量的な成果目標が示せない理由】 本事業は、人権尊重の理念に対する国民一人一人の理解を深めることを目的としているが、理解が深まったか否かは、国民に関わるものであり、具体的に測ることができないことから、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	毎年度、主に小学生を対象とした啓発活動として人権の花運動を、小学校等で実施しており、人権の花運動を実施した小学校等団体数が活動実績となることから、活動指標とする。	活動実績 (当初見込み)	団体数	3,397	3,574 ( - )	3,661 ( )	( )
単位当たりコスト	27,670(円/団体数)	算出根拠	単位当たりコスト=人権の花運動執行額101,299,054円(平成23年度)/小学校等団体数3,661団体(平成23年度)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	人権啓発活動等委託費	1,462百万円	1,391百万円	人権関係資料の作成単価や地域総合情報誌の掲載紙数等について実施内容を見直し、経費を削減した。			
				いじめ問題対策の強化に係る経費を増額要求した。			
	計	1,462百万円	1,391百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、人権啓発に関する施策を策定・実施することは国の責務とされており(第4条)、地方公共団体においても人権啓発活動を実施しているが、地方公共団体は、国と連携を図りつつその地域の実情を踏まえた人権啓発を実施する責務を有するとされていることから(第5条)、国が地方自治体にその一部を委託して実施している。</p> <p>なお、地域主権改革における自己仕分けにおいて、人権啓発活動地方委託事業のうち非ネットワーク事業については、全国の地方自治体に一律・一斉に事務権限を移譲するものとして整理しているが、仮に移譲するとしても、各地方自治体において一定水準の人権啓発活動を確保する必要があるが、何らの人権啓発活動もされないという事態を避けなければならないことから、人権啓発活動を確保するための何らかの方策と併せて検討する必要があるとしている。</p>
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>事業の実施に当たっては、地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うよう指導して、コスト削減に努めている。</p> <p>都道府県が事業を行う際の支出は、当該都道府県の会計基準に従い、当該都道府県の市町村への再委託は計画どおりに支出されている。</p> <p>委託費は事業を実施する上で直接必要な経費のみに限定している。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>そもそも人権尊重思想の普及高揚は、法務省人権擁護局の所管であるところ、他府省においても、その所管の事業の中で人権啓発活動を実施している場合には、適正な役割分担を行っている。</p>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>地方委託費の支出については、精算書等の書類上の審査だけでなく、法務局・地方法務局が実地調査を行い、地方公共団体の支出先や事業の執行状況等について確認しており、適正な事務処理を確保する体制が整えられている。</p> <p>平成24年度は、地方公共団体から提出された平成23年度地方委託事業に対する効果検証の報告を踏まえ、法務省において実施計画策定に当たっての指針等に盛り込み、地方公共団体における平成25年度の啓発活動の実施計画に反映する。</p> <p>また、今後も効果検証を継続して実施することにより、地方公共団体における啓発活動が、効果的・効率的なものとなるよう努めていくものとする。</p>
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
一部改善		事業の委託内容等について精査・分析し、その結果を予算に反映すべきである。	
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
縮減		所見のとおり、人権関係資料の作成単価や地域総合情報誌の掲載紙数等について実施内容を見直し、経費を削減した。(▲118百万円)	
<b>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年行政事業レビュー	0061	平成23年行政事業レビュー	0057

※平成23年度実績を記入

法務省  
1,545百万円

国が全国的に一定水準の啓発活動を確保する観点から、地方公共団体に対して、人権啓発活動を委託する。

A.北海道ほか 120団体  
1,542百万円

【例：長野県】

B.長野県  
24百万円

【随意契約ほか】

B1.信越放送(株)ほか  
15百万円

地域人権啓発活動活性化  
事業に必要な役務の契約  
及び物品の購入

【諸謝金の支給】

B2.講師等  
2百万円

研修講師、講演等  
に対する謝金

【旅費の支給】

B3.講師等  
0.4百万円

研修講師、講演等  
のための旅費

【委託費】

B4.市町村  
6.8百万円

市区町村への再委託

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位：  
百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。  
また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。



B.長野県			B4.市町村		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B1.(株)アマック					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ラッピングバスの広告デザイン業務	3			
計		3	計		0
B2.講師等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B3.講師等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	人権啓発活動の地方委託	79	—	—
2	兵庫県	人権啓発活動の地方委託	62	—	—
3	京都府	人権啓発活動の地方委託	48	—	—
4	大阪府	人権啓発活動の地方委託	43	—	—
5	埼玉県	人権啓発活動の地方委託	43	—	—
6	愛知県	人権啓発活動の地方委託	42	—	—
7	福岡県	人権啓発活動の地方委託	42	—	—
8	北海道	人権啓発活動の地方委託	42	—	—
9	熊本県	人権啓発活動の地方委託	39	—	—
10	千葉県	人権啓発活動の地方委託	36	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱アマック (随意契約)	ラッピングバスの広告デザイン業務	3	随意契約	—
2	信越放送(株) (随意契約)	人権啓発番組制作及び放送業務	1	随意契約	—
3	(株)信光社 (随意契約)	「長野県障害者プラン2012」印刷業務	1	随意契約	—
4	長野朝日放送(株) (随意契約)	テレビスポットCM	1	随意契約	—
5	㈱長野県民球団 (随意契約)	スポーツ組織連携	1	随意契約	—
6	信濃毎日新聞(株) (随意契約)	新聞広告	1	随意契約	—
7	ジェイアール東日本企画ほか (少額随契)	電車内ポスターを広告媒体とした人権啓発業務	0.8	随意契約	—
8	(株)まちなみカントリープレス (少額随契)	広報印刷物デザイン制作業務	0.7	随意契約	—
9	長野電鉄(株) (少額随契)	ラッピングバスの運行業務	0.7	随意契約	—
10	(株)オノウエ印刷 (公募型見積合わせ)	ハンセン病問題パンフレット印刷業務	0.6	公募型見積合わせ	—

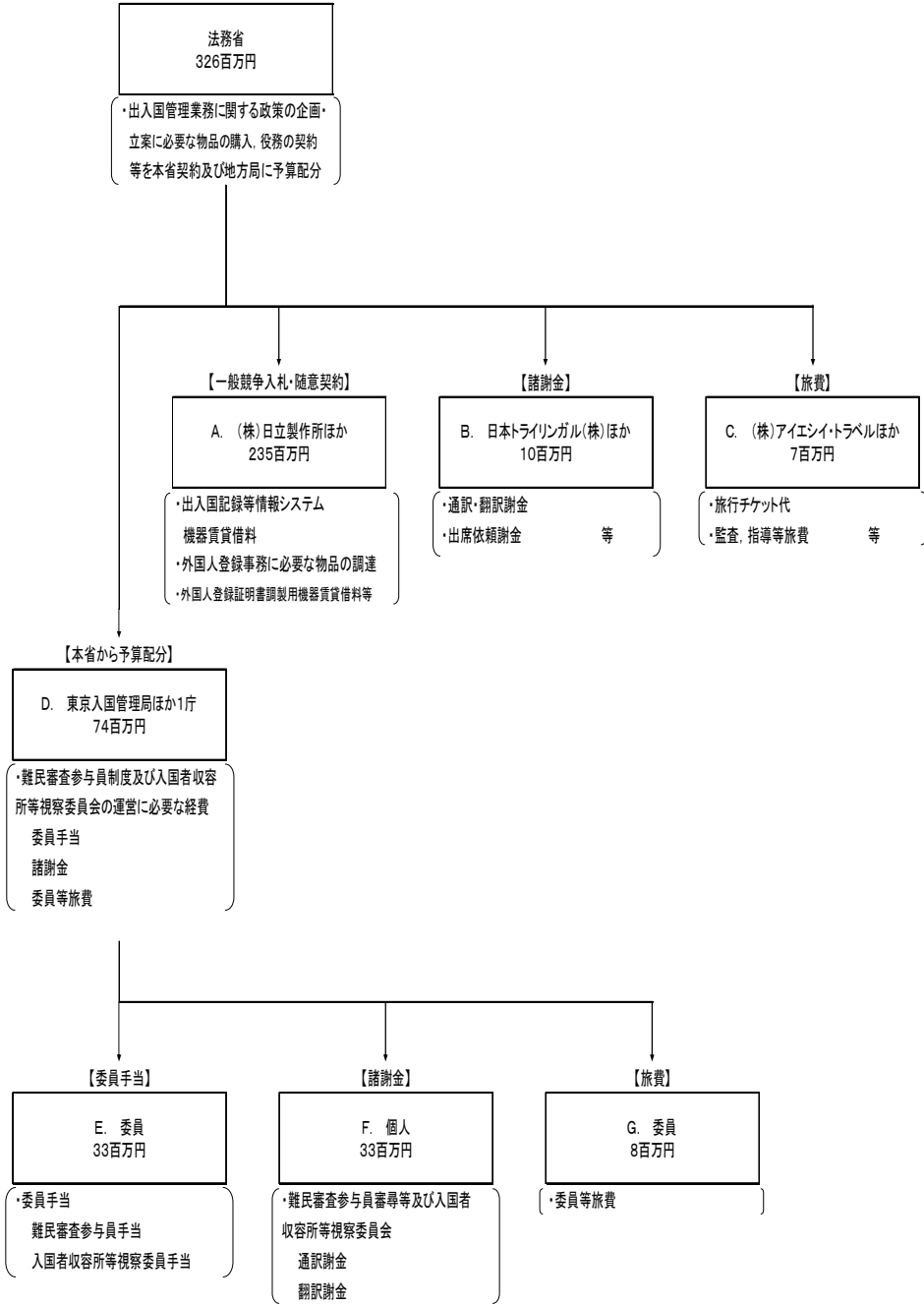
平成24年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>		<b>出入国管理業務の政策の企画・立案</b>		<b>担当部局庁</b>	入国管理局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		-		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 佐々木 聖子	
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	出入国の公正な管理			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		出入国管理及び難民認定法		<b>関係する計画、通知等</b>	第4次出入国管理基本計画			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		時代の要請に沿った統一的・効率的な出入国管理行政の運営を図っていくための諸方策を総合的・継続的に企画・立案すること及び難民認定業務において国際社会の変化に即した柔軟で適正な認定がなされるように推進することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方入国管理官署に対する出入国管理の基本政策・方針の周知及び業務指導を行う。</li> <li>・法務大臣が難民不認定処分等に対する異議申立てへの処分の決定を行うに当たり、その判断の公平性・中立性・透明性を高めるため、難民審査参与員制度を運用する。</li> <li>・不法就労外国人対策として関係諸機関との協議及び不法就労防止に対する啓発活動を行う。</li> <li>・有識者協議会等において意見を聴取し、出入国管理政策に反映させる。</li> <li>・入国者収容所等視察委員会を設置することにより、警備処遇の透明性をより一層確保するとともに入国者収容所等の運営の改善向上を図る。</li> <li>・外国人登録事務の適正かつ円滑な運営を行う。</li> </ul>						
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	293	438	422	532	410
			補正予算	-	-	-	-	-
			繰越し等	-	-	-	-	-
		計	293	438	422	532	410	
		執行額	269	298	326	-	-	
執行率(%)	91.8%	68.0%	77.3%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		政策の企画・立案等を目的とする事業であるため定量的な成果指標を示すことはできない。		成果実績				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		難民異議申立件数		活動実績(当初見込み)	件	1,156	859 (1,739)	1,719 (1,324)
<b>単位当たりコスト</b>		-		算出根拠	本事業は政策の企画・立案等を目的とする事業であり、難民異議申立件数は、本事業の一部のみの指標であることから、単位当たりのコストを算出することは困難である。			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委員手当	50	62	難民審査参与員に係る審尋等の見込件数の増等				
	諸謝金	105	103	翻訳謝金の実績反映による減等				
	旅費	18	22	難民審査参与員に係る審尋等の見込件数の増等				
	庁費の類	359	223	外国人登録事務の廃止に伴う関係経費の減等				
	計	532	410					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	入国管理行政の企画・立案等を行う事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>難民の認定をしない処分に係る異議申立件数が大幅に増加している中、難民参与員制度を今後も適正に運用する必要がある。 なお、23年度において多額の不用額を計上した難民不認定処分に係る異議申立事業の翻訳謝金について、執行実績を踏まえ予算へ反映させる必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>予算と執行の乖離が見られるため、執行実績を適切に予算へ反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、難民不認定処分に係る異議申立事業の翻訳謝金について、執行実績を踏まえ件数の積算を見直したことにより、経費を削減した。 (▲14百万円)</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0062	平成23年行政事業レビュー	0058

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



A. (株)日立製作所			E. 委員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	出入国記録等情報システム機器賃貸借料等	21	委員手当	難民審査参与員	0.9
計		21	計		1
B. 日本トライリンガル(株)			F. 個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	翻訳謝金	2	諸謝金	翻訳・通訳謝金	3
計		2	計		3
C. (株)アイエシィ・トラベル			G. 委員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	旅行チケット代	4	旅費	難民審査参与員	0.5
計		4	計		1
D. 東京入国管理局ほか1庁			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	74			
計		74	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	出入国記録等情報システム機器賃貸借料等	21 (15)	随意契約	—
2	日本電気(株)	外国人登録証明書用ホログラムシール購入費等	14 (13)	随意契約	—
3	(株)NTTデータ (当初入札)	外国人登録証明書調製システム用機器賃貸借料等	14 (11)	随意契約	—
4	ヨシダ印刷(株) (一般競争入札)	外国人登録原票等印刷費	8 (6)	4	71.5%
5	郵便事業(株)	郵便料	7	随意契約	—
6	東洋紙業(株) (一般競争入札)	新たな在留管理制度パンフレット等印刷費	7	9	73.3%
7	朝日梱包(株) (一般競争入札)	梱包発送料	6	3	82.7%
8	沖電気工業(株)	入国管理局通信NWシステムにおけるNWセキュリティ対策作業等	5 (4)	随意契約	—
9	個人	賃金職員	4	—	—
10	個人	賃金職員	4	—	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本トライインガル(株)	翻訳謝金	2	諸謝金	—
2	個人	調査研究依頼謝金	2	諸謝金	—
3	(株)日本翻訳センター	翻訳謝金	2	諸謝金	—
4	ディックインターナショナル(株)	翻訳謝金	1	諸謝金	—
5	(株)ジャパンプレミアム	翻訳謝金	1	諸謝金	—
6	個人	調査研究依頼謝金	0.5	諸謝金	—
7	個人	翻訳謝金	0.3	諸謝金	—
8	(株)ホンヤク社	翻訳謝金	0.2	諸謝金	—
9	個人	翻訳謝金	0.2	諸謝金	—
10	個人	翻訳謝金	0.1	諸謝金	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイエシイ・トラベル	旅行チケット代	4	旅費	—
2	個人	第三国定住調査等旅費	0.8	旅費	—
3	個人	監査・指導等旅費	0.2	旅費	—
4	個人	監査・指導等旅費	0.1	旅費	—
5	個人	監査・指導等旅費	0.1	旅費	—
6	個人	監査・指導等旅費	0.1	旅費	—
7	個人	監査・指導等旅費	0.1	旅費	—
8	個人	監査・指導等旅費	0.1	旅費	—
9	個人	監査・指導等旅費	0.1	旅費	—
10	個人	監査・指導等旅費	0.1	旅費	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員	難民審査参与員	0.9	委員手当	—
2	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	—
3	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	—
4	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	—
5	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	—
6	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	—
7	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	—
8	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	—
9	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	—
10	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
2	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
3	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
4	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
5	個人	通訳・翻訳謝金	1	諸謝金	—
6	個人	通訳・翻訳謝金	1	諸謝金	—
7	個人	通訳・翻訳謝金	1	諸謝金	—
8	個人	通訳・翻訳謝金	0.8	諸謝金	—
9	個人	通訳・翻訳謝金	0.7	諸謝金	—
10	個人	通訳・翻訳謝金	0.7	諸謝金	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員	難民審査参与員	0.5	旅費	—
2	委員	難民審査参与員	0.5	旅費	—
3	委員	難民審査参与員	0.4	旅費	—
4	委員	難民審査参与員	0.4	旅費	—
5	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	—
6	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	—
7	委員	入国者収容所等視察委員	0.3	旅費	—
8	委員	入国者収容所等視察委員	0.3	旅費	—
9	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	—
10	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	—

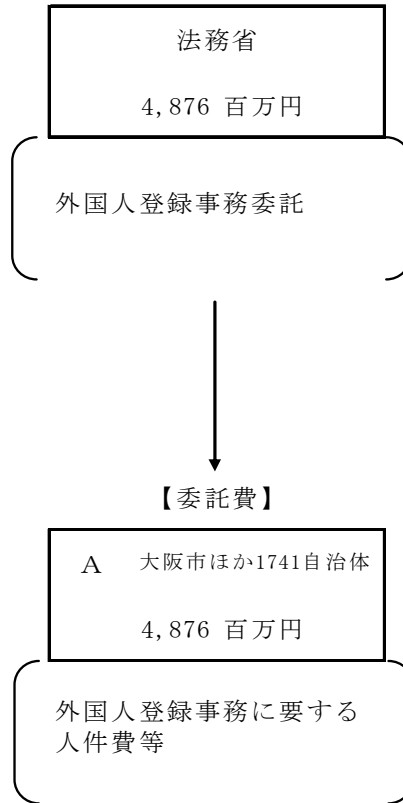


平成24年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>		外国人登録事務の委託		担当部局庁	入国管理局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課	総務課長 佐々木 聖子		
会計区分		一般会計		施策名	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外国人登録法		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		在留中の外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、もって在留外国人の公正な管理に資することを目的に市区町村長が行う外国人登録事務を適正・円滑に運営する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		外国人登録事務は、国(法務省)の事務として定められ、従前は都道府県知事を中間監督機関として市区町村長が具体的な事務処理を行うものとして機関委任されてきたところ、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、平成12年4月から法定受託事務として市区町村が事務処理することとなっている。 外国人登録の対象となる外国人はその居住地の市区町村の窓口において登録手続を行い、市区町村においては法務省の委託を受けて登録原票に記載する等適正に管理することとなっている。また、当該外国人登録に係る情報は、外国人の出入国、在留管理、退去強制に関する事務以外に、国税・地方税の賦課及び徴収事務等広範な行政分野において資料として利用されている。						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	5,139	4,976	4,876	1,292	0
			補正予算	△93	-	-		
			繰越し等	-	-	-		
		計	5,046	4,976	4,876	1,292	0	
		執行額	5,046	4,935	4,876			
執行率(%)	100.0%	99.2%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		法定受託事務として市区町村が行う事業であるため定量的な成果指標はない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		外国人登録事務取扱件数		活動実績(当初見込み)	件	5,020,360	4,850,438 (5,478,611)	4,723,867 (5,347,684)
単位当たりコスト		1,032(円/件)		算出根拠	23年度執行額(4,876,039,000円)/ 23年度外国人登録事務取扱件数(4,723,867件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	外国人登録事務委託費	1,292	0	外国人登録事務終了に伴う減				
	計	1,292	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	法定受託事務として市区町村で行う外国人登録事務に要する経費は、国が全額負担することになっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	使途を明確にするため、人件費と物件費に区分し予算配賦している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>市町村における外国人登録法に基づく事務に要する経費は、専ら国の利害に関係のある事務であるため、全額国（法務省）が負担することとされており、外国人登録事務委託費を交付するにより外国人登録制度の円滑な運営がなされている。 なお、平成24年7月から新しい在留管理制度が施行されることに伴い、外国人登録法に基づく外国人登録事務は廃止となる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-	(新規要求なし)		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0064	平成23年行政事業レビュー	0060

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 大阪市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	外国人登録事務	185			
通信運搬費等	外国人登録証明書調製用台紙送料等	5			
計		190	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	外国人登録事務	190	委託費	—
2	横浜市	外国人登録事務	169	委託費	—
3	名古屋市	外国人登録事務	136	委託費	—
4	新宿区	外国人登録事務	110	委託費	—
5	神戸市	外国人登録事務	76	委託費	—
6	京都市	外国人登録事務	74	委託費	—
7	川崎市	外国人登録事務	66	委託費	—
8	福岡市	外国人登録事務	65	委託費	—
9	江戸川区	外国人登録事務	65	委託費	—
10	豊島区	外国人登録事務	61	委託費	—

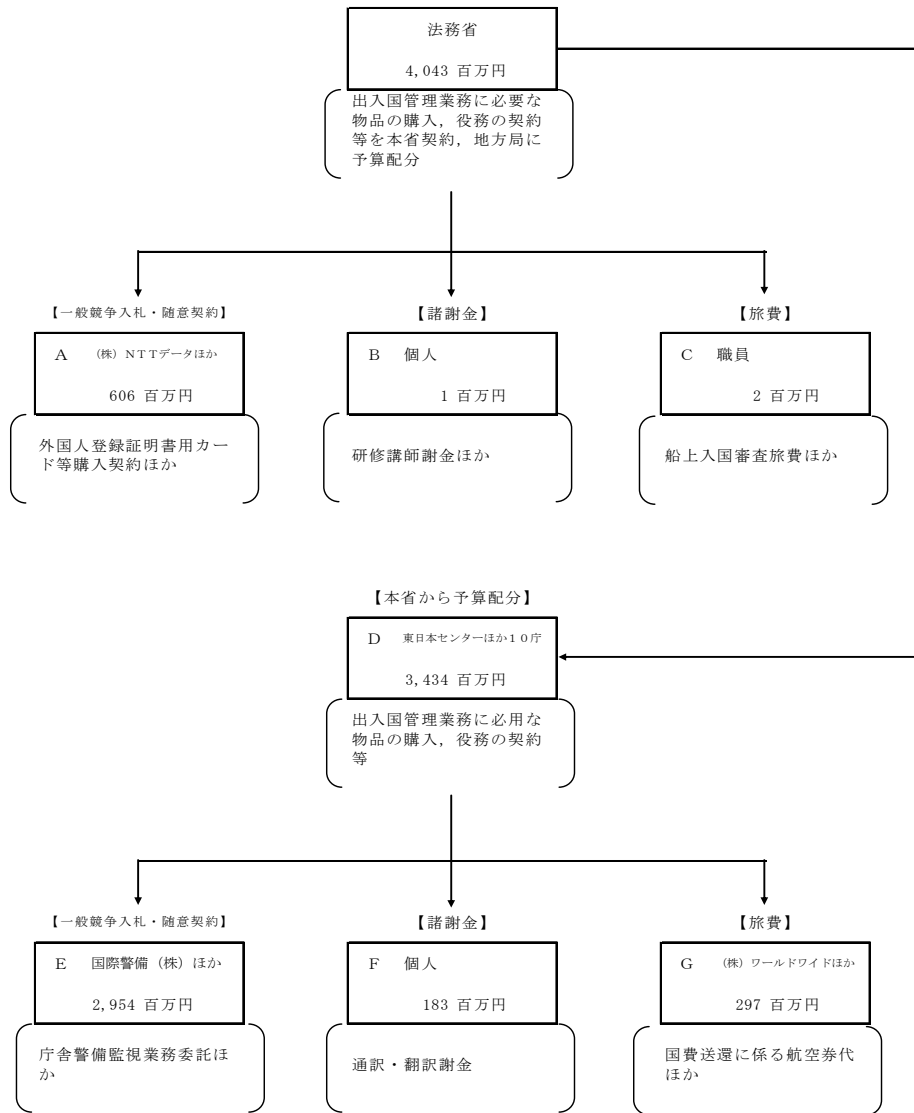
平成24年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>	出入国管理業務の実施		担当部局庁	入国管理局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課	総務課長 佐々木 聖子		
会計区分	一般会計		施策名	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定) 観光立国推進基本計画(平成19年6月29日閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令等に基づき、出入国の公正な管理を図るとともに、難民の認定により、日本社会にとって望ましい外国人を受け入れ、日本社会にとって好ましくない外国人を拒むことを目的とする。 テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保、不法滞在者等を生まない社会の構築、共生社会の実現並びに円滑な出入国を実施することによる我が国の国際交流の推進及び我が国の社会・経済の健全な発展を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本邦に上陸する外国人の上陸審査、帰国する日本人の確認、出国する日本人・外国人の確認を行う。</li> <li>本邦に在留する外国人の在留資格の変更、在留期間の更新の許可、資格外活動の許可等を行う。</li> <li>本邦に不法に滞在する外国人の取り締まり及び退去強制手続を行う。</li> <li>本邦にある外国人が難民条約上の難民に該当するか否かの認定を行う。</li> <li>外国人登録証明書の調製業務を行う。</li> </ul>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	4,433	4,743	4,247	4,293	4,500
		補正予算	372	△59	181		
		繰越し等	-	△80	80		
		計	4,805	4,604	4,508	4,293	4,500
	執行額	4,171	4,044	4,043			
執行率(%)	86.8%	87.8%	89.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	不法残留者数	成果実績	人	91,778	78,488	67,065	
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①出入国者数 ②在留資格関係件数 ③退去強制手続処理件数 ④難民認定申請処理件数 ⑤外国人登録証明書調製件数	活動実績 (当初見込み)	①人	46,340,290	52,426,203 (46,341,078)	48,530,738 (52,799,455)	(45,109,398)
			②件	1,419,034	1,399,215 (1,549,393)	1,395,803 (1,430,403)	(1,313,172)
			③件	83,511	71,245 (108,193)	64,128 (67,028)	(54,427)
			④件	1,848	1,508 (1,582)	2,119 (1,604)	(1,986)
			⑤件	570,277	550,448 (689,978)	542,328 (666,374)	(527,321)
単当たりコスト	80(円/件)	算出根拠	23年度執行額(4,043,330,874円)/ 23年度出入国管理業務取扱件数(50,535,116件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	107	109	退去強制手続に係る通訳謝金の件数の増等			
	旅費	411	506	審査応援派遣旅費の増等			
	庁費の類等	3,775	3,885	関西空港LCC専用ターミナル供用開始に伴う一時経費の減等			
				※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 265			
				※治安関連施策(重点要求) 234			
計	4,293	4,500					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	出入国の公正な管理を目的とするものであるため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各事業の実施内容、実施計画等について、執行実績の分析・点検を行うこととし、必要に応じて見直しを行い適切に予算に反映することとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事業について執行実績を踏まえた見直しを行い、実施計画についても見直しを検討するなど、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、難民認定申請翻訳委託経費や庁舎維持関係経費等について、執行実績を踏まえ予算へ反映することで経費を削減した。また、空港審査応援派遣旅費や集中摘発期間応援派遣経費等について、執行状況を踏まえた見直しを行い経費を削減した。 (▲84百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0065	平成23年行政事業レビュー	0061

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)





A. (株)NTTデータ			E. 国際警備(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	外国人登録証明書カード等の購入	109	役務費	庁舎警備監視業務委託等	191
借料及び損料	外国人登録証明書調製システム用機器賃借料	33			
通信運搬費	法務省情報ネットワーク通信回線料	75			
役務費	法務省情報ネットワーク通信回線帯域増即等	1			
計		218	計		191
B. 個人			F. 個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	研修講師謝金	0.1	諸謝金	通訳・翻訳謝金	3
計		0.1	計		3
C. 個人			G. (株)ワールドワイド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	船上審査	0.2	旅費	国費送還に係る航空券代	16
計		0.2	計		16
D. 東日本入国管理センターほか10庁			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	3,434			
計		3,434	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	外国人登録証明書カード等の購入	218 (109)	随意契約	—
2	沖電気工業(株) (一般競争入札)	入国管理局通信システムネットワークシステムサーバ機器等購入	149 (114)	1	99.9%
3	新陽(株) (一般競争入札)	入国審査官等の制服の製造	115 (30)	7	91.3%
4	ヨシダ印刷(株) (一般競争入札)	外国人出入国記録用紙印刷費	42	7	79.8%
5	ナカバヤシ(株) (一般競争入札)	各種出入国記録用紙印刷費	33	11	73.6%
6	(独)国立印刷局	再入国許可書印刷費	16 (13)	随意契約	—
7	(株)国際ビジネスサポート (一般競争入札)	語学研修業務委託	8	4	99.8%
8	(株)カトウプロ (一般競争入札)	入国管理局総合案内用ホームページ更新作業	6	5	68.2%
9	末友印刷工業(株)	上陸許可証印購入	5	随意契約	—
10	ミドリ安全(株) (一般競争入札)	入国警備官活動靴製造	5	4	61.0%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	研修講師謝金	0.1	諸謝金	—
2	個人	研修講師謝金	0.03	諸謝金	—
3	個人	研修講師謝金	0.03	諸謝金	—
4	個人	研修講師謝金	0.02	諸謝金	—
5	個人	研修講師謝金	0.01	諸謝金	—
6	個人	研修講師謝金	0.01	諸謝金	—
7	個人	研修講師謝金	0.01	諸謝金	—
8	個人	研修講師謝金	0.01	諸謝金	—
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	船上審査	0.2	旅費	—
2	個人	船上審査	0.1	旅費	—
3	個人	船上審査	0.1	旅費	—
4	個人	船上審査	0.1	旅費	—
5	個人	船上審査	0.1	旅費	—
6	個人	船上審査	0.1	旅費	—
7	個人	船上審査	0.08	旅費	—
8	個人	船上審査	0.07	旅費	—
9	東海旅客鉄道(株)	不法入国者等後払運賃	0.07	旅費	—
10	九州旅客鉄道(株)	不法入国者等後払運賃	0.06	旅費	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際警備(株) (一般競争入札)	庁舎警備監視業務委託	191 (172)	5	97.6%
2	成田国際空港(株)	土地建物使用料等	146	随意契約	—
3	福岡空港ビルディング(株)	土地建物使用料等	100	随意契約	—
4	関西国際空港(株)	土地建物使用料等	86	随意契約	—
5	オリックスファミリィーズ (株) (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務等委託	76	5	76.7%
6	東京国際空港ターミナル(株)	維持管理費・空港関係情報料等	74	随意契約	—
7	三菱UFJ信託銀行(株)	土地建物使用料等	72	随意契約	—
8	大星ビル管理(株)	土地建物使用料等	63	随意契約	—
9	コニカミノルタビジネスソ リューションズ(株) (一般競争入札)	複写機保守料	61 (42)	1	98.8%
10	中部国際空港(株)	土地建物使用料等	43	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
2	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
3	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
4	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
5	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
6	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
7	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
8	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
9	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
10	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワールドワイド	国費送還に係る航空券代	16	旅費	—
2	(有)ジーエストラベル	国費送還に係る航空券代	6	旅費	—
3	エムオーツーリスト(株)	国費送還に係る航空券代	2	旅費	—
4	個人	摘発及び護送旅費	2	旅費	—
5	個人	摘発及び護送旅費	2	旅費	—
6	個人	摘発及び護送旅費	2	旅費	—
7	個人	摘発及び護送旅費	2	旅費	—
8	個人	摘発及び護送旅費	1	旅費	—
9	個人	摘発及び護送旅費	1	旅費	—
10	個人	摘発及び護送旅費	1	旅費	—

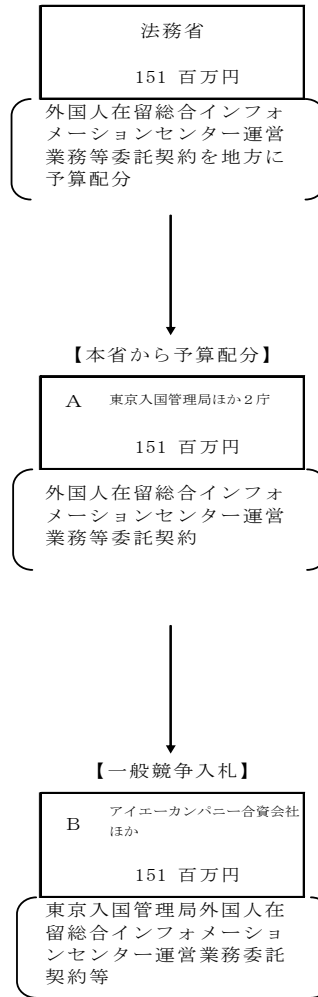
平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	市場化テスト(民間競争入札)導入に伴う民間業務委託		担当部局	入国管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課	総務課長 佐々木 聖子			
会計区分	一般会計		施策名	出入国の公正な管理				
根拠法令(具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律		関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針(平成22年7月6日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務及び入国・在留手続の窓口業務について、経費削減等を目的として市場化テスト(民間競争入札)を導入し、平成25年度までの3か年の国庫債務負担行為により民間業務委託を実施している。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務・・・出入国管理業務手続に係る相談等対応業務、及びそれら業務の管理・付随業務 ・入国・在留手続の窓口業務・・・在留資格取得許可申請、在留期間更新許可申請、在留資格変更許可申請、永住許可申請、資格外活動許可申請、就労資格証明書交付申請に関する事務及び在留資格認定証明書交付申請の受理に関する事務等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				215	151	203
		繰越し等				△64		
		計				151	151	203
	執行額		-	-	151			
	執行率(%)				100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	相談業務及び在留資格申請に係る事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①在留相談件数 ②在留資格審査申請件数	活動実績	①件	1,000,930	1,005,521	500,006	-	
			②件	640,730	652,098	589,032	-	
単位当たりコスト	138(円/件)		算出根拠	23年度執行額(150,535,818円)/23年業務取扱件数(1,089,038件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	出入国管理業務庁費	151	203	積算見直しによる増				
	計	151	203					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	市場化テスト導入により民間業者へ業務委託を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価落札方式による一般競争入札を実施しており、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	利用者アンケート結果によると、概ね高水準の評価を受けている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>市場化テスト導入により、コスト面においては年間約65百万円の経費を削減したところ、公共サービスの質の面からも分析・点検を行うこととし、必要に応じて見直しを行い適切に予算に反映することとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業の委託内容について、精査・分析した上で、その結果を適切に予算に反映させるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>一部の受託業者から契約履行が困難であるとの申し出を受け、官民競争入札監理委員会の議を経て委託契約を解除したところであるが、安定的・継続的な業務の実施を図るため、契約を解除した業務について予算の積算を見直した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0061

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A. 東京入国管理局ほか2庁			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	151			
計		151	計		0
B. アイエーカンパニー合資会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務等委託	116			
計		116	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイエーカンパニー合資 会社 (一般競争入札)	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務委託等	116 (54)	5	62.8%
2	日本コンベンションサービ ス(株) (一般競争入札)	入国・在留手続の窓口業務委託等	16 (10)	6	75.9%
3	(株)アバンセコーポレー ション (一般競争入札)	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務委託	18	7	88.2%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。



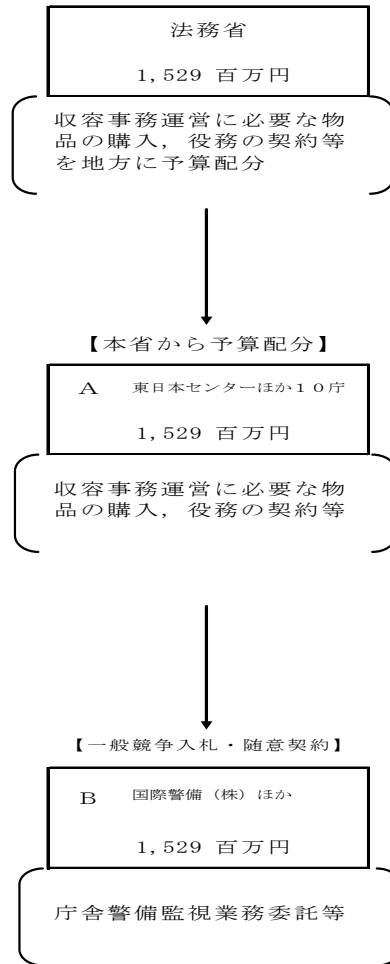
平成24年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>		<b>被收容者等の処遇</b>		<b>担当部局庁</b>	入国管理局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		-		<b>担当課室</b>	総務課	総務課長 佐々木 聖子			
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	出入国の公正な管理				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		出入国管理及び難民認定法		<b>関係する計画、通知等</b>	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		出入国管理及び難民認定法に基づき、我が国の外国人受入れ政策に反する外国人に対する退去強制手続の一環として、收容令書又は退去強制令書の発付を受けて入国者收容所又は收容場に收容されている被收容者等について、国外送還等が可能となるまでの間、人権にも配慮しつつ、給食・医療・運動の機会を与えるなどして適正な処遇を行うことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		我が国の外国人受入れ政策に反して不法滞在・不法就労している外国人や、罪を犯して刑事手続により処罰された外国人については、出入国管理及び難民認定法に基づき退去強制を受けることになっており、その一環として、同法に違反する容疑があるとして違反調査を実施するために收容令書を発付された者及び退去強制手続の最終形態として国外送還のための退去強制令書が発付された者については、その逃亡を防止し確実な退去強制手続を担保するため、收容施設に收容することとしている。							
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	2,728	2,029	1,905	1,861	1,580	
			補正予算	△2	△21	-			
			繰越し等	-	-	-			
		計		2,726	2,008	1,905	1,861	1,580	
		執行額		2,361	1,701	1,529			
執行率(%)		86.6%	84.7%	80.3%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		被收容者等に対する処遇は、不法滞在者の摘発等の結果に伴って発生する事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		年間延收容人員		活動実績 (当初見込み)	人	637,275	537,452 (725,214)	388,505 (613,611)	- (544,523)
<b>単位当たりコスト</b>		3,935(円/人)		算出根拠	23年度執行額(1,528,665,809円)/23年度收容延人員(388,505人)				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	收容諸費		1,469	1265	庁舎維持関係経費の仕様見直し及び執行実績反映等に伴う減 給食見込人員数の減				
	被收容者被服費		1	1					
	被護送收容者食糧費		391	314					
	計		1,861	1,580					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	法違反者である被収容者等の処遇を行う事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則とし、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被収容者数の減少に伴い見込みを下回っていることから、実績に応じた予算への反映を行う必要がある。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>近年の被収容者数の推移を踏まえ、執行実績を踏まえた見直しを行うとともに、運用経費について可能なものは仕様を見直すなどして予算の節減に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>各種調達事業について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。また、被収容者数に連動する件数の推計方法を見直し、より正確な件数を予算要求に反映すべきである。</p>		
縮減	<p>所見のとおり、庁舎維持関係経費や収容場監視業務委託経費について、仕様の見直しや執行実績の反映により経費を削減するとともに、被収容者の食糧費について、過去の実績件数を踏まえた確に予算へ反映することにより経費を削減した。 (▲226百万円)</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0066	平成23年行政事業レビュー	0062

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A. 東日本センターほか10庁			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	1,529			
計		1,529	計		0
B. 国際警備(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	庁舎警備監視業務委託等	342			
計		342	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際警備(株) (一般競争入札)	庁舎警備監視業務委託	342 (172)	5	97.6%
2	オリックスファシ리즈 (株) (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務委託	91 (15)	5	76.7%
3	(株)おかだ (一般競争入札)	被収容者への給食供給契約	87	2	81.8%
4	(株)祝一 (一般競争入札)	被収容者への給食供給契約	82	3	81.0%
5	(株)ビルメン (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務委託	71	2	97.6%
6	豊警備保障(株) (一般競争入札)	収容場監視業務委託	67	7	57.8%
7	新生ビルテクノ(株) (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務委託	54 (31)	1	87.4%
8	(株)マルコシ (一般競争入札)	被収容者への給食供給契約	52	1	98.3%
9	総合システム管理(株) (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務委託	40 (30)	2	72.1%
10	成田国際空港(株)	成田空港分庁舎管理料等	37	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	バイOMETRICSシステムの維持・管理	担当部局庁	入国管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	総務課	総務課長 佐々木 聖子			
会計区分	一般会計	施策名	出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法第6条第3項	関係する計画、通知等	テロの未然防止に関する行動計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・外国人個人識別情報(バイOMETRICS)システムによる上陸審査の厳格化 国民の生命と安全を脅かすテロリストのほか、偽変造旅券等を利用して繰り返し不法入国する者など、我が国にとって好ましくない外国人の上陸を未然に防止することを目的とする。 ・自動化ゲートシステムによる出入(帰)国手続の円滑化 出入(帰)国手続の簡素化・迅速化を図り、日本人及び本邦に在留する外国人の利便性の向上に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・外国人個人識別情報システム 上陸審査時に外国人本人から取得した指紋及び顔写真からなる個人識別情報(バイOMETRICS)を、当局が保有する要注意人物リストと照合することによって、より正確かつ迅速な要注意人物の発見が可能となる。なお、照合の結果から要注意人物と疑われる者については、慎重審査に付し、入国を認められない人物であることが判明した場合には、退去強制、退去命令を行うこととなる。 ・自動化ゲートシステム 個人識別情報(バイOMETRICS)の事前登録を行った日本人及び外国人については、自動化ゲートの通過時に指紋、顔写真及び旅券情報を提供することにより、通常よりも簡易な手続きによる出入(帰)国が可能となる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	4,085	4,158	4,298	3,456	3,628
		補正予算					
		繰越し等					
		計	4,085	4,158	4,298	3,456	3,628
		執行額	4,016	4,139	4,215		
	執行率(%)	98.3%	99.5%	98.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	バイOMETRICSシステムは、テロリスト等、我が国にとって好ましくない外国人の上陸を未然に防止することを目的としていることから、定量的な成果目標を立てることに馴染まない。	成果実績	達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	上陸申請時における外国人本人(特別永住者や16歳未満の者等、一部例外を除く)及び自動化ゲートを利用する日本人からのバイOMETRICS(指紋及び顔写真)の取得・照合件数 [うち自動化ゲート利用人数]	活動実績 (当初見込み)	人数	8,530,363 [368,422]	8,693,751 [745,971]	7,693,514 [806,562]	— (8,078,190)
単当たりコスト	1 バイOMETRICS取得のコスト:548(円/人数) 2 自動化ゲート利用のコスト:70(円/人数)	算出根拠	1 バイOMETRICS取得に係る単当たりコスト= X / Y X = 平成23年度執行額(4,214,997,168円) Y = 平成23年度中のバイOMETRICS取得人数(7,693,514人) 2 自動化ゲート利用に係る単当たりコスト= X / Y X = 平成23年度執行額(56,725,803円) Y = 平成23年度中の自動化ゲート利用人数(806,562人)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	機器賃貸借料	3,126	2,534	個人識別情報システムのサーバ機器等の再リースに伴う減			
	稼働維持委託費	90	97	大型クルーズ船への対応のための個人識別情報システム機器の増配備に伴う増			
	機器保守料	42	70				
	調査研究費	189	0	バイOMETRICSシステムの調査・研究(2か年計画)の終了に伴う減			
	据付等導入費	9	927	個人識別情報システムのリプレイスに伴う増			
	計	3,456	3,628	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 103			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当局が保有するシステムの維持・管理を行う事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度から2か年の国庫債務負担行為による調査研究等を活用して、特に自動化ゲートについて費用対効果の検証等を行い、コスト面等の適正化を図ることとしている。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	△	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度実施した行政事業レビューシートにおいて、当該事業については、「自動化ゲートについて費用対効果を明確にする必要がある。」旨の指摘を受けたところであり、出入国審査全体の中での自動化ゲートの位置付けを見直した上で費用対効果を明確にすべく、バイオメトリクスシステム全体について、将来の在るべき姿に関する調査研究を実施し、その費用対効果の検証等を行い、コスト面等の適正化を図ることとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム機器等のリースについて、再リース契約を継続するなどして、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	所見のとおり、平成24年10月末をもってリース契約が満了するシステム機器について、平成25年度においても再リース契約を継続することにより、経費削減を図った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>※平成22年度公開プロセス対象  レビューシート番号:0067  事業名:バイオメトリクスシステムの維持・管理  結果:抜本的改善</p> <p>とりまとめコメント:  公開プロセスにおいては、自動化ゲート(平成22年度:予算額36百万円、執行額39百万円)について費用対効果を明確にする必要があるとの指摘を受けた。これを踏まえ、自動化ゲートについては、現状の設備で、2011年までの利用状況を踏まえ、利便性、コストパフォーマンス等を検証して、その後の配置計画を検討すべきである。また、バイオ関係システム全体の保守経費の見直しを図り、経費の削減を図るべきである。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0067	平成23年行政事業レビュー	0063

※平成23年度実績を記入

法務省

4,215百万円

出入国の公正な管理に必要な物品の賃貸借及び役務の契約

【一般競争入札・随意契約】

A. 日本電機株式会社ほか

4,215百万円

出入国管理業務個人識別情報システム用バイオメトリクス装置等  
賃貸借ほか

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.日本電気株			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	バイオメトリクス装置賃貸借料	2,618			
役務費	バイオメトリクスシステムの処理能力向上に係る調査・研究等	410			
計		3,028	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株) (当初入札)	バイオメトリクス的心臓部をなすサーバ群等の機器に係るリース(保守付き)契約	3,028 (2,618)	随意契約	—
2	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	バイオメトリクスシステムのバイオメトリクス情報の保存等を行うオープンサーバ機器に係るリース(保守付き)契約	734	随意契約	—
3	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) (当初入札)	バイオ審査に用いる旅券読取装置に係るリース(保守付き)契約	216 (99)	随意契約	—
4	(株)日本総合研究所	出入国審査の在り方に係る調査研究	95	随意契約	—
5	NECキャピタルソリューション(株) (当初入札)	旅券読取装置リース(保守付き)契約	46 (34)	随意契約	—
6	住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株) (当初入札)	旅券読取装置リース(保守付き)契約	38 (24)	随意契約	—
7	沖電気工業(株)	自動化ゲートに係る保守契約	23 (13)	随意契約	—
8	芙蓉総合リース(株) (当初入札)	自動化ゲートに係るリース(保守付き)契約	18	随意契約	—
9	日本電子計算機(株) (当初入札)	自動化ゲートに係るリース(保守付き)契約	16	随意契約	—
10	(株)日立製作所	バイオメトリクスシステム用端末のソフトウェア保守契約	0.3	随意契約	—

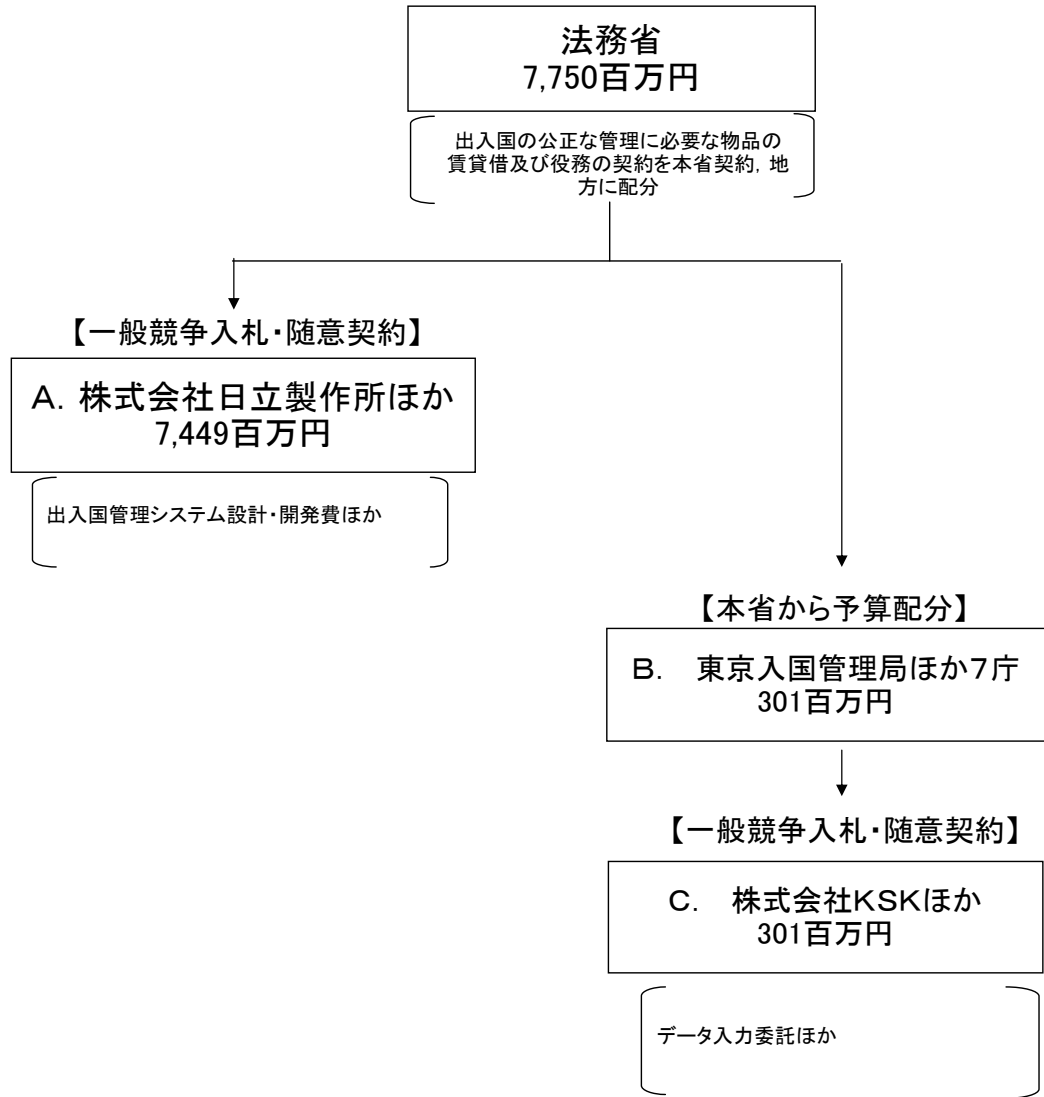
※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>	出入国審査システムの維持・管理		担当部局庁	入国管理局	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	-		担当課室	総務課	総務課長 佐々木 聖子		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	出入国の公正な管理			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	出入国管理業務の業務・システム最適化計画			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	出入国審査、在留審査及び退去強制手続等における申請内容、審査記録及び処分結果等に関する情報の保管・管理をコンピュータ化することにより正確かつ迅速に処理し、円滑・適正な出入国管理行政の運営を確保することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	外国人に係る出入国審査等の各手続を行うデータ管理システム(外国人出入国情報システム)、日本人の出帰国手続のデータ管理システム(出入国審査総合管理システム)、中長期在留外国人に係る在留カードを発行するシステム(在留カード等発行システム)、中長期在留外国人が所属機関や身分関係について変更が生じた場合にインターネットを利用して法務大臣に届け出るシステム(電子届出システム)、退去強制手続等の外国人の指紋及び顔画像データ管理システム(指紋情報システム)、海港における乗員上陸許可に係る電子手続の管理システム(乗員上陸許可支援システム)、乗員及び乗客情報を当局が保有する要注人物リストと照合するシステム(事前旅客情報システム)の運用。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	6,386	6,022	8,028	8,267	7,627
		補正予算					
		繰越し等					
	計	6,386	6,022	8,028	8,267	7,627	
	執行額	6,165	5,678	7,750			
執行率(%)	96.5%	94.3%	96.5%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	出入国審査システムは、外国人の円滑に受け入れる一方で、我が国にとって好ましくない外国人の入国・在留の防止を目的としていることから、定量的な成果目標を立てることに馴染まない。		成果実績				
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	出入国・在留審査等における手続人数		活動実績(当初見込み) 人数	17,466,355	20,177,849 (19,620,047)	15,722,237 (21,388,520)	- (20,645,604)
<b>単位当たりコスト</b>	493(円/人数)		算出根拠	出入国・在留審査等の手続に係る単位当たりコスト = X / Y X = 平成23年度執行額(7,749,738,526円) Y = 平成23年度中の審査等手続人数(15,722,237人)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	機器賃貸借料	4,656	4,390	旧システム機器の運用終了に伴う減			
	稼動維持委託費	1,247	1,686	次世代システム機器の運用の平年度化に伴う増			
	機器保守料	26	1	旧システム機器の運用終了に伴う減			
	据付等導入費	1,334	473	旧システム機器撤去作業の終了に伴う減			
	消耗品費等	466	499	件数の増減に伴う増			
	通信費	538	578	拡充した通信インフラの平年度化に伴う増			
	計	8,267	7,627	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 517 ※治安関連施策(重点要求) 43			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当局が保有するシステムの維持・管理を行う事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則とし、競争性が確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該システム関連経費については、関連機器の賃貸借及びシステム運用維持管理経費が全体の約8割を占めているが、電算システムについては、技術躍進の目覚ましい分野であり、日進月歩で高性能かつ低廉な機器やソフトウェアが開発されている。当局では、新しい在留管理制度の実施のため、次世代システムを導入し、平成24年7月から運用を開始した。次世代システム運用開始後も、引き続き、当局の事案に関連する分野の動向に注視しつつ、適宜リプレイスや開発を進め経費の縮減を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	<p>事業の実施に当たっては、引き続き効率的な予算の執行に努められたい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	0068	平成23年行政事業レビュー	0064

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.株式会社製作所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	システム設計開発請負	1,199			
計		1,199	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	301			
計		301	計		0
C.株式会社KSK			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ入力委託	80			
計		80	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所 (一般競争入札)	出入国管理システム(次世代外国人システム)の設計開発に係る請負契約	1,199	1	99.8%
2	日立キャピタル(株) (一般競争入札)	次世代外国人出入国システム等センタ機器賃貸借契約	1,016	1	99.6%
3	日本電子計算機(株) (当初入札)	日本人審査システム機器賃貸借契約	331	随意契約	-
4	日本電気(株)	出入国管理システム(次世代外国人システム)の検証作業請負契約	239	随意契約	-
5	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) (一般競争入札)	市町村配布端末機器購入契約	208	1	81.7%
6	日立公共システムサービス(株) (一般競争入札)	ホストコンピュータ運用支援請負契約	72	1	99.7%
7	日本アイ・ビー・エム(株) (一般競争入札)	入国管理システムに係る全体工程支援請負契約	71	2	78.8%
8	沖電気工業(株) (一般競争入札)	在留カード等発行システム用顔画像取得のためのシステム改修に係る請負契約	69	1	99.4%
9	NECキャピタルソリューション(株) (当初入札)	指紋照合機器賃貸借契約	48	随意契約	-
10	昭和リース(株) (当初入札)	事前旅客情報システム機器賃貸借契約	27	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KSK (一般競争入札)	外国人出入国情報システムデータ入力委託契約	80	6	78.9%
2	東芝情報システムズ(株) (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等データ入力委託契約	31	4	63.7%
3	(株)ジャパングリエイト (一般競争入札)	外国人出入国情報システムデータ入力委託契約	21	3	95.5%
4	(株)ウイン (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等データ入力委託契約	8	2	73.4%
5	(株)日立製作所	外国人出入国情報システム修繕作業請負契約	8	随意契約	-
6	(株)コムラ (一般競争入札)	タイトルシート作成委託作業契約	8	1	98.2%
7	スリープロ(株) (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等データ入力委託契約	5	6	64.3%
8	日立電子サービス(株)	システム関連LAN工事請負契約	3	随意契約	-
9	日本電気(株)	外国人出入国情報システム機器移設請負契約	2	随意契約	-
10	トランス・コスモス(株) (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等データ入力委託	2	7	68.1%

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

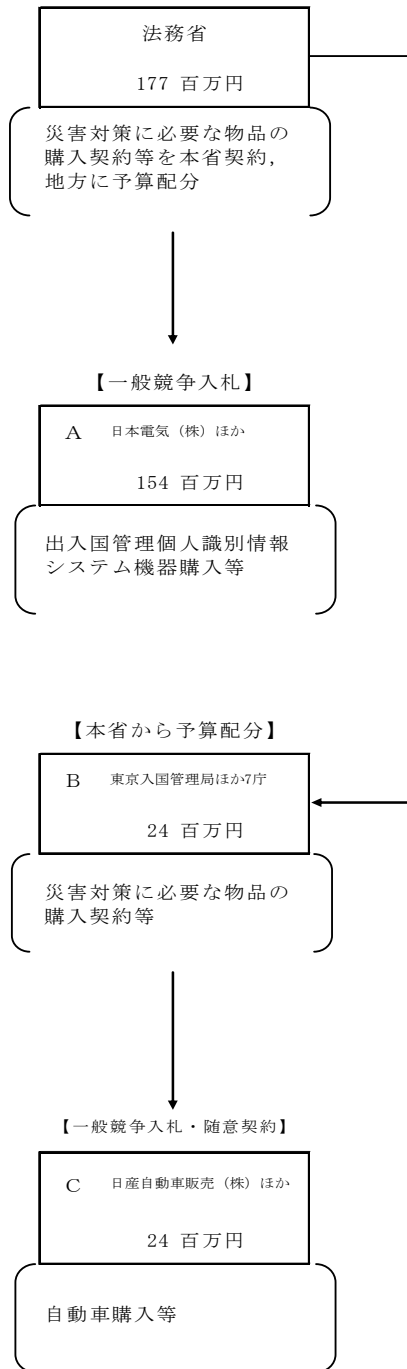
<b>事業名</b>	災害時における出入国審査体制の強化		<b>担当部局庁</b>	入国管理局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	総務課		<b>総務課長</b>	佐々木 聖子	
<b>会計区分</b>	一般会計 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	出入国の公正な管理				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	出入国管理及び難民認定法		<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針 (4)大震災の教訓を踏まえた国づくり ③世界に開かれた復興				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	外国人の我が国に対する信頼の基盤となる災害時における迅速な情報提供及び円滑な出入国審査を確保するための施策を実施し、もって外国人が抱く我が国の災害に関する不安を払拭し、我が国の活力となるべき外国人の受入れを促進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	大規模災害発生時に、外国人が安全を確保するいわば最終的手段として実施される外国政府による緊急のチャーター便や、海外からの緊急援助隊の到着に対応し、地域を問わず、迅速・円滑に出入国審査等を実施するため、各地方入国管理局に、携帯型審査端末等の審査機器、非常食等の携行品及びそれらを運搬するための車両を配備し、出入国審査を支援するための体制を整備する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			188			
		繰越し等			-			
		計			188	50	31	
	執行額				177			
	執行率(%)				94.1%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	災害時において迅速・円滑な出入国審査手続の実施を目的とする事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	災害発生時の対策を目的とする事業であるため、定量的な活動指標を示すことはできない。		活動実績(当初見込み)			( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	2,133(円/庁・人)		算出根拠	23年度執行額:177,498,531円 / 整備対象庁数:8庁 東日本大震災時に地方空港から臨時チャーター便で出国した外国人数及び各国緊急援助隊・医療チーム受入れ人数:10,400人				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	庁費の類	50	31	一時経費の減				
	計	50	31					



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害時において迅速・円滑な出入国審査手続の実施を目的とする事業であるため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	災害発生時において実行性が高い事業である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災直後、外国人出国ラッシュがあり、その対応に苦慮したこと等から、災害発生時にも迅速・円滑な出入国審査の実施を支援するために継続が必要な事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	事業の実施に当たっては、効率的な予算の執行に努められたい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0012

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A. 日本電気(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	出入国管理個人識別情報システム機器購入	109			
計		109	計		0
B. 東京入国管理局ほか7庁			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	24			
計		24	計		0
C. 日産自動車販売(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	自動車購入等	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株) (一般競争入札)	出入国管理個人識別情報システム機器購入	109	1	99.7%
2	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) (一般競争入札)	出入国管審査旅券自動読取装置機器購入	24	1	98.4%
3	(株)日立製作所 (一般競争入札)	外国人出入国情報システム用審査端末機器購入	22	1	99.9%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

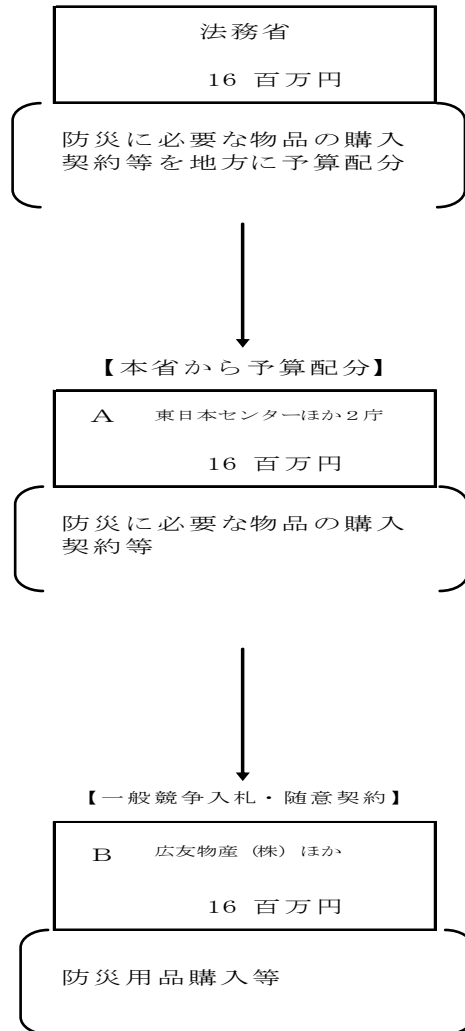
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日産自動車販売(株) (一般競争入札)	自動車購入等	3	2	83.6%
2	愛知自動車日産(株) (一般競争入札)	自動車購入等	2	1	82.5%
3	トヨタカローラ広島(株) (一般競争入札)	自動車購入等	2	3	85.3%
4	(株)ホンダカーズ宮城中央 (一般競争入札)	自動車購入等	2	2	85.6%
5	(株)ホンダ四輪販売 (一般競争入札)	自動車購入等	2	2	82.6%
6	札幌日産自動車(株) (一般競争入札)	自動車購入等	2	4	80.0%
7	日産大阪販売(株) (一般競争入札)	自動車購入等	2	2	72.6%
8	(株)ホンダカーズ福岡 (一般競争入札)	自動車購入等	2	2	94.3%
9	KDDI(株) (小額随契)	イリジウム衛生携帯電話購入等	1	随意契約	—
10	(株)丸天産業 (小額随契)	発電機等購入	0.4	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	収容施設等における防災・保安体制の強化		担当部局庁	入国管理局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (4)大震災の教訓を踏まえた国づくり ⑤今後の災害への備え			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域における収容施設等の防災対策を推進し、被収容者の安全と人権の保護を確保するとともに、収容施設における騒乱・逃走等への国民の不安を解消する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被収容者の安全確保のための防災用備品や非常食等の配備を行うとともに、保安の確保の観点と併せて、自家用発電機のオーバーホール、監視カメラシステムの更新等を行い、災害発生時の収容施設内の業務遂行を維持・継続し得る体制を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算		0	99	0.16	
		補正予算		422			
		繰越し等			△389	389	
	計			33	488	0.16	
	執行額			16			
執行率(%)			48.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	被災地域における収容施設等の防災対策を推進し、被収容者の安全と人権の保護を確保するとともに、収容施設における騒乱・逃走等への国民の不安を解消する。	成果実績	達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	防災・保安体制の強化を目的とする事業であるため、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績(当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	①1,788,100(円/台) ② 27,387(円/人)		算出根拠	①仙台局被災車両更新経費執行額:1,788,100円 / 台数:1台 ②防災関係備品等整備経費執行額:14,350,591円 / 被災地域における処遇勤務職員数、管理部門職員数及び被収容者数推計:524人			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	庁費の類	99	0.16	一時経費の減			
	計	99	0.16				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	収容施設における防災・保安体制の強化を目的とする事業であるため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	災害発生時において実効性が高い事業である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災の際、被災地域の収容施設等において食料の確保が困難になったこと及び一部の被収容者が受傷したり集団的な不安の亢進が見られたことなどから、収容施設の保安体制の維持と関係機関との連絡体制の確保のために継続が必要な事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	24年度に繰り越した経費があることから、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0013

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A. 東日本入国管理センターほか2庁			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	16			
計		16	計		0
B. 広友物産(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	防災用品等購入	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)



支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広友物産(株) (一般競争入札)	防災用品等購入	7 (2)	2	78.7%
2	平出商事(株) (小額随契)	非常食購入	2	随意契約	—
3	宮城日産自動車(株) (一般競争入札)	自動車購入	2	1	81.9%
4	(株)二宮総行 (小額随契)	非常食購入	1	随意契約	—
5	田中電気(株) (小額随契)	デジタル無線機購入	1	随意契約	—
6	(株)イワナシ (小額随契)	非常用寝具類購入	1	随意契約	—
7	ミドリ安全宮城(株) (小額随契)	災害用テント購入	1	随意契約	—
8	(株)シューエイ (小額随契)	災害用テント購入	1	随意契約	—
9	北原商事(株) (小額随契)	蓄電池購入	0.3	随意契約	—
10	(株)キクチ (小額随契)	救急工具セット購入	0.3	随意契約	—

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート

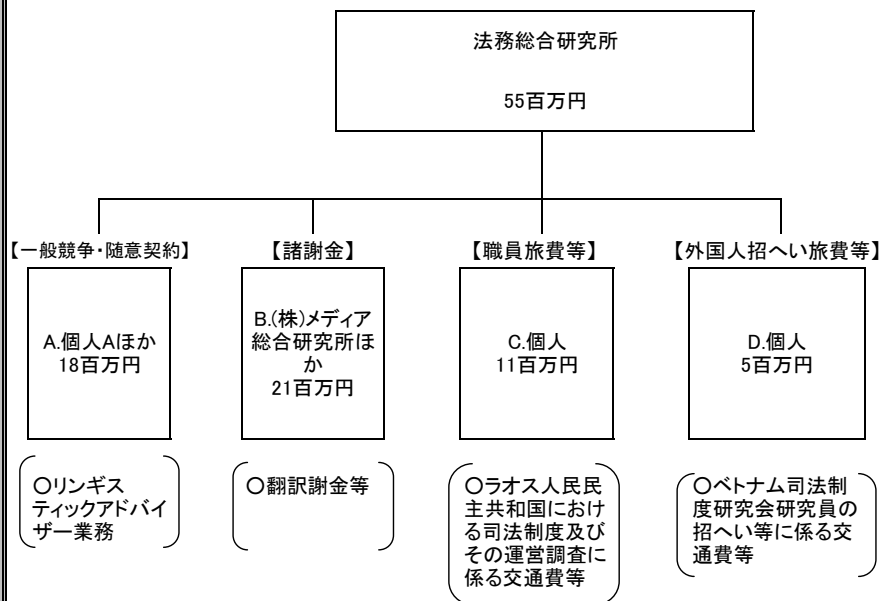
(法務省)

<b>事業名</b>	開発途上国に対する法制度整備支援の推進		<b>担当部局庁</b>	法務総合研究所		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成7年度		<b>担当課室</b>	総務企画部総務課		総務企画部副部長 丸山 毅	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	法務行政における国際化対応・国際協力			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	法務省設置法第4条第37号 法務省組織令第61条, 第62条第1項第4号		<b>関係する計画、通知等</b>	法整備支援に関する基本方針(第21回海外経済協力会議) 日本再生の基本戦略(平成23年12月24日閣議決定)			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	アジア諸国を中心とする開発途上国や市場経済への移行を進める国が行う法制度整備に対する支援を推進すること、法制度の整備・運用に関する知識や技術の諸外国との共有を推進することにより、各国による法の支配の確立と健全な成長のための法的基盤作りに寄与するとともに、我が国を含むアジア地域の持続的発展、更には国際社会の平和と安全に貢献することを目的とする。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	相手国の要請やその実情に応じて、民法・民事訴訟法等の基本法令の起草支援、法の執行機関の強化を含む法制度の運用支援、法曹実務家等の人材育成支援等の法制度整備支援事業を行う。その手段として、本邦での各種研修の実施、相手国での現地セミナーの実施、専門家の派遣などを行う。 相手国との間の共同調査研究活動として、我が国・相手国での研究会等の開催、専門家の派遣・招へいなどを行う。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	84	72	60	90	90
		繰越し等	△ 8	△ 6	—	—	—
		計	—	—	—	—	—
	執行額	76	66	60	90	90	
	執行率(%)	66	60	56	—	—	
86.8%	90.9%	93.3%	—	—	—		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(20年度)
	法制度整備支援活動の一環として行う国際研修等に参加した研修生の満足度	成果実績	%	99.5%	100.0%	100.0%	99.5%
		達成度	%	100.0%	100.5%	100.5%	—
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	法制度整備支援活動の一環として行う国際研修等に参加した研修生の延人日		活動実績(当初見込み) 延人日	1,620	1,665	1,085	(1,055)
<b>単位当たりコスト</b>	9,677(円/延人日)		算出根拠	実質的な研修経費÷延人日			
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	政府開発援助諸謝金	35	30	国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の施行に伴う諸謝金単価の見直しに伴う減、研修廃止に伴う減、新規研究等立上げに伴う増、研究会等出席者見直しに伴う減			
	政府開発援助庁費	25	27	研修廃止に伴う減、新規研究等立上げに伴う増、印刷物部数及び印刷物単価の実績反映に伴う減			
	政府開発援助職員旅費	18	22	研修廃止に伴う減、新規研究等立上げに伴う増、実態調査の回数見直しに伴う増			
	政府開発援助外国人招へい旅費	8	9	研究につき新規外国人の招へいに伴う増			
	政府開発援助招へい外国人滞在費	2	2				
	政府開発援助情報処理業務庁費	2	0	調達計画終了に伴う減			
	計	90	90	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 21			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、日本再生の基本戦略(平成23年12月24日閣議決定)において、開発途上国に対する法制度整備支援については、当面、重点的に取り組む施策として位置づけられており、国家戦略として、国が実施すべき事業であり、かつ優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災の影響により、一部研修が中止になったため、前年度に比して活動実績に落ち込みがあるものの、成果実績については目標値を達成している。なお、研修教材等の成果物について、継続的に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、アジア諸国の市場経済化を進め、我が国を含むアジア地域の持続的発展を促進させるためには不可欠な事業であり、今後も引き続き、相手国のニーズを的確に把握して効果的・効率的に支援活動を行うよう、手法・範囲を精査することとしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	研究会等の開催計画等について見直し、その結果を適切に予算に反映すべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、研究会等の開催回数や外部講師の謝金等開催計画を見直し、経費を削減した。(▲14百万円)		
	補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0069	平成23年行政事業レビュー	0064

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.個人A			B.(株)メディア総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	リングスティックアドバイザー業務	5	諸謝金	翻訳	7
計		5	計		7
C.個人			D.個人G		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	ラオス人民民主共和国における司法制度及びその運営調査に係る交通費	0	外国人招へい旅費	ベトナム司法制度研究会研究員の招へいに係る交通費等	0
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(企画競争)	リングスティックアドバイザー業務	5	企画競争	-
2	(株)さくらプランニング(一般競争入札)	翻訳業務	3	5	77.5
3	(株)プライムステーション(一般競争入札)	ICDNEWS印刷業務	2	2	100
4	朝日梱包(株)(一般競争入札)	ICDNEWS等梱包発送業務	2	3	82.7
5	(株)紀伊國屋書店(一般競争入札, 少額随契)	図書管理システム書誌データ入力作業等	1 (0.8)	随意契約	-
6	(株)映像システム(少額随契)	国際会議室AVシステム点検等作業	0.8	随意契約	-
7	光洋商事(株)(一般競争入札)	翻訳業務	0.7	6	64.0
8	(株)会議録研究所(少額随契)	翻訳業務	0.5	随意契約	-
9	(株)三栄トラベル(少額随契)	現地コーディネート業務	0.5	随意契約	-
10	(株)国際サービスエージェンシー(少額随契)	送迎業務	0.3	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	翻訳	7	-	-
2	(株)翻訳センター	翻訳	2	-	-
3	個人B	調査委託	1	-	-
4	個人C	調査委託・執筆・講師	1	-	-
5	(株)テクボウ	翻訳	0.7	-	-
6	個人D	調査委託・出席・翻訳・通訳	0.6	-	-
7	個人E	翻訳	0.5	-	-
8	個人F	通訳・翻訳	0.5	-	-
9	個人G	通訳・翻訳	0.5	-	-
10	個人H	翻訳	0.5	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人I	外国人招へいに係る交通費等	0.5		
2	個人J	外国人招へいに係る交通費等	0.5		
3	個人K	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
4	個人L	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
5	個人M	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
6	個人N	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
7	個人O	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
8	個人P	外国人招へいに係る交通費等	0.3		
9	個人Q	外国人招へいに係る交通費等	0.3		
10	個人R	外国人招へいに係る交通費等	0.3		

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

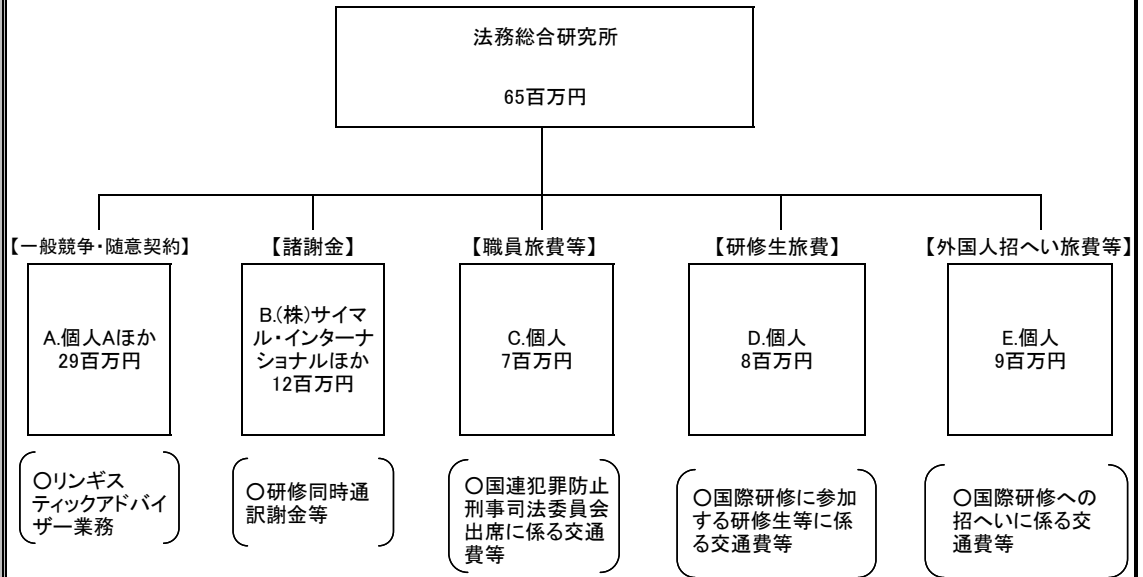
<b>事業名</b>	国際連合に協力して行う国際協力の推進		担当部局庁	法務総合研究所		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年</b>	昭和36年度		担当課室	総務企画部総務課		総務企画部副部長 丸山 毅		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	法務行政における国際化対応・国際協力				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関するアジア及び極東研修所を日本国に設置することに関する国際連合と日本国政府との間の協定 法務省設置法第4条第36号 法務省組織令第61条, 第62条第1項第3号		関係する計画、通知等	キャパシティ・ビルディング支援に関するG8司法・内務閣僚宣言(平成20年6月)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連に協力して行う刑事司法分野での研修・調査研究, 刑事政策の推進に有用な情報の発信及びグッドガバナンスの確立・普及等に向けた技術協力により, アジア・太平洋地域を中心とする国々の刑事司法行政の健全な発展と相互協力の促進, 国際犯罪への対策強化等を図り, 我が国を含む国際社会の安定と安全の確立に寄与する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国連と日本国政府との間の協定により設立された国連アジア極東犯罪防止研修所を国連と共同して運営し, アジア・太平洋地域を中心とする国々から捜査, 裁判, 矯正, 保護の各分野の実務家を招へいして, 犯罪の防止と犯罪者の処遇・少年非行の防止と非行少年の処遇に関する国際研修やセミナーを開催するほか, 国連が実施する犯罪防止・刑事司法における諸活動に参画し, 犯罪防止と犯罪者の処遇等に関する調査・研究及びその成果の発信・提供を行う。また, 東南アジア地域の国々から刑事司法分野の実務家を招へいして, グッドガバナンスの確立・普及等に向けた地域セミナーを開催する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	100	106	74	71	68	
		繰越し等	—	△1	—	—	—	
		計	100	104	75	71	68	
	執行額	94	98	69	—	—		
	執行率(%)	94.0%	94.2%	92.0%	—	—		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(20年度)
	犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修生の満足度			%	93.9%	96.0%	97.0%	89.3%
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修員の延人日			延人日	4,398	4,531	4,381	(4,300)
<b>単位当たりコスト</b>	8,193(円/延人日)		算出根拠	実質的な研修経費÷延人日				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助諸謝金	14	11	国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の施行に伴う諸謝金単価の見直しに伴う減, 研修廃止に伴う減				
	政府開発援助庁費	29	30	役務作業・車両借上げ見直しに伴う減, 印刷物の発行部数実績反映に伴う増				
	政府開発援助情報処理業務庁費	2	1	消耗品の調達計画見直しに伴う減				
	政府開発援助職員旅費	7	8	グッドガバナンス地域セミナー開催地変更に伴う増				
	政府開発援助研修生旅費	9	8	グッドガバナンス地域セミナー開催地変更に伴う減				
	政府開発援助外国人招へい旅費	8	8					
	政府開発援助招へい外国人滞在費	2	2					
計	71	68						



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、主として国連と日本国政府との間で締結された協定に従っており、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	前年度に比して活動実績に落ち込みがあるものの、成果実績については目標値を達成している。なお、研修教材等の成果物について、継続的に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、主として国連と日本国政府との間で締結された協定に従って実施しているものであり、今後も引き続き、効果的・効率的に活動を行うよう、手法等を精査することとしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事業について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、車両借上げの回数や業務委託に係る作業について、執行実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を削減した。(▲3百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0070	平成23年行政事業レビュー	0065

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.個人A			B.(株)サイマル・インターナショナル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	リングスティックアドバイザー業務	5	諸謝金	通訳・翻訳	10
計		5	計		10
C.個人			E.個人U		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国旅費	国連犯罪防止刑事司法委員会出席に係る交通費等	1	外国人招へい旅費	国際研修への招へいに係る交通費等	1
計		1	計		1
D.個人K			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研修生旅費	国際研修に参加する研修生に係る交通費等	0			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(企画競争)	リングスティックアドバイザー業務	5	企画競争	-
2	朝日梱包(株)(一般競争入札)	リソースマテリアル梱包発送業務等	3	3	82.7
3	ヨシダ印刷(株)(一般競争入札)	リソースマテリアル印刷業務等	3	1	99.7
4	(株)ケー・デー・シー(一般競争入札)	コーディネート等業務	3	2	79.1
5	ヒューマンコム(株)(一般競争入札)	第8回中央アジア刑事司法制度研修通訳業務	2	2	83.7
6	レクスネクス・ジャパン(株)(性質随契)	外国法律文献データベース提供業務	2	随意契約	-
7	(株)サイマル・インターナショナル(少額随契)	第5回グッドガバナンスセミナー同時通訳業務等	1	随意契約	-
8	(株)紀伊屋書店(一般競争入札)	外国雑誌定期購読等	1 (1)	2	99.0
9	(株)土木田商店(一般競争入札)	OA機器類備品購入等	1	1	91.4
10	南観光交通(株)(少額随契)	研修に係るバス借上げ	0.8	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	通訳・通訳	10	-	-
2	個人B	講師	0.1	-	-
3	個人C	講師	0.1	-	-
4	個人D	講師	0.1	-	-
5	個人E	講師	0.1	-	-
6	個人F	講師	0.1	-	-
7	個人G	講師	0.1	-	-
8	個人H	講師	0.1	-	-
9	個人I	講師	0	-	-
10	個人J	講師	0	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	国際研修参加に係る交通費等	0.3	-	-
2	個人L	国際研修参加に係る交通費等	0.3	-	-
3	個人M	国際研修参加に係る交通費等	0.3	-	-
4	個人N	国際研修参加に係る交通費等	0.3	-	-
5	個人O	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
6	個人P	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
7	個人Q	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
8	個人R	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
9	個人S	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
10	個人T	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人U	外国人招へいに係る交通費等	1	-	-
2	個人V	外国人招へいに係る交通費等	0.9	-	-
3	個人W	外国人招へいに係る交通費等	0.8	-	-
4	個人X	外国人招へいに係る交通費等	0.7	-	-
5	個人Y	外国人招へいに係る交通費等	0.7	-	-
6	個人Z	外国人招へいに係る交通費等	0.7	-	-
7	個人AA	外国人招へいに係る交通費等	0.6	-	-
8	個人AB	外国人招へいに係る交通費等	0.6	-	-
9	個人AC	外国人招へいに係る交通費等	0.6	-	-
10	個人AD	外国人招へいに係る交通費等	0.5	-	-

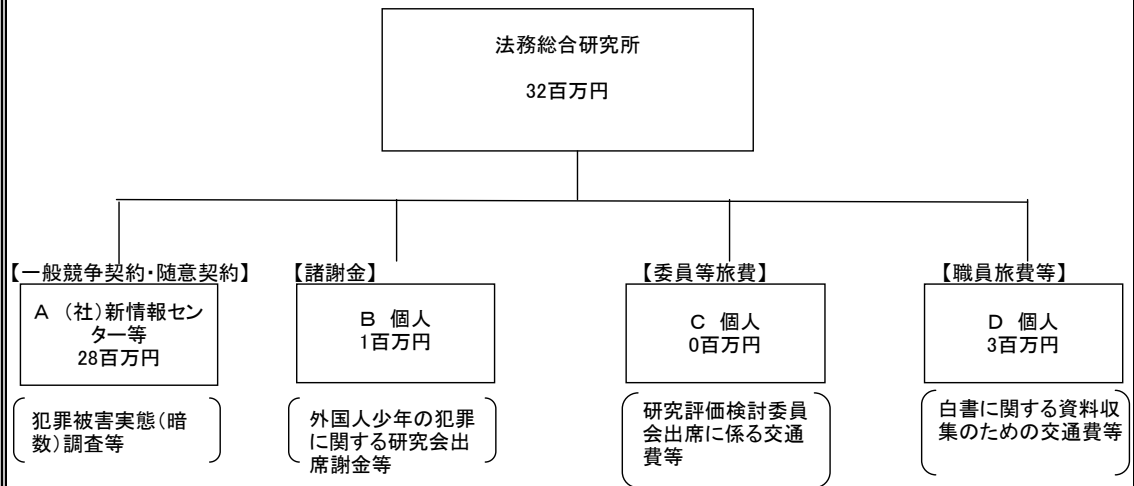
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		法務に関する調査研究		担当部局庁	法務総合研究所	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		昭和34年度		担当課室	総務企画部総務課	総務企画部副部長 丸山 毅			
<b>会計区分</b>		一般会計		施策名	法務に関する調査研究				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		法務省設置法第4条第6号 法務省組織例第61条, 第62条第1項第1号		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 犯罪被害者基本計画(平成17年12月)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		検察、裁判、矯正及び更生保護の各分野における諸政策の今日的課題に関して、各分野を横断する幅広い実証的調査・研究を実施し、刑事政策の立案・実施等に資する基礎資料を提供する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		経常研究として、犯罪の動向・犯罪者の処遇に関する調査・研究を行い、その成果を「犯罪白書」として発表する。特別研究として、法務本省の各局が抱える刑事政策の課題に関する調査・研究を行い、その成果を「研究部報告」等として取りまとめる。							
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	43	40	34	31	33	
			補正予算	0	△4	—			
			繰越し等	0	△1	1			
			計	43	35	35	31	33	
		執行額	34	25	32				
執行率(%)	79.1%	71.4%	91.4%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (20年度)	
		調査研究の成果(犯罪白書・研究部報告)が記事において利用(引用)された本数		成果実績	本	131	111	132	120
				達成度	%	109.2%	92.5%	110.0%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		調査研究(犯罪白書・研究部報告)に係る個別研究の実施数		活動実績 (当初見込み)	個	373	373	380	(375)
				算出根拠		平成23年度執行額÷調査研究(犯罪白書・研究部報告)に係る個別研究の実施数			
<b>単位当たりコスト</b>		84,210(円/個)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2	2	計画終了に伴う減、印刷物の部数及び単価の実績反映に伴う減、業務委託等の役務作業の見直しに伴う減、新規研究立ち上げに伴う増					
	職員旅費	4	4						
	委員等旅費	0	0						
	試験研究費	25	27						
計	31	33							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国民の安全を守るため、有効な刑事政策を立案、検討するための基礎資料の提供を目的とするものであって、優先度は高く、また、性質上、その実証的な研究は、法務省以外の研究機関での実施が著しく困難であるため、法務省で行う必要性が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	達成度は向上しており、ほぼ活動見込どおりの実績となっている。 なお、成果物について、継続的に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、法務省関係部局において、諸施策を有効適切に実施するための基礎資料を提供することを目的とするものであり、今後も時宜にかなった課題を選定するよう努め、調査・研究の内容、手法等を精査することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	調査研究について精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、研究資料の発行部数及び印刷物単価等の見直しを図ることにより、経費を削減した。(▲3百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0071	平成23年行政事業レビュー	0066

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)



A. (株)新情報センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	犯罪被害実態(暗数)調査	6			
計		6	計		0
B. 個人A			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議出席謝金	外国人少年の犯罪に関する研究会出席謝金	0			
計		0	計		0
C. 個人K			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員等旅費	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0			
計		0	計		0
D. 個人P			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	無差別殺傷事犯の研究における英国実地調査のための外国出張に係る交通費等	1			
計		1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新情報センター(一般競争入札)	犯罪被害実態(暗数)調査	6	5	99.4
2	日本アイ・ピー・エム(株)(性質随契)	IBM SPSSソフトウェア	5	随意契約	
3	朝日梱包(株)(一般競争入札)	法務総合研究所研究部報告43梱包発送料等	2	3	82.7
4	新高速印刷株式会社(一般競争入札)	2010年版犯罪白書英文資料印刷	2	4	64.4
5	光洋商事(株)(一般競争入札)	平成22年版犯罪白書翻訳等業務	1	2	96.5
6	レクシスネクシス・ジャパン(株)(性質随契)	外国法律文献データベース利用料	1	随意契約	
7	株式会社 アライ印刷(少額随意契約)	法務総合研究所研究部報告43印刷	1	随意契約	
8	株式会社紀伊國屋書店(一般競争入札)	平成23年定期外国雑誌等	1 (1)	2	99.0
9	日経印刷(株)(一般競争入札)	平成23年版犯罪白書印刷	1	2	59.8
10	(株)土木田商店(一般競争入札)	法務本省各種備品(OA機器類)	0.6	1	91.4

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究会出席等	0.4	-	-
2	個人B	英国出張に関する謝金	0.3	-	-
3	個人C	研究会出席等	0.1	-	-
4	個人D	研究会出席等	0.1	-	-
5	個人E	研究会出席等	0.1	-	-
6	個人F	研究会出席等	0	-	-
7	個人G	研究会出席等	0	-	-
8	個人H	研究会出席等	0	-	-
9	個人I	研究会出席等	0	-	-
10	個人J	研究会出席等	0	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	-	-
2	個人L	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	-	-
3	個人M	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	-	-
4	個人N	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	-	-
5	個人O	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人P	公務出張にかかる交通費等	0.8	-	-
2	個人Q	公務出張にかかる交通費等	0.6	-	-
3	個人R	公務出張にかかる交通費等	0.2	-	-
4	個人S	公務出張にかかる交通費等	0.2	-	-
5	個人T	公務出張にかかる交通費等	0.1	-	-
6	個人U	公務出張にかかる交通費等	0.1	-	-
7	個人V	公務出張にかかる交通費等	0.1	-	-
8	個人W	公務出張にかかる交通費等	0.1	-	-
9	個人X	公務出張にかかる交通費等	0.1	-	-
10	個人Y	公務出張にかかる交通費等	0.1	-	-

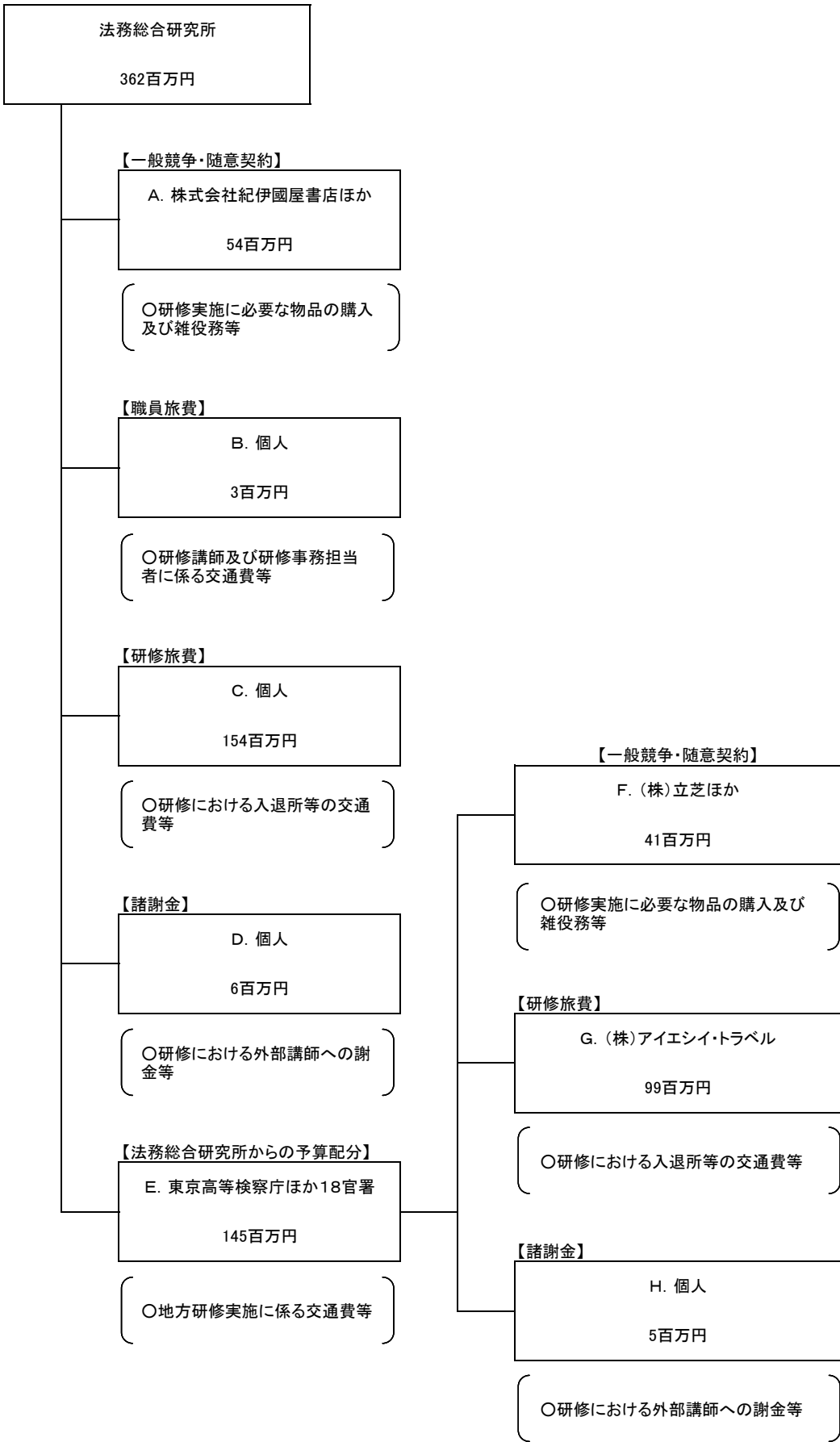
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>	法務省職員に対する研修		担当部局庁	法務総合研究所	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年</b>	昭和34年度		担当課室	総務企画部総務課	総務企画部副部長 丸山 毅		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	法務行政の円滑かつ効率的な運営			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	法務省設置法第4条第38号 法務省組織令第61条, 第62条第1項第2号		関係する計画、通知等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、制度改革に伴う業務内容の変化や行政課題の複雑多様化に対応できるよう、職務上必要な研修を実施する。これによって、職員個々の実務能力や管理能力を向上させ、組織を効率的に運営し、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	対象となる法務省の職員は、検察庁職員、法務局職員、保護局関係職員、入国管理局関係職員であり、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別に、研修を実施している。このうち、検察官を除き新任職員及び中堅職員を対象とする研修については、検察庁、法務局等に委嘱して全国に8か所ある支所で実施し、検察官に対する研修、専門性の高い研修、幹部職員に対する研修については、本所において、具体的なカリキュラムを策定して実施している。また、研修の実施に必要な研修教材の整備を行っている。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	423	420	393	379	374
		繰越し等	△ 12	△ 3	—	—	—
		計	—	—	—	—	—
	執行額	411	417	393	379	374	
	執行率 (%)	372	393	362	—	—	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (20年度)
	法務省職員に対する研修に参加した研修員の満足度	成果実績	%	96.2%	96.6%	94.0%	93.8%
		達成度	%	102.6%	103.0%	100.2%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	法務省職員に対する研修に参加した研修員の延人日	活動実績 (当初見込み)	千人日	130	131	116	(126)
<b>単位当たりコスト</b>	3,120(円/延人日)		算出根拠	平成23年度執行額÷延人日			
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	15	13	国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の施行に伴う諸謝金単価の見直しに伴う減			
	職員旅費	298	294	旅費業務に関する標準マニュアルの適用による日当見直しに伴う減, 研修人員の見直しに伴う減			
	庁費	66	67	消耗品の所要数等見直しに伴う減, 研修委託の内容見直しに伴う増			
	計	379	374				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、行政課題等の複雑多用化等に対応できるよう、職員個々の実務能力を向上させることにより、組織を効率的に運営し、行政サービスの質を維持・向上させることを目的としており、その優先度は高く、また、性質上、法務省以外の機関での実施が著しく困難であるため、法務省で行う必要性が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災の影響により、一部研修が中止になったため、前年度に比して活動実績に落ち込みがあるものの、成果実績については、目標値を達成している。なお、研修教材等の成果物について、継続的に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁を除く)に対して、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別を実施しているものであり、今後も引き続き、効果的・効率的に研修を行うよう手法等を精査することとしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	研修内容や研修人員について精査する等、研修計画の見直しを検討し、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、研修人員、消耗品の所要数などについて見直しを行い、経費を削減した。(▲4百万円)		
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0072	平成23年行政事業レビュー	0067

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補  
 足する)  
 (単位:百万円)



A.株式会社紀伊屋書店			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	研修用図書の購入	8		各会計機関への予算配分	144
計		8	計		144
B.個人			F.(株)インタラック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	検察事務官高等科研修に係る交通費等	0	雑役務費	研修の外部委託	4
計		0	計		4
C.個人			G.個人K		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修旅費	法務局高等科研修に係る交通費等	0	研修旅費	東京高等検察庁管内検察事務官中等科研修に係る交通費等	0
計		0	計		0
D.個人A			H.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	検察事務官高等科研修講師謝金	0	諸謝金	東京高等検察庁管内検察事務官中等科研修講師謝金	0
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店(一般競争入札, 少額随契)	研修用書籍の購入	18 (9)	2	98.5
2	(株)ザ・アール教育部(一般競争入札, 少額随契)	研修の外部委託	5	1	70.8
3	株式会社ケー・デー・シー(一般競争入札)	研修の外部委託	4	1	71.7
4	株式会社ハップ(一般競争入札)	研修用教材の印刷	3	7	48.4
5	NECキャピタルソリューション(株)(当初入札)	パソコン及びプリンタの借上げ	3	随意契約	-
6	第一法規(株)(少額随契)	研修用書籍の購入	2	随意契約	-
7	ヨシダ印刷株式会社 東京支店(少額随契)	研修用教材の印刷	2	随意契約	-
8	音羽印刷株式会社(少額随契)	研修用教材の印刷	1	随意契約	-
9	(株)有隣堂(少額随契)	研修用書籍の購入	1	随意契約	-
10	株式会社進英プリント(少額随契)	研修用教材の印刷	1	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講師	0.2	-	-
2	個人B	講師	0.2	-	-
3	個人C	講師	0.2	-	-
4	個人D	講師	0.2	-	-
5	個人E	講師	0.2	-	-
6	個人F	講師	0.1	-	-
7	個人G	講師	0.1	-	-
8	個人H	講師	0.1	-	-
9	個人I	講師	0.1	-	-
10	個人J	講師	0.1	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インタラック(一般競争入札)	研修の外部委託	4	1	73.9
2	(株)立芝(一般競争入札)	研修用備品購入	2	4	61.5
3	扶桑電通(株)(一般競争入札)	研修用パソコン等購入	2	5	69.2
4	荒川沖ハイヤー株式会社(少額随契)	研修講師の送迎	2	随意契約	-
5	平出商事(株)(少額随契)	研修に係る消耗品(文房具等)の購入	1	随意契約	-
6	北辰映電株式会社(一般競争入札)	研修用備品購入	1	2	74.7
7	(有)太陽商工(少額随契)	研修に係る消耗品(衛生用品等)の購入	0.9	随意契約	-
8	株式会社 イワナシ(少額随契)	研修に係る消耗品(文房具等)の購入	0.9	随意契約	-
9	株式会社 三省堂書店(少額随契)	研修用図書の購入	0.8	随意契約	-
10	(有)小坂自動車(少額随契)	研修に係るバス借上げ	0.8	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	講師	0.7	-	-
2	個人L	講師	0.3	-	-
3	個人M	講師	0.2	-	-
4	個人N	講師	0.2	-	-
5	個人O	講師	0.2	-	-
6	個人P	講師	0.2	-	-
7	個人Q	講師	0.1	-	-
8	個人R	講師	0.1	-	-
9	個人S	講師	0.1	-	-
10	個人T	講師	0.1	-	-

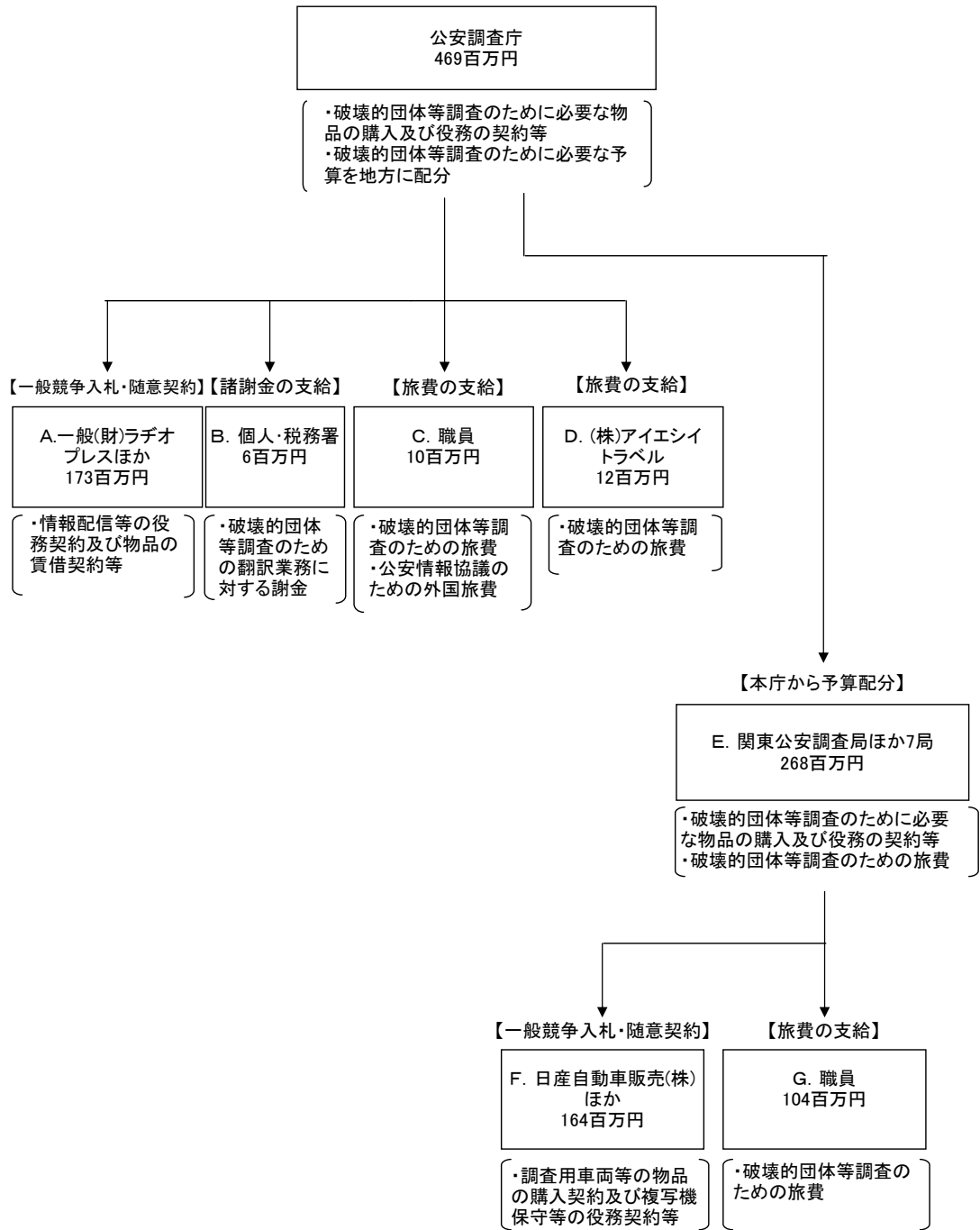


平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施		担当部局	公安調査庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度		担当課室	総務部総務課		総務課長	西谷 隆		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-7-(1)破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第29条		関係する計画、通知等	テロの未然防止に関する行動計画 カウンターインテリジェンス機能の強化に関する基本方針 官邸における情報機能の強化の方針 犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	破壊的団体の規制に関する調査及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等を通じて収集・分析した情報を、これら団体に対する規制業務等に反映するとともに、必要に応じ関係機関及び国民に提供し、公共の安全の確保を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	破壊活動防止法の規定による破壊的団体の規制に関する調査及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の規定による無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等において、収集・分析した内外情勢に関する情報について、これら団体に対する規制処分の請求の要否等の判断を適切に行うとともに、内閣の情報機能の強化や危機管理及び政府の重要施策の推進に貢献するため、必要に応じて関係機関及び国民に適時適切に提供する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	653	572	450	414	432		
		補正予算	64	0	27	-	-		
		繰越し等	0	0	0	-	-		
	計	717	572	477	414	432			
	執行額	671	553	469	-	-			
執行率(%)	93.6	96.7	98.3	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)	
	公共の安全の確保に寄与するため、破壊的団体等の規制に関する調査の過程で得られる情報を、必要に応じて関係機関及び国民に適時適切に提供する。 ※成果実績は別紙イのとおり	成果実績	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度活動見込	
	破壊的団体等に関する情報の収集、関係機関等に対する情報提供の状況 ※活動実績は別紙ロのとおり ※活動実績及び当初見込みを「—」とした理由は別紙ハのとおり	活動実績(当初見込み)	—	—	—	—	—	—	
				( — )	( — )	( — )	( — )		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度活動見込	
	ホームページへのアクセス件数10万件以上 ※平成23年度のアクセス件数については、法務省HPの改訂作業中に当庁HPのアクセスカウンターに不具合が生じ、測定不能である。	活動実績(当初見込み)	件	133,722	165,357	—	—	—	
				( — )	( — )	( — )	( — )		
単位当たりコスト	469,399千円/年		算出根拠	年間執行額					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	(目)諸謝金	5,562千円	5,562千円						
	(目)団体等調査旅費	103,128千円	111,329千円	・旅費単価を見直すとともに一部旅費を新設					
	(目)参考人等旅費	57千円	57千円						
	(目)団体等調査業務庁費	304,994千円	315,239千円	・調査用機材に係る調達数量や単価及び情報配信料に係る単価を見直すとともに、調査用自動車を更新等					
計	413,741千円	432,187千円	※治安関連施策(重点要求) 36,564千円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力主義的破壊活動を行う危険性のある破壊的団体の規制に関する調査等を行うことを通じ、公共の安全の確保を図ることは、優先度が高い事業である。</li> <li>・国家の安全や国民の基本的人権に密接に関連する業務については、国家・政府の責任において監督・実施すべきものであり、地方自治体への移管や民営化に馴染まない。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物品等の調達に当たっては、仕様の見直しにより広く応募者を募るなどして、競争性を確保するとともに、会計法令に従い、適正な手続きにより支出先を選定している。</li> <li>・一括調達、一括契約を推進するなどしてコストの削減に取り組んでいる。</li> <li>・費目・用途については、事業目的を達成するために必要最小限度なものに限定して執行を行っている。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・破壊的団体等の規制に関する調査を行い、調査の過程において収集・分析した情報について、必要に応じて関係機関及び国民に適時適切に提供しており、実効性の高い手段となっている。</li> <li>・また、その時々々の情報ニーズに応じた情報を関係機関及び国民に適時適切に提供しており、十分に活用している。</li> </ul>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>物品等の調達については、仕様の見直しにより広く応募者を募るなどして競争性を確保するとともに、一括調達、一括契約を推進するなどしてコストの削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、同取組を推進することにより、より一層のコスト削減に努める。</p> <p>また、旅費については、出張に際し、各種割引制度に関する情報を収集し、その最大限の利用を図っているところ、引き続き、職員に対しその周知徹底を図ることにより、出張旅費の削減に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るほか、各種調達計画についても、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費について、出張回数や単価を見直し、経費の削減を行った。また、調査用機材に係る調達数量や単価の見直し、情報配信料に係る単価の見直しなどにより、更なる経費の削減を図った。(▲37百万円)</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0073	平成23年行政事業レビュー	0069

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足  
 する) (単位: 百万円)



A. 一般財団法人ラヂオプレス			E. 関東公安調査局ほか7局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	情報配信料	32		各会計機関への予算配分	268
計		32	計		268
B. 個人・税務署			F. 日産自動車販売株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	翻訳業務に対する謝金	3	物品購入費	調査用車両等購入	18
計		3	計		18
C. 職員			G. 職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	外国機関との情報協議のための旅費	1	内国旅費	破壊的団体等調査のための旅費	2
計		1	計		2
D. 株式会社アイエシイ・トラベル			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
内国旅費	破壊的団体等調査のための旅費	12			
計		12	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人ラヂオプレス(随意契約)	情報配信料	32	随意契約	—
2	株式会社時事通信社(随意契約)	情報配信料	31	随意契約	—
3	東日本電信電話株式会社(随意契約)	通信回線利用	16	随意契約	—
4	東芝ソリューション株式会社(随意契約)	サーバ構築及び各種設定作業等	10	随意契約	—
5	ダウ・ジョーンズ・ジャパン株式会社(随意契約)	情報配信料	7	随意契約	—
6	キャンマーケティングジャパン株式会社(一般競争入札・当初入札)	物品購入(トナーカートリッジ)等	5 (2)	2	99.9
7	住友電設株式会社(随意契約・少額随契)	物品購入(ファクシミリ)等	5	随意契約	—
8	加賀ソルネット株式会社(一般競争入札・少額随契)	物品購入(ファクシミリ)等	5 (4)	1	86.4
9	株式会社リコー(一般競争入札・当初入札)	複写機保守等	4 (2)	6	55.5
10	株式会社日本ケーブルテレビジョン(随意契約)	情報配信料	4	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	翻訳業務	3	随意契約	—
2	個人B	翻訳業務	1	随意契約	—
3	個人C	翻訳業務	0.9	随意契約	—
4	麹町税務署	源泉徴収	0.6	随意契約	—
5	個人D	翻訳業務	0.3	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	内国旅費	12	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日産自動車販売株式会社 (一般競争入札・少額随契)	物品購入(調査用車両)等	18 (17)	5	79.2
2	オート・マネージメント・サービス 株式会社(随意契約)	高速道路利用	6	随意契約	—
3	広島総合警備保障株式 会社(一般競争入札)	物品購入(映像電送装置)等	6	2	97.6
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ(随意契約)	通信回線利用	6	随意契約	—
5	田中電気株式会社(一般 競争入札・少額随契)	物品購入(デジタル無線機)等	5 (5)	1	99.1
6	リコージャパン株式会社 (当初入札)	複写機保守等	5	随意契約	—
7	郵政事業株式会社 (随意契約)	後納郵便等	4	随意契約	—
8	富士ゼロックス株式会社 (当初入札)	複写機保守	4	随意契約	—
9	株式会社リコー(一般競 争入札・当初入札)	物品購入(トナーカートリッジ)等	3 (3)	2	38.5
10	郵便局株式会社 (随意契約)	物品購入(収入印紙等)	3	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

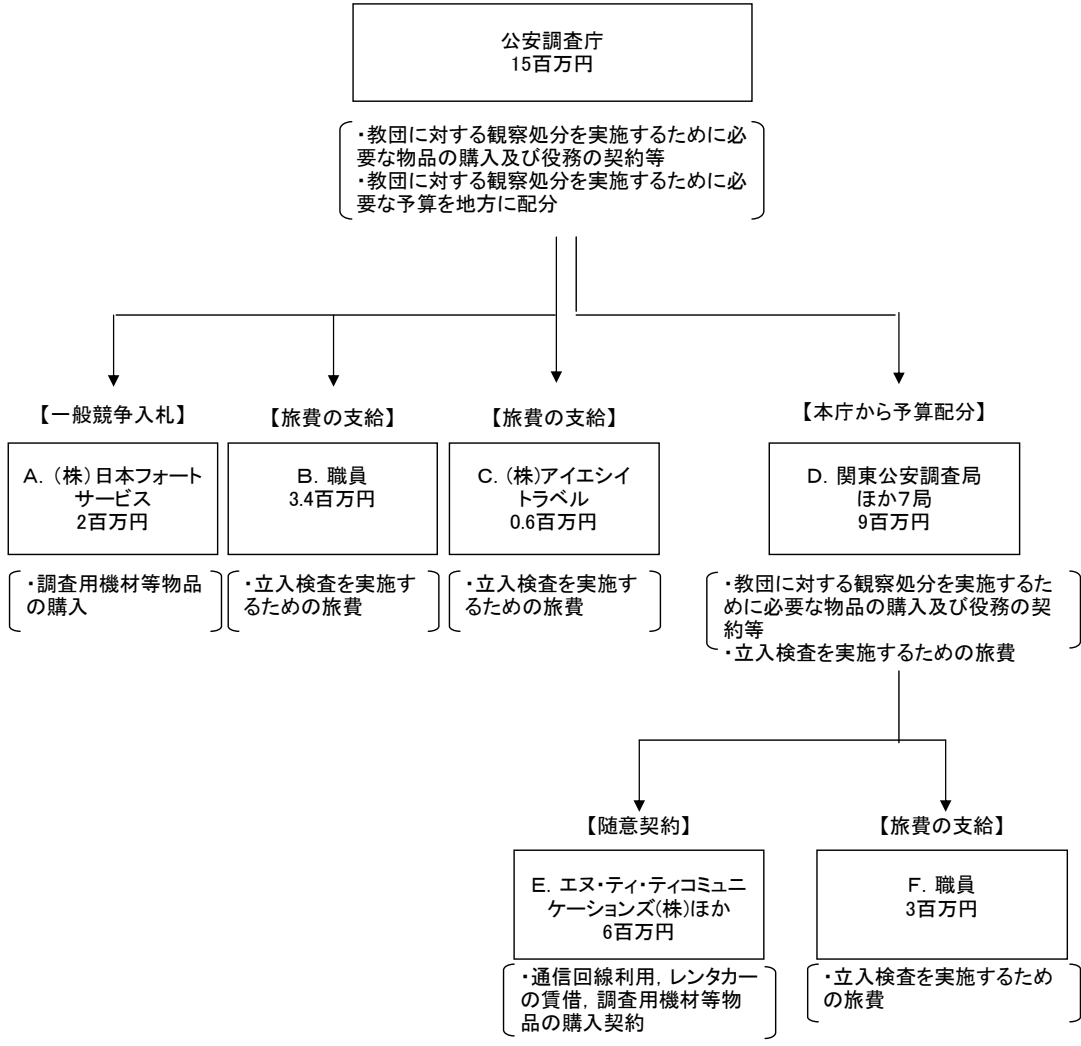
平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	オウム真理教に対する観察処分の実施		担当部局庁	公安調査庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	総務部総務課		総務課長 西谷 隆		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-7-(1)破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第5条, 第7条, 第32条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	オウム真理教(以下、「教団」という。)に対する観察処分を適正かつ厳格に実施することにより、教団の活動状況を明らかにし、国民の不安感・恐怖感の解消・緩和を含む公共の安全の確保を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(以下、「団体規制法」という。)に基づき、教団に対する観察処分を適正かつ厳格に実施する。具体的には、教団に対する調査を、全国的かつ組織的に展開するほか、特に必要があると認められるときには公安調査官による立入検査を行う。また、関係地方公共団体の長からの調査結果提供請求に対しては、迅速かつ適切に対応する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	25	19	15	11	14	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
	計	25	19	15	11	14		
	執行額	25	19	15	-	-		
執行率(%)	100.0	100.0	100.0	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	教団の活動状況を明らかにし、国民の不安感・恐怖感の解消・緩和を含む公共の安全の確保に寄与するため、教団に対する観察処分を適正かつ厳格に実施する。 ※成果実績は別紙イのとおり ※目標値を「-」とした理由は別紙ロのとおり		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	教団の活動状況及び危険性の解明(立入検査の実施回数及び施設数) ※当初見込みを「-」とした理由は別紙ハのとおり		活動実績 (当初見込み)	回(施設)	23(35)	15(50)	16(61)	-
					( - )	( - )	( - )	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	関係地方公共団体の長からの調査結果提供請求への対応状況(所要日数) (所要日数を過去5年間の平均所要日数より短縮)		活動実績 (当初見込み)	日	30.1	20.1	21.0	-
					( 40 )	( 36.5 )	( 33.2 )	
単位当たりコスト	15,083千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)団体等調査旅費	8百万円	7.717百万円	・意見交換会等に係る旅費単価を見直し				
	(目)団体等調査業務庁費	3百万円	6.500百万円	・調査用機材を増設等				
	計	11百万円	14.217百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>・教団は、現在なお、無差別大量殺人行為を行った首謀者である麻原を崇拜し、その影響を強く受けているなど、依然として本質的な危険性を保持していることから、観察処分を適正かつ厳格に実施することは、優先度が高い事業である。</p> <p>・国家の安全や国民の基本的人権に密接に関連する業務については、国家・政府の責任において監督・実施すべきものであり、地方自治体への移管や民営化に馴染まない。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>・物品等の調達に当たっては、仕様の見直しにより広く応募者を募るなどして、競争性を確保するとともに、会計法令に従い、適正な手続きにより支出先を選定している。</p> <p>・一括調達、一括契約を推進するなどしてコストの削減に取り組んでいる。</p> <p>・費目・使途については、事業目的を達成するために必要最小限度なものに限定して執行を行っている。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>・観察処分の実施として行われる立入検査によって、公安調査官が教団施設の内部を直接見分し、教団の実態を把握するとともに、教団から徴取した報告の真偽を検証することが可能となり、教団組織の活動状況及び危険性を明らかにするための実効性の高い手段となっている。</p> <p>・観察処分の適正かつ厳格な実施により、教団が現在も危険な要素を保持している実態が解明され、公安審査委員会に対し、観察処分の期間更新請求を行った(公安審査委員会は、平成24年1月、期間の更新を決定)。</p>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>物品等の調達については、仕様の見直しにより広く応募者を募るなどして競争性を確保するとともに、一括調達、一括契約を推進するなどしてコストの削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、同取組を推進することにより、より一層のコスト削減に努める。</p> <p>また、旅費については、出張に際し、各種割引制度に関する情報を収集し、その最大限の利用を図っているところ、引き続き、職員に対しその周知徹底を図ることにより、出張旅費の削減に努める。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>所見のとおり、旅費単価を見直し、経費の削減を図った。(▲1百万円)</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0074	平成23年行政事業レビュー	0070



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足  
 する) (単位: 百万円)



A. 株式会社日本フォートサービス			E. エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	デジタルカメラ等購入	2	役務費	通信回線利用	0.9
計		2	計		0.9
B. 職員			F. 職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
内国旅費	立入検査	0.5	内国旅費	立入検査	0.1
計		0.5	計		0.1
C. 株式会社アイエシトラベル			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
内国旅費	立入検査	0.6			
計		0.6	計		0
D. 関東公安調査局ほか7局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	9			
計		9	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本フォートサービス株式会社(一般競争入札)	物品購入(デジタルカメラ等)	2	4	65.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社(少額随契)	通信回線利用	0.9	随意契約	—
2	株式会社トヨタレンタリース東京(少額随契)	物品賃借(レンタカー)	0.9	随意契約	—
3	富士ゼロックス四国株式会社(少額随契)	物品購入(ネットワークカメラ)等	0.9	随意契約	—
4	三菱電機システムサービス株式会社(少額随契)	物品購入(ハードディスク)	0.3	随意契約	—
5	ニッポンレンタカー埼玉株式会社(少額随契)	物品賃借(レンタカー)	0.3	随意契約	—
6	ニッポンレンタカー京都株式会社(少額随契)	物品賃借(レンタカー)	0.2	随意契約	—
7	株式会社トヨタレンタリース東四国(少額随契)	物品賃借(レンタカー)	0.2	随意契約	—
8	東日本電信電話株式会社(少額随契)	通信回線利用	0.2	随意契約	—
9	株式会社トヨタレンタリース横浜(少額随契)	物品賃借(レンタカー)	0.1	随意契約	—
10	ジャトー株式会社(少額随契)	物品購入(ハードディスク)	0.1	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	公安情報電算機処理システムの整備・運用		担当部局庁	公安調査庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度		担当課室	総務部総務課		総務課長 西谷 隆	
会計区分	一般会計		施策名	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第5条, 第7条, 第29条		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査対象団体に関する各種情報をリアルタイムで一元化・総合的に集中管理し、調査・分析業務の迅速化、合理化及び効率化を図り、的確な情報を関係機関等に提供するなどして、公共の安全の確保を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、調査によって収集した情報をデータベース化するものであり、当庁の基幹システムとしての役割を担っている。本件事業は、当該システムの運用に係るシステム機器の賃借及び機器等の保守を委託するもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	109	114	117	121	126
		補正予算	0	0	△ 14	—	—
		繰越し等	0	0	0	—	—
	計	109	114	103	121	126	
	執行額	130	111	96	—	—	
執行率 (%)	119.3	97.4	93.2	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本システムは、調査対象団体に関する各種情報をリアルタイムで一元化・総合的に集中管理し、調査・分析業務の迅速化、合理化及び効率化を図るものであり、その成果目標及び成果実績を数値で表すことには馴染まない。	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本システムは、調査対象団体に関する各種情報をリアルタイムで一元化・総合的に集中管理し、調査・分析業務の迅速化、合理化及び効率化を図るものであり、その活動指標及び活動実績を数値で表すことには馴染まない。	活動実績 (当初見込み)	—	—	( — )	( — )	( — )
単位当たりコスト	96,434千円/年		算出根拠	年間執行額			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)団体等調査業務庁費	121百万円	125.610百万円	・システム端末及び通信機器のリプレイスに伴う増等			
	計	121百万円	125.610百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国家の安全や国民の基本的な人権に密接に関連する業務については、国家・政府の責任において監督実施すべきものであり、地方自治体への移管や民営化に馴染まない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・物品等の調達に当たっては、仕様の見直しにより広く応募者を募るなどして、競争性を確保するとともに、会計法令に従い、適正な手続きにより支出先を選定している。 ・一括調達、一括契約を推進するなどしてコストの削減に取り組んでいる。 ・費目・使途については、事業目的を達成するために必要最小限度なものに限定して執行を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本システムを活用することにより、公安調査官は、蓄積された各種情報をリアルタイムで検索することができるため、迅速かつ効率的な調査・分析業務を行う上で、実効性の高いものである。 ・公安調査官は、調査・分析業務を行うに当たって、本システムを日常的に使用しているものであり、十分に活用している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業では、物品の賃借や役務の提供契約について、本庁において一括調達、一括契約を実施している。また、システム機器の賃借借契約では、初年度に一般競争入札を実施し、調達の効率化を図っている。引き続き、保守等について、サービスの水準、単価など契約の仕様を更に精査し、契約内容の見直しを進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>システムの保守については、保守内容等について精査・見直しを行い、経費節減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、システム端末修理費について執行実績を反映し、経費を削減した。また、保守料単価等について見直し、経費の削減を図った。(▲69百万円)</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0075	平成23年行政事業レビュー	0071

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

公安調査庁  
96百万円

〔公安情報電算機処理システムの整備・運用事業に必要な物品の賃貸借及び保守役務の契約〕



【一般競争入札・随意契約】

A. 日本電子計算機(株)ほか  
96百万円

〔パソコン端末、サーバ、プリンタ等の賃貸借及び保守役務の契約〕

A. 日本電子計算機株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品賃借料	システム機器	58			
計		58	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機株式会社(当初入札)	システム機器賃借(サーバ等)	58	随意契約	—
2	東芝ソリューション株式会社(一般競争入札)	システム保守・運用支援業務	22	1	99.9%
3	東銀リース株式会社(一般競争入札・少額随契)	システム機器賃借(パソコン端末, プリンタ等)	16 (16)	8	55.7%
4	東芝ITサービス株式会社(少額随契)	システム機器修繕	0.3	随意契約	—
5	東芝情報機器株式会社(少額随契)	システム機器修繕	0	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		検察の再生に向けた取組の実施		担当部局庁	刑事局	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成24年度		担当課室	総務課	総務課長 小山太士			
<b>会計区分</b>		一般会計		施策名	検察権行使を支える事務の適正な運営				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		大阪地検特捜部における、いわゆる厚労省元局長無罪事件、同事件の主任検察官による証拠隠滅事件、さらには、その上司による犯人隠避事件という一連の事態により、国民の検察に対する信頼が大きく損なわれたことから、組織を挙げて検察の改革実現に取り組み、国民の信頼を回復することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)		いわゆる厚労省元局長無罪事件に関し、最高検察庁の検証結果報告で示された再発防止策、検察の在り方検討会議による改革策の提言及びこれを受けて法務大臣が示した検察の再生に向けての取組方針、そして総理から法務大臣に対して、検察改革に積極的に取り組むよう指示がなされたこと等を踏まえ、国民の信頼を回復し、検察改革を実現するために必要な体制を構築する。							
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算					974	1,031
			補正予算						
			繰越し等						
		計					974	1,031	
		執行額							
執行率(%)									
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		本事業は、国民の信頼回復に向け、検察改革を実現するための体制整備を実施するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績		—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		事件の受理件数		活動実績(当初見込み)		—	—	1,732,842	—
<b>単位当たりコスト</b>		552(円/件)		算出根拠	平成24年度予算額 955,879,000円 平成23年度事件受理件数 1,732,842件				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)検察運営費								
	諸謝金		5	5	新規委員会等設置による増				
	職員旅費		4	5	研修実施方法の変更による増				
	検察業務庁費		947	1,008	整備備品等削減による減				
	(項)基本法制整備費								
	職員旅費		18	13	参考記載:「刑事基本法制の整備」に計上				
計		974	1,031	※左記のうち、治安関連施策(重点要求) 142					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
—		平成24年度の事業の実施に当たっては、効率的な予算の執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—		—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	H24-0001

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>	中長期在留者住居地届出等事務の委託		担当部局庁	入国管理局	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		担当課室	総務課	総務課長 佐々木 聖子		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	出入国の公正な管理			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法		関係する計画、通知等				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務大臣が在留管理に必要な情報を一元的・継続的に把握する新たな在留管理制度において、市町村の長が行うこととなる中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行し、もって在留外国人の公正な管理に資することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	新たな在留管理制度においては、法務大臣が在留外国人の情報を一元的・継続的に把握する必要があるところ、中長期在留者等の外国人の住居地情報については、市町村の長が外国人からの届出を受理し、法務大臣に通知したり、在留カードに記載する等の事務を行うこととなる。住居地情報は、新たな在留管理制度の根幹をなすものであり、届出義務不履行に対しては、不利益処分や罰則が設けられているものであって、市町村の長が行うこれらの事務は、極めて重要であり、第1号法定受託事務として、従前の外国人登録事務委託費と同様に、国庫委託金として国がその経費の全部を負担すべきものとされている。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			774	718	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				774	718	
	執行額						
執行率 (%)							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	法定受託事務として市町村が行う事業であるため定量的な成果指標はない。	成果実績					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	在留カード住居地届出等事務取扱件数	活動実績 (当初見込み)	件				—  (3,777,551)
<b>単位当たりコスト</b>	—	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	中長期在留者居住地届出等事務委託費	774	718	事務取扱に係る見込件数の減			
	計	774	718				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
—	平成24年度の事業の実施に当たっては、効率的な予算の執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	H24-0002